

第3期「ひょうご教育創造プラン」 令和2年度取組状況報告書

兵庫県教育委員会の点検・評価 (令和2年度実績)報告書



兵庫県マスコットはばタン

令和3年9月
兵庫県・兵庫県教育委員会

目 次

第1部 趣旨	1
(1) 報告書について	2
(2) 第3期「ひょうご教育創造プラン」の推進	6
第2部 第3期「ひょうご教育創造プラン」令和2年度取組状況報告書	9
第1章 実施計画体系図	11
第2章 指標の達成状況	15
第3章 各施策の状況	21
基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進	
(1) 「確かな学力」の育成（小・中学校）	22
「確かな学力」の育成（高等学校）	24
(2) 「豊かな心」の育成	26
(3) 「健やかな体」の育成	28
(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進	30
(5) 特別支援教育の推進	32
(6) 幼児期の教育の充実	34
(7) 高等教育（大学）の推進	36
基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実	
(1) 教職員の資質・能力の向上	38
(2) 学校の組織力の強化	40
(3) 修学環境の整備・充実	42
(4) 私学教育の振興	44
(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進	46
基本方針3 人生100年を通じた学びの推進	
(1) 主体的に生きるための学びと場の充実	48
(2) 文化財等地域資産の活用	50
(3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進	52
新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策等	54
第4章 取組事業の詳細	57
第3部 令和2年度兵庫県教育委員会所管の組織・運営に関する点検・評価	131
第1章 教育委員会会議及び教育委員の活動状況	133
第2章 重要施策体系表	143
第3章 外部有識者の意見	145

第 1 部

趣 旨

— 報告書について —

I 趣旨

本報告書は、県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年兵庫県条例第 46 号）第 4 条の規定に基づき、本県教育の総合的な計画である第 3 期ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画（計画期間：令和元年度～令和 5 年度））（以下「第 3 期プラン」という。）の令和 2 年度の実施状況について報告します。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定に基づく教育委員会が所管する事務の管理・執行状況の点検・評価の報告書としても取りまとめました。

II 第 3 期「ひょうご教育創造プラン」令和 2 年度実施状況報告

1 対象

第 3 期プランに掲げられた 3 つの基本方針を実現するため、令和 2 年度に実施した施策・事業を対象としました。

2 点検・評価の方法

第 3 期プランに掲げられた施策ごとの指標の達成状況を踏まえながら、施策・事業の実績を評価し、今後の方向性について検討しています。

3 指標の達成状況

第 3 期「ひょうご教育創造プラン」令和 2 年度実施計画（以下「令和 2 年度実施計画」という。）に掲げた指標の達成状況を取りまとめました。

4 基本方針ごとの状況

第 3 期プランに掲げる 15 の基本的方向について、次のように点検・評価しました。

- (1) 令和 2 年度に実施した主な事業
- (2) 指標
- (3) 取組の状況
- (4) 取組の評価（成果・課題）
- (5) 今後の方向性

5 取組事業の詳細

令和 2 年度に実施した各事業の実績を取りまとめました。

III 兵庫県教育委員会所管の組織・運営に関する点検・評価（令和 2 年度実績）

1 教育委員会会議及び教育委員の活動状況

令和 2 年度に開催した教育委員会の会議及び教育委員の活動状況について、点検・評価しました。

2 外部有識者の意見

点検・評価の客観性の向上を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、外部有識者から、様々な意見・助言をいただきました。

外部有識者（50音順、敬称略）

氏 名	区 分 ・ 役 職 等
浅野 良一	兵庫教育大学大学院 特任教授
小林 由佳	神戸新聞社 論説委員
佐藤 真	関西学院大学 教授
波多江 みゆき	地域住民代表（伊丹市社会教育委員）
三原 修二	兵庫県経営者協会 会長
立助 秀昭	兵庫県PTA協議会 会長

＜議会への提出及び公表＞

令和3年9月県議会に報告書を提出するとともに、兵庫県教育委員会のホームページで公表します。（<https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/index.html>）

■参考■

教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）

（教育振興基本計画）

第 17 条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年兵庫県条例第 46 号）

（目的）

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 2 項の規定に基づき、県行政に係る基本的な計画の策定、変更又は廃止を議会の議決すべき事件として定めることにより、議会と知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）が共に県民に対する責任を担いながら、県政運営における透明性の向上を図り、もって総合的かつ計画的な県行政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において「基本的な計画」とは、県行政に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画（行政内部の管理に係る計画、特定の地域を対象とする計画及び計画期間が 5 年未満の計画を除く。）で、次に掲げるものをいう。

- （1） 県行政全般又は県行政各分野に係る計画で別表に掲げるもの
- （2） 前号に掲げる計画のほか、別に定める基本的な計画

（議会の議決）

第 3 条 知事等は、基本的な計画の策定、変更（軽微な変更を除く。以下同じ。）又は廃止をするに当たっては、当該計画のうち基本構想に係ることについて、議会の議決を経なければならない。

（実施状況の報告）

第 4 条 知事等は、毎年度、別表の 1 に掲げる計画の実施状況を議会に報告しなければならない。

2 議会は、総合的かつ計画的な県行政の推進のために必要があると認めるときは、知事等に対して、基本的な計画に係る実施状況の報告を求めることができる。

3 議会は、前 2 項の規定による報告があった場合において、当該計画に係る実施状況と当該計画とが正当な理由なく著しくかい離していると認めるときは、知事等に対し必要な意見を述べるができる。

別表（第 2 条関係）

- 1 21 世紀兵庫長期ビジョン
- 2 兵庫県地域創生戦略
- 3 少子高齢社会福祉ビジョン
- 4 ひょうご 21 世紀交通ビジョン
- 5 ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例に規定する基本的な計画

(平成 20 年告示第 1134 号)

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年兵庫県条例第 46 号）第 2 条第 2 号に規定する基本的な計画は次のとおりである。

兵庫県環境基本計画

ひょうご教育創造プラン

ひょうご農林水産ビジョン

兵庫県健康づくり推進プラン

兵庫県スポーツ推進計画

まちづくり基本方針

ひょうご経済・雇用活性化プラン

ひょうご社会基盤整備基本計画

芸術文化振興ビジョン

ひょうご子ども・子育て未来プラン

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第3期「ひょうご教育創造プラン」の推進

1 基本理念

兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり

第3期重点テーマ — 「未来への道を切り拓く力」の育成—

〔基本理念における第3期重点テーマについて〕

- ・今後、人口減少、少子高齢化・グローバル化が進展し、今の大人が経験したことの無い、将来の変化を予測することが困難な時代が到来する。こうした時代を生き抜くためには、変化に柔軟に対応し、社会を創造し、先導するための力が必要である。
- ・子どもたちを取り巻く社会情勢・教育環境の変化を踏まえ、子どもたちが将来の夢や目標に向かって主体的にキャリア形成と自己実現を図ることをめざして、基本理念に『未来への道を切り拓く力』の育成」を重点テーマとして加える。
- ・第3期プランでは、3つの基本方針（『生きる力』を育む教育の推進」「子どもたちの学びを支える環境の充実」「人生100年を通じた県民の学びの推進」）を柱に、いつの時代においても教育に必要とされるもの（＝不易）を基本としながら、この中で又は新たにこの5年間に重点的に取り組むもの（＝流行）を『未来への道を切り拓く力』の育成」とのテーマのもと33の重点取組を設定し、兵庫らしい教育を展開する。

2 めざす人間像

- 人生100年を通じて知・徳・体の調和がとれ、自らの夢や志の実現に努力する人
- ふるさとを愛し、共に支え合いながら、明日の兵庫を切り拓き、日本の未来を担う人
- 日本の伝統と文化を基盤として、創造力と多様な人々との共生の心を持ち、国内外で活動する人

3 育み培う心、力、態度

- 自立する人として
 - ・生命（いのち）を尊び、自然を大切にする
 - ・健やかな身体を育み、豊かな情操と道徳心をもつ
 - ・幅広い知識と教養を身に付け、生涯にわたって個性や資質・能力を伸ばす
 - ・思いやりや寛容の心を持ち、人権を尊重する
 - ・失敗を恐れず、困難や逆境に立ち向かう
- 社会で活動する人として
 - ・基本的なルールを遵守し、役割や責任をもってよりよい社会づくりに向けて主体的に行動する
 - ・周囲とコミュニケーションを図りながら問題を発見し、創造的に解決する
 - ・他者を尊重するとともに、異なる文化や価値観を理解し、多様な人々と共生する
- ひょうご人（ふるさとに誇りをもち、多様な人々と協働して五国を支える人）として
 - ・震災の教訓を踏まえ、地域に学び、地域を担い、ふるさと兵庫の発展に取り組む
 - ・兵庫が有する多様な伝統や芸能・文化を尊重し、ふるさと兵庫や日本を愛する
 - ・国際社会の平和や発展に向けて、次代の兵庫、日本、世界を舞台に活動する

基本方針 1

「生きる力」を育む教育の推進

子どもたちの発達段階や多様なニーズを踏まえて、新学習指導要領に基づき、幼児教育から高等教育までの各学校段階間の接続を重視しながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成する。加えて、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育、障害の有無等に関わらないインクルーシブ教育システムの構築を図る特別支援教育を含め、総合的に「生きる力」を育む。

- (1) 「確かな学力」の育成
- (2) 「豊かな心」の育成
- (3) 「健やかな体」の育成
- (4) 兵庫型「キャリア教育」の推進
- (5) 特別支援教育の推進
- (6) 幼児期の教育の充実
- (7) 高等教育（大学）の推進

基本方針 2

子どもたちの学びを支える環境の充実

子どもたちの多様な学びに対応するための教職員一人一人の資質向上及び働き方改革はもとより、いじめ、不登校等の課題について、校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組む組織づくりとともに、安全・安心で質の高い教育環境の整備、ICT 環境の充実、多様化する県民のニーズに応じた、兵庫の公教育の一翼を担う私学教育の振興を図る。加えて、子どもが安心できる家庭教育に関する環境づくり、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりを支援し、学校・家庭・地域が連携・協働した社会総掛かりの教育を推進する。

- (1) 教職員の資質・能力の向上
- (2) 学校の組織力の強化
- (3) 修学環境の整備・充実
- (4) 私学教育の振興
- (5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

基本方針 3

人生 100 年を通じた学びの推進

県民一人一人がその生涯を通じて、必要な知識や技能、技術を学び、活用し、知的・人的ネットワークを構築し、人生の可能性を広げて新たなステージで活躍するというサイクルを実現し、人生を豊かに生きられる環境を整備する。また、地域創生を図るとともに、それぞれの個人がそのよりどころとする「ふるさと」を知り、その文化を次代につなぐ。加えて、県民一人一人が人生を健康にいきいきと過ごすスポーツ環境づくりに努める。

- (1) 主体的に生きるための学びと場の充実
- (2) 文化財等地域資産の活用
- (3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

第 2 部

第 3 期「ひょうご教育創造プラン」 令和 2 年度取組状況報告書

第 1 章

実施計画体系図

第3期「ひょうご教育創造プラン」 令和2年度実施計画体系図

※ ●は重点取組を示す。

基本方針	基本的方向	施策／取組
1 「生きる力」を育む教育の推進	(1) 「確かな学力」の育成	ア 学力向上の推進 ●「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進 ○小・中学校における児童生徒一人一人の状況等に応じた指導の充実 ○放課後等の教育活動による学力向上対策の推進
		イ 国際理解を深める教育の推進 ●豊かな語学力やコミュニケーション能力を育成する外国語教育の推進 ○チャレンジ精神や異文化理解を育む海外留学・国際交流等の推進 ○ふるさと意識を醸成する教育の推進【後掲】
		ウ 魅力と活力ある高校づくりの推進 ●社会と連携・協働した魅力ある高校づくりの推進 ○活力ある高校づくりの推進
		エ 理数教育の充実 ●科学技術人材育成のための理数教育の充実 ○観察・実験、数学的活動を重視した授業改善等の推進
		オ 情報活用能力の育成 ●発達段階に応じたプログラミング教育の充実 ○情報社会に主体的に対応しうる情報活用能力(情報モラルを含む)の育成
	(2) 「豊かな心」の育成	ア 兵庫型「体験教育」の推進 ●主体的な取組を強化する兵庫型「体験教育」の新展開 ○発達段階に応じた体験活動の推進 ○持続可能な社会の担い手を育成する環境教育の推進
		イ ふるさと意識を醸成する教育の推進 ●ふるさとの魅力を再認識する教育の推進 ○国や郷土の伝統文化・芸術文化に触れる機会の充実 ○歴史に関する教育等の充実
		ウ 道徳教育の推進 ●他者や自己との「対話」により考えを深める道徳教育の推進
		エ 人権教育の推進 ●多文化共生社会の実現をめざす教育の充実 ○人権課題の主体的解決に向けた教育の推進
		オ 「兵庫の防災教育」の推進 ●「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進 ○震災からの創造的復興の経験をいかした被災地の支援
	(3) 「健やかな体」の育成	ア 体力・運動能力向上の推進 ●豊かなスポーツライフを継続する資質・能力の育成
		イ 食育の推進 ●食に関する自己管理能力を育む食育の推進 ○家庭や地域と連携した食育の推進
		ウ 健康教育・安全教育の推進 ●積極的に健康な生活を実践する力を育む保健教育の推進 ○危機に適切に対応できる力を育む安全教育の推進
	(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進	ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進 ●小・中・高一貫したキャリア形成を図る取組の充実 ○キャリアプランニング能力等の育成
		イ 社会に触れる機会の充実 ○兵庫型「体験教育」を通じた機会の充実【再掲】 ○海外留学・国際交流等を通じた機会の充実【再掲】
	(5) 特別支援教育の推進	ア 連続性のある多様な学びの充実 ●教育的ニーズに応じた指導の充実 ○すべての教職員の学びの継続による特別支援教育についての専門性の向上 ○特別支援教育を充実させるための教育環境整備の推進
		イ 一貫性のある支援体制の構築 ●連携による切れ目ない特別支援教育に関する支援の充実 ○特別支援教育に関する理解啓発の推進

基本方針	基本的方向	施策／取組
1 育む教育の推進	(6) 幼児期の教育の充実	ア 幼児期における教育の質の向上 ●小学校教育との円滑な接続のための取組の充実 ○幼児一人一人の発達の特性に合った質の高い教育・保育の推進 ○幼稚園・保育所・認定こども園と家庭・地域との連携
	(7) 高等教育(大学)の推進	ア 高等教育の更なる充実 ●個性・特色豊かな県立大学づくりの推進 ○大学間連携の推進 イ 専門職大学の設立 ●但馬地域における専門職大学の設立
	(1) 教職員の資質・能力の向上	ア 質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上 ●兵庫県教員・管理職資質向上指標等を活用した研修の充実 ○様々な教育課題に適切に対応するための優秀な教職員の確保 イ 教職員の働き方改革の推進 ●外部人材の積極的な活用の推進 ○学校業務改善の取組等を通じた教職員のワーク・ライフ・バランスの推進 ○教職員の協働による学校運営の改善及び危機管理体制の構築 ○教職員のメンタルヘルス体制の整備・充実
2 子どもたちの学びを支える環境の充実	(2) 学校の組織力の強化	ア 管理職の確保・育成 ●兵庫県教員・管理職資質向上指標等を活用した研修の充実【再掲】 ○学校管理職の養成及び学校運営能力の向上 イ 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応 ●いじめ・不登校の未然防止と早期発見・早期対応の強化 ○いじめ等問題行動対策の推進 ○不登校等対策の推進 ○心の教育に関する今日的な課題への対応
	(3) 修学環境の整備・充実	ア 安全・安心な教育環境整備の推進 ●老朽化対策、トイレ改修、空調設置等の推進 イ ICT等の先進的な学習基盤の整備 ●「主体的・対話的で深い学び」を支援するICT環境の整備 ウ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援 ●国の制度創設を踏まえた教育費負担の軽減
	(4) 私学教育の振興	ア 私立学校の教育への支援 ●私立学校の経営及び特色ある教育、保護者負担軽減への支援 イ 専修学校・各種学校の教育への支援 ●専修学校・各種学校の経営及び特色ある教育、保護者負担軽減への支援
	(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進	ア 家庭の教育力の向上 ●乳幼児期から学齢期を通じた家庭教育の充実 ○親としての学びへの支援 ○地域ぐるみの家庭における子育て支援の推進 イ 地域の教育力の向上 ●学校・家庭・地域が連携・協働した「地域とともにある学校」づくりの推進 ○地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進
	(1) 主体的に生きるための学びと場の充実	ア 学びの充実 ●ライフステージに応じた学びの充実 ○指導者の専門性向上のための研修の実施 イ 社会教育施設の充実 ●美術館・博物館・図書館等社会教育施設の新展開
3 人生100年を通じた学びの推進	(2) 文化財等地域資産の活用	ア 文化財の保存及び活用 ●地域創生を見据えた文化財活用計画の推進 ○歴史文化遺産の保存と整備
	(3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進	ア 競技スポーツ・生涯スポーツ・障害者スポーツの推進 ●大規模国際スポーツイベントの開催を踏まえたスポーツ活動の充実 ○競技スポーツの推進 ○生涯スポーツの推進 ○障害者スポーツの推進

第 2 章

指標の達成状況

令和2年度実施計画における各施策の状況

1 令和2年度の総括

令和2年を迎えた直後、全国的に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、緊急事態宣言が発出され、移動制限や営業自粛等、感染拡大防止のため様々な対策が実施された。

学校教育においては、本県でも年度当初から約2か月間にわたる全国一斉の臨時休業を余儀なくされ、休業期間中の学習保障、心理的ストレスを抱えている児童生徒への心のケア等、これまでにない課題に直面した。また、「全国学力・学習状況調査」等の全国的な調査が中止となるとともに、学校再開後においても、学校内での感染防止対策の徹底はもとより、授業時間確保を最優先にするため、文化祭、体育祭、修学旅行等の学校行事の中止・延期を行わざるを得ない事態となった。さらに、海外留学や国際交流の中止や、兵庫型「体験教育」もコロナ禍で十分な体験ができなくなった。

令和3年度においても、引き続き、教育活動に一定の制約がある中、こうした状況が将来の子どもたちにどのような影響があるか、留意していく。

一方で、義務教育段階における1人1台端末環境の実現をはじめ、これまで段階的に進めていくこととしていたICT環境整備が急速に進むこととなった。また、ICTを活用した教職員の負担軽減や業務の精選等、教職員の働き方にも一考を投じることとなった。

今後とも、教育活動の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、可能な限りの工夫を行い、学校・家庭・地域が連携し、未来社会を担う子どもたちの学びの推進に取り組んでいく。

2 指標の達成状況（35 指標 54 詳細項目）

（1）新型コロナウイルス感染症の影響により、地域と連携した活動、各種講座等の例年どおりの実施が困難となり目標値を下回った。また、「全国学力・学習状況調査」、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等の中止に伴い実績値が取れないため評価できない指標（次頁の項目を参照）があった。

基本方針	令和2年度実績					
	◎	○	△	▲	—	※
1 「生きる力」を育む教育の推進	12	1	2	4	18	0
2 子どもたちの学びを支える環境の充実	2	1	3	2	4	1
3 人生100年を通じた学びの推進	1	1	1	0	1	0
計	15	3	6	6	23	1

（注）目標値に対する評価は次のとおり（以下同じ）

◎：100%以上達成、

○：概ね達成（90%以上～100%未満）、

△：やや下回った（70%以上～90%未満）、

▲：下回った（70%未満）、

—：新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が取れないため評価なし及び実績値が未確定、

※：令和2年度は目標設定なし

(2)「一」のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が取れないため評価なしの項目 (23 項目中 21 項目)

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進			
区分	指標		R2 目標値
基本的方向(1)	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果 (平均正答率) [小学校]	国語	全国平均以上
		算数	
基本的方向(1)	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果 (平均正答率) [中学校]	国語	全国平均以上
		数学	
		英語	
基本的方向(2)	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小	全国平均以上
		中	
基本的方向(2)	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小	全国平均以上
		中	
基本的方向(2)	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小	全国平均以上
		中	
基本的方向(3)	新体力テスト総合評価 (A+B) の割合	小	36%
		中	45%
		高	56%
基本的方向(3)	規則正しく1日3度(朝・昼・夕) 食事をすることは 大切であるとする児童生徒の割合	小	100%
		中	
基本的方向(4)	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小	全国平均以上
		中	

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実			
区分	指標		R2 目標値
基本的方向(2)	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う 児童生徒の割合	小	100%
		中	

基本方針3 人生100年を通じた学びの推進		
区分	指標	R2 目標値
基本的方向(3)	国民体育大会天皇杯・皇后杯8位以内入賞の継続 (天皇杯・皇后杯)	8 位

(3)「一」のうち、実績値が未確定の項目 (23 項目中 2 項目)

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実		
区分	指標	R2 目標値
基本的方向(1)	授業等以外の業務量の削減 (参考指標)	前年度比減
基本的方向(3)	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	4.0 人 (※)

※令和3年度において、義務教育段階については1人1台端末環境の整備完了。

第3期「ひょうご教育創造プラン」に係る指標の達成状況(令和2年度)

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向1 「確かな学力」の育成

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）〔小学校〕	国語 62 %	62 % (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		算数 67 %	67 % (R1)		—			
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）〔中学校〕	国語 73 %	73 % (R1)	全国平均以上	—			
		数学 62 %	62 % (R1)		—			
		英語 58 %	58 % (R1)		—			
	「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合〔高等学校〕	64.9 %	65.3 %	65 %	◎	65%	65%	65%
イ	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	40.2 %	44.2 %	50 %	△	50%	50%	50%
	CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	51.8 %	52.9 %	50 %	◎	50%	50%	50%
ウ	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合	81 % (H29)	82.5 %	83 %	○	84%	85%	86%
エ	探究活動に関わる発表会等で発表した生徒の割合	41.9 %	42.3 %	42 %	◎	44%	48%	50%
オ	プログラミング教育に関する研修を受講した教員がいる小学校の割合	100 %	100 %	100 %	◎	※小学校においてプログラミング教育が全面实施される令和2年度まで設定		

基本的方向2 「豊かな心」の育成

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	自然学校で主体的な活動を促す取組を実施した学校の割合	82.1 %	89.5 %	65 %	◎	70%	75%	80%
イ	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小 65.2 %	65.2 % (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		中 49.3 %	49.3 % (R1)	全国平均以上	—			
	自発的に地域活動やボランティア活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等：学校行事除く）に参加した生徒の割合	38.4 %	30.9 %	40 %	△	40%	40%	40%
ウ	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小 82.8 %	82.8 % (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		中 74.5 %	74.5 % (R1)	全国平均以上	—			
エ	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小 95.9 %	95.9 % (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		中 94.5 %	94.5 % (R1)	全国平均以上	—			
オ	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	小 51.9 %	36.1 %	55 %	▲	60%	65%	70%
		中 25.3 %	21.8 %	40 %	▲	45%	50%	55%
	高校生被災地ボランティア実施状況（県立学校）（のべ校数・人数）	校数 45 人数 795	校数 4 人数 44	校数 60 人数 824	▲	60校 824人	60校 824人	60校 824人

基本的方向 3 「健やかな体」の育成

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	新体力テスト総合評価（A＋B）の割合	小	32.7 %	32.7 % (R1)	36 %	—	37%	38%	39%
		中	41.6 %	41.6 % (R1)	45 %	—	46%	47%	48%
		高	52.7 %	52.7 % (R1)	56 %	—	57%	58%	60%
イ	規則正しく1日3度（朝・昼・夕）食事をするこ とは大切であるとする児童生徒の割合	小	97.7 %	97.7 % (R1)	100 %	—	100%	100%	100%
		中	96.4 %	96.4 % (R1)	100 %	—			
ウ	学校管理下における災害（負傷・疾病）発生件数		50,779 件	38,851 件	前年度比減 (R1 50,779件)	◎	前年度 比減	前年度 比減	前年度 比減

基本的方向 4 兵庫型「キャリア教育」の推進

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小	84.6 %	84.6 % (R1)	全国平均以上	—	全国平 均以上	全国平 均以上	全国平 均以上
		中	69.7 %	69.7 % (R1)	全国平均以上	—			
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するた めに努力している生徒の割合		64.7 %	68.4 %	67 %	◎	68%	69%	70%
	県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合		30.2 %	31.0 %	31 %	◎	32%	33%	34%
イ	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒 の割合【再掲】	小	基本方針1－基本的方向2－イ 参照						
	中								
	自発的に地域活動やボランティア活動（地域の祭り等 の伝統行事や清掃活動等：学校行事除く）に参加した生徒 の割合【再掲】								

基本的方向 5 特別支援教育の推進

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	「個別の教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒 のうち、進学先の高等学校等への引継ぎを行った生徒の 割合		91.7 %	92.1 %	85 %	◎	90%	95%	100%
イ	県立特別支援学校における福祉、企業、地域等関係者を 対象としたオープンスクール実施日数（1校あたりの平 均日数）		5.9 日	3.1 日	7 日	▲	7.5日	8日	8.5日

基本的方向 6 幼児期の教育の充実

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」を踏まえた保 育実践をした保育士及び教員の割合		83.6 %	89.0 %	85 %	◎	90%	95%	100%

基本的方向 7 高等教育（大学）の推進

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	県立大学における就職率（学部）		99.1 %	96.3 %	96.0 %	◎	全国平 均以上	全国平 均以上	全国平 均以上
イ	専門職大学における志願者倍率		— 倍	7.8 倍	6.0 倍	◎	6.0倍	6.0倍	6.0倍

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向1 教職員の資質・能力の向上

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	教員採用選考試験の倍率	5.8 倍	5.4 倍	6 倍程度	○	6倍程度	6倍程度	6倍程度
イ	<参考指標> 授業等以外の業務量の削減	月(時間) 年(時間) 48:26 581:15	月(時間) 年(時間) 48:26 581:15 (R1)	前年度比減	—	前年度 比減	前年度 比減	前年度 比減

基本的方向2 学校の組織力の強化

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	管理職受験者層（45～54歳）に対する受験者数の割合	4.9 %	4.6 %	6 %程度	△	6%程度	6%程度	6%程度
	女性管理職受験者数の割合	18.9 %	18.7 %	18 %程度	◎	18%程度	18%程度	18%程度
イ	いじめは、どんな理由があってもいけないことだ と思う児童生徒の割合	小 97.4 % 中 95.2 %	97.4 % (R1) 95.2 % (R1)	100 % 100 %	— —	100% 100%	100% 100%	100% 100%

基本的方向3 修学環境の整備・充実

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	県立学校普通教室棟トイレ改修実施校数（着手ベース）	24 校	43 校	24 校	◎	19校	全校完了済	全校完了済
イ	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	5.6 人 (H30)	5.7 人 (R1)	4.0 人	—	3.0人	2.0人	1.0人
ウ	<参考指標> 高等学校就学支援金等の受給者数	83,202 人	79,575 人	設定なし	※	設定なし		

基本的方向4 私学教育の振興

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	県民による私立高校の選択（募集定員充足率）	80.9 %	79.8 %	93.2 %	△	93.2%	93.2%	93.2%
イ	専門学校フェスタへの来場者数	5,000 人	1,500 人	5,000 人	▲	5,000人	5,000人	5,000人

基本的方向5 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数	676,704 人	226,729 人	83 万人以上	▲	83万人以上	83万人以上	83万人以上
イ	地域学校協働活動総実施日数	73,313 日	60,191 日	70,000 日以上	△	70,000 日以上	70,000 日以上	70,000 日以上

基本方針3 人生100年を通じた学びの推進

基本的方向1 主体的に生きるための学びと場の充実

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	目的を持って学んでいるものがある人の割合	44.3 %	42.3 %	50 %以上	△	50%以上	50%以上	50%以上
イ	美術館・博物館における特別展等の内容に満足している来館者の割合	92.8 %	93.7 %	93 %以上	◎	94%以上	94%以上	95%以上

基本的方向2 文化財等地域資産の活用

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合	51.6 %	55.0 %	57 %	○	58%	59%	60%

基本的方向3 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R2目標値	評価	R3目標	R4目標	R5目標
ア	国民体育大会天皇杯・皇后杯8位以内入賞の継続（天皇杯・皇后杯）	(天皇杯) 13 位 (皇后杯) 8 位	(天皇杯) 13 位 (R1) (皇后杯) 8 位 (R1)	8 位	—	8位以内	※兵庫県スポーツ推進計画に基づき、令和3年度末に目標値を設定	

第 3 章

各施策の状況

I 令和 2 年度に実施した主な事業

施策に係る主な事業の取組状況を記載

II 指標

令和 2 年度実施計画に係る指標の達成状況を記載

◎ 目標値を達成した指標（100%以上）

○ 目標値を概ね達成した指標（90%以上 100%未満）

△ 目標値をやや下回った指標（70%以上 90%未満）

▲ 目標値を下回った指標（70%未満）

－ 新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が取れないため評価なし及び実績値が未確定の指標

※ 目標設定をしていない指標

III 取組の状況

施策項目の現状を示すデータとして、令和 2 年度実施計画に係る指標や教育の現状を示すデータ等をグラフや表で記載

タイトルの前に

◆を付したものは実施計画に記載した指標

◇を付したものは実施計画に記載した教育の現状を示すデータ

○を付したものは実施計画には記載していないが関連するデータ

IV 取組の評価（成果・課題）

主な実施事業や指標に関連する内容を中心に成果や課題を記載

※新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となった場合等、令和 2 年度実績値が取れないものについても、施策との関連が深いため、令和元年度実績値等をもとに取組の成果を検証

V 令和 3 年度 of 取組

令和 3 年度及び今後の取組方針を記載

基本方針１ 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔1〕 「確かな学力」の育成（小・中学校）

I 令和２年度に実施した主な事業

- 〔国〕ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施（H17～）**
 - 学力向上実践推進委員会の設置（全国学力・学習状況調査結果分析、学力向上方策の検討等）
 - 学力向上シンポジウムの開催〔参加者〕小・中学校教員等 148 人
 - 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた課題克服研究（国語）
 - 「学びに向かう力」育成研修（県内 6 地区）〔参加者〕884 人
 - 学習評価を通じた授業改善研究事業（研究推進校 6 中学校）
 - 地域の課題に応じた少人数実践研修（県内 6 市町の小学校教員及び指導主事等）〔参加者〕93 人
- 小・中学校における新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査研究**
〔調査協力校〕小学校 50 校、中学校 50 校 計 100 校
- スーパーティーチャー派遣事業の実施（H21～）**
経験豊富な教員 OB を小・中学校へ派遣し、モデル授業による「熟練の技」の伝授や授業研究、校内研修等についての指導・助言により、各学校における学力向上の取組や教員の指導力向上を支援〔学校訪問回数〕657 回
- 「兵庫型教科担任制」の推進（H21～）**
小学校 5・6 年生で教科担任制と少人数授業を組み合わせる実施
- 〔国〕ひょうごがんばり学びタイムの実施（H26～）**
授業中や放課後に地域人材を活用した学力向上に向けた取組を促進〔実施校数〕298 校（27 市町）
- 学習指導員配置事業**
小・中学校等の臨時休業に伴う未指導分の補習等を支援するため、国の補正予算を活用し学習指導員（地域人材）を配置し、学習活動の取組を支援〔実施校数〕710 校（42 市町組合）
- 英語科の授業改善実践研修の実施（R1～）**
中学校英語科教員の授業改善を図るため、国の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師として、少人数で実践研修を実施〔受講者数〕604 人
- 数学・理科甲子園ジュニア大会の開催（H25～）**
学習指導要領の趣旨に基づく本県の確かな学力の育成において、観察・実験等を通じて、思考力・判断力・表現力等の育成を図る理数教育を推進
〔参加チーム数〕中学生 45 チーム（133 名）
- サイエンス・トライやる事業（H25～）**
 - スペシャリストによる特別授業の実施〔実施校数〕小学校 18 校、中学校 14 校、計 32 校
 - 県立高等学校教員等による観察・実験実技指導の実施〔実施校数〕小学校 46 校
- 〔国〕兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業（R1～）**
小・中・高等学校を通じたプログラミング教育を推進するため、研究協議会を設置し、モデルカリキュラム指導案、授業解説、教材メニュー、校内研修資料をセットした「スタートパック」を構築
〔研究指定校〕小学校 6 校〔協力教員〕小学校 6 名、中学校 3 名、高等学校 1 名

II 指標

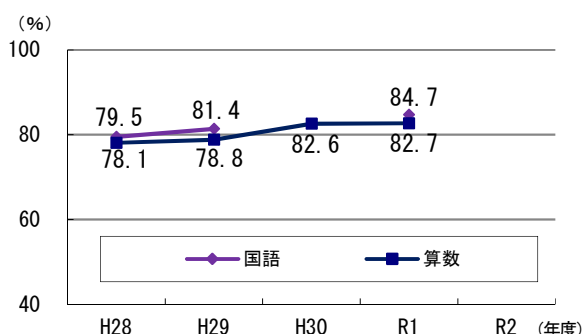
施策	指標		R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 学力向上の推進	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率） [小学校]	国語	62% (R1)	全国平均 以上	—	全国平均 以上
		算数	67% (R1)		—	
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率） [中学校]	国語	73% (R1)	全国平均 以上	—	全国平均 以上
		数学	62% (R1)		—	
		英語	58% (R1)		—	
イ 国際理解を深める教育の推進	CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の割合		44.2%	50%	△	50%
オ 情報活用能力の育成	プログラミング教育に関する研修を受講した教員がいる小学校の割合		100%	100%	◎	—

Ⅲ 取組の状況

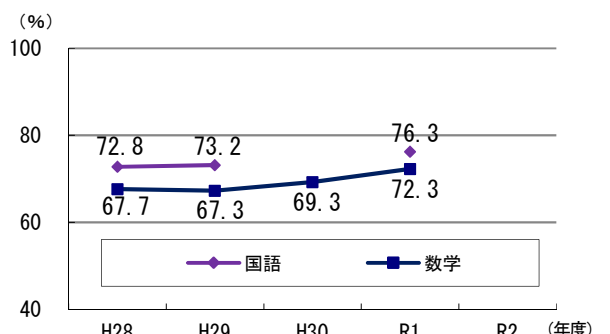
◆教科区分別平均正答率

※新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

○授業の内容がよく分かったと回答した児童生徒の割合＜図１＞



※ H30 は国語調査なし



文科省「全国学力・学習状況調査」

※R2 は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 令和2年9月に実施した「小・中学校における新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査研究」では、「勉強をするのが楽しい」と思う児童生徒は、学年が上がるにつれて減少する傾向が見られた。感染対策に努めながら、児童生徒が主体的に学習に取り組むことができる授業づくりを進めるなど、児童生徒が自ら学習に取り組もうとする「学びに向かう力」を育成することが必要である。
- 児童生徒が、学習後に「何が分かったのか」「何が身に付いたのか」を実感できるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善や、学ぶことの意義を感じられる指導方法等、授業改善の取組を推進する必要がある。
- 英語を苦手とする生徒や、コミュニケーションの中で英語を活用したり、発信する力が不足したりしている生徒が多いことから、中学校英語科教員に対し新学習指導要領や全国学力・学習状況調査（英語）を踏まえた英語科における授業改善のポイントを浸透させることが必要である。
- 「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」に中学校段階のものを拡充し、小中で研修・授業作りができる体制を整えた。今後は、プログラミング教育が着実に実施されるように「スタートパック」を幅広く周知することが必要である。

Ⅴ 令和3年度の取組

- 新学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現や「学びに向かう力」の育成のために、第3期「ひょうご教育創造プラン」における「『確かな学力』の育成」（基本的方向）に沿った取組を充実する。
- 教員OB、大学生等の幅広い年齢層の地域人材を、授業での学習補助や放課後の補充学習に積極的に活用し、基礎・基本の定着や学習習慣の改善を図る。
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教員を対象とした授業改善に向けた実践的な研修を実施し、教員の授業力向上をめざす。
- 「英語科の授業改善少人数グループ実践研修」を実施し、文部科学省の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とし、英語の実践的な活用能力を育成するためのポイントについて少人数グループ研修を行い、授業改善を図る。
- 小学校から中学校まで9年間のモデルカリキュラムを策定するとともに、「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」を活用した地区別研修会を実施し、中学校区ごとにプログラミング教育年間指導計画を作成する演習を行い、プログラミング教育の浸透を図る。

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向(1) 「確かな学力」の育成(高等学校)

I 令和2年度に実施した主な事業

1 〔画〕ひょうご学力向上サポート事業 (H27～)

学力向上について同様の目標を持つ学校が連携し、共通教材や独自検定を作成

[指定校] 県立高校 44 校 [内容] 共通テスト、共通教材、独自検定の作成

[研究テーマ] 1 大学への進学を重視した取組(8校) 2 「大学入学共通テスト」に対応した学習・指導方法(9校)
3 学力層ごとの力を伸ばす指導方法(7校) 4 基礎・基本の定着を重視した授業改善(8校)
5 定時制・通信制高校での学び直し(6校) 6 主体的・協働的学習の実現に向けた学習・指導法(6校)

2 〔画〕地域との協働による先進的教育研究開発事業 (R1～)

市町、国内外の大学、産業界等とコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを通じて、将来地域を支える人材の育成に取り組む県立高等学校を指定

[指定校5校] 地域魅力化型：生野・村岡、グローバル型：柏原・兵庫、プロフェッショナル型：佐用

3 〔画〕グローバル・イングリッシュ・プロジェクト (H25～)

アメリカ合衆国、オーストラリア等、英語圏諸国から外国語指導助手 (ALT) 132 名を受け入れ、英語の授業に加えて、日常の英語活動や異文化理解に係る教育を推進

4 外部専門機関を活用した英語教員研修の実施 (H30～)

英語外部検定試験が大学入学者選抜に導入されることに対応するため、3年間で全県立高校教員のすべての英語教員に、外部検定試験を活用した研修を実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期

5 ひょうごスーパーハイスクール事業 (H30～)

海外大学、国際機関での調査研究や、海外交流校や国内大学、企業と連携して共同研究等に取り組む「ひょうごスーパーハイスクール」を指定

[指定校10校] 長田、伊丹、北摂三田、明石、西脇工業、夢野台、星陵、東播磨、三木東、姫路商業

6 〔画〕新魅力と活力ある県立高校づくりを進めるためのあり方検討 (R2～)

今後の生徒数の動向を考慮しつつ、高等学校教育の更なる充実を図るため、県立高校の望ましい規模と配置のあり方について検討する「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会」を設置 [検討委員会：7回開催]

7 〔画〕新STEAM教育(新たな文理融合型教育)の展開 (R2～)

社会を担う想像力の基礎を育成する文理分断を脱却した新しい学び (STEAM 教育) の本格実施に向け、モデル校を指定してカリキュラムを開発 [指定校3校] 兵庫、加古川東、豊岡 [協力校] 神戸

8 〔画〕「サイエンスフェア in 兵庫～次世代の科学技術を考える日～」の開催 (H20～)

理数教育の裾野を広げ、高校生が自ら課題を見だし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会を開催

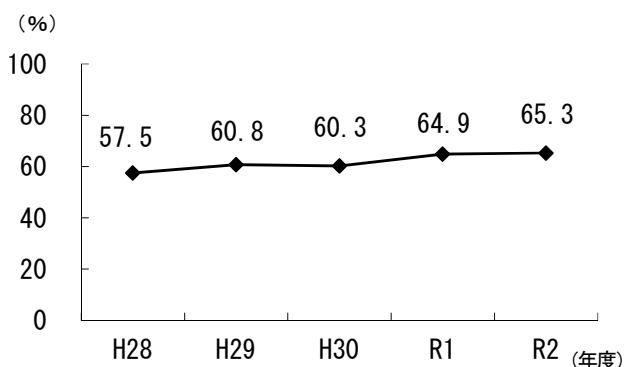
[参加校] 35 校 [発表班数] 187 班 [参加者総数] 1,083 人

II 指標

施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 学力向上の推進	「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合	65.3%	65%	◎	65%
イ 国際理解を深める教育の推進	CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	52.9%	50%	◎	50%
ウ 魅力と活力ある高校づくりの推進	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合	82.5%	83%	○	86%
エ 理数教育の充実	探究活動に関わる発表会等で発表した生徒の割合	42.3%	42%	◎	50%

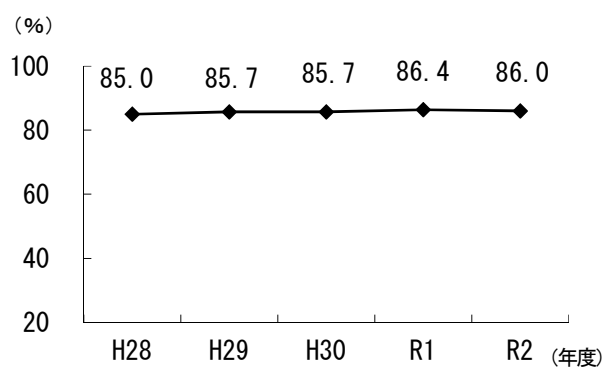
Ⅲ 取組の状況

◆「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合＜図1＞



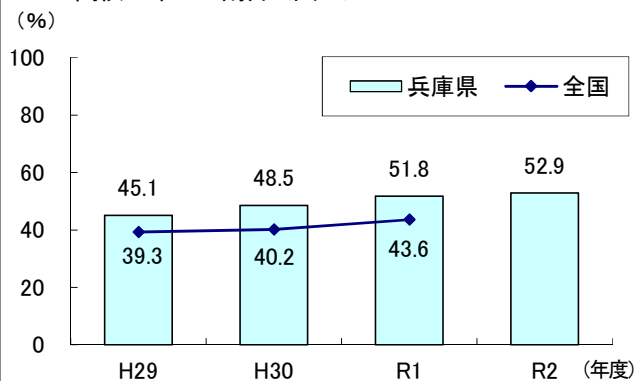
県教委 高校教育課調査

◇授業研究（年間5回以上）を伴う校内研修を実施した学校の割合＜図2＞



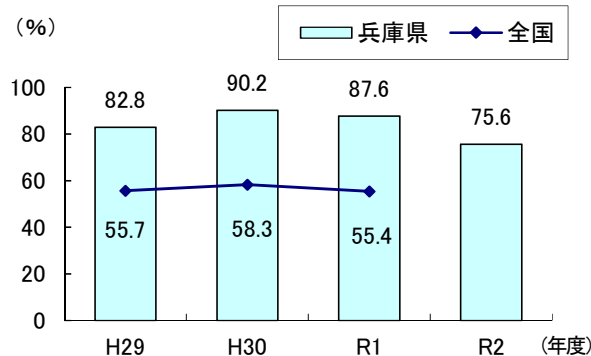
県教委 高校教育課調査

◆CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する高校3年生の割合＜図3＞



～R1 文科省「公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」
R2 県教委「英語教育に関する調査」

◇授業時間の半分以上を生徒の英語による言語活動に当てている英語教員の割合＜図4＞



～R1 文科省「公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」
R2 県教委「英語教育に関する調査」

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合は、目標を上回った。更なる向上のため、新学習指導要領の実施を見据え、授業における適切な指導を含めた授業改善に向けた取組が必要である。＜図1、2＞
- 2 海外留学や国際交流については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する高校3年生の割合は、オンラインによる交流や国内在住の留学生との交流の実施、ALT の効果的な活用や教員研修等での指導方法の周知等により着実に上昇している。今後はこうした成果を更に発展させるべく、感染状況を踏まえながら、国際交流や留学等の促進を通して、英語で発信する機会の拡大を図る必要がある。＜図3、4＞

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 生徒の学習意欲を高め、学力向上の推進を図るために、ひょうご学力向上研究事業等における取組を通して、新学習指導要領の実施を踏まえた授業改善を進める。
- 2 地域との協働による先進的教育研究開発事業、ひょうごスーパーハイスクール事業、兵庫型「STEAM 教育」において、外部機関との連携等による先進的な調査研究を促進し、課題解決能力、創造性等の育成に取り組む。また ALT の活用により、研究成果についての英語による発表を促すことで、英語発信力の向上を図る。
- 3 「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会報告書（令和3年3月）」に基づき、少子化等の社会変化に対応した魅力と活力ある高校のあり方や、それを実現するための適切な学校の規模と配置等に関する、「県立高等学校教育改革第三次実施計画」を策定する。

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔2〕 「豊かな心」の育成

I 令和2年度に実施した主な事業

1 体系的な兵庫型「体験教育」の推進

- (1) 環境体験事業 (H19～) [対象] 全公立小学校等3年生 [実施校数] 744校
 (2) 自然学校の推進 (S63～) [対象] 全公立小学校等5年生 [実施校数] 743校 [参加児童数] 47,080人
 (3) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進 (H10～)
 [対象] 全公立中学校2年生等 [実施校数] 360校 [参加生徒数] 41,893人
 (4) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ (H18～)
 [対象] 全公立中学校1年生等 [実施校数] 82校 [参加生徒数] 9,682人

2 〔国〕高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～ (H25～)

[対象] 全県立高等学校生
 [自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒数] 23,580人 (30.9%)
 [内容] 地域安全活動、環境保全活動、ふるさと支援活動の企画・運営、地域活性化策の具現化等

3 〔国〕ひょうごのふるさと魅力発見事業 (H30～)

[配布対象] 全公立中学校・義務教育学校・中等教育学校の新1年生・特別支援学校中等部の新1年生
 [配布部数] 49,000部

4 〔国〕兵庫県版道徳教育副読本配布事業 (H23～)

[対象] 小学校1・3・5年生、中学校1年生 [配布部数] 192,200部

5 〔国〕道徳教育推進事業 (H22～)

児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりに関わる道徳性を育成するため、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進

6 〔国〕子ども多文化共生教育支援事業 (H11～)

日本語指導が必要な外国人児童生徒等が在籍する公立学校へ母語が話せる子ども多文化共生サポーターを派遣し、心の安定や学校生活への早期適応に向けた支援を実施

7 〔国〕日本語指導支援推進校事業 (H28～)

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のための支援を行うため、日本語指導支援員を派遣する市町に対して、その経費の一部を補助 [対象] 姫路市、芦屋市、三木市

8 〔国〕「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進 (H17～)

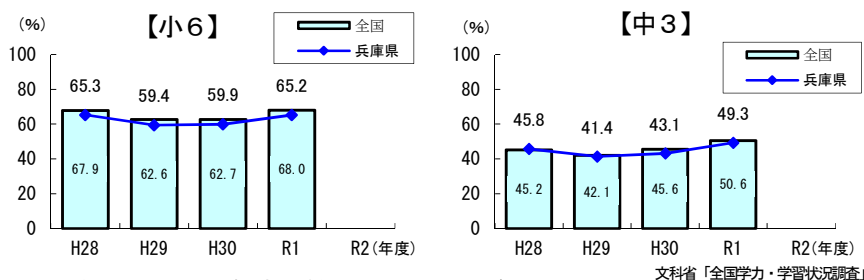
防災教育推進連絡会議、地区別防災教育研修会を実施し、震災の記憶の風化を防ぐ取組等により、防災・減災指導の充実を図るとともに、学校現場における自然災害発生時の対応等の実情を踏まえ、学校防災体制の整備を支援

II 指標

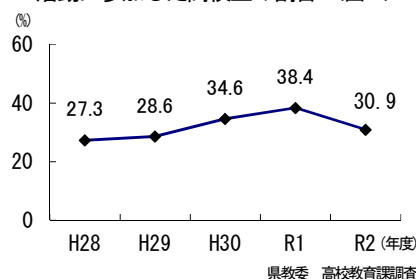
施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 兵庫型「体験学習」の推進	自然学校で主体的な活動を促す取組を実施した学校の割合	89.5%	65%	◎	80%
イ ふるさと意識を醸成する教育の推進	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小 65.2% (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上
		中 49.3% (R1)	全国平均以上	—	
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合	30.9%	40%	△	40%
ウ 道徳教育の推進	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小 82.8% (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上
		中 74.5% (R1)	全国平均以上	—	
エ 人権教育の推進	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小 95.9% (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上
		中 94.5% (R1)	全国平均以上	—	
オ 「兵庫の防災教育」の推進	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	小 36.1%	55%	▲	70%
		中 21.8%	40%	▲	55%
	高校生被災地ボランティア実施状況 (県立学校)	4校 44人	60校 824人	▲	60校 824人

Ⅲ 取組の状況

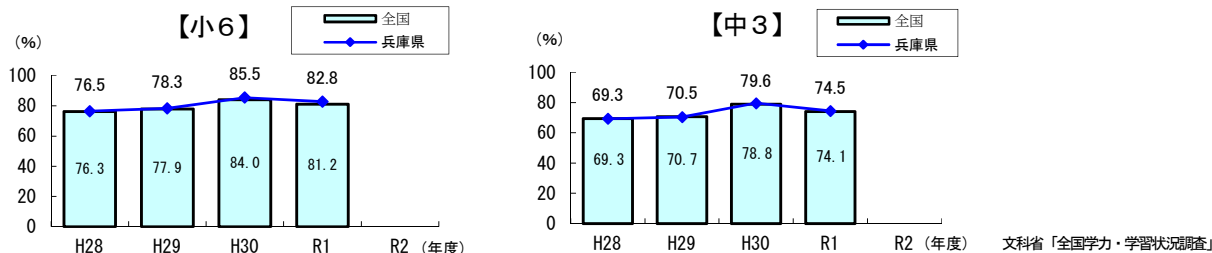
◆今、住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 <図1>



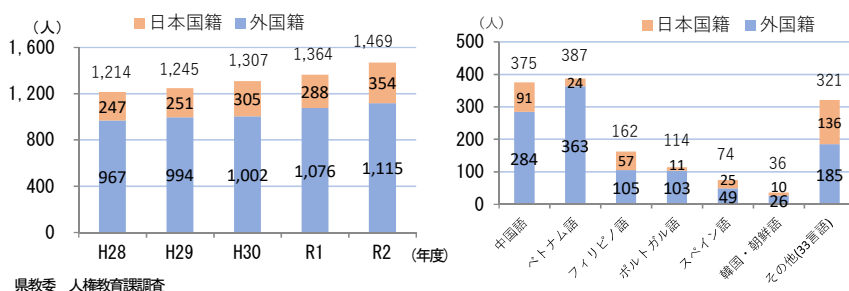
◆自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合 <図2>



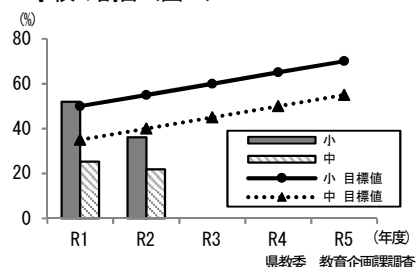
◆自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 <図3>



○日本語指導が必要な外国人児童生徒等数 (H28～R2) と言語別児童生徒数 (R2) <図4>



◆地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合 <図5>



Ⅳ 取組の評価 (成果・課題)

- 1 兵庫型「体験教育」を通じて地域とのつながりを実感させ、児童生徒のふるさと意識の醸成を図るとともに、主体的・自発的な活動を通じて、児童生徒の自立心を育む取組の充実が引き続き必要である。
新型コロナウイルス感染症の影響により、高等学校において自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合が低下した。学校行事等で行っているボランティア活動等を充実させることで、自発的な活動へつなげる取組が必要である。<図2>
- 2 コロナ禍で十分な体験活動等ができなくなる中で、創意工夫した兵庫型「体験教育」の取組や道德教育等、学校行事等を通じて自尊感情を育成する取組が必要である。
- 3 申請のあったすべての学校に子ども多文化共生サポーターの派遣を行うことができた。日本語指導が必要な外国人児童生徒等数は増加、多言語化する傾向にあるため、支援を行う人材の確保が引き続き必要である。<図4>
- 4 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合について、新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校ともに目標値を大きく下回る結果となり、感染症を踏まえた連携方法の工夫が必要である。<図5>
高校生の被災地でのボランティア活動も実施が難しかったが、多くの学校で手紙やメッセージの送付等の支援活動が行われた。

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 感謝の心やふるさとへの愛着心を育むため、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、創意工夫しながら、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見する取組を充実させるための兵庫型「体験教育」を推進する。
- 2 児童生徒の自尊感情の育成やよりよく生きるための基盤となる道德性を養うため、道德教育推進事業を通して、教員の授業力向上や学校と家庭・地域が連携した道德教育の充実を図る。
- 3 多様な文化的背景をもつ人々と豊かに共生する心を培うため、家庭・地域・関係団体との連携のもと多文化共生に関わる事業等を実施する。
- 4 「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進において、防災教育推進連絡会議や防災教育研修会の中で、コロナ禍での地域と連携した防災訓練について実践例を周知し、訓練方法の工夫や積極的な実施を図る。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、被災地ボランティア活動の内容を工夫する。

基本方針１ 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔3〕 「健やかな体」の育成

I 令和２年度に実施した主な事業

- 〔重〕「体力アップひょうご」サポート事業（H24～）**
 - ・「運動プログラム」の普及・推進
 - ・小学校への体力アップサポーター（外部指導者及び公立学校教員）の派遣　〔派遣数〕 58 校
 - ・体力アップスクール表彰（R2 中止）
- 〔重〕中学校部活動指導員配置事業（H30～）**

中学校において、部活動を担当する教員の技術面・運営面に対して支援を行う部活動指導経験者や教員 OB 等の部活動指導員の配置に要する経費の一部を補助し、部活動指導体制の充実を推進
- 〔重〕県立学校における運動部活動活性化推進事業（H29～）**
 - ・県立学校において部活動指導員を配置し運動部活動の活性化を図るとともに、配置効果の評価・検証を実施
 - ・専門的な技術指導が困難な運動部顧問等に対し、指導力の向上を図る実技研修会を実施
- 体育実技指導力向上事業（H4～）**
 - ・幼稚園や小学校の体育実技における教員の指導力向上を図る実技研修会等を実施（R2 中止）
 - ・教員の各校種に応じた実技能力を高める実技指導者講習会を実施
- 〔重〕学校教育活動全体で行う食育の推進（H24～）**
 - ・望ましい食習慣の形成を図るため、「学校における食育実践プログラム」（改訂版）や「食育ハンドブック」「ひょうごの食べ物資料集」を活用し、すべての学校で充実した食育を推進
 - ・中学校における食育の更なる推進を図るため、学校教育における食育の取組事例等を示した教職員用「食育ハンドブック（中学校版）」活用推進研修会を実施
- 学校における現代的な健康課題解決支援事業（H20～）**

学校における現代的な健康課題の解決を図るための「課題解決計画」を策定し、専門医や関係機関等と連携しながら、教職員、学校医、保護者等に対する周知、啓発のために、地域で行う研修会等に専門医を派遣

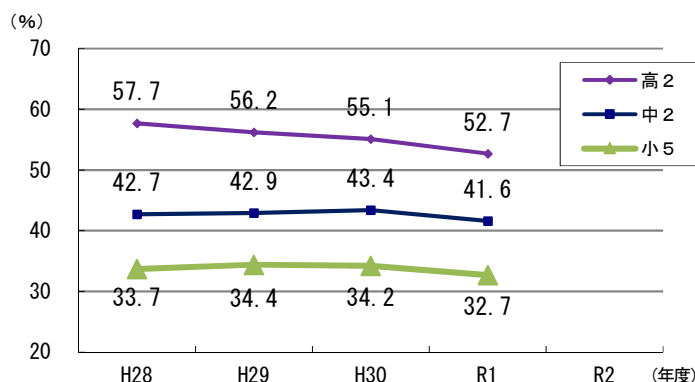
 - ・専門医の派遣　〔派遣実績〕 のべ 11 カ所
 - ・「アレルギー疾患」「運動器障害」「心の健康問題」等、現代的な健康課題に関する研修会等を実施
 - ・「学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル」の周知、啓発

II 指標

施策	指標		R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 体力・運動能力向上の推進	新体力テスト総合評価（A＋B）の割合	小	32.7% (R1)	36%	－	39%
		中	41.6% (R1)	45%	－	48%
		高	52.7% (R1)	56%	－	60%
イ 食育の推進	規則正しく1日3度（朝・昼・夕）食事をすることは大切であるとする児童生徒の割合	小	97.7% (R1)	100%	－	100%
		中	96.4% (R1)	100%	－	100%
ウ 健康教育・安全教育の推進	学校管理下における災害（負傷・疾病）発生件数		38,851 件	前年度比減 (R1 50,779 件)	◎	前年度比減

Ⅲ 取組の状況

◆新体力テストの総合評価（A＋B）の割合＜図1＞



※ 総合評価とは、8項目（10点法）の総合得点を、学年・性別毎にA～E（得点上位がA評価）の5段階で評価した基準

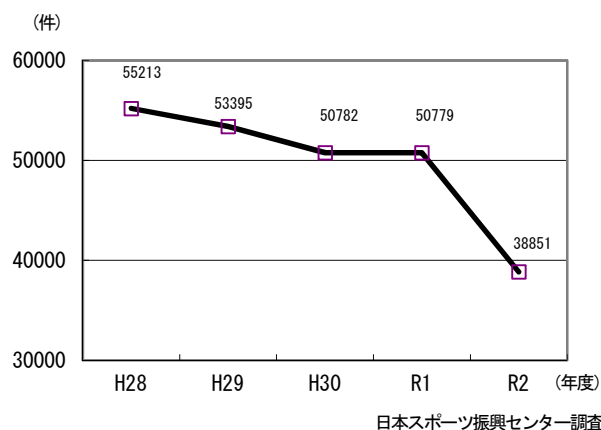
【小・中】スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
【高】県教委「兵庫県体力・運動能力調査」

※R2は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

◆規則正しく1日3度食事をすることは大切である と考える児童生徒の割合

※新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止
に伴いデータなし

◆日本スポーツ振興センター災害共済給付件数＜図2＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 令和2年度の調査は中止となったため、新体力テスト総合評価の割合はないが、これまで小・中学校においては微増ながらも上昇傾向にあったが、令和元年度にすべての校種で減少に転じている。運動好きの児童生徒の増加を図るため、専門的な指導力を有する地域指導者の派遣事業等を引き続き展開し、生涯にわたって継続的にスポーツに親しむ資質と能力を育むことで、体力・運動能力の向上につなげていく必要がある。＜図1＞
- 2 ほとんどの児童生徒が、規則正しく1日3度（朝・昼・夕）食事をすることは大切であると考えている。一方で、大切だと思わない児童生徒も一定数おり、更なる食育の推進が必要である。

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の運動機会が減少している状況に鑑み、体力アップサポーター派遣事業等の取組により体育授業の楽しさを味わわせるとともに、新体力テスト測定支援員を派遣して児童生徒の体力への関心を高め、運動意欲の向上を図る。加えて、中学校・高等学校に部活動指導員を配置し、運動部活動の活性化を図る。
- 2 学校・家庭・地域の連携体制に基づく食育を推進するために、第3期「ひょうご教育創造プラン」に基づき、学校教育活動全体を通じた組織的・計画的・継続的な食育推進体制の充実を図る。

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔4〕 兵庫型「キャリア教育」の推進

I 令和2年度に実施した主な事業

1 〔重点〕キャリア教育の推進

(1) キャリア教育研修の充実 (H27～)

新学習指導要領の趣旨を踏まえたキャリア教育を学校全体で推進するため、特別活動を要としたキャリア教育の実践や兵庫版「キャリア・パスポート」を活用した校種間の接続等に関する教員研修を実施

(2) 9年間を通したキャリア教育の充実事業 (R2～)

小・中学校9年間の学びのつながりを意識したキャリア形成と自己実現に向け、系統的な指導や兵庫版「キャリア・パスポート」を活用した校種間の接続、実践をPDCAサイクルに基づき検証し、改善を図る方法について研究

〔研究推進校〕小・中学校10校

2 〔重点〕キャリア教育・就労支援推進事業 (H26～)

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引上げをめざすため、企業の人事担当者等からの就職に向けた指導助言、実践的・段階的な作業学習・現場実習の拡充、認定資格（パソコン部門）の開発推進等、地元企業と連携した取組を推進

- ・就職支援コーディネーターの配置（配置校：県立特別支援学校2校）
- ・技能検定の実施（対象校：25校、3部門：喫茶サービス、ビルクリーニング、物流・品出し）

3 「ひょうご匠の技」探求事業 (H18～)

技術力の向上や技能検定・高度な資格取得を支援するため、工業科を設置する全県立全日制高等学校において、ものづくりに関わる高度熟練技能者等による実技指導を実施

〔対象校〕工業科を設置するすべての県立全日制高等学校（12校）

4 「ひょうごの達人」招聘事業 (H19～)

県立高校生の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、農業・商業・水産・家庭に関する学科を設置する全県立高等学校において、各分野の専門家による実技指導を実施

〔対象校〕職業学科（農業、商業、水産、家庭）を設置するすべての県立高等学校（22校）

5 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～ (H17～)

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

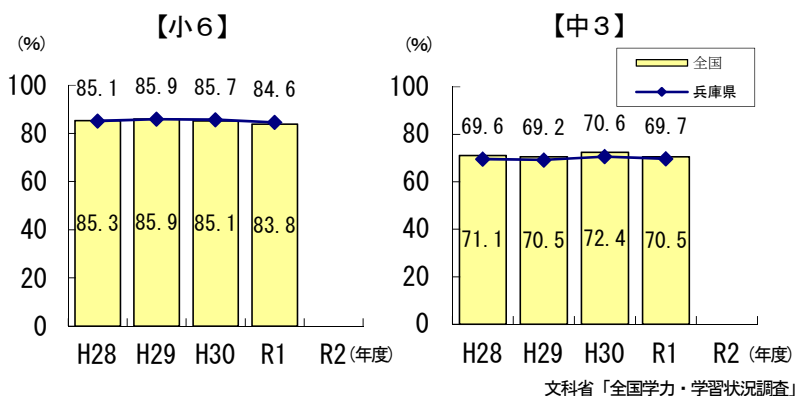
〔実施内容〕事業所等におけるインターンシップ、将来の職業に関わる活動

II 指標

施策	指標		R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小	84.6% (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上
		中	69.7% (R1)	全国平均以上	—	
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合		68.4%	67%	◎	70%
	県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合		31.0%	31%	◎	34%
イ 社会に触れる機会の充実	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合〔再掲〕	小	65.2% (R1)	全国平均以上	—	全国平均以上
		中	49.3% (R1)	全国平均以上	—	
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合〔再掲〕		30.9%	40%	△	40%

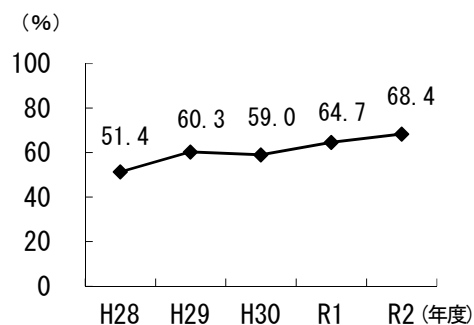
Ⅲ 取組の状況

◆将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合＜図1＞

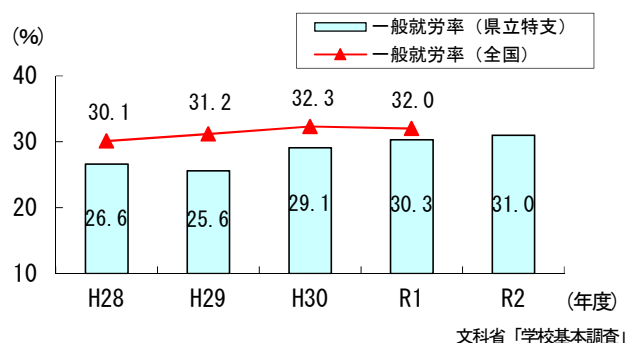


※R2は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

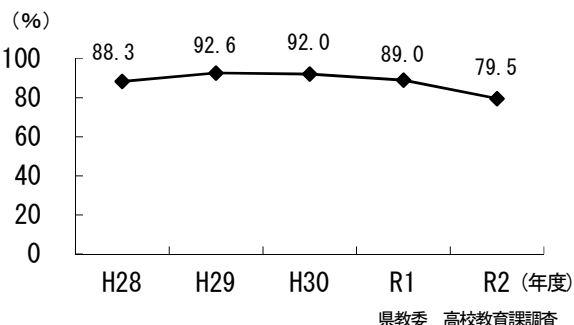
◆将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合＜図2＞



◆県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合＜図3＞



◇就職希望者のうちインターンシップを行った県立高等学校生徒（全日制）の割合＜図4＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 キャリアノート等や兵庫版「キャリア・パスポート」をつなげる取組については、同じ校種内では約 90% の引継ぎが行われている。今後は、兵庫版「キャリア・パスポート」の見直しを行うとともに、校種間の接続における引継ぎの工夫が必要である。
- 2 将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合は、昨年度より上昇し目標を上回る結果となっている。今後も学校教育全体を通してキャリア教育の充実を図り、生徒が自己の在り方、生き方を考え、主体的に進路が選択できる取組が必要である。＜図2＞
- 3 県立特別支援学校高等部卒業生の一般就労率は上昇傾向にある。一方で、全国平均には届いていない。より多くの生徒が一般就労できるよう、引き続き取組を推進していく必要がある。＜図3＞
- 4 就職希望者のうちインターンシップを行った県立高等学校生徒（全日制）の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない学校があったため、昨年度より低下する結果となっている。実施期間の短縮、実施時期の分散等、コロナ禍でも実施できる工夫が必要である。＜図4＞

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 児童生徒のキャリア形成の支援を更に充実させるため、兵庫版「キャリア・パスポート」の充実に向けた中高連絡会を実施し、校種間の円滑な接続のため兵庫版「キャリア・パスポート」の活用方法等の周知を図ることで、小・中・高一貫したキャリア形成を図る取組を充実する。
- 2 生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けるために、改訂した「高校生キャリアノート」の普及に取り組む。
- 3 特別支援学校高等部生徒の就労意欲を高め、必要な力を習得するため、企業等の外部人材や、特別支援学校技能検定を効果的に活用した授業改善を推進する。また、企業ニーズを踏まえ新たに開発した認定資格（パソコン部門）のプレ検定を行い、生徒の就労意欲向上につなげる。
- 4 コロナ禍においても就業体験の機会を確保するために、実施期間の短縮等の工夫を学校に勧めるなど、実施しやすい環境づくりの支援に取り組む。

基本的方向〔5〕 特別支援教育の推進

I 令和2年度に実施した主な事業

1 〔重〕学校生活支援教員の配置（H18～）

LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）等により支援を必要とする小・中学校児童生徒の安定した学校生活や集団生活を支援するため、地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、通級による指導の充実等、支援体制を整備 〔配置人数〕小・中学校 172人

2 〔重〕〔拡〕高等学校における通級による指導実践研究事業（H20～）

LD・ADHD等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成等を研究

- ・実践研究校の取組 〔設置校数〕県立高等学校 14校
- ・充実検討会議及び指導研究協議会の開催

3 〔重〕特別支援学校医療的サポート推進事業（H14～）

日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置

〔配置人数〕92人

〔医療的ケア運営協議会〕教育、福祉、医療等の関係部局や関係機関等

4 〔拡〕特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置（H30～）

特別支援学校の児童生徒の心理的な問題を解決するため、スクールカウンセラーを配置するとともに、教職員を対象とするカウンセリングマインド研修（校内研修）等を実施

〔対象校〕小・中・高等部を設置する県立特別支援学校 26校

5 〔新〕阪神地域知的障害特別支援学校の狭隘化対策

阪神地域の知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、阪神北地域新設特別支援学校（仮称）の設置に向けた整備を推進するとともに、阪神特別支援学校の増築を実施

- ・阪神北地域新設特別支援学校（仮称）の設置（設置場所：川西市丸山台、開校時期：令和6年4月、障害種別等：知的障害（小・中・高等部）、児童生徒数：120人程度、通学区域：川西市、猪名川町）
- ・阪神特別支援学校の増築（供用開始：令和3年9月、整備内容：普通教室・特別教室等）

6 〔重〕特別支援教育における「トライアングル」プロジェクト実践研究事業（R1～）

学校と障害児通所支援事業所等が連携した支援体制の構築に向け、家庭、教育、福祉における一貫した支援を組織的かつ計画的に進めるための連携マニュアル案を作成・検討

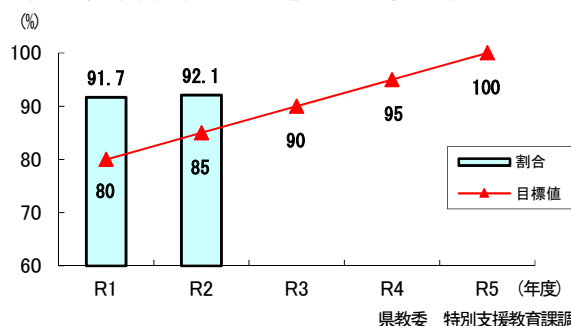
- ・連携支援コーディネーター（調査分析支援員）の配置 〔配置校〕県立こやの里特別支援学校
- ・検討委員会の開催（開催日：令和2年7月31日（金）、11月9日（月）、令和3年2月2日（火））

II 指標

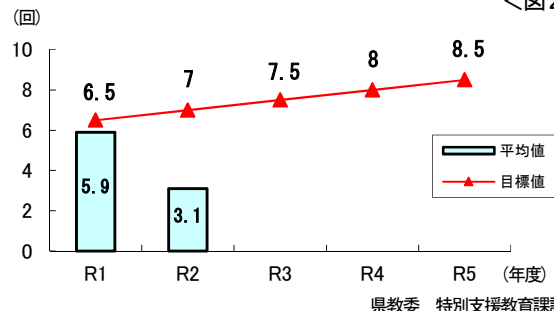
施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 連続性のある多様な学びの充実	「個別の教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒のうち、進学先の高等学校等への引継ぎを行った生徒の割合	92.1%	85%	◎	100%
イ 一貫性のある支援体制の構築	県立特別支援学校における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクール実施日数（1校あたりの平均日数）	3.1日	7日	▲	8.5日

Ⅲ 取組の状況

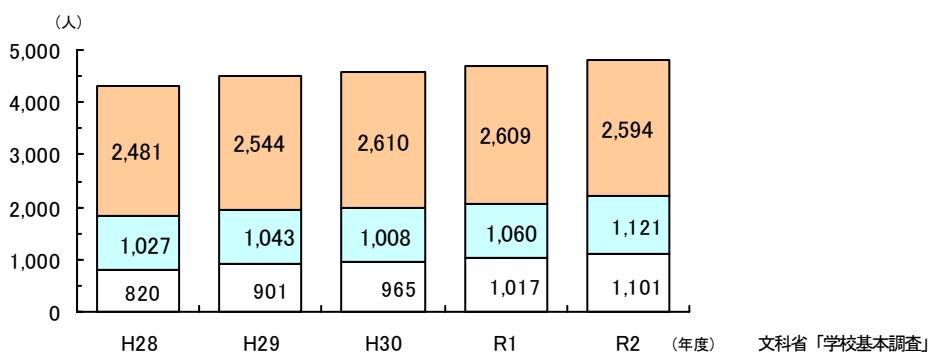
◆「個別の教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒のうち、進学先の高等学校等へ引継ぎを行った生徒の割合＜図1＞



◆県立特別支援における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクールの実施日数（1校あたりの年間平均）＜図2＞



○国公立特別支援学校（知的障害）在籍児童生徒数＜図3＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合が上昇し、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつあるものの、引継ぎを必要とするすべての生徒で引き継がれていない現状がある。特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、引継ぎの効果等について引き続き周知する必要がある。＜図1＞
- 2 保護者や地域住民、企業、福祉事業所等、保護者に授業や学校行事を計画的に公開しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施日数が減少した。十分な感染防止対策を含めた実施方法や広報の方法を工夫・検討していく必要がある。＜図2＞

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 個別の教育支援計画や「中・高連携シート」を活用し、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報を進学先に確実に引き継ぐことで、対象生徒が入学当初から適切な支援を受けられるよう、引継ぎ状況を把握するとともに、好事例を収集・発信する。
- 2 特別支援教育の理解促進を図るため、福祉、企業、地域等関係者と連携を図り、感染防止対策を実施したオープンスクールや公開講座を開催するとともに、ホームページ等で積極的に発信する。

基本的方向〔6〕 幼児期の教育の充実

I 令和2年度に実施した主な事業

1 〔重〕幼児教育連携促進事業（R1～）（教育委員会）

幼児教育の更なる充実を図るため、教員等の能力のアップ、保護者の理解促進等の方策について、幼稚園、保育所、認定こども園の関係する機関が連携して協議する幼児教育連携促進協議会を設置

- ・幼児教育連携促進協議会の設置
- ・全県幼児教育連携促進研修会の開催

グループ別研修 第1回〔参加者数〕253人(幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等)

第2回〔参加者数〕354人(幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等)

- ・保護者向け幼児教育資料「すくすく ひょうごっ子」の作成 〔配布部数〕7万部

2 幼小の円滑な接続推進事業（H30～）（教育委員会）

幼稚園教育要領に対応し、全県的な幼小の円滑な接続を図るため、アプローチカリキュラムの作成や幼小連携の工夫について実践研究を実施

- ・実践協力園の指定 〔指定園数〕3地区
- ・地区別幼小接続推進研修会の開催 3回（幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等）
- ・幼小接続推進委員会の設置
- ・幼児教育啓発資料の作成

3 保育教諭確保のための資格・免許取得等支援（健康福祉部）

幼保連携型認定こども園（移行予定を含む）に勤務する、幼稚園免許と保育士資格のどちらか一方しか所持していない保育教諭に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援

- ・養成施設受講料等補助 〔補助施設数〕57件
- ・代替職員雇上費 〔補助施設数〕0件

4 わくわく幼稚園・わくわく保育所開設事業（H17～）（企画県民部・健康福祉部）

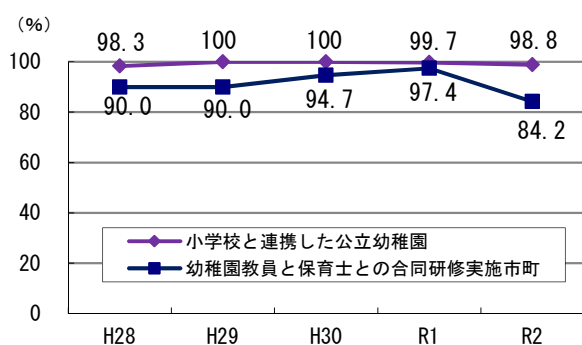
保育所や幼稚園に通っていない在宅幼児（概ね3～5歳児）を対象に、小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、私立幼稚園及び民間保育所で基本的な生活習慣や集団生活を身に付けさせていく幼児教育・体験保育等を実施

II 指標

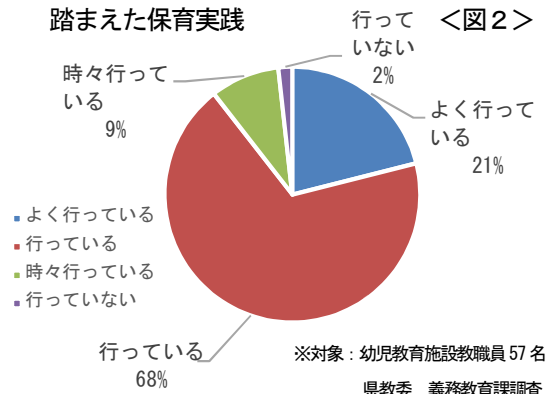
施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 幼児期における教育の質の向上	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	89.0%	85%	◎	100%

Ⅲ 取組の状況

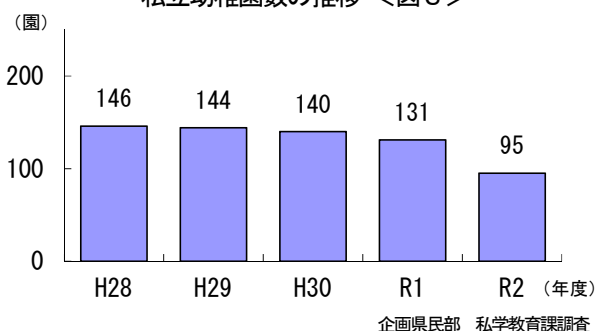
○幼保・幼小連携に関する割合 <図1>



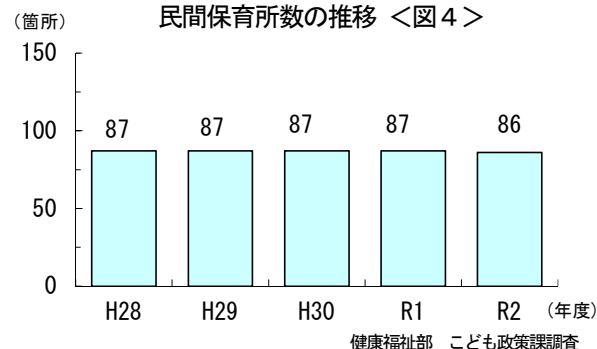
◆「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践 <図2>



○わくわく幼稚園を実施している
私立幼稚園数の推移 <図3>



○わくわく保育所を実施している
民間保育所数の推移 <図4>



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 各市町において幼稚園や保育所における幼児教育の質の向上を図るため、幼保合同研修を実施する取組が進んでいる。幼児教育施設間の連携（横の連携）に加え、小学校との連携・接続（縦の連携）の取組を更に推進していくための工夫が必要である。<図1>
- 県内の幼児教育に関係する機関が連携し、公私立の幼稚園、保育所、認定こども園の教職員、保育士がともに研修を行い「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践について理解を深めることができつつある。今後も全県的な幼児教育の質の向上に向け連携した取組が必要である。<図2>
- 私立幼稚園においては人材確保が困難になっており、わくわく幼稚園等、在宅幼児に対する教育提供のための体制を整備できている園は横ばいの状況にあることから、引き続き人材確保が必要である。<図3>

Ⅴ 令和3年度の取組

- 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた実践について、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校がともに理解を深め、各施設間の連携を促進するために、合同研修を実施するとともに、保護者も含め「すくすく ひょうごっ子」（幼児教育資料・親子ノート）を活用し、全県的な幼児教育の更なる質の向上をめざす。
- 諸事情で幼稚園教員を離職した再就職希望者、潜在幼稚園教員の復職を支援するとともに、現場での業務を支援するシステムの導入補助により業務負担の軽減を図るなど、私立幼稚園等の教員の人材確保に努めることにより各園の体制の整備に努める。

基本的方向〔Ⅶ〕 高等教育（大学）の推進

Ⅰ 令和２年度に実施した主な事業

１ 大学院改革等による県立大学の個性化・特色化の推進（企画県民部）

グローバル化や高度情報化社会の進展等、社会変化に的確に対応し、魅力ある教育研究を進めるため、大学院の一体的改革を推進

〔R3.4 開設〕 社会科学研究科、理学研究科、情報科学研究科

- ・ 令和２年４月に各研究科長予定者を準備室長とする各研究科設置準備室を設置
- ・ 広報、入試、カリキュラムの調整、各種規程整備等の開設準備を実施

２ 県立大学姫路工学キャンパスの整備（H26～）（企画県民部）

県立大学工学部・工学研究科が持つ強みを更にいかし、最先端工学研究と産学連携・地域支援の拠点機能を一層高めるため、順次建替整備を推進

- ・ 平成２６年より１０年間の計画で整備を実施中 〔実績〕 新２号館の設計 等

３ 〔重〕但馬地域における専門職大学設立準備の推進（H30～）（企画県民部）

芸術文化と観光の双方の視点をいかして、地域の活力を創出する専門職業人の育成を目的とした専門職大学の開学準備を推進

- ・ 学舎、学生寮の整備
- ・ 入学試験の実施

４ HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進（H12～）（企画県民部）

兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを基盤に、両地域の大学間の学生・研究者の交流を促進

- ・ 留学生に奨学金を支給 〔実績〕 受入１７人 派遣３人 短期研修０人 インターンシップ０人
- ・ 研究者に交流滞在費、渡航費を支給 〔実績〕 １人

Ⅱ 指標

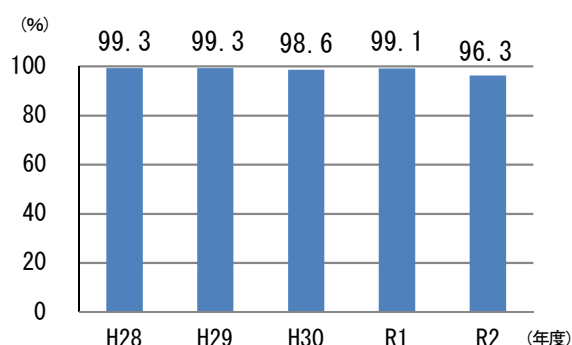
施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 高等教育の更なる充実	県立大学における就職率（学部）	96.3%	96.0%	◎	全国平均以上
イ 専門職大学の設立	専門職大学における志願者倍率	7.8倍	6.0倍	◎	6.0倍

Ⅲ 取組の状況

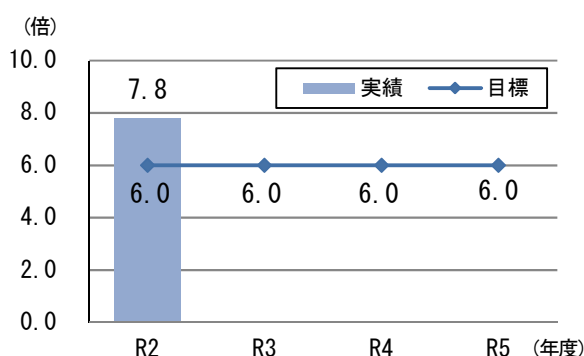
◆県立大学の就職率（学部）の状況＜図1＞

内訳	就職率(R3.3卒業生)
就職率 全学部	96.3%
経済学部	95.5%
経営学部	93.7%
工学部	98.4%
理学部	94.1%
環境人間学部	98.3%
看護学部	97.9%
就職率全国平均	96.0%

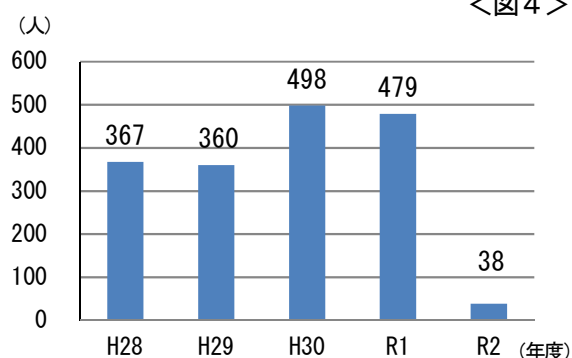
◆県立大学（学部）の就職率の推移＜図2＞



◆芸術文化観光専門職大学の志願者倍率＜図3＞



◇HUMAP 構想に参加する大学の短期留学生の推移＜図4＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 県立大学の令和3年3月卒業生の就職率は、昨年度の就職率 99.1%から 2.8 ポイント下降して 96.3%となったが、全国平均である 96.0%を 0.3 ポイント上回った。＜図1、2＞
- 2 芸術文化観光専門職大学の令和3年4月の開学に向けた入学試験を実施し、志願者倍率は7.8倍で目標の6.0倍を1.8ポイント上回った。＜図3＞
- 3 HUMAP 構想に参加する大学の短期留学生数は、近年順調に増加してきていたが、海外渡航の制限の影響で、令和2年度の短期留学生は38人に留まり、令和元年度の479人から大幅に減少した。＜図4＞

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 第二中期目標・中期計画に基づき、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）と連携した医産学連携拠点の整備をはじめとする県立大学の個性化・特色化を推進し、学生や地域にとって魅力ある個性豊かな県立大学づくりの推進を図る。
- 2 令和3年4月に開学した専門職大学開学について、芸術文化及び観光の双方の視点をいかして地域の活力を創出する専門職業人を育成するとともに、地域に根ざした教育研究活動を展開し、地域及び国際社会に貢献する。
- 3 学長と知事の懇話会の開催、大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した単位互換の推進、HUMAP 構想の推進等により県内外の大学との連携の強化を図る。

基本的方向(1) 教職員の資質・能力の向上

I 令和2年度に実施した主な事業

1 〔重〕教職員研修の充実

「兵庫県教員・管理職資質向上指標」及び「兵庫県教職員研修計画」に基づき「初任者研修」や「中堅教諭等資質向上研修」等、教員のキャリアステージ・能力・適性に応じた体系的な研修を実施

2 教員採用試験の工夫・改善

専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理観と使命感を有する優秀な教員を確保するため、教員採用方法の工夫・改善を実施

- ・受験者数の確保
- ・教員経験者等の確保
- ・免許所有者の少ない教員の確保（対象：国語・数学・英語・音楽・美術・保健体育・家庭）
- ・多様な人材の確保（特別な資格保有者に対する加点措置、社会人・障害者特別選考等）
- ・成績の開示（第1次・2次ともに）

3 〔重〕県立学校業務支援員配置事業（R1～）

県立学校教員等の長時間勤務の縮減を図るため、授業準備等を担う業務支援員（地域の外部人材）を配置

〔配置人数〕 152人（全県立高等学校（全日制）：126校、全県立特別支援学校：26校 各1人）

〔勤務時間〕 3時間×3日/週

4 〔重〕スクール・サポート・スタッフ配置事業（H30～）

教員等の超過勤務縮減のため、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ（地域の外部人材）をモデル的に配置し、効果の検証を実施

〔配置人数〕 40人（神戸市を除く全市町に各1人）

〔配置場所〕 小・中学校

5 教職員のメンタルヘルス総合対策事業（H26～）

教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、メンタルヘルスアドバイザーや医療機関との連携により、予防対策、復職支援、復職後のフォローアップを実施

- ・メンタルヘルスアドバイザーの配置 〔配置人数〕 7人（校長OB、臨床心理士）
〔配置場所〕 3教育事務所
- ・リワーク支援プログラム事業の実施 〔参加者数〕 29人

II 指標

施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上	教員採用選考試験の倍率	5.4倍	6倍程度	○	6倍程度
(参 考)					
イ 教職員の働き方改革の推進	授業等以外の業務量の削減	月 48時間26分 年 581時間15分 (R1)	前年度比減	—	前年度比減

Ⅲ 取組の状況

◆教員採用候補者選考試験受験状況 <図1>

(単位：人・%)

区分	平成31年度					令和2年度					令和3年度				
	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	370	2,055	1,947	370	5.3	360	1,862	1,769	360	4.9	400	1,985	1,817	401	4.5
中学校	240	1,568	1,446	239	6.1	270	1,415	1,322	270	4.9	290	1,444	1,328	293	4.5
高等学校	170	1,785	1,647	169	9.7	170	1,589	1,453	170	8.5	170	1,605	1,380	169	8.2
特別支援学校	30	264	235	30	7.8	50	304	271	50	5.4	60	347	304	62	4.9
養護教諭	30	342	323	30	10.8	40	349	329	40	8.2	35	364	320	35	9.1
栄養教諭	15	135	128	15	8.5	15	107	93	16	5.8	10	103	92	11	8.4
合計	855	6,149	5,726	853	6.7	905	5,626	5,237	906	5.8	965	5,848	5,241	971	5.4

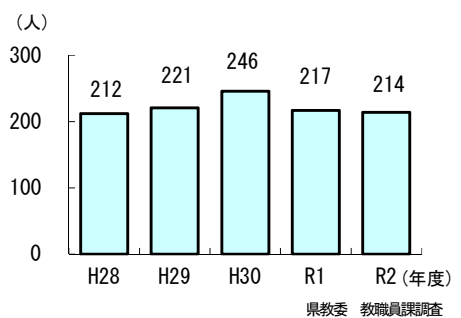
※ 小・中学校の募集人員には、それぞれ特別支援学校との併願（小20人、中20人）を含む。

◆超過勤務の状況（R1調査）<図2>

超過勤務時間＝平日の超勤時間(A)＋休日の勤務時間(B) として計算
(単位 h:m)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	平均
1月あたりの超過時間 (A×200日+B×125日)/12月	41:19	80:58	40:47	24:37	48:26
1年あたりの超過時間 (A×200日+B×125日)	495:50	971:40	489:35	295:25	581:15

◇精神疾患による療養者の数の推移<図3>



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 教員採用選考試験の倍率は概ね目標値を達成している。専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理性と使命感を有する優秀な教員を確保するため、引き続き教員採用試験の工夫・改善を行う必要がある。<図1>
- 2 1月あたり及び1年あたりの超過勤務時間が「教育職員の業務の量の適切な管理に関する措置等を定める規則」に定める上限時間（1月につき45時間、1年につき360時間）を上回っており、業務量の適切な管理が必要である。<図2>
- 3 精神疾患による療養者は3人減少した。引き続き療養者を減少させていくために、先輩教職員による若手教職員のサポート体制の充実や、総合的なメンタルヘルス対策の継続的な取組が必要である。<図3>

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 専門性に加え様々な教育課題に適切に対応できる教職員を確保するため、人間性・資質の重視に加え、自身の実体験を通じた教育観を確認する面接の実施等、教員採用方法の工夫・改善を図る。
- 2 教職員がワーク・ライフ・バランスに心がけながら、心身ともに健康で、教育活動に指導力が発揮できるよう、学校における業務量の適切な管理と健康及び福祉の確保に向けた取組を進め、働きがいのある学校づくりをめざす。
- 3 今後とも、メンタルヘルス総合対策の取組を広く教職員に周知し、きめ細かいサポートに取り組むことにより、療養者の減少をめざす。

基本的方向〔2〕 学校の組織力の強化

I 令和2年度に実施した主な事業

- 1 **〔重〕学校管理職・教育行政職特別研修の実施（H16～）**
教育行政・学校経営の改善を实践する力量（知識とスキル）の育成と向上を図るため、教頭候補者選考試験等の合格者全員に実習・実演や事例研究を中心とした特別研修を実施
〔対象者〕新任教頭、新規教頭採用候補名簿登載者、新任指導主事等
- 2 **主幹教諭研修の実施（H19～）**
管理職を助け、円滑な学校運営の推進や教員等の資質及び能力の向上に関する業務を遂行する主幹教諭として、必要な資質向上をめざした研修を実施
〔対象者〕新任主幹教諭
- 3 **〔重〕スクールカウンセラー配置事業（H7～）**
全公立中学校及び拠点小学校に配置 〔中学校配置校数〕259校 〔小学校配置校数〕130校
- 4 **〔重〕高校生心のサポートシステムの推進（H14～）**
 - ・キャンパスカウンセラーの配置 〔配置〕全県立高等学校（147校）等
 - ・心のサポートシステム推進校の指定 〔指定校数〕44校
- 5 **〔重〕SNSを活用した教育相談体制構築事業（H30～）**
従来の音声電話や面談等における相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるようにするため、SNSによる相談窓口を設置し、効果と課題を検証
- 6 **〔重〕市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業（H28～）**
県内の指定都市・中核市を除く中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置し、対象の市町に対して、その経費の一部を補助
- 7 **県立学校問題解決サポートチームの設置（H22～）**
県立学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応する体制を整備
 - ・教育関係OBの配置
 - ・弁護士、精神科医による支援
- 8 **〔新〕学校問題解決のための弁護士法律相談事業（R2～）**
 - ・学校問題解決に向けた管理職研修
 - ・地域別法律相談会の実施
- 9 **〔重〕新ひょうご不登校対策事業（R2～）**
不登校の未然防止に向けた効果的な取組や、不登校児童生徒の支援のあり方等について検討
- 10 **〔重〕不登校対策に係る連携の強化（R1～）**
 - ・民間施設との意見交換会の開催（2回）
 - ・「民間施設に関するガイドライン」（令和2年3月策定）の活用促進

II 指標

施策	指標		R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 管理職の確保・育成	管理職受験者層（45～54歳）に対する受験者数の割合		4.6%	6%程度	△	6%程度
	女性管理職受験者数の割合		18.7%	18%程度	◎	18%程度
イ 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	小	97.4% (R1)	100%	—	100%
		中	95.2% (R1)	100%	—	100%

Ⅲ 取組の状況

◆管理職受験者層(45～54 歳)に対する受験者数の割合<図1>

【算出方法】45～54 歳の主幹教諭・教諭に対する教頭受験者の割合

		H30	R1	R2
受験者数	県立	69	58	50
	市町立	186	178	165
	計	255	236	215
主幹教諭・教諭数	県立	1,807	1,864	1,749
	市町立	3,019	2,950	2,886
	計	4,826	4,814	4,635
%		5.3%	4.9%	4.6%

児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題

文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

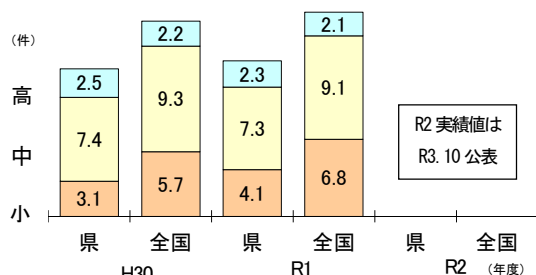
◇いじめの解消状況(公立小・中・高・特)<図2>

		H30	R1	R2
解消割合	国	84.3%	83.2%	R2 実績値は R3.10公表
	県	82.6%	80.0%	
本県の認知件数	解消件数	16,680件	22,783件	
	未解消件数	13,779件	18,216件	
内訳	解消件数	13,779件	18,216件	R2 実績値は R3.10公表
	未解消件数	2,901件	4,567件	

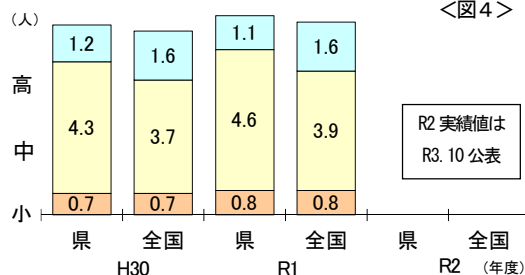
※「解消割合」……「認知件数」のうち「解消件数」の割合

※「未解消件数」……「解決に向けて取組み中」と「その他」の合計

◇暴力行為の発生件数(1,000人当たり)<図3>



◇不登校児童生徒数(100人当たり)<図4>



Ⅳ 取組の評価(成果・課題)

- 1 管理職受験層に対する受験者の割合は低下しており、変化の激しい時代に対応できる有為な人材を広く求めて登用することは、管理職選考にあたっての重要な課題である。そのため、学校経営等に関心のある教員や若手及び女性教員を対象にした研修を今後も続けていくなど、人材育成を進めていく必要がある。<図1>
- 2 女性の管理職試験の受験については、今後も一定割合の女性が受験を希望するよう、引き続き勤務環境の改善等に取り組む必要がある。
- 3 いじめの認知件数については、「兵庫県いじめ基本方針」(平成29年3月改訂)や「いじめ対応マニュアル」(平成29年8月改訂)に基づき、些細なことでも見逃さず、各校で積極的に認知するよう周知・啓発した結果、増加傾向にある。また、解消割合については、安易に解消したと判断せず、慎重に判断しながら継続的な支援を行っていくこと求められているため、微減傾向となっている。引き続き、未然防止、早期発見、早期解決に努めていく必要がある。<図2>
- 4 不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあることから、引き続き、スクールカウンセラーや関係機関と連携を図りながら、不登校対策を推進することが必要である。<図4>
- 5 児童生徒の問題行動や保護者からの要望等、学校が対応に苦慮していることも多く、弁護士の中立的な立場からの法に基づく助言を得られる場は貴重である。また、新型コロナウイルス感染症の影響からの新たな課題に対応するためにも拡充を図っていく必要がある。

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 学校運営の中心となるミドルリーダーの育成や女性管理職の育成等、これからの時代に求められる学校管理職の育成を行う。また、管理職対象の研修を実施し、組織マネジメントや危機管理等の実践的な学校経営力の向上を図る。
- 2 いじめ問題や友達関係等に悩む児童生徒を支援するため、音声通話や面接における相談に加え、児童生徒にとって身近なSNSを活用したひょうごっ子SNS悩み相談を実施し、SOSを受け付ける環境の充実を図る。
- 3 コロナ禍における児童生徒の実態を踏まえた、不登校児童生徒の支援の在り方を検討するため、ひょうご不登校対策事業を実施し、未然防止に向けた効果的な取組や関係機関と連携した支援の充実を図る。
- 4 学校問題解決の支援とするため、新たに設置する学校問題支援室に配置するスクールロイヤーを活用するとともに、地区別法律相談会の回数を増やすなど、弁護士相談の充実を図る。

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向〔3〕 修学環境の整備・充実

I 令和2年度に実施した主な事業

- 1 **〔重〕県立学校長寿命化改修の実施（H29～）**
「県立学校施設管理実施計画（I期：2017（平成29）～2021（令和3）年度）」に基づき、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施
- 2 **〔重〕県立学校トイレ改修の実施（H29～）**
各県立学校の普通教室棟を優先してトイレ改修を計画的に実施
- 3 **県立学校の学習環境の整備・充実の推進**
県立学校の空調設備導入、太陽光発電設備の整備、エレベーター設置等のバリアフリー対策等、学習環境を整備・充実
- 4 **〔重〕高校における遠隔授業調査研究事業（H30～）**
過疎・少子化の影響が大きい郡部の小規模高校において、遠隔授業システム等の教育ICTを活用し、学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実等、多様な学びについて研究を実施
〔研究校〕千種、和田山 〔教科〕商業科（簿記）
- 5 **県立学校におけるICT環境の整備**
県立学校の児童生徒や教職員が、ICTを用いた効果的な学習や校務処理ができるように、安全・安心なネットワーク環境の構築と、教育用コンピュータ及び校務用コンピュータの計画的な整備等を実施
- 6 **〔重〕就学支援事業（H26～）**
平成26年度入学生から、高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対して、国が授業料を負担する制度により、家庭の教育費負担を軽減
〔受給状況〕県立対象者数：86,567人 受給者数：68,305人
市立対象者数：14,782人 受給者数：11,270人
- 7 **〔重〕奨学のための給付金事業（H26～）**
授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯（生活保護世帯、住民税非課税世帯）に高校生等奨学給付金を給付 〔支給件数〕11,480件
- 8 **高等学校奨学資金貸与事業（H14～）**
勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生等（私立、高等専門学校等含む）に対して奨学資金を貸与 〔貸与者数〕2,786人
- 9 **被災児童生徒就学支援事業（H23～）**
国の「被災児童生徒就学支援等事業交付金」を活用した就学支援を実施 〔対象者〕17人（6市）

II 指標

施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 安全・安心な教育環境整備の推進	県立学校普通教室棟トイレ改修実施校数（着手ベース）	43校	24校	◎	全校完了済
イ ICT等の先進的な学習基盤の整備	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	5.7人(R1)	4.0人(※)	—	1.0人

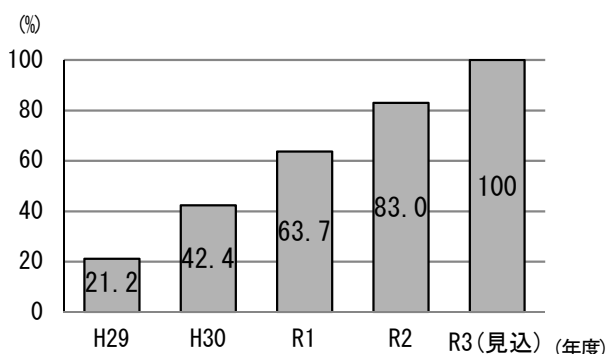
※令和3年度において、義務教育段階については1人1台端末環境の整備完了。

（参 考）

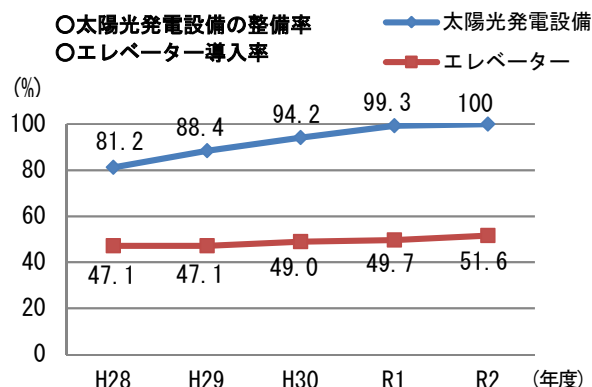
ウ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援	高等学校就学支援金等の受給者数	79,575人	設定なし	※	設定なし
---------------------	-----------------	---------	------	---	------

Ⅲ 取組の状況

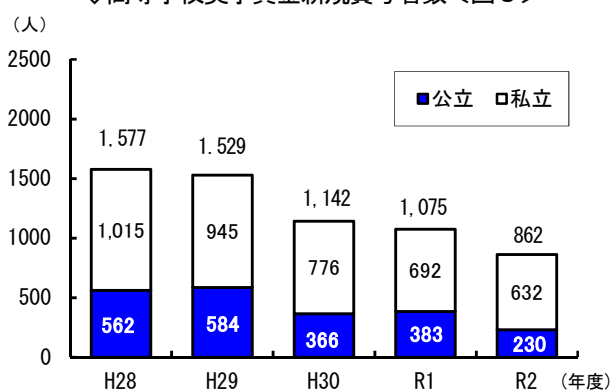
◆県立学校普通教室棟トイレ改修実施率＜図1＞



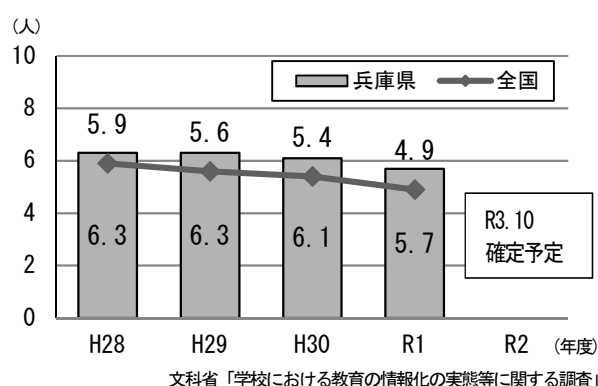
◇県立学校における学習環境の整備状況＜図2＞



◇高等学校奨学資金新規貸与者数＜図3＞



◆教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数＜図4＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 県立学校普通教室棟トイレ改修の整備率は着実に向上している。＜図1＞
- 2 平成26年度の「高等学校等就学支援事業」、「高等学校等奨学給付金事業」の創設に伴い、高等学校奨学資金新規貸与者数は減少している。＜図3＞
- 3 遠隔授業調査研究事業については、遠隔授業を実施した場合の生徒の学習意欲や学力について検証し、遠隔授業の実施モデルを確立できた。県立学校では、県立学校学びのイノベーション推進事業等により高速大容量の校内ネットワークや、教育用コンピュータ等を整備した。小中学校においても、GIGAスクール構想により、1人1台端末環境が構築された。＜図4＞

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 「県立学校施設管理実施計画（I期：2017（平成29）～2021（令和3）年度）」（平成29年3月策定）に基づき、学校施設の長寿命化改修及びトイレ改修等を計画的に実施する。
- 2 子どもたちの学習機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難な高校生等に対して、奨学資金の貸与等を行うなど、様々な困難や課題を抱える子どもたちに対する就学支援等を実施する。
- 3 県立学校については、令和4年度入学生からのBYOD（Bring Your Own Device）順次導入による1人1台端末環境を実現していくことに備え、通信ネットワーク環境を増強するとともに、経済的な配慮が必要な生徒への貸与端末の整備等を実施する。

基本的方向〔4〕 私学教育の振興

I 令和2年度に実施した主な事業

1 私立学校経常費補助（S44～）（企画県民部）

私立学校の教育水準の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の安定を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人等設置者に対し、経常的経費を補助
〔補助対象数〕 高等学校・中学校・小学校 52 法人、幼稚園 91 法人

2 私立学校施設の耐震化の推進（H21～）（企画県民部）

私立学校施設の耐震補強及び耐震改築工事に対して助成
〔補助対象数〕 4 法人

3 拡私立高等学校等生徒授業料軽減補助（S43～）（企画県民部）

生徒の就学機会を確保するため、兵庫県及び隣接する他府県の私立高等学校等に就学する生徒の保護者に対して、国の就学支援金に県補助額を加算し授業料負担を軽減
〔補助対象数〕 192 法人

4 拡私立高等学校等奨学給付金事業（H26～）（企画県民部）

すべての志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給
〔支給対象数〕 5,128 人

5 拡魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等に対する助成（H6～）（企画県民部）

学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を一層推進するため、私立高等学校等が実施する生徒指導の充実、社会人・補助教員等の活用、伝統・文化等に関する教育の推進、食育の推進・学校安全の推進、特別支援教育に係る活動の充実等、特定の教育に対して助成
〔補助対象数〕 59 法人

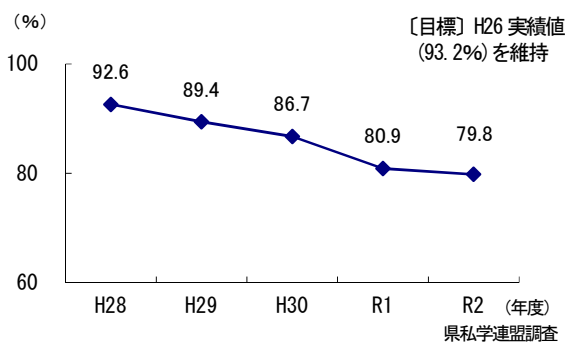
II 指標

施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 私立学校の教育への支援	県民による私立高校の選択（募集定員充足率）	79.8%	93.2%	△	93.2%
イ 専修学校・各種学校の教育への支援	専門学校フェスタへの来場者数	1,500 人	5,000 人	▲	5,000 人

Ⅲ 取組の状況

◆募集定員充足率の推移＜図1＞

(県民による私立高校の選択)

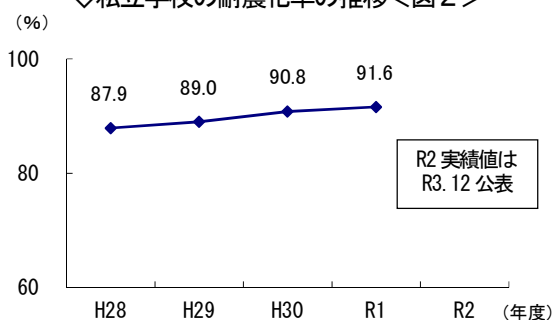


○私立学校経常費補助金の内訳＜図3＞

区 分		R1	R2	2/1
幼稚園	当初予算額	4,336,530千円	4,023,211千円	92.8%
	1人当たり単価	197,537円	200,100円	101.3%
小学校	当初予算額	1,057,967千円	1,052,655千円	99.5%
	1人当たり単価	309,800円	314,319円	101.5%
中学校	当初予算額	3,787,617千円	3,914,007千円	103.3%
	1人当たり単価	314,325円	318,860円	101.4%
高等学校	当初予算額	12,336,282千円	12,043,940千円	97.6%
	1人当たり単価	352,818円	356,530円	101.1%

県私学連盟調査

◇私立学校の耐震化率の推移＜図2＞



○県内私立学校の園児・児童・生徒数の推移＜図4＞

	H30	R1	R2	R2-R1
幼稚園	34,484	33,480	32,275	△1,205
小学校	3,470	3,364	3,388	24
中学校	12,263	12,197	12,270	73
高等学校	35,387	34,449	33,634	△815

県私学連盟調査

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 私立高校の募集定員に対する充足率は、少子化の進展により生徒数が減少する中、微減しており、共学化、特色化等を図る取組が引き続き必要である。＜図1＞
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響により入場者数を制限したため、専門学校フェスタへの来場者数が目標を大きく下回った。
- 3 私立学校の耐震化率は着実に向上しており、引き続き施設の耐震化等を支援していく必要がある。＜図2＞
- 4 令和2年度の私立学校経常費補助金における園児、児童、生徒1人当たり単価は、すべての校種において令和元年度と比較して増加している。＜図3＞

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 私立学校と公立学校が協調するとともに、互いに競い合い、切磋琢磨する環境をつくり、私立学校の多様な個性や能力を伸ばす教育の充実を図る。
- 2 専修学校・各種学校に対しては、産業界や地域と連携した職業技術教育や生涯学習機能の充実のための助成に取り組む。専門学校フェスタについては、動画配信等による来場者以外へのPR手段について検討を行う。
- 3 公立学校に比べ私立学校施設の耐震化は後れている状況であり、引き続き施設の耐震化、防災機能強化を継続的に支援していく。
- 4 子ども・子育て支援新制度に移行した後も、私立幼稚園が継続的に教育水準の維持向上を図られるよう、支援を行う。

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向〔5〕 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

I 令和2年度に実施した主な事業

- 1 まちの子育てひろば事業の実施（H14～）（企画県民部）
子育て中の親子が気軽に集い、子育ての悩み・不安の解消や情報交換ができる場として開設されている「まちの子育てひろば」の活動を支援
- 2 〔重〕地域と学校の連携・協働体制構築事業（R2～）（教育委員会）
子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に推進
 - ・地域学校協働体制の構築
 - ・統括地域コーディネーターの配置
 - ・地域学校協働活動の実施
- 3 PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業（H13～）（教育委員会）
家庭の教育力向上を図るとともに、地域による子どもたちの安全・安心を守る活動を展開するため、PTAを核として、地域住民（C：コミュニティ）の参画と協働によるPTCA活動に向けたPTAの主体的な取組を支援
〔フォーラム等の参加団体〕886団体
- 4 乳幼児子育て応援事業の実施（H20～）（企画県民部・健康福祉部）
幼稚園や保育所に通っていない乳幼児（0～2歳児）とその親を対象に、子育てを支援するため私立幼稚園や民間保育所等において親子交流会やしつけについての学習、集団行動等の体験学習を実施
- 5 こどもの館子育てふれあい体験事業（H28～）（企画県民部）
地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、高校生や特別支援学校生等が参加し、世代や地域を越えて交流する多様な体験を実施
 - ・ふれあい体験ひろば
 - ・チャレンジファミリーキャンプ
- 6 「ひょうご放課後プラン」の実施（H19～）（教育委員会・健康福祉部）
放課後等に子どもが安心して活動できる場を確保し、児童の健全育成を図るための居場所づくりを推進
〔子ども教室型：開設教室数〕230教室（政令市・中核市を除く小・中学校）
〔児童クラブ型：クラブ数〕1,073クラブ
- 7 地域祖父母モデル事業（H28～）（企画県民部）
モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みとして、地域における擬似的な三世代家族の育成を推進
〔モデル地区数〕56地区

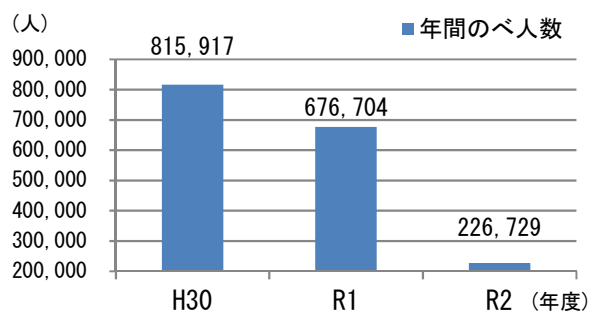
II 指標

施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 家庭の教育力の向上	市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数	226,729人	83万人以上	▲	83万人以上
イ 地域の教育力の向上	地域学校協働活動総実施日数（年間のべ日数）	60,191日	70,000日以上	△	70,000日以上

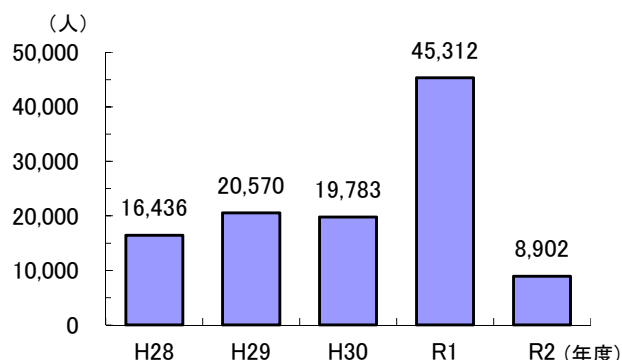
Ⅲ 取組の状況

◆市町における子育て家庭を対象とした講座への参加数<図1>

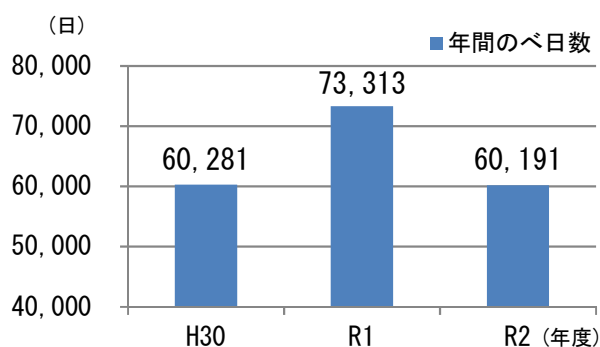
県教委 社会教育課調査



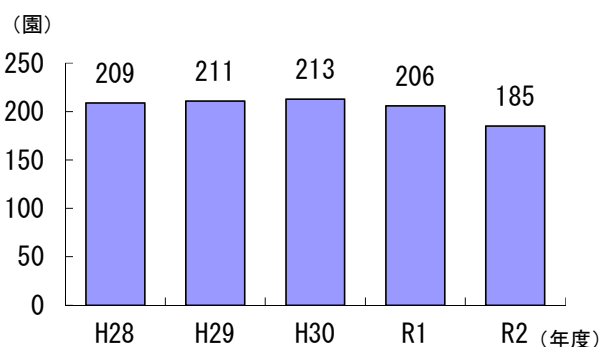
◇PTCA 活動支援事業参加者数 (のべ) <図2>



◆地域学校協働活動の実施日数<図3>



◇乳幼児子育て応援事業を実施している私立幼稚園数<図4>



Ⅳ 取組の評価 (成果・課題)

- 1 コロナ禍において多くの PTA 活動が縮小、中止となったが、WEB の活用等、新たな取組により、活動の継続が図られた。地域の多様な支援者の協力により、活動の輪を広げ、安全・安心な地域づくりの推進、親の自覚を高めるための学習会の実施等、事業の推進を図ることが必要である。<図1、2、4>
- 2 地域と学校の連携・協働体制構築事業において、感染症防止策を講じながら、登下校の見守り活動や校内清掃等の学校における働き方改革を踏まえた活動及び放課後の学習やスポーツ・文化体験等の地域人材による学習支援・体験活動を実施した。今後、事業の充実のため、地域学校協働本部と学校運営協議会等とを一体的に推進する必要がある。<図3>

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 PTCA 活動を支援することにより、地域の子育てや子どもの安全・安心の確保等、地域ぐるみの教育支援活動を充実する。また、「まちの子育てひろば」の設置により、親子の居場所づくりを引き続き支援するとともに、「シニア世帯」が祖父母のように「子育て世帯」の日常的な見守りや相談、緊急時等の一時預かりを行うため、多様なサポート体制を構築し、三世代家族のような関係づくりをめざす。
- 2 地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進を図り、先進的な取組や、地域課題の解決に向けた新たな取組を支援し、情報発信に取り組む。各市町への統括地域コーディネーターの配置を推進するとともに、地域による学校を支援する活動及び地域人材による学習支援・体験活動を実施する。
- 3 県立学校における「地域と学校が連携する教育」の推進を図り、地域社会による学校を支援する体制の充実を図るため、「兵庫県版コミュニティ・スクール (地域連携強化校)」を一部の学校で試行する。

基本方針3 人生100年を通じた学びの推進

基本的方向【1】主体的に生きるための学びと場の充実

I 令和2年度に実施した主な事業

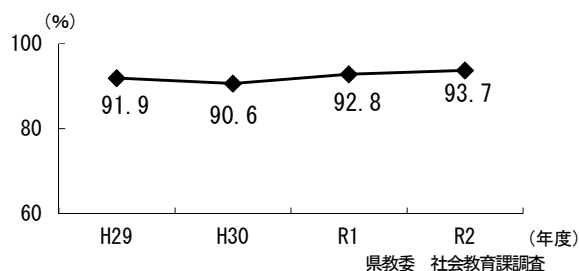
- 1 **生涯学習ボランティア活動の推進（H21～）**（教育委員会）
 - 〔対象施設〕 県立美術館、県立歴史博物館、県立人と自然の博物館、県立考古博物館
 - ・生涯学習ボランティアセンターの設置 〔登録者数〕 1,166 人
 - ・ボランティアコーディネーター養成セミナーの実施 〔参加者数〕 370 人
- 2 **高齢者への学習機会の提供**（企画県民部）
 - ・4年制大学講座等の運営 〔受講者数〕 2,004 人
 - ・地域づくり活動リーダーの養成 〔受講者数〕 328 人
- 3 **県立美術館「芸術の館」一の運営**（教育委員会）
 - ・「ミナ ペルホネン/皆川明 つづく」、「開館50周年 今こそ GUTAI 県美の具体コレクション」をはじめとする展覧会の開催
 - ・出前授業等のアウトリーチ活動や様々な芸術との融合事業等の実施
- 4 **県立図書館の運営**（教育委員会）
 - ・兵庫県ビブリオバトル高校生大会の開催
 - ・「ひょうご五国の城に迫る！～播磨編～」等の連続講座の開催
- 5 **県立人と自然の博物館の運営**（教育委員会）
 - ・「顕栄短大植物標本コレクション～そんなに集めてどうするの～」をはじめとする企画展の開催
 - ・自然・環境・文化についての取組や発見等を報告し合う発表会「共生のひろば」のオンライン開催
- 6 **兵庫陶芸美術館の運営**（企画県民部）
 - ・「恋する古伊万里ーかたちとデザインの魅力ー」、「神業ニッポン明治のやきものー幻の横浜焼・東京焼ー」をはじめとする展覧会の開催
 - ・県民陶芸大学やワークショップの開催、学校団体鑑賞の受入や出前授業の実施
- 7 **県立コウノトリの郷公園の運営**（教育委員会）
 - ・**コウノトリの本格的野生復帰事業**
 - ・コウノトリ野生化対策懇話会（R3.2.4）の開催
 - ・コウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル（IPPM-OWS）への参画
 - ・コウノトリ未来国際かいぎ ※新型コロナウイルス感染症の影響により延期
- 8 **県立歴史博物館の運営**（教育委員会）
 - ・「驚異と怪異ーモンスターたちは告げるー」、「絵そらごとの楽しみー江戸時代の絵画からー」をはじめとする展覧会の開催
 - ・講座・講演・現地見学会等の様々な歴史に触れる事業の実施
- 9 **県立考古博物館の運営**（教育委員会）
 - ・「金銀銅の考古学」、「兵庫ゆかりの武将たちー明智光秀とその時代ー」をはじめとする展覧会の開催
 - ・竪穴住居復元や古代米の栽培等の古代文化に関する事業の充実

II 指標

施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 学びの充実	目的を持って学んでいるものがある人の割合	42.3%	50%以上	△	50%以上
イ 社会教育施設の充実	美術館・博物館における特別展等の内容に満足している来館者の割合	93.7%	93%以上	◎	95%以上

Ⅲ 取組の状況

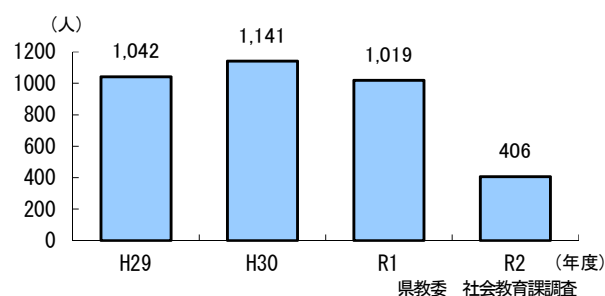
◆美術館・博物館(注1)における特別展等の内容に満足している来館者の割合<図1>



(注1：美術館・博物館)

・県立美術館 ・県立歴史博物館 ・県立人と自然の博物館
・県立考古博物館 ・兵庫陶芸美術館

○6施設(注2)の学校団体等受入数の推移<図2>



(注2：6施設)

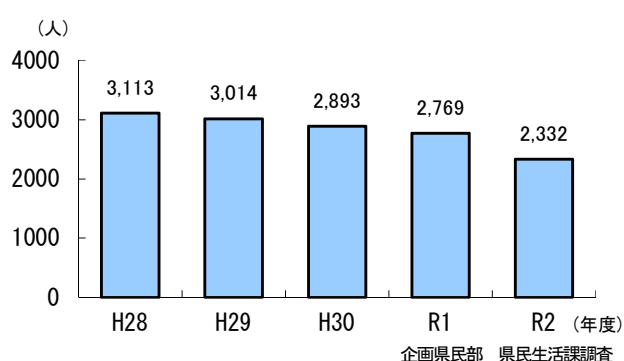
・県立美術館 ・県立歴史博物館 ・県立人と自然の博物館
・県立コウノトリの郷公園 ・県立考古博物館 ・兵庫陶芸美術館

◇社会教育施設利用等の現状(令和2年度)<図3>

社会教育施設の総利用者数 (アウトリーチ含む)	103 万人
社会教育施設の団体利用数 (県美、歴博、人博、考古、郷公園、陶芸)	436 団体
社会教育施設の講座やイベント・アウトリーチの実施回数	1,646 回
社会教育施設のボランティア登録数 (県美、歴博、人博、考古、図書館、陶芸)	1,419 人

県教委 社会教育課調査

◇高齢者大学講座の受講者数の推移<図4>



Ⅳ 取組の評価(成果・課題)

- 1 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各施設において入館時の検温や手指消毒、新型コロナウイルス追跡システムの活用をお願いするとともに、予約優先制等による入場者数の制限を行うなど、安心して来館できる取組を行った結果、来館者の満足度は目標を達成し、93.7%となった。<図1>
- 2 学校団体等の受入やイベント・アウトリーチについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少した。コロナ禍における感染防止対策に配慮した取組、受入方法の工夫や、美術館・博物館への興味・関心の維持向上のために実施したオンラインによる講座配信、PR動画の作成等に加え、自宅でも楽しめるコンテンツの充実を図る必要がある。<図2、3>
- 3 高齢者大学講座の受講者数は近年減少傾向にあることから、多様なニーズを捉えた講座内容の充実等に取り組んでいく必要がある。<図4>

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 各施設において、県民の多様な学習ニーズに対応するため、展示や講座、オンラインコンテンツ等の充実を図り、利用者の満足度の向上をめざす。
- 2 学校団体等の受入やアウトリーチ等について、より深い学びのプログラムの提供や施設の充実を図る。
- 3 ライフステージに応じた学びを充実させるため、ICTの活用や新コースの開設等により高齢者大学受講者の確保に努め、高齢者の生きがいづくりや地域づくり活動の人材育成を図る。
- 4 読書活動を通じて、子どもの本への関心を高め、読書習慣の定着を図るため、「ひょうご子どもの読書活動推進計画(第4次)」に基づき、家庭・地域・学校における読書活動の推進及び子どもの読書活動に関する支援体制の充実を図る。

基本的方向〔2〕 文化財等地域資産の活用

I 令和2年度に実施した主な事業

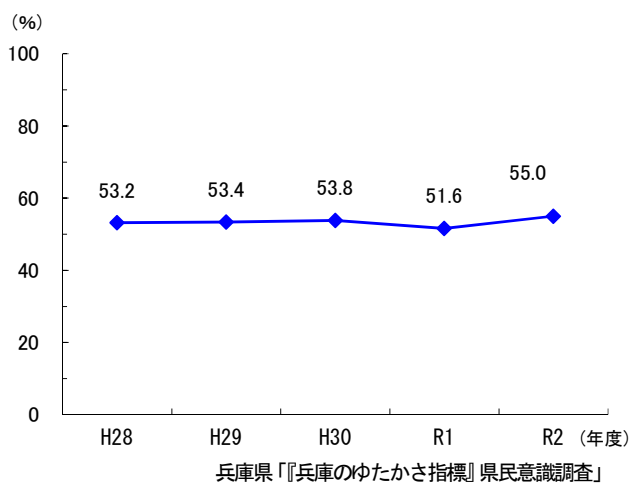
- 1 **〔重〕**文化財保存活用大綱に基づく文化財の保存・活用の推進（R1～）
「兵庫県文化財保存活用大綱」（令和2年1月策定）に基づき、文化財を保存するとともに活用したまちづくりをすすめるため、各市町における保存・活用の取組方針等を定めた文化財保存活用地域計画の作成を推進　〔作成市町数〕 3市町
- 2 **〔重新〕**「未来に伝えるひょうごの無形民俗文化財」保存・伝承事業（R2～）
県内に伝承されている伝統的な祭り・行事の調査結果を踏まえ、県として「未来に伝える」無形民俗文化財を保存・伝承していくため、新たに「県登録」制度を創設
- 3 **〔新〕**文化財防火・防災対策事業（R2）
県内に所在する国宝となっている国指定重要文化財（建造物）について、老朽化した防火設備の改修を実施　〔対象〕 鶴林寺
- 4 文化財の指定及び登録
兵庫県文化財保護条例に基づき、重要な文化財を指定し、保存と活用のための措置が特に必要とされる文化財を登録　〔指定件数〕 5件
- 5 指定文化財の保存整備
国及び県指定文化財の保護に必要な修理、防災、環境整備事業等の実施に対し補助
〔国指定文化財補助〕 30件　〔県指定文化財補助〕 12件　〔史跡公有化補助〕 3件
〔指定文化財管理費補助〕 55件　〔埋蔵文化財緊急発掘調査補助〕 25件
- 6 埋蔵文化財の分布調査
ほ場整備・大規模開発事業の予定地内を中心に、遺跡の保護対策のため、埋蔵文化財の分布調査を実施　〔実施件数〕 138件
- 7 文化遺産を活かした地域活性化の推進
地域の伝統芸能の公開・体験や後継者養成等、多様で豊かな文化遺産を活用した地域の取組を支援（文化庁補助事業）　〔補助事業〕 伝統文化親子教室事業等

II 指標

施策	指標	R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 文化財の保存及び活用	住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合	55.0%	57%	○	60%

Ⅲ 取組の状況

◆住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合＜図1＞



◇兵庫県の指定・登録文化財件数 ＜図2＞

(件)

		H28	H29	H30	R1	R2
指 定 文化財	県	854	860	864	869	872
	国	588	593	594	598	602
登 録 文化財	県	21	22	22	24	24
	国	636	661	684	692	708

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合は上昇傾向にある。多様な自然・風土を有する本県が育んできた、良質で多種多様な歴史文化遺産が身近に多くあることを県民に一層認知してもらう必要がある。＜図1＞
- 2 兵庫県内の指定・登録文化財の件数は年々着実に増加している。文化財の価値付けや啓発事業等、保存・活用に引き続き取り組み、地域住民の「宝」と認識されるよう意識の醸成を図る必要がある。＜図1、2＞

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 各市町における保存・活用の取組方針等を定めた文化財保存活用地域計画の作成を推進することにより、歴史文化遺産の確実な継承を図る。
- 2 多様な自然・風土を有する本県が育んできた豊かな歴史文化遺産を後世に継承するため、地域独自の豊かな歴史文化遺産の保存・整備を進める。
- 3 文化遺産をいかした地域活性化に取り組むため、兵庫県を語る上で欠くことのできない歴史上のテーマや、重要で広域的な課題について体系的な調査研究を行う。

基本的方向〔3〕 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

I 令和2年度に実施した主な事業

- 〔重〕東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施（H27～）** （教育委員会）
 フランス陸上競技チーム 2019 事前合宿や聖火リレーの準備等を通じてオリンピックの機運醸成や県民の国際交流等を促進
 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の招致（県内7市 11カ国 27チーム受入れ）
- 〔重〕ワールドマスタースゲームズ 2021 関西の開催準備（H29～）** （教育委員会）
 節目イベントの実施や、国際大会としての運営ノウハウ取得及び新型コロナウイルス感染症対策の検証を目的としたリハーサル大会の開催、開催市町における PR イベント、大型街頭ビジョンでの PR 映像の放映等、2022 年 5 月の開催に向け、組織委員会、県実行委員会、開催市町等が連携して具体的な準備を実施
- 〔重〕ワールドマスタースゲームズ 2021 関西への参加促進事業（H30～）** （教育委員会）
 ワールドマスタースゲームズ 2021 関西の機運醸成及び参加促進に向けた取組を実施
 ・企業・大学に所属する社会人とスポーツクラブ 21 ひょうごによる混合チームの設立
 〔補助チーム数〕 1 チーム
 ・スポーツクラブ 21 ひょうごの会員が新たにワールドマスタースゲームズの団体競技に取り組む際の新しいチーム設立を支援
 〔補助チーム数〕 2 チーム
- 障害者のワールドマスタースゲームズ 2021 関西参加促進事業（R1～）** （健康福祉部）
 障害者部門等が設置されるワールドマスタースゲームズ 2021 関西への障害者参加促進に向けた取組を実施
 ・WMG2021 関西開催記念障害者スポーツ体験イベント実施
 ・障害者スポーツ競技団体向け WMG2021 関西参加促進支援 〔補助実績件数〕 2 件
 ・WMG2021 関西（障害者部門）参加申込者向け出場準備支援 〔補助実績件数〕 4 件
- 〔重〕ひょうご女性スポーツの会の活動支援（H30～）** （教育委員会）
 スポーツに参加できるよりよい環境づくりや、スポーツ組織における女性リーダーの育成に加え、ワールドマスタースゲームズ 2021 関西等、各種大会への女性の参加増加をめざした取組を支援 〔加盟数〕 15 団体 9,317 名

II 指標

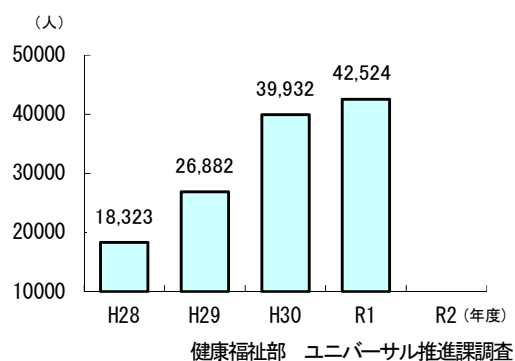
施策	指標		R2実績値	R2目標値	評価	R5目標値
ア 競技スポーツ・生涯スポーツ・障害者スポーツの推進	国民体育大会天皇杯・皇后杯8位以内入賞の継続（天皇杯・皇后杯）	天皇杯	13 位 (R1)	8 位	—	—
		皇后杯	8 位 (R1)			

Ⅲ 取組の状況

◆鹿児島国体の成績

※新型コロナウイルス感染症の影響により延期

◇障害のある人のスポーツ参加者数＜図2＞



※R2 は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

◇東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定状況一覧＜図1＞

自治体名	対象国	競技名	施設名
兵庫県・姫路市	フランス	柔道	県立武道館
兵庫県・三木市	フランス	陸上競技	県立三木総合防災公園陸上競技場
		パラ陸上	
兵庫県・尼崎市	ウクライナ	水泳	県立尼崎スポーツの森
	ギリシャ(中止)		
	ベラルーシ		
神戸市	オーストラリア(中止)	パラ 12 種目	しあわせの村、王子スポーツセンター
	ネパール(中止)	パラ水泳	ニチイ学館、県立海洋体育館等
			しあわせの村
	ニュージーランド(中止)	水泳	ポートアイランドスポーツセンター
	フランス	体操	王子スポーツセンター
豊岡市	ドイツ	ボート	グリーンアリーナ神戸
	スイス		
加古川市	ブラジル(中止)	シッティングバレー	加古川市立総合体育館
	ツバル	陸上競技	加古川運動公園陸上競技場
西脇市(中止)	オーストラリア	卓球	加古川市立総合体育館
三木市(中止)	ネパール	パデコドー	西脇市総合市民センター
			三木山総合公園総合体育館

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により鹿児島国体は延期になったが、県体育協会との連携のもと、例年より早い段階で各競技団体と個別ヒアリングを実施し、次年度に向けて現状の分析や次年度以降の短期、中長期の強化策を打ち出し、新チームの強化を始動することができた。
- 2 東京オリンピック・パラリンピックの開催が1年延期となったが、相手国とオンラインで会議を開き、合宿受入に向けた調整を進めた。＜図1＞
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントを中止したが、障害者スポーツ推進プロジェクト等事業を可能な範囲で実施した。
- 4 女性のスポーツ環境の向上や女性のスポーツ人口の増加をめざした取組を支援した結果、「ひょうご女性スポーツの会」の加盟数は13団体から15団体、9,042名から9,317名に増加している。

Ⅴ 令和3年度の取組

- 1 県体育協会や関係競技団体との連携のもと、本県の課題である成年男子の強化を図るべく、国体ふるさと制度を活用した「ふるさと選手活用促進プロジェクト」により、他都道府県に進学または就職した本県ゆかりの有望選手に出場を促す。
- 2 コロナ禍での聖火リレー及び事前合宿受入れとなったため、感染症対策を講じた実施方法等について関係各機関等と協議ならびに連携を強化し、安全・安心な環境を整え実施した。
- 3 障害者スポーツの更なる充実を図るため、障害者スポーツ推進プロジェクトを実施する。
- 4 女性スポーツの更なる充実を図るため、積極的にひょうご女性スポーツの会への加盟を呼びかけ、年1団体増を目標に取り組む。

新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策等

I 令和2年度に実施した主な事業

- 1 学校における感染防止対策の実施
 - ・学校園（公私立幼稚園、県立学校）における感染症対策（マスク、消毒液等の購入）
 - ・学校再開に際し、感染防止対策や学習保障等に必要な取組を学校長の判断で実施するための経費を支援
 - ・感染症予防の観点から衛生環境改善を図るため、県立特別支援学校のトイレ改修を実施
 - ・県立特別支援学校スクールバス感染症対策
- 2 県立学校における学習支援の実施
 - ・家庭からインターネットに接続できない児童生徒に対し、学習用タブレット端末を貸与（R2）
 - ・県立学校生徒の学習環境を補完するため、学習支援アプリを導入・活用（R2）
 - ・教育情報ネットワーク回線等の増強により、情報通信ネットワーク基盤等の整備を促進
- 3 市町立学校における学習支援の実施
 - ・臨時休業に伴う未指導分の補修等を支援するため、学習指導員（地域人材）を配置（R2. 6～R3. 3）
 - ・学習の遅れを取り戻すため、非常勤講師を配置（R2. 7～R3. 3）
 - ・「みて・学ぼう！ひょうごっ子広場」の制作・放映
- 4 児童生徒の心のケア
 - ・児童生徒（小・中・高・特支）の心のケアに対応するため、SNS 相談窓口の相談時間を拡充
 - ・新型コロナウイルス感染症への正しい知識を学ぶ授業等の特別授業の実施や個別相談等の充実を図る心のケア支援員を配置（R2. 12～R3. 3）
- 5 就学支援
 - ・高校生等奨学給付金の拡充
 - ・高等学校奨学資金貸与事業の拡充
- 6 学校再開後の学校運営に対する支援強化
 - ・県立学校業務支援員の配置（R2. 7～R3. 3）
 - ・小中学校におけるスクールサポートスタッフの配置（R2. 7～R3. 3）
- 7 社会教育施設等における感染防止対策の実施
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サーモグラフィー等を整備
- 8 県立美術館・博物館等魅力発信事業の実施
 - ・各施設の PR 動画作成、施設案内や収蔵品の音声ガイドが利用できるアプリ作成等
- 9 スポーツ・イベント再開への支援
 - ・部活動（運動部・文化部）の全国大会代替となる地方大会の開催を支援
 - ・第 10 回神戸マラソンプレイベントの開催（R2. 11）

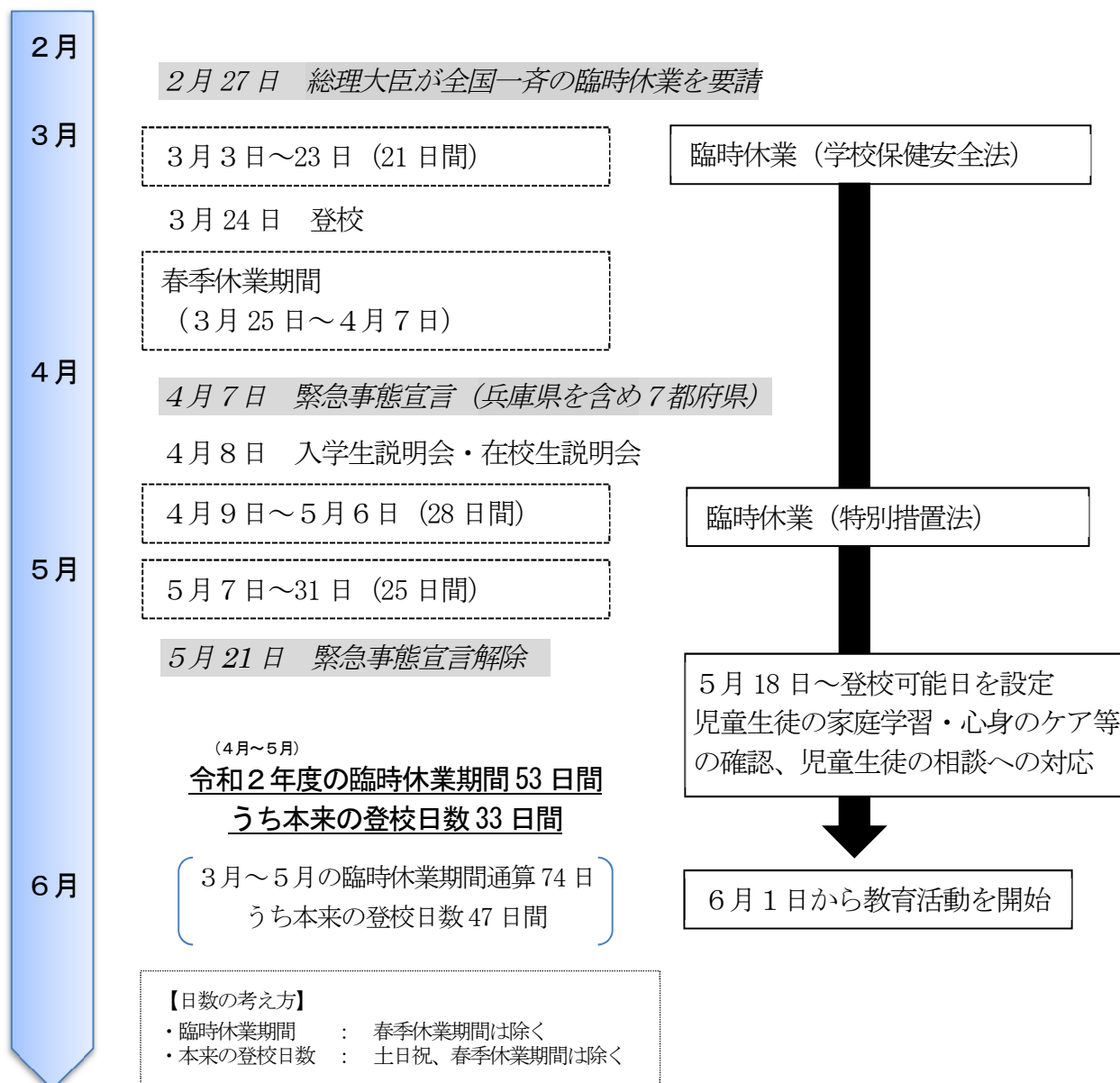
II 取組の状況、評価（成果・課題）

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、学校における感染症対策として、マスク、消毒液等の購入や、ICT を活用した学習支援を行うとともに、不安や恐れなど心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケア等を実施した。安全・安心な教育環境を確保しつつ、すべての子どもたちの学びを保障するため、きめ細かな指導体制の計画的な整備や ICT の活用について、国の方向性を踏まえ進めていく必要がある。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業を踏まえ、日頃から ICT を活用した授業を行う環境整備が必要である。また、ICT を活用した授業ができることを教員の資質として位置づけ、スキルアップできる研修体制が必要である。
- 3 新型コロナウイルス感染症による長期間の臨時休業後に実施した「心のケア調査」を分析した結果、ストレスを抱える児童生徒が一定程度存在することを前提に、継続して精神的に不安な状況にある児童生徒の心の変化を把握し、心のケアの取組を図ることが必要である。
- 4 マスクの着用、手洗い、消毒等、児童生徒による感染症対策の習慣は身についたものの、長期にわたるこうした習慣が児童生徒の心身の状況、生活態度等にどのような影響があるか、注視していく必要がある。
- 5 社会教育施設等では、感染防止対策に加え、施設の元気づくりとして講座配信・PR 動画作成を実施した。引き続き、感染防止対策を徹底した上で運営することが必要である。

Ⅲ 令和3年度の取組

- 1 令和2年度に引き続き、学校長の判断で実施する感染症対策、児童生徒の学習支援や教職員が研修に参加するために必要な経費を支援する。また、幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止に必要なマスク、消毒液等の購入を支援する。
- 2 公立小中学校での1人1台端末環境の実現及び県立学校での令和4年度入学生からのBYOD (Bring Your Own Device) 順次導入を踏まえ、県立教育研修所の研修充実やHYOGOスクールエバンジェリストによる授業実践例の活用等を通じ、教員のICT活用指導力の向上を図る。
- 3 新型コロナウイルス感染症への正しい知識を身に付けさせ、差別や偏見につなげない授業や、ストレスへの対処法を学ぶ授業等の特別授業の継続実施や個別相談の充実を図るため、心のケア支援員を配置するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携の充実を図る。
- 4 芸術文化施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止に必要な対策を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な運営を確保するため、ホストタウンや事前キャンプ地での新型コロナウイルス感染症対策を実施した。

(参考1) 県立学校における臨時休業の経緯



(参考2) 新型コロナウイルス感染症の影響に関する心のケアアンケートの実施

新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業により、児童生徒は自宅で多くの時間を過ごすこととなった。学校再開後、感染症への恐れや学校生活への不安、保護者のストレスから虐待を受けているケース等、心理的ストレスを抱えていたため、精神的に不安定な状況にある児童生徒の状況を把握し、その心の理解とケアへの取組に資するためアンケート調査を実施した。

・調査実施期間

第1回：令和2年7月13日～7月31日

第2回：令和2年9月14日～10月30日

第3回：令和3年1月19日～2月5日

・調査対象

166校（小学校48校、中学校48校、高等学校60校、特別支援学校10校）

児童生徒：40,561人（小学校16,847人、中学校16,904人、高等学校6,133人、特別支援学校677人）

※特別支援学校は第2回より調査を実施

・調査の内容

- ①新型コロナウイルス感染症への理解について ②心とからだのストレスについて
- ③毎日の生活について ④ゲーム・SNSの使用時間について

【調査結果の概要】

- ・ストレスを抱える児童生徒が一定程度存在し、その割合については、3回の調査を通じて、大きな変化が見られない。
- ・新型コロナウイルス感染症への知識やストレスへの対処法については、1回目の調査から、徐々に肯定的な回答が増加している。
- ・2回目に実施した保護者対象の調査において、保護者と児童生徒との間に認識の差が見られる。

【令和3年度に向けた対応】

新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々に薄れてはいくものの、引き続き児童生徒の心のケアの充実を図っていく。

- ・ストレスを抱える児童生徒が一定程度存在することを前提に、支援体制や児童生徒の状況等の引継ぎを図り、継続して取り組んでいく。
- ・引き続き、学校における児童生徒のストレス状況の変化等、些細なサインを見逃さないよう、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関等との連携の充実を図る。

むしゃくしゃしたり、いらいらしたり、かっとしたりする		ない	少しある (1～2日)	かなりある (3～5日)	ひじょうにある (ほぼ毎日)
小学校 (低学年)	3回目	57.4%	24.5%	9.0%	9.1%
	2回目	53.4%	25.0%	10.3%	11.3%
	1回目	51.6%	27.0%	10.2%	11.2%
小学校 (高学年)	3回目	51.4%	30.9%	10.8%	7.0%
	2回目	48.6%	30.9%	11.8%	8.8%
	1回目	46.5%	31.2%	12.5%	9.8%
中学校	3回目	49.9%	35.1%	10.1%	5.0%
	2回目	48.8%	35.4%	10.7%	5.2%
	1回目	46.9%	35.8%	11.4%	5.8%
高校	3回目	54.0%	33.5%	8.8%	3.7%
	2回目	53.2%	33.7%	9.0%	4.2%
	1回目	51.3%	35.0%	9.5%	4.2%

自分の気持ちがりラックス する方法を知ってい て、実際にやっている		あてはま らない	あまり あてはま らない	どちらでも ない	すこし あてはまる	あてはまる
小学校 (高学年)	3回目	19.1%	8.7%	14.1%	21.0%	37.1%
	2回目	21.7%	9.7%	12.2%	20.0%	36.4%
	1回目	23.0%	10.5%	11.1%	20.6%	34.8%
中学校	3回目	11.1%	11.1%	19.4%	25.1%	33.3%
	2回目	13.8%	12.1%	18.5%	23.7%	31.8%
	1回目	15.3%	13.3%	18.2%	23.2%	29.9%
高校	3回目	6.7%	9.7%	21.6%	29.7%	32.3%
	2回目	7.9%	10.5%	22.1%	29.1%	30.5%
	1回目	9.6%	12.0%	21.6%	28.9%	27.9%

※小学校低学年は質問項目なし

第 4 章

取組事業の詳細

第3期「ひょうご教育創造プラン」 令和2年度実施計画事業体系表

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1 「生きる力」を 育む教育の 推進	基本的方向(1) 「確かな学力」 の育成	施策ア 学力向上の 推進	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施【重】（拡）	義務教育課
			スーパーティーチャー派遣事業	義務教育課
			ひょうご学力向上サポート事業【重】	高校教育課
			高大接続改革推進事業	高校教育課
			新学習システムの推進	学事課
				義務教育課
			「兵庫型教科担任制」の推進	義務教育課
				学事課
			地域との協働による先進的教育研究開発事業（拡）	高校教育課
			ひょうごがんばり学びタイムの実施（拡）	義務教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】	高校教育課
			地域と学校の連携・協働体制構築事業【重】	社会教育課
			私立専修学校に対する補助	私学教育課
			ひょうご子どもの読書活動アクションプラン事業【重】（R2新）	社会教育課
		施策イ 国際理解を深 める教育の推 進	小学校への英語専科教員の配置	学事課
			英語科の授業改善実践研修の実施	義務教育課
			英語教育改善プラン推進事業	義務教育課
			グローバル・イングリッシュ・プロジェクト【重】	高校教育課
			外部専門機関を活用した英語教員研修の実施	高校教育課
			ひょうごスーパーハイスクール事業（拡）	高校教育課
			ひょうごグローバル・リーダー育成事業	高校教育課
			県立高校国際交流事業	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業	高校教育課
			ロシア・ハバロフスク少年少女交流事業	社会教育課
				スポーツ振興課
			高校生留学支援事業【重】（R2新）	高校教育課
			高校生留学促進事業（拡）	高校教育課
			国際交流のための日本の文化に関する学習会	高校教育課
			県立大学留学生との交流促進	高校教育課
			外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業	高校教育課
			ひょうごのふるさと魅力発見事業【重】	義務教育課
			高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実	高校教育課
			私費外国人留学生への奨学金の支給	国際交流課
		施策ウ 魅力と活力あ る高校づくり の推進	魅力と活力ある県立高校づくりを進めるためのあり方検討【重】（R2新）	高校教育課
			地域との協働による先進的教育研究開発事業（拡）〔再掲〕	高校教育課
			STEAM教育（新たな文理融合型教育）の展開【重】（R2新）	高校教育課
			県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～	高校教育課
			地域とつなぐ産業教育フェアの開催	高校教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】〔再掲〕	高校教育課
			「ひょうご匠の技」探求事業	高校教育課
			「ひょうごの達人」招聘事業	高校教育課
			高大接続改革推進事業〔再掲〕	高校教育課
			ひょうごスーパーハイスクール事業（拡）〔再掲〕	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業〔再掲〕	高校教育課
		施策エ 理数教育の 充実	科学の甲子園ジュニア全国大会の開催（R2新）	義務教育課
			数学・理科甲子園ジュニア大会の開催	義務教育課
			「サイエンスフェアin兵庫」の開催【重】	高校教育課
			理数教育アクションプラン	高校教育課
			サイエンス・トライやる事業	義務教育課
		施策オ 情報活用能 力の育成	人と自然の博物館の博学連携事業	社会教育課
			兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業【重】（拡）	教育企画課
			情報教育研修会の開催	教育企画課
			情報モラル教育の推進	教育企画課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進	教育企画課
				青少年課
			インターネット利用基準作成遵守支援事業	青少年課
			高校における遠隔授業調査研究事業【重】	教育企画課
			県立学校学びのイノベーション推進事業【重】（R2新）	教育企画課
			ICT利活用による教育の質の向上支援事業	教育企画課
			ICTスクール整備事業	教育企画課
			教育情報ネットワークの環境の整備	教育企画課
			情報教育専門推進員の配置	教育企画課
	基本的方向(2) 「豊かな心」の 育成	施策ア 兵庫型「体験 教育」の推進	環境体験事業	義務教育課
			自然学校推進事業	義務教育課
			青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～	義務教育課
			地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施	義務教育課
			高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～	高校教育課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1 「生きる力」を 育む教育の 推進	基本的方向(2) 「豊かな心」の 育成	施策ア 兵庫型「体験 教育」の推進	高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】 [再掲]	高校教育課
			プロから学ぶ創造力育成事業	義務教育課
			私立学校体験活動の実施	私学教育課
			障害児等職業体験事業	ユニバーサル推進課
			「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施	青少年課
			ものづくり体験館体験事業	能力開発課
			南但馬自然学校の維持運営	義務教育課
			ふるさと兵庫こども環境体験の推進（拡）	環境政策課
			地域に活かす「トライやる」アクションの推進	義務教育課
			特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	特別支援教育課
			グリーンスクール表彰	義務教育課
			高校生・ふれあい育児体験	高校教育課
			エコツーリズムバス運行支援事業	環境政策課
			ひょうご環境体験館運営事業	環境政策課
			ひょうご環境体験館リニューアル事業（R2新）	環境政策課
			県立いえしま自然体験センターの設置	青少年課
		施策イ ふるさと意識 を醸成する教 育の推進	ひょうごのふるさと魅力発見事業【重】 [再掲]	義務教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】 [再掲]	高校教育課
			伝統文化の学びの充実事業（拡）	義務教育課
			シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開	男女家庭課
			子ども伝統文化わくわく体験教室（拡）	芸術文化課
			県民芸術劇場の開催（拡）	芸術文化課
			青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ [再掲]	義務教育課
			高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実 [再掲]	高校教育課
			ピッコロわくわくステージ	芸術文化課
			中学校総合文化祭	義務教育課
			郷土伝統芸能の継承	高校教育課
			県域文化団体の活動支援事業（伝統文化継承事業）	芸術文化課
			伝統文化体験フェスティバル等の開催	芸術文化課
			県立ピッコロ劇団ファミリー公演	芸術文化課
		施策ウ 道徳教育の 推進	兵庫版道徳教育副読本配布事業【重】	義務教育課
			道徳教育推進事業【重】	義務教育課
		施策エ 人権教育の 推進	子ども多文化共生教育支援事業【重】（拡）	人権教育課
			日本語指導支援推進校事業【重】	人権教育課
			外国人児童生徒等に対する教育支援事業	人権教育課
			外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業 [再掲]	高校教育課
			人権教育にかかる資質向上研修	人権教育課
			地域に学ぶ人権学習推進事業	人権教育課
			新たな課題に対応した人権教育資料の作成（R2新）	人権教育課
			人権教育資料の活用と普及	人権教育課
			人権教育研究指定校事業	人権教育課
			男女共同参画社会づくりの推進	男女家庭課
			部落差別解消に向けた啓発の強化	人権推進課
			心の輪を広げる障害者理解促進事業	障害福祉課
			みんなの声かけ運動の推進・充実強化	ユニバーサル推進課
		施策オ 「兵庫の防災 教育」の推進	私立学校における人権教育の推進	私学教育課
			外国人学校振興費補助事業	私学教育課
			「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進【重】	教育企画課
			学校防災アドバイザーの派遣	教育企画課
			被災地支援等の経験を生かした防災ジュニアリーダーの育成	教育企画課
			被災地『絆』ボランティア活動支援事業	教育企画課
			新任教員の被災地における研修の実施	義務教育課
			震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会	高校教育課
			防災系大学院 減災復興政策研究科における人材育成の推進	教育企画課
			防災教育専門推進員の配置	大学課
基本的方向(3) 「健やかな体」 の育成	基本的方向(3) 「健やかな体」 の育成	施策ア 体力・運動能 力向上の推 進	防災教育推進指導員養成講座	教育企画課
			「体力アップひょうご」サポート事業【重】	体育保健課
			体力アップアドバイザー派遣事業（R2新）	体育保健課
			中学校部活動指導員配置事業【重】（拡）	体育保健課
			県立学校における運動部活動活性化推進事業【重】（拡）	体育保健課
			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業	体育保健課
			近畿中学校総合体育大会兵庫県開催事業（R2新）	体育保健課
			全国高等学校総合体育大会兵庫県開催事業（R2新）	体育保健課
			体育実技指導力向上事業	体育保健課
			学校体育実技指導者講習会	体育保健課
			中学校武道指導者研修会・学校体育実技ダンス講習会	体育保健課
			学校体育実技武道（柔道・剣道）認定講習会	体育保健課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1 「生きる力」を 育む教育の 推進	基本的方向(3) 「健やかな体」 の育成	施策イ 食育の推進	学校教育活動全体で行う食育の推進【重】	体育保健課
			地場産物を活用した学校給食の推進（R2新）	体育保健課
			県産農林水産物学校給食利用促進事業	楽農生活室
		施策ウ 健康教育・安全 教育の推進	学校における現代的な健康課題解決支援事業	体育保健課
			スクールヘルスリーダー派遣事業	体育保健課
			薬物乱用防止教育推進事業【重】	体育保健課
			がん教育総合支援事業	体育保健課
			学校安全総合支援事業	体育保健課
			保健に関する研修会等の開催	体育保健課
			ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営	地域安全課
			「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進	交通安全室
	基本的方向(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進	施策ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進	キャリア教育の推進【重】（拡）	義務教育課 高校教育課
			キャリア教育・就労支援推進事業【重】（拡）	特別支援教育課
			政治的教養を高める教育についての教員実践研究事業	高校教育課
			高等学校における消費者教育推進事業	消費生活課
			「ひょうご匠の技」探求事業〔再掲〕	高校教育課
			「ひょうごの達人」招聘事業〔再掲〕	高校教育課
			プロから学ぶ創造力育成事業〔再掲〕	義務教育課
			高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～〔再掲〕	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業〔再掲〕	高校教育課
			選挙出前授業実施事業	市町振興課
			高校生等の職業意識醸成事業（トキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ）	私学教育課
			福祉・介護学習プログラムの開発	高齢政策課
			ものづくり体験館体験事業〔再掲〕	能力開発課
		施策イ 社会に触れる 機会の充実	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施〔再掲〕	義務教育課
			地域とつなぐ産業教育フェアの開催〔再掲〕	高校教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】〔再掲〕	高校教育課
			障害児等職業体験事業〔再掲〕	ユニバーサル推進課
			女子大学生向けキャリアデザイン形成支援	男女家庭課
			ひょうごグローバル・リーダー育成事業〔再掲〕	高校教育課
			県立高校国際交流事業〔再掲〕	高校教育課
			高校生留学支援事業【重】（R2新）〔再掲〕	高校教育課
			高校生留学促進事業（拡）〔再掲〕	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業〔再掲〕	高校教育課
			国際交流のための日本の文化に関する学習会〔再掲〕	高校教育課
			ロシア・ハバロフスク青少年少女交流事業〔再掲〕	社会教育課 スポーツ振興課
			農業大学校	農業改良課
			森林大学校	林務課
	基本的方向(5) 特別支援教育 の推進	施策ア 連続性のある 多様な学びの 充実	学校生活支援教員の配置【重】	特別支援教育課
			高等学校における通級による指導実践研究事業【重】（拡）	特別支援教育課
			特別支援学校高等部教育課程の充実研究事業【重】（R2新）	特別支援教育課
			特別支援学校交流・体験チャレンジ事業〔再掲〕	特別支援教育課
			特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業	特別支援教育課
			発達障害者支援センターの運営	障害福祉課
			県立こども発達支援センターの運営	障害福祉課
			特別支援学校等における消費者教育推進事業	消費生活課
			キャリア教育・就労支援推進事業【重】（拡）〔再掲〕	特別支援教育課
			すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修【重】	特別支援教育課
			特別支援学校教員の資質向上事業	特別支援教育課
			医療的サポート推進事業【重】	特別支援教育課
			高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援【重】	高校教育課
			特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置（拡）	特別支援教育課
			阪神地域知的障害特別支援学校の狭隘化対策（R2新）	特別支援教育課
			すべての教職員のための授業改善研修	特別支援教育課
			副次的な学籍の導入にかかる調査研究事業	特別支援教育課
			県立特別支援学校におけるセンター的機能の充実	特別支援教育課
			県立特別支援教育センターの運営	特別支援教育課
			特別支援教育にかかる教員長期研修派遣事業	特別支援教育課
			兵庫県・神戸市教育委員会教育職員免許法認定講習	教職員課
		施策イ 一貫性のある 支援体制の 構築	医療的サポート推進事業【重】〔再掲〕	特別支援教育課
			特別支援教育における「トライアングル」プロジェクト実践研究事業【重】	特別支援教育課
			LD、ADHD等に関する相談・支援	特別支援教育課
			インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町支援	特別支援教育課
			特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業〔再掲〕	特別支援教育課
			みんなのアート展（兵庫県特別支援学校等作品展）の開催	特別支援教育課
			青空市場（県立特別支援学校高等部作品展）の開催	特別支援教育課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1 「生きる力」を 育む教育の 推進	基本的方向(5) 特別支援教育 の推進	施策イ 一貫性のある 支援体制の 構築	エリアコーディネーターを核とした支援体制の構築（リーダー研修等）	特別支援教育課
			私立幼稚園等特別支援教育推進事業	私学教育課
			私立幼稚園カウンセラー事業	私学教育課
			多様な主体の参入促進事業	こども政策課
			良質な障害児通所支援の推進	障害福祉課
			総合リハ能力開発施設による特別支援学校高等部在学生の職業訓練、職業能力評価	ユニバーサル推進課
			知的・精神障害者率先雇用事業	ユニバーサル推進課
	基本的方向(6) 幼児期の教育 の充実	施策ア 幼児期におけ る教育の質の 向上	幼児教育連携促進事業【重】	義務教育課
			認定こども園園長研修等の実施	こども政策課
			保育教諭確保のための資格取得等支援	こども政策課
			保育所・認定こども園整備等の推進	こども政策課
			私立幼稚園教員子育て支援研修事業	私学教育課
			私立幼稚園教員確保支援事業	私学教育課
			ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（拡）〔再掲〕	環境政策課
			私立幼稚園親子学級開設事業	私学教育課
			わくわく幼稚園開設事業	私学教育課
			わくわく保育所開設事業	こども政策課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業	私学教育課
			保育所乳幼児子育て応援事業	こども政策課
			まちの子育てひろば事業の実施	男女家庭課
			私立幼稚園経常費補助事業	私学教育課
			待機児童対策	こども政策課
			保育士キャリアアップ研修事業	こども政策課
			賃貸物件による保育所等整備支援事業	こども政策課
			保育改善事業	こども政策課
			保育所等用地取得資金利子補助事業	こども政策課
			潜在保育士復職支援研修	こども政策課
	基本的方向(7) 高等教育(大 学)の推進	施策ア 高等教育の 更なる充実	姫路工学キャンパスの整備	大学課
			公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付【重】	大学課
			HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進	大学課
			防災系大学院 減災復興政策研究科における人材育成の推進〔再掲〕	大学課
			広報活動の強化	大学課
			医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進	大学課
			学長と知事の懇話会の開催	大学課
			大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した大学間連携の推進	大学課
			私費外国人留学生への奨学金の支給〔再掲〕	国際交流課
			地域創生人材教育プログラム	大学課
		施策イ 専門職大学 の設立	但馬地域における専門職大学設立準備の推進【重】	専門職大学準備課
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本的方向(1) 教職員の資 質・能力の向 上	施策ア 質の高い教 職員の確保 及び資質・能 力の向上	教職員研修の充実【重】	教職員課 義務教育課 高校教育課
			教職員自主的研究推進事業	教職員課
			指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施	教職員課
			教員採用試験の工夫・改善	教職員課
			体罰防止に向けた取組の強化	教職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 体育保健課
			優秀教職員表彰の実施	教職員課
			教員等向け消費者教育研修の実施	消費生活課
			県立学校管理職研修	高校教育課
			県立高等学校部活動指導者表彰	高校教育課 体育保健課
			教員免許更新制の推進	教職員課
			長期研修休業制度	教職員課
			教職員人事評価・育成システムの推進	教職員課
			認定こども園園長研修等の実施〔再掲〕	こども政策課
			認定こども園主幹保育教諭等研修	こども政策課
			保育士キャリアアップ研修事業〔再掲〕	こども政策課
			「指導の重点」の編集・発行	教育企画課
			私立幼稚園永年勤続教職員感謝状の贈呈	私学教育課
		施策イ 教職員の働き 方改革の推 進	県立学校業務支援員配置事業【重】	教職員課
			スクール・サポート・スタッフ配置事業【重】	教職員課
			障害者雇用の促進対策事業	教委総務課 教職員課
			県立学校における運動部活動活性化推進事業【重】（拡）〔再掲〕	体育保健課
			中学校部活動指導員配置事業【重】（拡）〔再掲〕	体育保健課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本的方向(1) 教職員の資 質・能力の向 上	施策イ 教職員の働き 方改革の推 進	デジタル採点システムを活用した業務改善事業（R2新）	高校教育課
			業務量の適切な管理と抑制	教職員課
			県立学校における共通的な取組の実施	教職員課
			ワーク・ライフ・バランスの推進	教職員課
			ハラスメントのない職場づくり	教職員課
			学校評価の推進	教育企画課
			学校安全総合支援事業〔再掲〕	体育保健課
			教職員のメンタルヘルス総合対策事業	福利厚生課
			ストレスチェックの実施	福利厚生課
			学校防災体制の整備	教育企画課
	基本的方向(2) 学校の組織力 の強化	施策ア 管理職の確 保・育成	学校管理職・教育行政職特別研修の実施【重】	教職員課 教委総務課
			主幹教諭研修の実施	教職員課
			教職員研修の充実【重】〔再掲〕	教職員課 義務教育課 高校教育課
			教職員自主的研究推進事業〔再掲〕	教職員課
			指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施〔再掲〕	教職員課
			認定こども園園長研修等の実施〔再掲〕	こども政策課
			県立学校校長・教頭候補者名簿登載者研修	教職員課
			県立学校管理職研修	高校教育課
			スクールリーダー養成研修	教職員課
			県立高等学校部長等研修	高校教育課
			認定こども園主幹保育教諭等研修〔再掲〕	こども政策課
		施策イ 地域・家庭と 連携したいじ め等問題行 動・不登校へ の対応	スクールカウンセラー配置事業【重】	義務教育課
			高校生心のサポートシステムの推進【重】	高校教育課
			SNSを活用した教育相談体制構築事業【重】	義務教育課
			いじめ等教育相談の実施	義務教育課
			教育事務所「教育相談窓口」の設置	義務教育課
			重大事態への対応研修	義務教育課
			学校支援チームの設置・派遣	義務教育課
			市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業【重】	義務教育課
			スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	義務教育課
			県立学校問題解決サポートチームの設置	特別支援教育課 高校教育課
			学校問題解決のための弁護士法律相談事業（R2新）	義務教育課
			兵庫県いじめ対策審議会の開催	高校教育課
			兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催	義務教育課
			いじめ対応にかかる校内体制の充実	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			いじめ防止啓発チラシの配布	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			カウンセリングマインド研修	義務教育課 高校教育課
			「学級経営指導員」の派遣	義務教育課
			ひょうご不登校対策事業【重】（R2新）	義務教育課
			不登校対策に関する連携の強化【重】	義務教育課
			但馬やまびこの郷サテライト事業の実施	義務教育課
			但馬やまびこの郷の運営	義務教育課
			兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（拡）	青少年課
			心の教育総合センターにおける研究の実施	高校教育課
			体系的な兵庫型「体験教育」の推進〔再掲〕	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			道徳教育の充実〔再掲〕	義務教育課
			人権教育の充実〔再掲〕	人権教育課
			情報教育研修会の開催〔再掲〕	教育企画課
			県立神出学園の運営	青少年課
			県立山の学校の運営	青少年課
	基本的方向(3) 修学環境の整 備・充実	施策ア 安全・安心な 教育環境整 備の推進	県立学校長寿命化改修の実施【重】	財務課
			県立学校トイレ改修の実施【重】	財務課
			県立学校の学習環境の整備・充実の推進	財務課
			日高高等学校講義棟整備事業（R2新）	高校教育課
			県立学校用地安全対策事業（R2新）	財務課
			指定避難所等の浸水対策（R2新）	財務課
			産業教育施設整備事業（R2新）	財務課
			高等学校段階における入院生徒に対する教育保障体制整備事業（R2新）	高校教育課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本的方向(3) 修学環境の整備・充実	施策ア 安全・安心な 教育環境整備の推進	地域で守る!子どもの安全安心確保事業の実施(拡)	地域安全課
			市町立学校の施設整備の推進への指導・助言	学事課
			私立学校施設の耐震化の推進	私学教育課
			緊急通報装置の設置・運用	こども政策課 体育保健課
		施策イ ICT等の先進的 な学習基盤の整備	高校における遠隔授業調査研究事業【重】[再掲]	教育企画課
			県立学校学びのイノベーション推進事業【重】(R2新)[再掲]	教育企画課
			ICTスクール整備事業[再掲]	教育企画課
			教育情報ネットワークの環境の整備[再掲]	教育企画課
		施策ウ 教育費負担の軽減に向けた 経済的支援	就学支援事業【重】(拡)	財務課 私学教育課
			私立高等学校等の授業料軽減(拡)	私学教育課
			私立専修学校の授業料等の減免(R2新)	私学教育課
			奨学のための給付金事業(拡)	財務課 私学教育課
			高等学校奨学資金貸与事業	財務課
			高等学校等の学び直し支援の実施	財務課 私学教育課
			私立小中学校に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業	私学教育課
			私立専門学校生への修学支援実証研究事業	私学教育課
			被災児童生徒就学支援等事業	財務課 体育保健課 私学教育課
			私費外国人留学生への奨学金の支給[再掲]	国際交流課
			幼児教育・保育の無償化	こども政策課
			高校生留学支援事業【重】(R2新)[再掲]	高校教育課
			高校生留学促進事業(拡)[再掲]	高校教育課
			私立学校入学資金貸付事業	私学教育課
			定時制・通信制高等学校教科書等給与	高校教育課
	基本的方向(4) 私学教育の振興	施策ア 私立学校の 教育への支援	私立学校教育の充実支援【重】	私学教育課
			就学支援事業【重】(拡)[再掲]	財務課 私学教育課
			私立高等学校等の授業料軽減(拡)[再掲]	私学教育課
			奨学のための給付金事業(拡)[再掲]	財務課 私学教育課
			私立学校体験活動の実施[再掲]	私学教育課
			高校生等の職業意識醸成事業(トキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ)[再掲]	私学教育課
			兵庫県私立学校国際交流推進事業	私学教育課
			私立幼稚園質の向上のための評価実施支援事業	私学教育課
			私立学校施設の耐震化	私学教育課
			私立学校教職員福利厚生団体等助成	私学教育課
		施策イ 専修学校・各 種学校の教育への支援	専修学校等補助【重】	私学教育課
			ひょうごの専門学校の魅力発信事業	私学教育課
			外国人学校振興費補助[再掲]	私学教育課
			私立学校経常費特別補助[再掲]	私学教育課
			就学支援事業【重】(拡)[再掲]	財務課 私学教育課
			私立高等学校等の授業料軽減(拡)[再掲]	私学教育課
			私立専修学校の授業料等の減免(R2新)[再掲]	私学教育課
			奨学のための給付金事業(拡)[再掲]	財務課 私学教育課
			私立学校体験活動の実施[再掲]	私学教育課
			私立学校教職員福利厚生団体等助成[再掲]	私学教育課
			私立学校入学資金貸付事業[再掲]	私学教育課
			兵庫県専修学校各種学校連合会補助金	私学教育課
			高校生等の職業意識醸成事業(トキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ)[再掲]	私学教育課
			私立専門学校生への修学支援実証研究事業	私学教育課
	基本的方向(5) 家庭と地域による 学校と連携した教育の 推進	施策ア 家庭の教育 力の向上	地域子育て支援拠点事業	こども政策課
			乳幼児子育て応援事業の実施	こども政策課
			まちの子育てひろば事業の実施[再掲]	男女家庭課
			ひょうご家庭応援県民運動の推進支援	男女家庭課
			男性の家事・育児の参画促進	男女家庭課
			子育て応援ネットの推進	男女家庭課
			地域祖父母モデル事業	男女家庭課
			地域と学校の連携・協働体制構築事業【重】[再掲]	社会教育課
			PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業	社会教育課
			私立幼稚園親子学級開設事業[再掲]	私学教育課
			わくわく幼稚園開設事業[再掲]	私学教育課
			わくわく保育所開設事業[再掲]	こども政策課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業[再掲]	私学教育課
			保育所乳幼児子育て応援事業[再掲]	こども政策課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本的方向(5) 家庭と地域に よる学校と連 携した教育の 推進	施策ア 家庭の教育 力の向上	地域・家庭の伝統行事普及推進事業	男女家庭課
			家庭力強化地域啓発事業	男女家庭課
			ひょうご子育てコミュニティとの協働	男女家庭課
			シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開	男女家庭課
			ひょうご子育て応援賞	こども政策課
			ひょうご子ども未来通信の発行	こども政策課
			ひょうご子育て応援メール等による情報提供	こども政策課
			こどもの館の運営	青少年課
			こどもの館子育てふれあい体験事業	青少年課
			私立幼稚園教員子育て支援研修事業〔再掲〕	私学教育課
			ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	児童課
			ひとり親家庭等日常生活支援事業	児童課
			母子等特別相談事業	児童課
			虐待をした親等への「親子関係等再構築支援事業」の実施	児童課
			児童虐待防止サポーター事業の実施	児童課
			県立こども発達支援センター〔再掲〕	障害福祉課
			ひょうご環境体験館運営事業〔再掲〕	環境政策課
			ひょうご環境体験館リニューアル事業（R2新）〔再掲〕	環境政策課
		施策イ 地域の教育 力の向上	地域と学校の連携・協働体制構築事業【重】〔再掲〕	社会教育課
			PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業〔再掲〕	社会教育課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業等の実施〔再掲〕	私学教育課
			こどもの館子育てふれあい体験事業〔再掲〕	青少年課
			「子どもの冒険ひろば」事業の推進	青少年課
			ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課
			「ひょうご放課後プラン」の実施	社会教育課 こども政策課
			地域祖父母モデル事業〔再掲〕	男女家庭課
			「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施〔再掲〕	青少年課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進〔再掲〕	教育企画課 青少年課
			インターネット利用基準作成遵守支援事業〔再掲〕	青少年課
			子育て応援ネットの推進〔再掲〕	男女家庭課
			まちの子育てひろば事業〔再掲〕	男女家庭課
			学校評価の推進〔再掲〕	教育企画課
			オープン・ハイスクールの推進	高校教育課
			道徳教育推進事業【重】〔再掲〕	義務教育課
			県立学校における運動部活動活性化推進事業【重】（拡）〔再掲〕	体育保健課
			中学校部活動指導員配置事業【重】（拡）〔再掲〕	体育保健課
			学校安全総合支援事業〔再掲〕	体育保健課
基本方針3 人生100年 を通じた学び の推進	基本的方向(1) 主体的に生き るための学び と場の充実	施策ア 学びの充実	生涯学習ボランティア活動の推進【重】	社会教育課
			夜間中学調査研究事業	義務教育課
			ひょうご子どもの読書活動アクションプラン事業【重】（R2新）〔再掲〕	社会教育課
			高齢者への学習機会の提供	県民生活課
			専門学校リカレント教育推進プロジェクト（R2新）	私学教育課
			ひょうご芸術文化の普及・振興（拡）	芸術文化課
			ネットミュージアム兵庫文学館の運営	社会教育課
			県民芸術劇場の開催〔再掲〕	芸術文化課
			嬉野台生涯教育センターの運営	県民生活課
			生活創造センター等の運営	県民生活課
			身体障害者社会学級の実施	社会教育課
			地域と学校の連携・協働体制構築事業【重】〔再掲〕	社会教育課
			児童館の運営補助	青少年課
			「ひょうご放課後プラン」の実施〔再掲〕	社会教育課 こども政策課
			エコツーリズムバス運行支援事業〔再掲〕	環境政策課
			ひょうご環境体験館運営事業〔再掲〕	環境政策課
			ひょうご環境体験館リニューアル事業（R2新）〔再掲〕	環境政策課
			「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施〔再掲〕	青少年課
			「ふるさとづくり青年隊」の実施	青少年課
			消費者教育推進計画「ひょうご“消費者力”アッププラン」による消費者教育の推進	消費生活課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針3 人生100年 を通じた学び の推進	基本的方向(1) 主体的に生きるための学び と場の充実	施策ア 学びの充実	エンカル消費推進事業	消費生活課
			消費者教育体験学習会の開催	消費生活課
			こころ豊かな人づくり500人委員の育成	青少年課
			ふるさとひょうご創生塾の運営	県民生活課
			生涯学習リーダーバンクの運営	県民生活課
			「子どもの冒険ひろば」事業の推進〔再掲〕	青少年課
			県立いえしま自然体験センターの設置〔再掲〕	青少年課
			ひょうご子ども・若者応援団の推進	青少年課
			兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（拡）〔再掲〕	青少年課
			青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開	青少年課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進〔再掲〕	教育企画課 青少年課
			青少年補導活動の推進	青少年課
			ひょうごグリーンサポートクラブの推進	環境政策課
			社会教育関係職員等研修	社会教育課 県民生活課
			生涯学習情報コーナーの運営	県民生活課
			生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」	県民生活課
		施策イ 社会教育施設 の充実	県立美術館－「芸術の館」－の運営	社会教育課
			県立美術館の元気づくり事業	社会教育課
			「ドキドキ！美術館」魅力発信事業	社会教育課
			県立近代美術館開館50周年記念事業（R2新）	社会教育課
			県立美術館西宮分館（仮称）のリニューアル整備（R2新）	社会教育課
			県立図書館の運営	社会教育課
			県立歴史博物館の運営	文化財課
			ひょうごの歴史研究の推進	文化財課
			県立歴史博物館施設・設備の改修	文化財課
			県立人と自然の博物館の運営	社会教育課
			篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業	社会教育課
			篠山層群化石を活用した地域活性化事業（拡）	社会教育課
			県立人と自然の博物館「コレクションリウム」新築事業	社会教育課
			県立コウノトリの郷公園の運営	社会教育課
			コウノトリの本格的野生復帰事業【重】	社会教育課
			第6回コウノトリ未来・国際かいぎの開催（R2新）	社会教育課
			県立考古博物館の運営	文化財課
			県立考古博物館加西分館（古代鏡展示館）の運営	文化財課
			県立芸術文化センターの運営	芸術文化課
			横尾忠則現代美術館の運営	芸術文化課
			兵庫陶芸美術館の運営	芸術文化課
			兵庫県民会館の運営	芸術文化課
			県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営	芸術文化課
			人と防災未来センターの運営	防災企画課
	基本的方向(2) 文化財等地域 資産の活用	施策ア 文化財の保 存及び活用	文化財保存活用大綱に基づく文化財の保存・活用の推進【重】	文化財課
			「未来に伝えるひょうごの無形民俗文化財」保存・伝承事業【重】（R2新）	文化財課
			文化財防火・防災対策事業（R2新）	文化財課
			文化財の指定及び登録	文化財課
			指定文化財の保存整備	文化財課
			埋蔵文化財の分布調査	文化財課
			文化遺産を活かした地域活性化の推進	文化財課
	基本的方向(3) 「する・みる・さ さえる」スポー ツ環境づくりの 推進	施策ア 競技スポー ツ・生涯ス ポーツ・障害 者スポーツの 推進	東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施【重】（拡）	スポーツ振興課
			ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備【重】（拡）	スポーツ振興課
			「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催等	スポーツ振興課
			ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業【重】	スポーツ振興課
			第4回関西シニアマスターズ大会兵庫大会の開催（R2新）	スポーツ振興課
			ひょうご女性スポーツの会の活動支援【重】	スポーツ振興課
			第2期「新兵庫県競技力向上事業」～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～（拡）	スポーツ振興課
			「はばたきスポーツ基金」活用事業	スポーツ振興課
			「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業	スポーツ振興課
			神戸マラソン第10回記念大会の開催	スポーツ振興課
			第74回全国レクリエーション大会の開催支援（R2新）	スポーツ振興課
			県立弓道場の活性化検討事業（R2新）	体育保健課
			障害者スポーツ推進プロジェクト	ユニバーサル推進課
			「スポーツクラブ21ひょうご」強化事業	スポーツ振興課
			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業〔再掲〕	体育保健課
			兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催	ユニバーサル推進課
			県立障害者スポーツ交流館等の運営	ユニバーサル推進課
			兵庫障害者総合トレーニングセンター（仮称）の整備	ユニバーサル推進課
			県立体育施設の運営	体育保健課

(1) 「確かな学力」の育成

事業名	重拡ひようご学力向上推進プロジェクトの充実(義務教育課)			2,748千円
事業説明	小・中学校における学力の確実な定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果や学習指導要領の趣旨を踏まえ、言語活動の充実や学習・生活習慣の確立等、総合的な学力向上対策を推進			
取組状況	(1) 学力向上実践推進委員会の設置 ①新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導の在り方や全国学力・学習状況調査の結果における課題について効果的な取組を検討 〔委員構成〕17人(学識経験者5人、学校関係者10人、行政関係者2人) 〔開催回数〕3回(9/10、11/13、12/18) 他に教科部会2回 ②学びに向かう力」育成研修(県内6地区)〔参加者〕884人 ③学力向上シンポジウムの開催 〔開催日〕令和3年1月28日(木) 〔参加者〕148人(管理職、教員、教育事務所・市町教育委員会指導主事等)			

事業名	スーパーティーチャー派遣事業の実施(義務教育課)			13,351千円
事業説明	児童生徒の学力向上をめざし、経験豊富な教員OBを小・中学校に派遣し、校内研修や模範授業等を通して教員の指導力向上支援、授業に関する相談・支援を実施			
取組状況	〔配置人数〕12人(各教育事務所2人) 〔学校訪問回数〕延べ657回(小学校461回、中学校196回)			

事業名	重ひようご学力向上サポート事業(高校教育課)			2,348千円
事業説明	高大接続改革及び新学習指導要領に対応した教材開発や指導方法の改善に取り組むため、共通教材の作成等を通じて構築した共通テスト、教材作成の手法や学校間の連携をいかし、更なる学習意欲の向上、学力向上のための教科指導、進路指導の充実をめざした取組を実施			
取組状況	〔指定校〕県立高等学校44校 〔指定期間〕3年間(H30～R2)			

事業名	高大接続改革推進事業(高校教育課)			12,470千円
事業説明	地域の学びの中核として有為な人材を育成してきた県立高校が今後もその役割を果たすため、モデル校を指定し大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを実施。また、国際的に活躍できる人材を育成するため、兵庫県立大学と連携し、高校段階から高度な英語力と国際的視野を醸成			
取組状況	(1) 学力向上モデル校事業 〔指定校〕洲本、八鹿、篠山鳳鳴 〔取組内容〕 ・大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程の開発 ・アカデミック・インターンシップ 等 (2) 国際力強化モデル校事業 〔指定校〕国際 〔取組内容〕 ・進学後に大学での単位認定を認めるカリキュラムの開発 ・長期休業等を活用した「多文化共生セミナー」の実施 等			

事業名	新学習システムの推進(学事・義務教育課)			－円
事業説明	国の教職員定数改善計画等を効果的に活用し、小学校2～4年生において、35人学級編制を実施(2年生は複数担任制、3・4年生は少人数学習集団の編成を選択可とする)			
取組状況	〔推進教員数〕1,896人 〔配置校数(割合)〕819校(97.3%) 〔新学習システムの選択状況〕 ※1年生は平成23年度から学級編制基準により35人学級編制を実施			
			メニューの選択状況	
	全学校数	対象校数	35人学級編制	複数担任制(1・2年生)少人数学習集団(3・4年生)
2年生	582校	117校	117校(100%)	0校(0%)
3年生		110校	110校(100%)	0校(0%)
4年生		109校	107校(98%)	2校(2%)

事業名	「兵庫型教科担任制」の推進(義務教育・学事課)					－ 円																	
事業説明	小学校5・6年生において、学力向上や中学校への円滑な接続を図るため、「教科担任制」と「少人数学習集団の編成」を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を推進																						
取組状況	[実施校数] 463校(平成24年度より全県実施、平成29年度より、神戸市除く)																						
	①教科担任制…国語、算数、社会、理科から2教科以上選択(担任の交換授業)																						
	②少人数学習集団の編成…国語、算数、理科、外国語活動から1教科以上選択																						
	☆兵庫型教科担任制の授業交換例(イメージ) A…1組担任 B…2組担任 新…新学習システム教員 <table><tr><td>クラス</td><td>担任</td><td>国語</td><td>算数</td><td>理科</td><td>社会</td></tr><tr><td>6年1組</td><td>A</td><td>A</td><td>B／新</td><td>A／新</td><td>A</td></tr><tr><td>6年2組</td><td>B</td><td>A</td><td>B／新</td><td>B／新</td><td>B</td></tr></table> ○教科担任制…国語、算数で実施(担任の交換授業) ○少人数授業…算数、理科で実施(新学習システム教員の配置)						クラス	担任	国語	算数	理科	社会	6年1組	A	A	B／新	A／新	A	6年2組	B	A	B／新	B／新
クラス	担任	国語	算数	理科	社会																		
6年1組	A	A	B／新	A／新	A																		
6年2組	B	A	B／新	B／新	B																		

事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業(高校教育課)	12,952千円
事業説明	指定した県立高校において、市町・国内外の大学、産業界等と協働でコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを通じて、将来地域を支える人材を育成	
取組状況	[指定校] 県立高等学校5校(地域魅力化型：生野、村岡、グローバル型：柏原、兵庫、プロフェッショナル型：佐用) [実施内容] ・観光資源をいかしたまちづくり、鉱山町としての意識の継承・醸成 ・高齢化、人口減少・流出等の地域課題をグローバルな視点で海外の教育機関と共同研究 ・神戸市長田区の課題解決のための提案、ビッグデータを活用した課題解決の研究 「食」を通じてローコスト・ハイクオリティ社会の実現をめざす人材育成	

事業名	ひょうごがんばり学びタイムの実施(義務教育課)	41,772千円
事業説明	放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」(補充学習)を実施し、市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進	
取組状況	[実施市町] 27市町組合 [実施校数] 298校(小学校223校、中学校72校、義務教育学校3校)(参考)学習指導員配置事業 小・中学校等の臨時休業に伴う未指導分の補修等を支援するため、国の補正予算を活用し学習指導員(地域人材)を配置し、学習活動の取組を支援 [実施市町] 42市町組合 [実施校数] 710校(小学校511校、中学校194校、義務教育学校5校)	

事業名	私立専修学校に対する補助（教育課）			289,042 千円
事業説明	私立専修学校・各種学校の運営の基盤強化、先進的な特色教育の推進、職業・専門教育の充実強化、生涯学習機能の向上等を図るため、学校種・課程ごとに、経常的経費等を補助			
取組状況		補助 対象数	対象 生徒数	補助額
	私立専修学校高等課程振興費補助	12 校	1,111 人	161,252 千円
	私立専修学校専門課程振興費補助	52 校	13,251 人	127,790 千円

事業名	小学校への英語専科教員の配置(学事課)	463,216千円
事業説明	小学校外国語活動及び英語科の早期化に伴う授業時間数の増加に対応するため、国加配定数を活用して、英語専科教員を配置	
取組状況	[配置校] 171校	

事業名	英語科の授業改善実践研修の実施(義務教育課)	450千円
事業説明	国の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師として、新学習指導要領や全国学力・学習状況調査(英語調査)を踏まえた英語科における授業改善のポイントについて実践的な少人数グループ研修を実施	
取組状況	[実施回数] 10回 [受講者数] 604人 [内 容] 新学習指導要領や全国学力・学習状況調査(英語調査)から、英語科における授業改善のポイントを整理し、それを踏まえた実践研修	

事業名	英語教育改善プラン推進事業(義務教育課)	－ 円
事業説明	新学習指導要領に基づく、言語活動を中心とした効果的な指導方法及び「小学校外国語教育指導用映像資料」を活用した効果的な校内研修等の在り方について研究を実施	
取組状況	[研究校] 4 小学校 [内 容] 新学習指導要領に基づく指導方法の工夫、学びの接続を意識した小中連携、「小学校外国語教育指導用映像資料」を活用した効果的な研修等	
事業名	重グローバル・イングリッシュ・プロジェクト(高校教育課)	626,892 千円
事業説明	ネイティブの外国語指導助手(ALT)の配置により英語教育を充実	
取組状況	[招致人数] 132 人(県立高等学校及び中等教育学校へ配置)	
事業名	外部専門機関を活用した英語教員研修の実施(高校教育課)	－ 円
事業説明	英語外部検定試験が大学入学者選抜に導入されることに対応するため、3年間で全県立高校のすべての英語教員に、外部検定試験を活用した研修を実施	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期	
事業名	拡ひょうごスーパーハイスクール事業(高校教育課)	15,000 千円
事業説明	海外大学、国際機関での調査研究や海外交流校や国内大学、企業と連携して共同研究等に取り組む「ひょうごスーパーハイスクール」を指定	
取組状況	[指 定 校] 県立高等学校 10 校(長田、伊丹、北摂三田、明石、西脇工業、夢野台、星陵、東播磨、三木東、姫路商業) [実施内容] ・海外大学での講義・実習 ・海外交流校とのテレビ会議システム等による共同研究 ・国際課題を研究している大学教授の指導による課題研究 等	
事業名	ひょうごグローバル・リーダー育成事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	生徒と ALT 等が原則、英語だけを使用した活動・宿泊生活等を通じて、「生きた英語」を学ぶとともに、論理的思考力や表現力の向上に取り組み、将来、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	県立高校国際交流事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	国際社会の一員としての幅広い教養と豊かな人間性を育成するため、姉妹州省において現地の高校生等との交流等、文化・価値観の違いを実感することのできる体験活動プログラムを実施	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	海外工業高校生との技術交流事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	グローバルに活躍する技術者精神を醸成するため、海外の工業高校生と県立工業高校生を相互に派遣し、技能コンテスト等を通じた技術交流を実施(R2 は海外へ派遣)	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	ロシア・ハバロフスク少年少女交流事業(社会教育・スポーツ振興課)	－ 円
事業説明	本県とロシア・ハバロフスク地方の少年少女との相互交流事業や青少年とのスポーツ交流事業を通じて相互の文化を理解し、国境を越えた交流を図る事業を推進し、グローバルな視野と感覚を身に付けた青少年を育成するとともに、友好関係の更なる発展に寄与	
取組状況	(1) 少年少女交流事業(－円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期 (2) 青少年スポーツ交流事業(－円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期	
事業名	重新高校生留学支援事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	家庭の経済的な理由により海外留学が困難な生徒に留学機会を与えるため、支援金を支給	
取組状況	[対象者] 県内所在の高等学校に在籍し、教育振興会の奨学資金の貸与基準以下の世帯の生徒 [給付額] 上限 30 万円/人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし	
事業名	拡高校生留学促進事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学への支援	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし	

事業名	国際交流のための日本の文化に関する学習会(高校教育課)	1,000千円
事業説明	海外へ短期留学する生徒等が、日本の文化を海外の生徒に英語で紹介できるよう、専門家を招聘した学習会を実施	
取組状況	[実施校数] 県立高等学校 35 校 [実施内容] 日本の文化に関する研修、専門家を招聘した体験学習(礼儀作法、伝統文化等)	
事業名	県立大学留学生との交流促進(高校教育課)	－ 円
事業説明	県立高校生徒の国際的な見識を高めるため、県立大学留学生との交流による国際理解を深める取組を促進	
取組状況	[実施内容] 異文化交流セミナーの実施、県立大学留学生との課題研究発表 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業(高校教育課)	29,135千円
事業説明	外国人生徒の学習機会の充実を図るため、県立高等学校 5 校において特別枠選抜を実施。併せて、入学後の外国人生徒の学習活動等を支援	
取組状況	[入学者数] 15 名(神戸甲北 3 名、芦屋 3 名、伊丹北 3 名、加古川南 3 名、香寺 3 名) [実施内容] 日本語指導、取出授業等	
事業名	重新魅力と活力ある県立高校づくりを進めるためのあり方検討(高校教育課)	807千円
事業説明	今後の生徒数の動向を考慮しつつ、高等学校教育の更なる充実を図るため、「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会」を設置し、県立高校の望ましい規模と配置のあり方について協議する検討会を実施	
取組状況	[委 員 数] 学識経験者、各界代表者、行政関係者、学校関係者 等 23 名 [実施内容] 年 7 回実施 県立高等学校高校教育改革第三次実施計画策定に向けた提言をまとめた報告書を受領	
事業名	重新STEAM 教育(新たな文理融合型教育)の展開(高校教育課)	17,591千円
事業説明	Society. 5.0 時代において、国内外で活躍できる「未来を創造する力」を備えたリーダーを育成するため、社会を担う想像力の基礎を育成する文理分断を脱却した新しい学び(STEAM 教育)の本格実施に向け、モデル校を指定しカリキュラムを開発	
取組状況	[指 定 校] 兵庫、加古川東、豊岡 [協 力 校] 神戸 [実施内容] ICT や IoT 等の活用に関する教育プログラムの開発、STEAM 教育の専門家による講演会の開催、中学・高校教諭向けチラシの作成・配布、兵庫型「STEAM 教育」の紹介動画の作成	
事業名	県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～(高校教育課)	70,885千円
事業説明	学びたいことが学べる高校づくりを更に推進するため、理数教育等の教育課程、海外との国際交流、芸術文化推進、特色ある特別活動推進等の重点テーマに基づき、県立高等学校が取り組む魅力・特色づくりを支援	
取組状況	[実施校] 理数教育 20 校、外国語教育 7 校、人文社会教育 21 校、技能・技術教育 28 校、 芸術文化推進 3 校、海外との国際交流 11 校、特色ある特別活動等推進 57 校 ※全 147 校延べ 179 学科(平成 25 年度から学科毎の実施可)	
事業名	地域とつなぐ産業教育フェアの開催(高校教育課)	－ 円
事業説明	県立高等学校職業学科と地域産業との連携を密にし、各学校の学習成果を地域に発信するとともに、地域産業を広く職業学科生徒に紹介するための「ひょうご産業教育フェア」を開催	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	重新高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～(高校教育課)	58,800千円
事業説明	全県立高等学校の生徒を対象に、地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め、主体的に地域へ参画する活動や地域活性化策を具現化する活動を学校全体の教育活動として実施	
取組状況	(1) ふるさと貢献活動 [自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒] 30.9%(分母：在籍生徒数) [主な取組] 地域の伝統行事・文化・歴史資源の伝承活動、地域安全活動、環境保全活動、まちづくり推進活動、社会教育推進活動、災害復旧活動 (2) ふるさと活性化活動 [主な取組] 自治体や企業等との協働による地域活性化活動、地域資源を活用した地域の魅力発信等、地元特産品の普及と新商品開発等	

事業名	「ひょうご匠の技」探求事業(高校教育課)					4,200 千円
事業説明	全県立全日制工業高等学校 12 校に、技術力の向上や技能検定・高度な資格取得を支援するため、ものづくりに関わる高度熟練技能者等による実技指導を実施					
取組状況	[招聘実績] 延べ 19 人(元自動車整備工場長や元大工棟梁等)					
	[「ひょうご匠の技」の活用による検定等実績(検定等合格者)]					
			H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
	技能検定	2 級(機械加工旋盤)	9 人	9 人	27 人	8 人
		3 級(機械加工旋盤)	126 人	154 人	113 人	111 人
		3 級(機械加工フライス盤)	13 人	12 人	15 人	4 人
		建築大工 3 級	12 人	8 人	5 人	3 人
		内燃機関組立て 2 級	2 人	0 人	0 人	0 人
合 計		162 人	183 人	160 人	126 人	
令和元年度競技会等実績						
・高校生ものづくりコンテスト全国大会 6 部門出場(近畿大会 7 部門中 3 部門優勝) ○自動車整備部門優勝 ○化学分析部門 準優勝 ○電気工事部門 第 3 位 ・若年者ものづくり競技大会全国大会 3 部門出場(近畿ブロック優勝) ○木材加工職種銀賞 ○電気工事職種銀賞 ○電子回路組立職種銅賞						

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業(高校教育課)					7,504 千円
事業説明	農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置する全県立高等学校 22 校に、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、各分野の専門家による実技指導を実施					
取組状況	[招聘数] 延べ 75 人(カラーアナリストやフラワーデザイナー等)					
	[検定等合格状況]					
	色彩検定、測量士補、造園技能士 2 級、フラワー装飾士、基本情報技術者、会計実務検定(財務会計・財務諸表分析)、家庭科技術検定(被服製作・食物調理・保育) 1 級合格					
	[競技会等成績]					
近畿学校農業クラブ連盟大会意見発表(最優秀賞)、豆乳レシピ甲子園(最優秀賞)等						

事業名	新科学の甲子園ジュニア全国大会の開催(義務教育課)					－ 円
事業説明	理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、全国の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる「科学の甲子園ジュニア全国大会」を開催					
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。その代わりとして、全国の参加希望者全員を対象としたオンライン上による「令和 2 年度科学の甲子園ジュニアエキシビジョン大会」を開催					

事業名	数学・理科甲子園ジュニア大会の開催(義務教育課)					821 千円
事業説明	数学・理科等の知識をもとに、日常生活と関連づけながら活用する能力を磨き、科学好きの裾野を広げるため、中学生を対象とした「数学・理科甲子園ジュニア」を開催(「科学の甲子園ジュニア全国大会」県予選の実施)					
取組状況	[開催日] 令和 2 年 10 月 17 日(土) [会 場] ウインク武道館(兵庫県立武道館)					
	[出場数] 45 チーム 133 人					

事業名	重「サイエンスフェア in 兵庫」の開催(高校教育課)					1,634 千円
事業説明	理数教育の裾野を広げ、高校生が自ら課題を見いだし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会を開催					
取組状況	[日 程] 令和 3 年 1 月 24 日(日)～2 月 22 日(月)					
	[場 所] Web による開催					
	[参加者] 1,083 人(高校 1,013 人(生徒 897 人、教員 116 人)、企業・大学等 70 人)					

事業名	理数教育アクションプラン(高校教育課)	1,044 千円
事業説明	学習環境の整備や外部人材を活用した観察・実験活動の実施、生徒の理科、数学に関する興味・関心を喚起し、科学好きの生徒の裾野の拡大とトップ層の育成	
取組状況	(1) 理数教育推進協議会の設置 [開催日] 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (2) 数学・理科甲子園 2020 の実施 [日程] 令和 2 年 11 月 21 日(土) [場所] 甲南大学講堂兼体育館 [参加生徒] 県下の高等学校等 67 校 402 人 (3) 兵庫「咲いテク」事業 スーパーサイエンスハイスクールの取組の充実に加え、小・中・高等学校との連携による合同発表会や共同研究等を通じて成果を普及、五国 SSH 連携プログラムとして、県下の各 SSH 指定校が共同実験、共同研究会等を実施	

事業名	サイエンス・トライやる事業(義務教育課)	739 千円
事業説明	小・中学校における観察・実験活動等の充実を図るため、スペシャリストによる特別授業や専門性の高い高等学校教員等による研修会等を開催	
取組状況	(1) スペシャリストによる特別授業 [実施校数] 32 校(小学校 18 校、中学校 14 校) (2) 県立高等学校教員等による観察・実験実技指導 [実施校数] 46 校(小学校のみ)	

事業名	人と自然の博物館の博学連携事業(社会教育課)	－ 円
事業説明	児童生徒の理科に対する興味・関心を喚起するため、博物館と学校が連携し、研究員による授業、学校での展示(学校キャラバン)、教員研修等を実施	
取組状況	(1) サイエンス・トライやる-スペシャリストによる特別授業-に係る講師派遣 [派遣校数] 3 校(小学校 2 校、中学校 1 校) (2) 高校連携セミナー [連携校] 県立有馬高校 [授業回数] 6 回 (3) 県立大学附属中学校における「プロジェクト学習」 博物館と附属中学校との協定に基づき、研究員(15 人)による生徒の課題別調査研究の支援 (4) 移動博物館「ゆめはく」による、小学校等での昆虫標本、化石標本、岩石標本等展示 [実施回数] 41 回 (5) 教職員・指導者向けセミナー [講座数] 14 講座(5 日間) [受講者] 延べ 114 人	

事業名	重協兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業(教育企画課)	1,451 千円
事業説明	小・中・高等学校を通じたプログラミング教育を推進するため、教員のための研修資料や指導事例集の作成、児童生徒の興味・関心に合わせて活用できる学習教材の活用を推進	
取組状況	(1) 「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」研究協議会 [構成員] 有識者、小・中・高等学校教員、民間企業、研究機関等 [開催回数] 4 回 (2) 研究指定校によるプログラミング教育研究授業 [指定校数] 6 校(市町立小学校) [研究教科] 算数、理科、英語、音楽、図画工作、総合的な学習の時間 等 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/programming/toppage.html	

事業名	情報教育研修会の開催(教育企画課)	－ 円
事業説明	教員の ICT 活用指導力及び情報モラル指導力向上に係る校内研修の充実のために、情報教育専門推進員が各地区の実状に応じた内容の研修会を実施	
取組状況	[対象] 小・中・高・特別支援学校の情報教育担当者各校 1 人 [実施回数] 各地区別に年 2 回程度 [参加者数] 1,410 人(市町組合立学校)、171 人(県立学校) [内容] ・県警等関係機関と連携したインターネット利用に係る問題事案の情報共有やその対策方法を協議 ・教員の ICT 活用指導力向上のための実践例の共有 等	

事業名	情報モラル教育の推進(教育企画課)	－ 円
事業説明	児童生徒の過度のネット利用(いわゆるネット依存)やネットトラブルを防止するため、家庭等と連携した情報モラルに関する啓発を推進	
取組状況	[内容] ・学校や家庭でのネット利用に係る自主的な取組を集約し、HP で紹介 ・県立高等学校等新入生の保護者に啓発リーフレットを配布(37,000 部) [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/morallink/R02leaflet.pdf	

事業名	青少年のインターネット依存等防止対策の推進(教育企画・青少年課)	760 千円
事業説明	インターネット依存等防止のため、県内青少年のインターネット依存の実態や危険性についての啓発を強化するとともに、県民、業界等との協働により安全利用への啓発を実施	
取組状況	[内 容] ・相談機関、窓口の周知 ・青少年のインターネット利用対策戦略会議の開催(6月) ・青少年のインターネット依存防止対策キャンペーン(啓発ポスター等の配布)	
事業名	インターネット利用基準作成遵守支援事業(青少年課)	1,795 千円
事業説明	インターネットの利用に関する基準づくりを県内すべての人々が支援することを定めている青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、小・中学校等における基準づくりを市町と連携して支援	
取組状況	(1) 学校におけるルール策定(小・中学校) [実施状況] ルール策定校数 40 市町 835 校/神戸市を除く 40 市町 835 校(100%) (2) 当事業活用状況(小・中学校) [実施状況] 7 市町 151 校/41 市町 1,090 校(13.9%)	
事業名	ICT 利活用による教育の質の向上支援事業(教育企画課)	－ 円
事業説明	ICT を効果的に活用し、児童生徒の学習意欲や情報活用能力を伸長する授業実践や、教員の ICT 活用指導力向上のための校内研修の充実に取り組む学校を推進校に指定し、取組の成果を他校に周知・普及	
取組状況	[推 進 校] 小学校 2 校(多可町立八千代小、南あわじ市立松帆小) 中学校 1 校(豊岡市立出石中) [参考 URL] http://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/ict/index.htm	
事業名	ICT スクール整備事業(教育企画課)	101,706 千円
事業説明	生徒や教職員が校内の普通教室等から必要に応じていつでもコンピュータやインターネットを活用した学習等が行えるようにコンピュータを整備し、計画的に更新	
取組状況	コンピュータ 6,832 台(H30～R1 整備)の保守等	
事業名	教育情報ネットワークの環境の整備(教育企画課)	100,963 千円
事業説明	兵庫情報ハイウェイを活用してすべての県立学校や社会教育施設等を結び、情報セキュリティの確保した教育情報ネットワークを提供	
取組状況	各学校から新兵庫情報ハイウェイへの接続回線を増強し、インターネットを利用した授業、TV 会議システムを利用した遠隔授業を充実	
事業名	情報教育専門推進員の配置(教育企画課)	－ 円
事業説明	学校における情報教育の推進を図るため、各教育事務所に情報教育専門推進員を配置	
取組状況	[配置人数] 6 人(各教育事務所 各 1 人) [取組内容] ・市町組合教育委員会における情報教育に係る調査研究 ・小・中学校における情報教育に係る調査研究 ・地区別情報教育研修会の企画・運営	

(2)「豊かな心」の育成

事業名	環境体験事業(義務教育課)		65,946千円
事業説明	人間形成の基礎が培われる時期に、命の大切さを学ぶため、公立小学校3年生を対象に、地域の人々等の協力を得ながら、五感を使って地域の自然に触れ合う体験型環境学習を実施 ※臨時休業に伴い、各市町の判断により、3日以上を基本に、1日単位で実施も認める。		
取組状況	[実施校] 744校 [対 象] 全公立小学校等3年生 [実施回数] 年間3回以上		
	実施活動場所(割合)		主な実施内容
	里山(46.9%)		カブトムシの飼育、クヌギの苗づくり・植樹 等
	田畑(47.4%)		米づくり、黒大豆や綿花の栽培 等
	水辺(50.0%)		ホタルの飼育、水辺の生きものの観察 等
	地域(60.5%)		野鳥観察、草花や昆虫の観察 等
※複数活動場所での実施校を含む			
事業名	自然学校推進事業(義務教育課)		271,131千円
事業説明	公立小学校等5年生が、豊かな自然の中で、人や自然、地域社会と触れ合う長期(4泊5日以上)宿泊体験活動を実施 ※臨時休業に伴い、各市町の判断により、4泊5日以上を基本に、1日単位で実施も認める。		
取組状況	[実施校] 743校 [参加児童数] 47,080人		
事業名	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～(義務教育課)		122,849千円
事業説明	全公立中学校等1年生を対象に県立芸術文化センターにおいて、兵庫芸術文化センター管弦楽団による「わくわくオーケストラ教室」を実施		
取組状況	[実施日数] 20日間31公演 ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部の学校のみ参加 [実 施 校] 公立中学校…65校(義務教育学校、芦屋国際中等教育学校、県立大学附属中学校含む) 特別支援学校中学部…8校(市立4校、県立4校) 国立・私立中学校…9校(国立2校、私立7校) [参加者数] 10,429人(生徒：9,682人、引率教員：747人) (保護者数：0人)		
事業名	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(義務教育課)		113,119千円
事業説明	公立中学校(中等教育学校前期課程、市立特別支援学校中学部を含む)2年生が、1週間、地域や自然の中で様々な社会体験活動を実施し、「生きる力」を育成 ※臨時休業に伴い、各市町の判断により、1週間を基本に、1日単位で実施も認める。		
取組状況	[参加学校数] 360校(18校) [学級数] 1,309学級(51学級) [参加生徒数] 41,893人(150人) [活動場所数] 1,783ヶ所(36ヶ所) [指導ボランティア] 4,489人(78人)※()内は特別支援学校内数 [活 動 内 容] (通常の事業所における活動)45校(7校) 幼児教育、販売、社会福祉施設、役所・消防署等、飲食店等にて活動 (コロナ禍における代替活動)315校(11校) 地域活性化に向けた活動、美化・環境整備活動、地域の伝統や文化に関する活動、将来について考えを深める活動		
事業名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～(高校教育課)		3,867千円
事業説明	社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験(インターンシップ)を実施		
取組状況	(1) 事業所におけるインターンシップ [実施校数] 96校(65.3%) うち、就職希望者で事業所におけるインターンシップ実施者の割合 79.5%(3,347/2,662人) (2) 職業人やキャリアアドバイザーによる進路講演会 [実施校数] 121校(82.3%) (3) 地域の職場を見学 [実施校数] 62校(42.2%) (4) 保護者や地域の人々に職業に関するインタビュー [実施校数] 51校(34.7%) (5) 職業調べを実施 [実施校数] 103校(70.1%) (6) 大学等で実地研修 [実施校数] 23校(15.6%) (7) 大学等から出前講義 [実施校数] 89校(60.5%)		
事業名	プロから学ぶ創造力育成事業(義務教育課)		540千円
事業説明	世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターによる中学生を対象とした講話や実演を通して、より豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身に付ける機会を支援		
取組状況	[実施学校数] 21校 [参加生徒数] 2,977人 [講演内容例] ・「夢の実現のためにとるべき行動」(スポーツ用具会社職員) ・「好きなことを仕事にするために」(気象予報士) ・「世の中の仕事はすべてモノづくり」(パティシエ)		

事業名	私立学校体験活動の実施(教育課)		396千円
事業説明	生徒の他人を思いやる心情や生きる力を育むため、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した体験活動を実施		
取組状況	〔実施校〕 2校 〔延べ参加者数〕 403 人		

事業名	「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施(青少年課)		8,100千円
事業説明	青少年が“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”をすることで世代間や地域間の交流を進めるとともに、ふるさとを大切にする心を養い、ふるさと意識の醸成を図る事業を実施する団体を支援		
取組状況	〔支援実施数〕 32 件		

事業名	ものづくり体験館体験事業(能力開発課)		60,211千円
事業説明	将来の進路を考える上で重要な時期となる中学生等を対象に、本県産業の基礎となるものづくりへの関心を高めるとともに、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝えるため、県立ものづくり大学校「ものづくり体験館」において、本格的なものづくり体験の機会を提供		
取組状況	〔実施校〕 73 校 〔参加人数〕 8,679 人		

事業名	南但馬自然学校の維持運営(義務教育課)		56,532千円
事業説明	豊かな自然の中での自然体験活動及び集団生活等を通して、自然、人及び地域との触れ合いを深めることにより、こころ豊かな青少年の育成を図るため、南但馬自然学校を運営		
取組状況	(1) 自然学校等の場の提供 〔自然学校の受入れ〕 利用延べ人数 3,853 人(学校数 42 校) 〔自然学校以外の受入れ〕 利用延べ人数 1,305 人 (2) 自然学校指導者研修の実施 〔自然学校指導者スキルアップ研修〕 中止 〔自然学校講座〕 中止 〔自然学校出前講座〕 31 校 31 回実施 (3) 調査研究及びプログラムの研究開発 〔研究テーマ〕 「五感を使った自然にふれる体験活動が参加児童に及ぼす影響について ～児童及び教員の事後調査からの検討～」 (4) 自然学校に関する情報提供 〔県立南但馬自然学校機関誌「どんぐり」の刊行〕 76 号、77 号 〔講座案内チラシの発行〕 年 1 回 〔Web サイトを通じた情報提供〕 年間アクセス数 244,774 回		

事業名	拡ふるさと兵庫こども環境体験の推進(環境政策課)		14,064千円
事業説明	県内すべての乳幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的にできる体制を構築するため、幼稚園・保育所等が段階的に実施する環境体験を支援		
取組状況	〔実施園数〕 訪問タイプ：119 園、遠足タイプ：162 園、研修タイプ等：142 園 計 423 園		

事業名	地域に活かす「トライやる」アクションの推進(義務教育課)		－ 円																						
事業説明	休日や長期休業中等に、中学生が地域に貢献する活動や「トライやる・ウィーク」の活動を継続する取組を校区推進委員会の支援のもと実施																								
取組状況	〔実 施 校〕 187 校 〔参加生徒数〕 ※()内は特別支援学校生徒参加数(内数) <table><tr><td>学 年</td><td>参加生徒数</td></tr><tr><td>1 年生</td><td>2,971 人 (8)</td></tr><tr><td>2 年生</td><td>30,932 人 (13)</td></tr><tr><td>3 年生</td><td>2,319 人 (9)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>36,222 人 (30)</td></tr></table> 〔活動内容〕 ※()内は特別支援学校数(内数) ※母数は、実施校数 <table><tr><td>活 動 区 分</td><td>実施校数</td><td>割 合</td></tr><tr><td>地域の祭り等を企画、運営する活動</td><td>29 校 (0)</td><td>15.5%</td></tr><tr><td>清掃活動等を諸団体と連携して行う活動</td><td>154 校 (1)</td><td>82.4%</td></tr><tr><td>「トライやる・ウィーク」の継続的な活動</td><td>42 校 (3)</td><td>22.5%</td></tr></table>			学 年	参加生徒数	1 年生	2,971 人 (8)	2 年生	30,932 人 (13)	3 年生	2,319 人 (9)	合 計	36,222 人 (30)	活 動 区 分	実施校数	割 合	地域の祭り等を企画、運営する活動	29 校 (0)	15.5%	清掃活動等を諸団体と連携して行う活動	154 校 (1)	82.4%	「トライやる・ウィーク」の継続的な活動	42 校 (3)	22.5%
学 年	参加生徒数																								
1 年生	2,971 人 (8)																								
2 年生	30,932 人 (13)																								
3 年生	2,319 人 (9)																								
合 計	36,222 人 (30)																								
活 動 区 分	実施校数	割 合																							
地域の祭り等を企画、運営する活動	29 校 (0)	15.5%																							
清掃活動等を諸団体と連携して行う活動	154 校 (1)	82.4%																							
「トライやる・ウィーク」の継続的な活動	42 校 (3)	22.5%																							

事業名	グリーンスクール表彰(義務教育課)					－ 円
事業説明	環境教育実践発表大会を開催し、環境保全活動等の実践的環境教育を積極的に推進する活動において、特色ある優れた実践を行っていると認められた学校の表彰及び実践発表、実践事例研修を実施					
取組状況	[開催日] 令和2年12月22日(火) [会場] 兵庫県公館 [参加人数] 34人 [対象校] ・表彰校【環境保全部門】 姫路市立白鷺小中学校、たつの市立西栗栖小学校、丹波市立大路小学校 洲本市立由良小学校、南あわじ市立湊小学校、南あわじ市立阿万小学校 淡路市立塩田小学校 神戸市立大沢中学校、西宮市立山口中学校、姫路市立家島中学校 県立有馬高等学校、県立村岡高等学校、県立洲本実業高等学校 【資源循環部門】 新温泉町立温泉小学校 ・奨励賞 西脇市立日野小学校、佐用町立上月小学校、県立あわじ特別支援学校					
事業名	高校生・ふれあい育児体験(高校教育課)					－ 円
事業説明	県立高等学校の生徒が、保育所・幼稚園等の乳幼児と直接触れ合う体験を通して、子育ての大切さや子どもの成長発達に果たす親の役割、子育て支援等について学習					
取組状況	[実施校] 72校 [参加人数] 4,226人					
事業名	エコツーリズムバス運行支援事業(環境政策課)					5,961千円
事業説明	県民に環境関連施設での学習機会や貴重な自然環境に触れる機会を提供することにより、環境保全の取組や環境に配慮した生活を自発的に行えるようになることを目的として、団体及び学校が借り上げたバス等の経費の一部を助成					
取組状況	[助成台数] 122台(小・中学校82台、一般40台) [利用者数] 3,750人(小・中学校2,312人、一般1,438人)					
事業名	ひょうご環境体験館運営事業(環境政策課)					32,154千円
事業説明	環境の大切さに気付き、環境について学ぶ機会を提供することにより、県民一人一人の環境に関する意識の向上に資するとともに、健全で恵み豊かな環境を保全し、ゆとりと潤いのある美しい環境を創造するための県民活動を促進					
取組状況	(1) 環境についての理解を深める体験型の学習機会の提供 (2) 環境に関する資料の収集・展示、貸出等 (3) 環境に関する情報の収集及び提供 (4) 環境学習の指導的役割の担い手及び自ら環境の保全・創造に関する活動の実践者の育成					
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	32,203人	32,124人	32,684人	32,139人	4,727人
事業名	新ひょうご環境体験館リニューアル事業(環境政策課)					203,534千円
事業説明	県民の環境意識を高め、環境の保全と創造に関する行動につなげていくための展示内容に刷新し、令和3年3月にリニューアルオープン					
取組状況	[主なリニューアル内容] (1) 展示グラフィック・模型の刷新 (2) シアター映像機器・ソフトの刷新 (3) 中庭の赤トンボ模型の新設 (4) 屋根付き屋外施設の新設					
事業名	県立いえしま自然体験センターの設置(青少年課)					80,834千円
事業説明	瀬戸内の豊かな自然の中で、体験・実践型の多様なプログラムを実施するとともに、子どもリーダー養成講座や指導者養成講座等を開設し「自然体験活動・海の環境学習の拠点」施設として運営					
取組状況	平成19年に海の環境学習の拠点施設としてリニューアルして以来、自然体験だけでなく、環境学習を取り入れた様々な事業を展開。センター独自で専門員を配置し、これまでの小学3年生の環境体験事業や5年生の自然学校に加え、中学校・高等学校の校外学習に対して環境教育を提供					

事業名	重ひょうごのふるさと魅力発見事業(義務教育課)	4,854千円
事業説明	児童生徒が兵庫への愛着を高めるため、身近にある自然・産業・伝統等について紹介及びその背景等を解説する資料を中学校における総合的な学習の時間等で活用	
取組状況	[内 容] 自然、歴史、人物、伝統、産業、災害、環境 等 [配布対象] 県内の公立中学校・特別支援学校中学部のすべての生徒 [配布部数] 49,000部 [一般販売] 県内書店等での一般販売(令和2年12月から)	
事業名	拡伝統文化の学びの充実事業(義務教育課)	1,560千円
事業説明	ふるさと・ひょうごを愛する心を育むため、小中学校での地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置付けた学習の充実	
取組状況	[モデル校] 10校 猪名川町立白金小学校、猪名川町立猪名川中学校、西脇市立西脇小学校、 西脇市立西脇中学校、姫路市立坊勢小学校、姫路市立坊勢中学校、朝来市立生野小学校、 朝来市立生野中学校、洲本市立都志小学校、洲本市立五色中学校 [内 容] ・伝統文化に関する教育課程の開発・実践 ・地域指導者との連携	
事業名	シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開(男女家庭課)	2,619千円
事業説明	地域のシニア世代が子育て世帯等に対し、地域の季節行事や祭りをはじめ、郷土料理や昔遊び等、ふるさとに伝わる伝統等を広く伝えていく取組を推進	
取組状況	[実施地区] 17地区	
事業名	拡子ども伝統文化わくわく体験教室(芸術文化課)	7,828千円
事業説明	伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保につなげるため、県内の小・中・高等学校へ県域文化団体から講師を派遣し、児童生徒を対象とした伝統文化の体験教室を実施	
取組状況	[分 野] いけばな、茶道、書道、琴、日本舞踊、能・狂言 [対 象 者] 県内の小・中・高等学校の児童生徒(同じ分野を1校につき3回程度実施、全60校) [実施時期] 令和2年8月～令和3年2月 [実施校数/参加者数] いけばな：小9校、中5校、高1校/計430人 茶道：小4校、中2校、高1校/計138人 書道：小13校、中3校/計785人、能・狂言：小9校、中2校/計452人 琴：小9校、中1校/計547人 日本舞踊：小1校、中2校、高1校/計80人 [経 費] 体験事業に必要な経費(教材費、材料費等)に対し、1校あたり2回実施の場合は12万円、3回実施の場合は16万円を上限に県域文化団体へ補助	
事業名	拡県民芸術劇場の開催(芸術文化課)	40,410千円
事業説明	県内の児童生徒、一般県民を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会、並びに芸術団体等による実演指導、ワークショップやこれらの団体等との共演等、優れた舞台芸術を身近に参加・体験できる機会を提供	
取組状況	[公 演 数] 46公演(一般：17公演、高校：11公演、小学校：18公演) [プロモーション動画の配信] 76件 [公演種目] オペラ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、 能・狂言、人形浄瑠璃等 [開催経費] 出演団体の公演に要する経費に対し、県1/2、市町等1/2をそれぞれ負担 [参加者数] 18,145人(一般公演3,354人、高校公演7,882人、小学校6,909人)	
事業名	高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実(高校教育課)	2,581千円
事業説明	世界史と日本の歴史を関連づけて学ぶことができる副読本「世界と日本」(平成25年度作成)を世界史の授業で使用した授業実践研究を実施するとともに、副読本の効果的な活用を推進	
取組状況	(1) 副読本「世界と日本」の活用 [授業実践開催数] 2回 (2) 「科目『日本の文化』」による授業等の全県展開	
事業名	ピッコロわくわくステージ(芸術文化課)	8,008千円
事業説明	ピッコロシアター等において、本格的な演劇に触れ、生の舞台芸術の素晴らしさを体感することにより、子どもたちの感性を刺激し、心の豊かさを育むため、中学生にピッコロ劇団による公演を鑑賞する機会を提供	
取組状況	[演目(実施時期)] 「とつととといてよ!シャーロック・ホームズ」(11～12月) [公演回数] 10公演 [参加校数] 16校 [参加者数] 1,602人	

事業名	中学校総合文化祭(義務教育課)	— 円
事業説明	中学校並びに地域における文化活動の振興に資するため、中学生による音楽・伝統文化、書写、絵画等の文化活動の総合的な発表会を実施	
取組状況	(1) 音楽部門・伝統文化部門 [日 時] 令和2年10月2日(金) [場 所] 明石市民会館 (2) 書写部門・美術部門 [日 時] 令和2年10月23日(金)～25日(日) [場 所] 高砂市教育センター ※(1)(2)とも新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	郷土伝統芸能の継承(高校教育課)	1,370千円
事業説明	伝統ある郷土の文化を後世に伝えていくため、高等学校において郷土伝統芸能の継承を図る部活動の育成	
取組状況	[郷土伝統文化継承推進校] ①千種太鼓(県立千種高等学校) ②出石焼(県立出石高等学校) ③淡路人形浄瑠璃(県立淡路三原高等学校) ④播州歌舞伎(県立播磨農業高等学校) ⑤和太鼓(県立上郡高等学校) ⑥吟剣詩舞(県立明石城西高等学校) ⑦麒麟獅子舞(県立浜坂高等学校)	
事業名	県域文化団体の活動支援事業(伝統文化継承事業)(芸術文化課)	400千円
事業説明	ふるさとで守り育てられてきた伝統文化を将来に継承、発展させるとともに、ふるさと意識の醸成を図るために、県域文化団体等が県内の複数地域で実施する初心者を対象とした伝統文化体験事業の経費の一部を助成	
取組状況	[主催団体] 兵庫県いけばな協会、兵庫県いけばな芸術文化振興会議、 兵庫県箏絃連盟(3団体) [分 野] いけばな、琴 等 [対 象 者] 一般県民 [来場者数] 601人	
事業名	伝統文化体験フェスティバル等の開催(芸術文化課)	123千円
事業説明	将来的な伝統文化の継承を確たるものとするため、子どもに焦点をあてた様々なジャンルの伝統文化を一度に体験できる場を提供する「伝統文化体験フェスティバル」、初心者向けの「伝統文化体験教室」を兵庫県公館で開催	
取組状況	(1) 伝統文化体験フェスティバル 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、代替事業として少人数制の「伝統文化体験ひろば」を実施 [開催回数] 2回 [分野] 三味線、いけばな [参加者数] 13人 (2) 伝統文化体験教室 [開催回数] 11回 [分野] 箏、手工芸、須磨琴、長唄、能楽 [参加者数] 79人	
事業名	県立ピッコロ劇団ファミリー公演(芸術文化課)	9,446千円
事業説明	夏休みや冬休みの期間中に、大人も子どもも楽しめるファミリー劇場を上演し、親子で演劇を鑑賞できる場を提供	
取組状況	[演 目] 「とっととといてよ!シャーロック・ホームズ」 [会場及び実施時期] ① 夏休み(8月15日～16日) 東りいたみホール [入場者数] 535人 ② 冬休み(12月19日～20日) 芸術文化センター阪急中ホール [入場者数] 735人	
事業名	重兵庫版道徳教育副読本配布事業(義務教育課)	15,600千円
事業説明	兵庫ゆかりの先人の生き方・自然・伝統と文化等を題材とした読み物資料と著名人のメッセージを掲載した兵庫版道徳教育副読本を見聞生徒個人に配布し、学校教育全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用を促進	
取組状況	[配布対象] 県内の小学校(特別支援学校小学部)新1・3・5年生 県内の中学校(特別支援学校中学部)新1年生 [配布部数] 192,200部	

事業名	重 道徳教育推進事業(義務教育課)	1,910 千円
事業説明	兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を総合的に推進	
取組状況	(1) 道徳教育推進地域を指定〔推進地域〕県内7中学校区 〔研究内容〕副読本の活用による道徳教育の充実、「道徳科」の充実に向けた指導力向上等 (2) 道徳教育推進教師等対象の研修(神戸市除く) 〔実施回数〕1回(全県9/14)〔受講者数〕145人(全県) 〔内 容〕道徳の時間の在り方、指導方法の工夫 (3) 道徳教育実践推進協議会の設置 (4) 道徳教育実践研究のまとめの作成 〔参考 URL〕 https://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/09doutoku/pdfdoc/01sidou/r02shidou.pdf	
事業名	重 子ども多文化共生教育支援事業(人権教育課)	74,283 千円
事業説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒等の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒に共生の心を育成するための子ども多文化共生教育の充実	
取組状況	(1) 子ども多文化共生サポーターの派遣 〔派遣人数〕102人(16言語)〔派遣校数〕143校 〔主な活動〕・当該児童生徒の母語を介して、教員等とのコミュニケーションの円滑化の促進 ・生活適応や学習支援、心の安定を図るなど学校生活への早期適応の促進 (2) 子ども多文化共生センターの運営 すべての児童生徒が互いを尊重し合い、多様な文化的背景をもつ外国人児童生徒と豊かに共生する真の国際化に向けた教育の取組や外国人児童生徒の自己実現の支援等を図る拠点として設置 ・外国人児童生徒等に係る教育相談〔相談件数〕478件 ・学習教材や書籍の展示・貸出等を実施 〔貸出数〕書籍等101冊、民族衣装21着、玩具等7点、翻訳機34台 ・子ども多文化共生ボランティアの登録及び紹介 〔登録者数〕448人〔紹介者数〕7人 ・多言語相談員の派遣〔派遣校数〕139校	
事業名	重 日本語指導支援推進校事業(人権教育課)	6,553 千円
事業説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語(生活言語、学習言語)の習得と基礎学力の定着を図るため、取り出し指導及び放課後指導において日本語指導を推進	
取組状況	(1) 日本語指導支援員の派遣〔対象市町〕姫路市、芦屋市、三木市 (2) 日本語指導支援推進校連絡協議会の実施〔開催回数〕2回(8/21、2/26) (3) 日本語指導支援員等研修会の実施〔開催回数〕1回(10/6)	
事業名	外国人児童生徒等に対する教育支援事業(人権教育課)	1,817 千円
事業説明	外国人児童生徒等の就学及び学習言語習得の促進を図るため、県と市町が連携して就学支援ガイドダンスや母語による指導等を実施	
取組状況	(1) 連携市町 神戸市、姫路市、芦屋市、三木市、丹波篠山市 (2) 取組内容 ① 県の取組 ・外国人児童生徒等に対する教育支援運営協議会の実施〔開催回数〕2回(6/17～30、2/17) ・日本語能力測定方法活用のための協議会等の実施〔開催回数〕3回(7/28、8/3、11/10) ・「特別の教育課程」による日本語指導の導入に向けた協議会の実施〔開催回数〕3回(7/28、8/3、11/10) ・就学支援ガイドダンスの開催〔開催会場〕4会場(神戸、西宮、丹波篠山、姫路) ・外国人の子どもの就学状況調査の実施 ・「就学支援ガイドブック」の充実に向けた取組 ② 市町の取組 ・初期指導教室(プレクラス)の実施・センター校の設置 等	
事業名	人権教育にかかる資質向上研修(人権教育課)	500 千円
事業説明	管理職及び担当教員等の指導力向上や人権意識の高揚を図るため研修を実施	
取組状況	(1) 市町組合立学校管理職人権教育研修〔参加人数〕848人 (2) 県立学校管理職人権教育研修〔参加人数〕校長165人 教頭227人 (3) 市町組合立学校教員人権教育研修〔参加人数〕908人 (4) 県立学校人権教育担当教員等研修〔参加人数〕178人 (5) 児童生徒支援教員研修〔参加人数〕293人 (6) 市町組合立学校初任者研修〔参加人数〕600人 (7) 県立学校初任者研修〔参加人数〕147人 (8) 市町組合教育委員会職員等研修〔参加人数〕53人	

事業名	地域に学ぶ人権学習推進事業(人権教育課)	12,474千円
事業説明	地域における人権課題の解決に向け、一人一人の人権が尊重される環境づくりに取り組み、自分が住んでいる地域に「愛着」と「誇り」をもち、心と心が豊かにつながる地域づくりを推進するため、社会教育における人権教育の総合的な推進に向けた事業を実施	
取組状況	(1) 地域における人権教育実践研究事業 [事務局設置数] 県内6地区 [内 容] ・各地区における人権学習素材発掘・収集及び研究等を行う調査員の配置 ・人権教育実践報告書の作成 (2) 地域に学ぶ体験学習支援事業 [講座数] 37 講座(12 市町) [受講者数] 延べ6,129 人	
事業名	新たな課題に対応した人権教育資料の作成(人権教育課)	300千円
事業説明	新たな人権問題の課題、歴史認識や人権意識に関する意識の変化に対応するため、現行の人権教育資料の改訂を実施	
取組状況	(1) 人権教育資料検討委員会の設置 (2) 資料内容構成 第1部 人権に関する基本的な概念や人権課題の解決に必要な資質等について 第2部 個別的な人権課題等 資料編 関係法令等 (3) 作成部数 各800部	
事業名	人権教育資料の活用と普及(人権教育課)	－ 円
事業説明	各種研修会を通じた人権教育資料の効果的な活用と普及による人権教育の充実・深化	
取組状況	(1) 人権教育資料 幼稚園及び小学生用「ほほえみ」・「活用の手引き」、中学生用「きらめき」・「活用の手引き」、高校生用「HUMAN RIGHTS」・「活用の手引き」、「いじめを許さない人権教育教材」等 (2) 各種研修会 市町組合教育委員会指導主事等人権教育研修会、小・中・特別支援学校教員人権教育研修会、小・中・特別支援学校管理職人権教育研修会、県立学校人権教育担当教員等研修会 等	
事業名	人権教育研究指定校事業(人権教育課)	－ 円
事業説明	人権意識を培うための学校教育の在り方について、幅広い観点から実践的な研究を行うことによる人権教育に関する指導方法等の改善及び充実	
取組状況	[研究指定校] 県立香寺高等学校 [研究内容] 外国人生徒に関わる特別枠選抜で入学してきた生徒への支援や子ども多文化共生教育に関する取組、キャリア教育に関する取組、子どもや高齢者との交流活動、「子ども食堂」の運営への参画等、地域との連携による取組を通じて、生徒一人一人の自尊感情や自己肯定感の向上を図るとともに、多様な人々と共生しようとする意欲や態度を育む	
事業名	男女共同参画社会づくりの推進(男女家庭課)	106,602千円
事業説明	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画社会づくり条例、ひょうご男女いきいきプラン2020に基づき、県民、団体・グループ、事業者、行政等が協働しながら、総合的かつ効果的に施策を推進	
取組状況	(1) 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な推進 男女共同参画審議会・男女共同参画推進本部の運営 他 (2) 普及啓発、情報提供、相談 県立男女共同参画センターの運営、女性問題相談の実施 他 (3) 参画と協働による推進 男女共同参画リーダー養成講座の開催、県内事業所との協定制度の推進 他 (4) 女性の活躍推進 「ひょうご女性の活躍推進会議」の運営、女性の就業サポート事業の実施 他	
事業名	部落差別解消に向けた啓発の強化(人権推進課)	500千円
事業説明	部落差別の解消に不可欠な県民の理解と認識を広げるため、市町、団体等の講演会やイベント、人権研修等に活用できる巡回展示用啓発パネル等を作成	
取組状況	啓発パネル(巡回展示用20枚組)	

事業名	心の輪を広げる障害者理解促進事業(障害福祉課)	119千円
事業説明	内閣府の「心の輪を広げる障害者理解促進運動」に連動し、県内の小・中学生を中心に「障害者との体験作文」「障害者週間のポスター」を募集し、障害者への理解を啓発	
取組状況	[応募数] 心の輪を広げる体験作文：180 作品 障害者週間のポスター：13 作品	
事業名	みんなの声かけ運動の推進・充実強化(ユニバーサル推進課)	6,588千円
事業説明	障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方等、誰かがまちなかで困っていたら、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を推進	
取組状況	[みんなの声かけ運動推進員] 累計 4,925 人 [みんなの声かけ運動応援協定締結団体] 累計 215 団体	
事業名	私立学校における人権教育の推進(教育課)	4,680千円
事業説明	私立学校における人権教育の推進を図り、私立学校の振興に寄与するため補助を実施	
取組状況	人権研修会の開催等	
事業名	外国人学校振興費補助事業(教育課)	271,000千円
事業説明	学校運営の安定と生徒等の経済的負担の軽減を図り、外国人学校の生徒等の教育機会を確保	
取組状況	[補助対象数] 7 法人 12 校 [補助対象生徒等数] 2,595 人	
事業名	重「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進(教育企画課)	490千円
事業説明	阪神・淡路大震災から得た貴重な教訓をいかし、震災のみならず、様々な自然災害にも対応する「兵庫の防災教育」を推進するため、防災教育推進連絡会議や地区別防災教育研修会を開催	
取組状況	(1) 防災教育推進連絡会議の開催 ① 全体会 [開催回数及び方法] 1 回(書面開催) [構成員] 有識者、防災部局、教育委員会、学校関係者 [内 容] ・前年度の防災教育の取組状況を総括 ・実態調査の結果等を受け、本年度の防災教育の重点的に取り組む事項の検討 ② 地区別 [開催回数及び方法] 1 回(書面開催) [構成員] 県民局、市町組合教育委員会、市町防災担当部局、学校関係者等 [内 容] ・地区の前年度の防災教育の取組状況を総括 ・全体会の協議内容の具体化に向けた課題の共有と取り組む事項の協議 (2) 地区別防災教育研修会の実施 [対 象] 全公立学校の防災教育担当教員 [参加者数] 延べ 1,459 人 [内 容] 防災教育副読本「明日に生きる」の活用、地域の災害特性に応じた防災訓練、学校に避難所が開設されたときの運営方法、災害時における心のケア 等 (3) 防災教育推進指導員養成講座の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、代替研修を実施	
事業名	学校防災アドバイザーの派遣(教育企画課)	942千円
事業説明	公立学校 30 校程度を推進校に指定し、大学教授等をアドバイザーとして、推進校における学校防災体制及び防災教育の充実に向けた講義・指導助言等を実施	
取組状況	[推進校数] 防災体制推進校 14 校 授業実践推進校 6 校 [アドバイザー数及び派遣回数] 20 人 延べ 53 回(うちオンライン 2 回)	
事業名	被災地支援等の経験を生かした防災ジュニアリーダーの育成(教育企画課)	693千円
事業説明	被災地支援を通じて得られる経験を今後の学校や地域での防災教育にいかすため、防災ジュニアリーダーを育成	
取組状況	防災教育を中心とした実践的安全教育総合推進事業(文部科学省委託事業)の実施 (1) 高校生等防災ジュニアリーダー学習会の実施 (第一会場(神戸): 7/24 第二会場(加古川): 7/26) ※新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊を中止し、1 日での開催に変更 [参加者数] 第一会場: 生徒 41 名、教職員 17 名 第二会場: 生徒 28 名、教職員 15 名 [内 容] 防災体験活動、ボランティア講話、ワークショップ 等 (2) 高校生等による被災地支援の実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (3) 高校生等防災ジュニアリーダー活動報告会 11/8 [参加者数] 生徒 56 名、教職員 24 名 [内 容] 各推進校の防災に係る取組発表・情報共有の促進 等	

事業名	被災地『絆』ボランティア活動支援事業(教育企画課)	－ 円
事業説明	助け合いの心やボランティア精神を育むため、ひょうごボランティアプラザと連携し東日本大震災や熊本地震等の被災地へ高校生を派遣	
取組状況	[実施校数及び人数] 県立高校 1 校 26 人 [取組内容] 被災地を励まし交流するボランティア活動 等	
事業名	新任教員の被災地における研修の実施(義務教育・高校教育課)	15,221 千円
事業説明	阪神・淡路大震災の教訓の風化を防ぎ、質の高い防災教育を実践するため、すべての新任教員が東日本大震災等の被災地においてボランティア活動等を実施	
取組状況	・実施期間 令和 2 年 6 月～12 月 ・全初任者研修対象者 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、東日本大震災被災地への訪問は中止 (県内施設において防災・減災に必要な知識・技能等を学ぶ)	
事業名	震災・学校支援チーム(EARTH)訓練・研修会(教育企画課)	－ 円
事業説明	震災・学校支援チーム(EARTH)の構成員に対し、防災の専門的知識及び実践的な対応力の向上を図るための訓練・研修を実施	
取組状況	(1) 全体会 [開催回数] 1 回(8 月 3・4 日) (2) 地区別 [開催回数] 1 回(地区ごとに実施) [内 容] 補充的研修(避難所運営、学校再開、心のケア、災害時の食の支援 等)、新たな課題の研修、総合防災訓練における演習又は防災授業実践 等	
事業名	防災系大学院 減災復興政策研究科における人材育成の推進(大学室)	－ 円
事業説明	大学院減災復興政策研究科を開設し、減災や復興に貢献する専門的な人材の育成を実施	
取組状況	[入学者数] 博士前期：14 名、博士後期：2 名(H2. 4)	
事業名	防災教育専門推進員の配置(教育企画課)	－ 円
事業説明	学校における防災教育の推進及び防災体制の一層の充実を図るため、各教育事務所に防災教育専門推進員を配置	
取組状況	[配置人数] 7 人(各教育事務所 1～2 人) [取組内容] ・防災教育に関する研修の企画、分析 ・防災教育の指導内容や指導方法に関する調査研究 ・地域の特性を踏まえた防災体制や連絡体制等に係る調査研究 等	
事業名	防災教育推進指導員養成講座(教育企画課)	－ 円
事業説明	教職員を対象に防災教育や学校の防災体制、心のケアに関する知識・技能を備えた防災教育指導員を養成する講座(「初級編」「中級編」「上級編」：原則 1 年間で修了)を開設	
取組状況	[対 象] 公立学校教職員 [内 容] 危機管理、防災訓練、教材開発、ボランティア活動、心のケア等 [実施回数] 1 回(新型コロナウイルス感染症の影響により、初級編・中級編・上級編いずれも中止し、代替研修を実施) 「受講者」57 人	

(3)「健やかな体」の育成

事業名	重「体力アップひょうご」サポート事業(体育保健課)	5,789 千円
事業説明	児童生徒の体力・運動能力を向上させるため、教員の指導力向上を図り、専門性に優れた地域の指導者を体力アップサポーターとして県内小学校に派遣	
取組状況	(1) 「体力アップサポート専門家会議」の開催 [開催回数] 3回(8/28、12/21、3/16) [委員構成] 12人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) 体力アップサポーター派遣事業 [実施校] 小学校 58校 [派遣人数] 地域の指導者 32人 (3) 「運動プログラム(DVD)」を活用した各校の継続的な実践を促進 (4) 体力・運動能力調査の実施 [実施期間] 5月～7月末 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	新体力アップアドバイザー派遣事業(体育保健課)	－ 円
事業説明	新体力テスト測定値の向上を図るため、正しい測定法や効果的な準備運動を指導する体力アップアドバイザーを県内各小学校に派遣	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	重拡中学校部活動指導員配置事業(体育保健課)	22,496 千円
事業説明	中学校において、部活動を担当する教員の技術面・運営面に対して支援を行う部活動指導経験者や教員OB等の部活動指導員の配置に要する経費の一部を補助し、部活動指導体制の充実	
取組状況	[事業主体] 市町 [負担割合] 2/3(国 1/3、県 1/3) [職務内容] 単独指導、単独引率等 [配置市町・人数] 25市町組合 86校 114人	
事業名	重拡県立学校における運動部活動活性化推進事業(体育保健課)	11,899 千円
事業説明	県立学校の部活動指導を担当する教員等の業務負担軽減を図るとともに、専門的な技術指導を受けられない生徒のために部活動指導員を配置するなど、運動部活動の活性化を促進	
取組状況	(1) 運動部活動指導員派遣事業 [派遣実績] 県立学校 55校(55名) (2) 「運動部活動専門家会議」の開催 [開催回数] 3回(9/7、1/14、3/22) (3) 指導力向上研修会 [開催実績] 高等学校 4競技	
事業名	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業(体育保健課)	5,491 千円
事業説明	児童生徒のスポーツに親しむ態度の涵養や国際理解の促進を図るため、オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、県ゆかりのオリンピック選手等の技術や経験に触れる機会を創出するなど、オリンピック・パラリンピック教育等の体制整備を実施	
取組状況	[推進校] 17校(小学校 6校、中学校 3校、高等学校 4校、特別支援学校 4校)	
事業名	新近畿中学校総合体育大会兵庫県開催事業(体育保健課)	－ 円
事業説明	近畿中学校の生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、力と技とスポーツマンシップの高揚を図り、健全な中学生を育成するとともにスポーツの普及・振興と中学生相互の親睦を図るため、県内 13市町において 20競技を実施	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止(令和3年度にスライド開催)	
事業名	新全国高等学校総合体育大会兵庫県開催事業(体育保健課)	3,740 千円
事業説明	令和2年度北関東ブロック(4県)開催の全国高校総体は、東京オリ・パラの開催の影響のため全 30競技中、19競技が分散開催となり、兵庫県においては、柔道競技(神戸市)の1競技が開催。全国の高校生が目標とするスポーツの祭典を円滑に実施	
取組状況	(1) 実行委員会事務局を開設 (2) 4月26日(公財)全国高等学校体育連盟臨時理事会において、本大会の中止が決定 (3) 第2回幹事会及び実行委員会を経て、第3回実行委員会において、実行委員会を解散(いずれも書面決議)	
事業名	体育実技指導力向上事業(体育保健課)	－ 円
事業説明	幼稚園・小学校教員を対象に、正しい動きの体得や、指導力の向上を図るための体育実技の講習を開催	
取組状況	[講習内容] 運動プログラム(DVD)、リズム運動、走・跳の動き、様々な動きづくり等の実技講習 [場 所] 5地域(阪神・丹波、播磨東、播磨西、但馬、淡路) ※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	

事業名	学校体育実技指導者講習会(体育保健課)	－ 円
事業説明	幼・小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に、体育実技の指導力向上を図るための実技講習会を開催	
取組状況	〔講習内容〕 体づくり運動、ボール運動、バレーボール、剣道、柔道、ダンス 〔受講者〕 48人(小・中・高等学校及び特別支援学校の教員) 〔場所〕 県立総合体育館	
事業名	中学校武道指導者研修会・学校体育実技ダンス講習会(体育保健課)	466 千円
事業説明	学習指導要領の改訂に伴う、中学校における武道及びダンスの必修化(平成 24 年度～)に対応するため、地域の指導者・団体等の協力や武道場等の活用を通じて、学校における指導者を養成	
取組状況	(1) 武道等指導推進専門家会議の開催 〔開催回数〕 2回(9/25、3/1) 〔委員構成〕 13人(学識経験者、関係団体、地域の指導者等) 〔協議事項〕 関係団体等や地域の指導者の活用を通じた取組方法、学習指導計画等 (2) 武道・ダンス指導者講習会の実施 〔講習内容〕 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (3) 多様な武道指導の充実・外部指導者活用事業 〔モデル地域〕 宝塚市・明石市・新温泉町 〔テーマ〕 「武道(柔道・なぎなた・少林寺拳法・空手・相撲・ダンス)における外部講師とのチーム・ティーチングによる授業実践と教員の指導力向上の実践例」	
事業名	学校体育実技武道(柔道・剣道)認定講習会(体育保健課)	－ 円
事業説明	柔道・剣道担当教員の実技指導力の向上を図るための講習会を開催	
取組状況	〔講習内容〕 講義、実技(基本・応用技能、投の形、審判法)、昇段審査 〔受講者数〕 ー 〔受講対象〕 小・中・高等学校及び特別支援学校の体育担当教員 〔場所〕 ウィンク武道館(姫路市) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	重学校教育活動全体で行う食育の推進(体育保健課)	824 千円
事業説明	教職員用手引書「学校における食育実践プログラム(改訂版)」や実践事例を掲載した「食育ハンドブック」「食育ハンドブック(中学校版)」及び教材CD「ひょうごの食べ物資料集」等を活用し、学校教育活動全体で取り組む食育を推進するとともに、「社会的課題に対応するための学校給食の活用」事業を実施し、「地産地消の推進」と「伝統的食文化の継承」に取り組んだ成果を県下に普及	
取組状況	(1) 食育実践推進に関する有識者会議の設置 〔開催回数〕 2回(9/14、2/9) 〔委員構成〕 15人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) 「食育ハンドブック(中学校版)」活用推進説明会の開催 〔開催回数〕 2回(9/18、10/19)	
事業名	新地場産物を活用した学校給食の推進(体育保健課)	500 千円
事業説明	学校給食を生きた教材として活用することにより、地場産業や地域の食文化等への関心を高めるため、地場産物を活用した学校給食についての研修を実施	
取組状況	〔開催回数〕 3回(7/2、7/21、10/1) 〔受講者〕 教職員、教育委員会関係者	
事業名	県産農林水産物学校給食利用促進事業(楽農生活室)	1,250 千円
事業説明	児童生徒や学校関係者に地域で収穫された身近な食材に接する機会を提供し、食と「農」への理解を深め、県産県消への意識を醸成するとともに、学校給食における県産農林水産物使用割合の向上を目的に出前授業や産地学習会等の食育活動及び学校給食等への食材供給を実施	
取組状況	〔実施団体〕 小・中学校と連携して取組を実施する農協、生産者団体等 〔実施件数〕 5件(JA 兵庫南青壮年部 他4団体)	
事業名	学校における現代的な健康課題解決支援事業(体育保健課)	－ 円
事業説明	子どもの現代的健康課題の解決のため、県教育委員会作成の「課題解決計画」に基づき、学校・家庭・地域の医療機関等からなる「課題解決支援チーム」を設置し、保護者、児童生徒、教職員等に対する啓発や、講習会等を実施	
取組状況	〔派遣回数〕 県内市町組合教育委員会等主催の研修会 11回 〔委員構成〕 11人(医師、歯科医師、薬剤師、学識経験者、行政関係者、学校関係者等)	
事業名	スクールヘルスリーダー派遣事業(体育保健課)	1,320 千円
事業説明	児童生徒の多様化する心身の健康問題に適切に対応するため、退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして学校に派遣	
取組状況	〔派遣対象〕 経験の浅い養護教諭が配置されている学校、養護教諭がいない分校 〔派遣人数〕 7人(7校)	

事業名	重薬物乱用防止教育推進事業(体育保健課)	— 円
事業説明	薬物乱用防止教育の充実のために「薬物乱用防止教室」の指導者に対して、学校における薬物乱用防止教育及び実情等について薬物乱用防止教室講習会を実施	
取組状況	[開催回数] 2回(7/20、7/21) [受講者] 89人(教職員、学校医、学校薬剤師、保健師等)	
事業名	がん教育総合支援事業(体育保健課)	330 千円
事業説明	学校教育全体の中でがん教育を推進するため、今後のがん教育の在り方について検討するとともに、がん教育の推進体制を構築	
取組状況	(1) 研修会 [開催回数] 1回(12/10) [受講者] 118人(教職員、教育委員会関係者、医療関係者等) (2) 協議会 [開催回数] 2回(8/25、1/25) [委員構成] 13人(学識経験者、医師関係者、行政関係者、学校関係者等)	
事業名	学校安全総合支援事業(体育保健課)	1,156 千円
事業説明	登下校の子どもが巻き込まれる交通事故、子どもを脅かす事故・事件が数多く発生しているため、児童生徒自身に安全に対する知識や能力を身に付けさせる安全教育の充実や防犯・交通安全等の学校安全管理体制を構築	
取組状況	(1) 市町・県立学校が実施する学校安全推進のための取組を支援 [実施市町・県立学校] 上郡町立山野里小学校、県立東播磨高等学校、県立家島高等学校、県立出石特別支援学校 (2) 学校安全対策合同会議の開催 [開催回数] 1回(1/22) [参加者] 市町組合教育委員会担当者 33人、教育事務所学校担当者 6人、県立学校安全担当者 23人	
事業名	保健に関する研修会等の開催(体育保健課)	— 千円
事業説明	児童生徒の現代的な健康課題に対応するとともに、保健管理・保健指導の徹底を図るため、保健部長、養護教諭、学校医等を対象とした研修会を開催	
取組状況	健康教育研修会の開催 [開催回数] 1回(10/27) [受講者] 184人(教職員、教育委員会関係者、学校医等)	
事業名	ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営(地域安全課)	4,111 千円
事業説明	性被害にあった児童生徒の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止し、専用相談窓口と医療機関へのつながりを一体的に行うことができる性被害ケアセンター「よりそい」を運営	
取組状況	[電話相談] 534件 [面接助言] 27件 [法律相談] 14件 [心理相談] 63件 [同行支援] 22件 [医療費助成] 4件	
事業名	「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進(交通安全室)	8,567 千円
事業説明	平成27年4月に施行された「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車交通安全対策を実施	
取組状況	(1) ラジオスポット放送による啓発 [放送回数] 6回 (2) 高校生へのスクエアードストレイト交通安全教室の開催 [実施校] 10校 (3) 自転車保険加入状況の把握と啓発 [保険加入率] 68.8%	

(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進

事業名	重拡キャリア教育の推進(義務教育課)	1,573 千円
事業説明	キャリア教育の指導方法等に関する教員研修、小・中・高等学校の系統だった兵庫版「キャリア・パスポート」の活用等、子どもたちの成長や変容を捉え、発達段階に応じ、社会の中で自立するために必要な能力を育成するキャリア教育を実施	
取組状況	(1) キャリア教育担当教員実践研修 [対象] 公立小・中学校の教員 全県研修 [開催回数] 1 回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、動画視聴による実施 (2) 9 年間を通じたキャリア教育の充実事業 [研究推進校] 10 校 [内 容] 特別活動を要とした授業の在り方や兵庫版「キャリア・パスポート」を活用した校種間の接続等、キャリア教育の充実に向けた研究 [参考 URL] http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/career/H27-28houkokusyo.pdf	
事業名	重拡キャリア教育の推進(高校教育課)	— 円
事業説明	子どもたちが夢や目標を持ち具体的な計画を立て、その実現に向かって進んでいく力(キャリアプランニング能力)やコミュニケーション能力、課題対応能力等、社会的自立に必要な能力を育成するため、発達段階に応じて、教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進	
取組状況	(1) キャリア教育実践研修(進路指導部長会)の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (2) 高等学校初任者研修講義「キャリア教育」 [実施日] 令和 2 年 7 月 29 日(木) [場 所] 県立教育研修所 [参加者] 150 人	
事業名	重拡キャリア教育・就労支援推進事業(特別支援教育課)	11,818 千円
事業説明	特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引き上げをめざすため、企業の人事担当者等からの就職に向けた指導助言、実践的・段階的な作業学習、現場実習の拡大、認定資格(パソコン部門)の開発推進等、地元企業と連携した取組を実施	
取組状況	(1) 特別支援学校就職支援推進会議の開催 [開催回数] 1 回(2/16) [構成員] 16 人(学識経験者、企業関係者、就労支援関係者、保護者、行政等) [検討内容] ・県立特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育に係る現状と課題 ・企業・関係機関等と連携した推進方策 等 (2) 技能検定の実施 3 部門(ビルクリーニング・喫茶サービス・物流・品出し) 各学校における校内検定 延べ 655 人受検 (3) 就職支援コーディネーター(就職先開拓等)の配置 [配 置 校] 2 校(阪神昆陽特別支援・姫路特別支援)	
事業名	政治的教養を高める教育についての教員実践研究事業(高校教育課)	100 千円
事業説明	すべての教員が高校生の政治的教養を高める指導を行えるようにするため、県独自で作成した指導事例集(H27 作成、H30 増補版作成)を活用した指導に関する実践研究会を実施	
取組状況	全県実践研修会 [対象者] 全県立高等学校の担当教員 [回 数] 1 回 [内 容] 平成 30 年度に増補した県指導事例集を基にしたカリキュラムに関する研修	
事業名	高等学校における消費者教育推進事業(消費生活課)	648 千円
事業説明	成年年齢引下げに伴う消費者被害を防止するとともに、自ら考え、行動する自立した消費者を育成するため、高等学校の授業や特別活動等の時間を利用し、出前講座を企画・実施	
取組状況	消費生活センター等による出前講座 [実施回数] 84 講座 [受講人数] 8,902 人	
事業名	選挙出前授業実施事業(市町振興課)	380 千円
事業説明	選挙権年齢を 18 歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立したことを受け、県・市町選管が連携し、選挙の意義や仕組み等についての講義や、模擬投票の実施等を内容とする選挙出前授業を実施	
取組状況	[実施回数(実施校数)] 56 回(51 校) [参加生徒数] 7,758 人	
事業名	高校生等の職業意識醸成事業(トキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ)(教育課)	3,000 千円
事業説明	高校生等の更なる職業・キャリアに対する学習意欲の増進と職業意識の涵養を図るため、(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会が実施する「トキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ」に要する経費の一部を補助	
取組状況	[支出先] (公社)兵庫県専修学校各種学校連合会	

事業名	福祉・介護学習プログラムの開発(高齢政策課)				－ 円
事業説明	高校の家庭科の授業時間を活用し、親の介護、認知症、高齢期の衣食住等、誰もが直面する人生の問題について学び、高齢者とのつながりや介護の仕事等、今の生活や将来を考える契機となる教材(ワークシート)の開発				
取組状況	令和元年度に開発した教材(ワークシート)を使った授業の全県展開				

事業名	女子大学生向けキャリアデザインの形成支援(男女家庭課)				293 千円
事業説明	女子大学生の就職やその後の昇進等を含むキャリアデザインの意識を高めるため、女性産業人懇話会 (VAL21) との協働により、「女子大生キャリアデザインセミナー」を開催				
取組状況	[開催回数] セミナー 2 回 [参加人数] 202 人 [実施内容] 先輩女性社員の講話と意見交換、グループワーク				

事業名	農業大学校(農業改良課)				54,343 千円
事業説明	変動する食料環境等へ対応できる高度な知識・技術力や先進的な農業経営実践力と地域農業を先導する幅広い視野と社会性を養い、次代の農業を担う優れた農業経営者並びに農村社会の発展のために指導的役割を果たす人材を養成				
取組状況	(1) 養成部門 農業実践教育により知識力と技術力を兼ね備えた、自主的でこころ豊かな学生を育てる人間教育を実施				
	課 程	専 攻	1 学年定員	修業年限	その他
	農産園芸	作物、野菜、花き、果樹	40 人	2 年	全寮制
	畜 産	肉牛			
	(2) 研修部門 新規就農者をめざす者等を対象として、農業技術や経営管理等を習得するための実践研修や短期研修を実施 [修了者] 500 人				

事業名	森林大学校(林務課)				39,170 千円
事業説明	持続可能な森林経営の実現に向け、次代の林業を担う人材の養成や森林に関わる人材を育成				
取組状況	(1) 専攻科 [定 員] 40 名(20 名/年×2 年) [受験資格] 高校卒程度、40 歳以下 [カリキュラム] 一般教養、森林生態、森林技術、森林環境教育等 (17 種類の専門資格を取得、1,000 時間以上の実習) [就学支援] 緑の青年就業準備給付金を支給(最高 155 万円/人・年×2 年) (2) 研修科 林業従事者を対象にした技術・経営の高度化及び県民を対象にした森林に関わる人材の育成へ対応する短期の研修を実施(林業機械高度化コース、木材利用高度化コース、森林経営高度化コース等)				

(5) 特別支援教育の充実

事業名	重学校生活支援教員の配置(特別支援教育課) — 円			
事業説明	小・中学校においてLD、ADHD等の児童生徒が安定した学校生活や集団生活を行えるよう、支援地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、通級による指導の充実等、支援体制を整備			
取組状況	〔配置人数〕172人(R1年度151人)			
事業名	重高高等学校における通級による指導実践研究事業(特別支援教育課) 3,216千円			
事業説明	LD、ADHD等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成を研究			
取組状況	〔設置校数〕高等学校14校(R1年度12校)			
事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業(特別支援教育課) 7,000千円			
事業説明	地域との交流活動や自然体験活動、社会体験活動等を通して、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の自立や社会参加を支援			
取組状況	〔実施校〕27校 〔延べ参加者数〕16,783人 〔参加者構成〕自校6,888人、他校(近隣幼・小・中・高等)6,156人、保護者1,324人、地域2,415人			
事業名	特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業(特別支援教育課) 1,036千円			
事業説明	障害のある生徒と障害のない生徒との相互理解を推進し、地域社会の一員として生きる力を共に育むため、県立高等学校の教室を活用した県立特別支援学校分教室の設置も含めた日常的な交流及び共同学習を推進			
取組状況	(1) 交流及び共同学習の実施 〔実施校〕県立特別支援学校20校と県立高等学校20校 (2) 交流及び共同学習に係る教員研修会の開催 〔内容〕理解啓発研修、運営協議会(年1回)			
事業名	発達障害者支援センターの運営(障害福祉課) 83,912千円			
事業説明	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害者支援センター及びブランチを運営			
取組状況	設置箇所(センター1箇所、ブランチ5箇所)			
		所在地	運営主体	配置人員
	センター	高砂市	(社福)あかりの家	4
	ブランチ	加西市	(社福)ゆたか会	2
		芦屋市	(社福)三田谷治療教育院	2
		豊岡市	(社福)神戸聖隷福祉事業団	2
		宝塚市	(社福)希望の家	2
		上郡町	(社福)愛心福祉会	2
事業名	県立こども発達支援センターの運営(障害福祉課) 45,818千円			
事業説明	発達障害を早期に発見し、発達障害児に対してその特性に対応した支援を行うことにより、その心理機能の適正な発達及び社会生活に適応する能力の育成を図るため、県立こども発達支援センターを運営			
取組状況	〔診断・診療、療育〕3,859人(初診291人、再診3,568人) 〔出張発達健康相談〕8回(6市町) 〔派遣発達支援〕5市町に派遣			
事業名	特別支援学校等における消費者教育推進事業(消費生活課) 638千円			
事業説明	障害のある生徒が社会に出る前に金銭管理の重要性や消費者トラブルについて学び、消費者力を高めることができるよう、効果的な出前講座を実施			
取組状況	〔実施回数〕18回 〔受講人数〕336人			
事業名	重すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修(特別支援教育課) 374千円			
事業説明	障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の提供義務化に対応し、特別支援教育に係る基礎的な知識・技能を習得し指導を充実させるためすべての教職員を対象とした実践研修を実施			
取組状況	〔参加構成〕小・中・高・特別支援学校コーディネーター、管理職及び教職員等			
事業名	重医療的サポート推進事業(特別支援教育課) 79,602千円			
事業説明	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に指導医を派遣するとともに看護師を配置			
取組状況	〔実施校〕17校 〔配置人数〕92人			

事業名	重 新 高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援(高校教育課)	15,594千円
事業説明	学校生活で支援が必要な生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(14人)を配置し、学校生活や学習活動を支援	
取組状況	(1) 学校生活支援員(重度の肢体不自由のある生徒対象:12校) (2) 学習活動自立支援員(発達障害等のある生徒対象:2校)	
事業名	重 拡 特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置(特別支援教育課)	6,093千円
事業説明	特別支援学校の児童生徒の心理的な問題を解決するため、スクールカウンセラーを配置するとともに、教職員を対象とするカウンセリングマインド研修(校内研修)等を実施	
取組状況	[対象校] 小・中・高等部を設置する県立特別支援学校26校 [実施回数] 275件 [研修] カウンセリングマインド研修(校内研修)の実施	
事業名	新 阪 阪神地域知的障害特別支援学校の狭隘化対策(特別支援教育課)	51,219千円
事業説明	阪神地域の知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、阪神北地域新設特別支援学校(仮称)の設置に向けた整備を推進するとともに、阪神特別支援学校の増築を実施	
取組状況	(1) 阪神北地域新設特別支援学校(仮称)の概要 [設置場所] 川西市丸山台 [開校時期] 令和6年4月 [障害種別等] 知的障害(小・中・高等部) [児童生徒数] 120人程度 [通学区域] 川西市、猪名川町 [総事業費] 約32億円 [スケジュール] 令和2～3年度 土地造成、基本・実施設計 令和4～5年度 建築工事等 (2) 阪神特別支援学校の増築 [供用開始] 令和3年9月 [整備内容] 普通教室、特別教室等	
事業名	すべての教職員のための授業改善研修(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	新学習指導要領で示された、障害のある児童生徒の各教科の学びの過程において生じる困難さに対応した指導の充実を図るため、すべての教職員を対象とした授業改善研修を実施	
取組状況	[対象校種] 公立中学校、義務教育学校(後期課程)、中等教育学校、高等学校、特別支援学校(中・高等部) [実施方法] DVD視聴による校内研修(講師による約1時間程度の講義と協議)	
事業名	副次的な学籍の導入に関する調査研究事業(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	障害のある児童生徒が居住地と結びつきを強めるため、モデル校において副次的な学籍の導入に関する調査研究を実施	
取組状況	[実施モデル校] 姫路市内の特別支援学校及び特別支援学校小学部・中学部に入学する児童生徒の居住地の小・中学校	
事業名	県立特別支援学校におけるセンター的機能の充実(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	特別支援学校において、外部専門家等の効果的な活用等により、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能を充実	
取組状況	[実施校] 特別支援学校27校	
事業名	県立特別支援教育センターの運営(特別支援教育課)	9,815千円
事業説明	県立特別支援教育センターにおいて教育相談、教職員の研修、調査研究、広報啓発等を実施	
取組状況	[教育相談・相談件数] 74件 [教職員の研修] 2,095人、延べ3,845人 [調査研究] 研究テーマ「次世代を担う特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの育成」 [広報啓発] 研修講座一覧・講座のしおり、教育相談リーフレット、センターリーフレット等を教育事務所、関係機関、県民等に配布	
事業名	特別支援教育にかかる教員長期研修派遣事業(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	特別支援教育に携わる公立学校教員を国立大学法人(1年間)もしくは国立特別支援教育総合研究所(2ヶ月間)に派遣	
取組状況	[派遣人数] 5人(大阪教育大学1人、岡山大学1人、神戸大学大学院2人、兵庫教育大学大学院1人) ※国立特別支援教育総合研究所への派遣については中止	

事業名	兵庫県・神戸市教育委員会教育職員免許法認定講習(教職員課)	3,286千円
事業説明	特別支援学校教員等の特別支援学校教諭免許状保有率を高めるため、認定講習を開設	
取組状況	[開設講座] 8講座(夏季休業・冬季休業期間中) [受講者数] 延べ433人 [開設会場] 芦屋大学 他	
事業名	重特別支援教育における「トライアングル」プロジェクト実践研究事業(特別支援教育課)	2,573千円
事業説明	学校と障害児通所支援事業所等が連携した支援体制の構築に向け、家庭、教育、福祉における一貫した支援を組織的かつ計画的に進めるための連携マニュアル案の作成・検討	
取組状況	(1)連携支援コーディネーター(調査分析支援員)の配置 [配置校] 県立こやの里特別支援学校 (2)検討委員会の開催 [開催日] 令和2年7月31日、11月9日、令和3年2月2日	
事業名	LD、ADHD等に関する相談・支援(特別支援教育課)	627千円
事業説明	LD、ADHD等支援を必要とする幼児児童生徒に対する学校園内外での支援体制の充実を図るため、相談室の運営及び専門家チームの派遣	
取組状況	(1)ひょうご学習障害相談室の運営 [相談件数] 185件 (2)ひょうご専門家チームの学校への派遣 [派遣校] 7校	
事業名	インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町支援(特別支援教育課)	14,594千円
事業説明	障害のある児童生徒に最もふさわしい教育を行うという視点に立ち、適正な就学先決定や合理的配慮を行うため、市町に対し指導・助言等支援を行う特別支援教育推進員を教育事務所に配置	
取組状況	[配置人数] 6人(各教育事務所に1人)	
事業名	みんなのアート展(兵庫県特別支援学校等作品展)の開催(特別支援教育課)	－円
事業説明	県内の特別支援学校等の幼児児童生徒が多彩な才能を発揮する機会とするとともに、県民に特別支援教育への理解啓発を促進する作品展を開催	
取組状況	[開催日] 令和2年12月16日～20日 [会場] 県立美術館ギャラリー棟	
事業名	青空市場(県立特別支援学校高等部作品販売会)(特別支援教育課)	－円
事業説明	作業学習で生徒が作成した作品を販売する活動を通して、生徒の就労へ向かう意欲を高めるとともに、特別支援学校における職業教育について、県民に理解啓発を図るため、販売会を開催	
取組状況	[開催日] 令和2年11月3日 [会場] しあわせの村	
事業名	エリアコーディネーターを核とした支援体制の構築(特別支援教育課)	－円
事業説明	実践的な事項に係る講義や演習を通して、特別支援教育コーディネーターの資質・能力の向上を図り、学校、地域や市町等の中核となる教員を育成	
取組状況	[受講者数] 485人(小・中・高等学校向け445人、特別支援学校向け40人)	
事業名	私立幼稚園等特別支援教育推進事業(教育課)	292,824千円
事業説明	私立幼稚園等が取り組む特別支援教育に要する経費を補助	
取組状況	[補助対象数] 121園	
事業名	私立幼稚園カウンセラー事業(教育課)	37,129千円
事業説明	問題行動をとる園児やその保護者への継続的なケアを行うため、子育て支援カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援	
取組状況	[補助対象数] 181園	
事業名	多様な主体の参入促進事業(こども政策課)	22,945千円
事業説明	私学助成(特別支援教育経費)や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園に対して、受入れに必要な経費を支援	
取組状況	[実施市町] 13市(神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、芦屋市、豊岡市、西脇市、三田市、丹波市、淡路市、宍粟市、たつの市、多可町) [対象者数] 1,086人(年間延べ人数)	
事業名	良質な障害児通所支援の推進(障害福祉課)	－円
事業説明	障害児通所支援事業所で提供される支援内容が多種多様な状況を踏まえ、個々の障害児の状況に応じて創意工夫し、支援の質の向上を図るための研修会を開催	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、会場での研修会を中止し、県ホームページにおいて資料を掲載	

事業名	総合リハ能力開発施設による特別支援学校高等部在学生の職業訓練、職業能力評価(ユニバーサル推進課) (指定管理費用として)80,117千円
事業説明	一般就労を希望する特別支援学校高等部の在学学生を対象に、就業に向けて必要な基礎的作業能力と労働生活習慣を評価し、適正能力の把握と課題発見
取組状況	[実施人数] 243人(1年生:32人、2年生:196人、3年生:15人)
事業名	知的・精神障害者率先雇用事業(ユニバーサル推進課) 4,235千円
事業説明	障害者の一般就労を促進するため、市町・民間企業等における障害者の雇用や職場実習の積極的な受入れが進むよう、県の率先行動として、本庁において精神障害者を日々雇用職員として雇用するとともに、県民局において知的障害者をインターンシップとして職場体験の場を提供
取組状況	[雇用人数] 6人(本庁(精神):1人、県民局(知的):5人)

(6) 幼児期の教育の充実

事業名	重 幼児教育連携促進事業(義務教育課)	10,622 千円
事業説明	幼児教育の更なる充実を図るため、教員等の能力のアップ、保護者の理解促進等の方策について、幼稚園、保育所、認定こども園の関係する機関が連携して協議する幼児教育連携促進協議会を設置し、各機関連携の下、幼児教育の質の向上及び保護者への幼児教育への理解を推進	
取組状況	(1) 幼児教育促進協議会の設置 (2) 全県幼児教育連携促進研修会の開催 ①全体研修 中止 (幼稚園、認定こども園、保育所等) ②グループ別研修 第1回 [参加者数] 253 人(幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等) 第2回 [参加者数] 354 人(幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等) (3) 保護者向け幼児教育資料の作成 『すくすく ひょうごっ子』 7 万部配布	
事業名	認定こども園園長等研修の実施(こども政策課)	2,235 千円
事業説明	兵庫県独自の園長認定制度等の創設に伴い、県内の認定こども園の園長等を対象とし、認定こども園の更なる質的向上を目的として県独自の園長研修を実施	
取組状況	[対 象 者] 認定こども園の園長及び園長就任予定者 [開 催 日] 令和2年8月～令和3年1月のうち6日間(計30時間)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 [受講者数] - [修了証交付者] - [研修科目] 原論(乳幼児教育の原理)、運営、実践、連携、法令遵守 等	
事業名	保育教諭確保のための資格取得等支援(こども政策課)	1,351 千円
事業説明	幼保連携型認定こども園(移行予定を含む)に勤務する、幼稚園免許と保育士資格のどちらか一方しか所持していない保育教諭に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援	
取組状況	(1) 養成施設受講料等補助 [補助施設数] 57 件 (2) 代替職員雇上費 [補助施設数] 0 件	
事業名	保育所・認定こども園整備等の推進(こども政策課)	449,783 千円
事業説明	地域において子どもが健やかに育成される環境の整備を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費の一部を補助	
取組状況	[補助施設数] 20 施設	
事業名	私立幼稚園教員子育て支援研修事業(教育課)	3,600 千円
事業説明	私立幼稚園の中堅専任教員を対象とした発達心理学、カウンセリング手法、家庭との連携手法等に関する研修を実施	
取組状況	[受講者数] 1,792 人	
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業(教育課)	18,846 千円
事業説明	私立幼稚園等の教員の人材確保を図るため、私立幼稚園就職フェアの開催、人材登録センターの設置・運営及び業務支援システム導入に対する支援	
取組状況	(1) 私立幼稚園就職フェアの開催 [開催日] 令和3年3月13日(土) [参加人数] 157 人 [補助額] 1,000 千円 (2) 人材登録センターの設置・運営 [補助額] 2,000 千円 (3) 業務支援システム導入支援 [補助対象数] 34 園 [補助額] 15,846 千円	
事業名	私立幼稚園親子学級開設事業(教育課)	11,103 千円
事業説明	幼児の親等、幼児教育に関心を持つ者が園児等と遊ぶことにより、幼児に対する正しい理解を深め、子どもとの触れ合いや親同士、地域の異年齢児や異世代の人々との交流を進めるため、親子学級の開設を支援	
取組状況	[実施園数] 63 園	
事業名	わくわく幼稚園開設事業(教育課)	29,565 千円
事業説明	地域の私立幼稚園で在園児と同等の基本的な生活習慣(しつけ・マナー)を身に付ける専門的教育を実施	
取組状況	[対象者] 幼稚園や保育所に通っていない在宅幼児(満3～5歳児) [実施園数] 95 園	

事業名	わくわく保育所開設事業(こども政策課)						2,477千円
事業説明	小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、民間保育所で基本的な生活習慣や集団生活を身に付けさせていく体験保育等を実施						
取組状況	〔対象者〕 家庭の都合等で、幼稚園や保育所に入所していない就学前の概ね3～5歳児 〔開設数〕 86か所 〔開設日数〕 年間48日(月4回) 〔開設時間〕 2～4時間程度						

事業名	保育所乳幼児子育て応援事業(こども政策課)						445,920千円
事業説明	保育所や幼稚園に通っていない乳幼児(0～2歳児)とその親を対象に、民間保育所においてしつけについての学習や集団行動等の体験学習を実施						
取組状況	〔開設数〕 492箇所 〔活動内容〕 ・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を提供 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得						

事業名	私立幼稚園経常費補助事業(教育課)						4,088,281千円
事業説明	私立幼稚園の経常的経費に対する補助						
取組状況	〔補助対象数〕 91法人						

事業名	待機児童対策(こども政策課)						－円														
事業説明	待機児童の早期解消に向けて、保育所や認定こども園等の整備・運営に係る多様な支援を行うとともに、保育人材を確保するため、保育士等の処遇改善や保育人材確保対策貸付事業、潜在保育士の復職支援に加え、保育士等の質の向上と離職防止を図る支援策を進めるほか、子育て支援員の認定研修等を実施																				
取組状況	<table><tr><td>年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>待機児童数</td><td>942人</td><td>1,050人</td><td>1,572人</td><td>1,988人</td><td>1,569人</td><td>1,528人</td></tr></table>							年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	待機児童数	942人	1,050人	1,572人	1,988人	1,569人	1,528人
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
待機児童数	942人	1,050人	1,572人	1,988人	1,569人	1,528人															

事業名	保育士キャリアアップ研修事業(こども政策課)						7,903千円
事業説明	保育の質向上と保育士の離職防止を促進するため、保育士等の追加的な処遇改善の前提要件となる、保育技能の向上に向けた専門的研修を実施						
取組状況	〔対象者〕 経験年数が概ね3年以上の保育士等 〔研修分野〕 3分野(障害児保育、食育・アレルギー対応、マネジメント) 〔実施回数〕 各分野2回×3分野(1回あたり15時間) 〔定員〕 250人/回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止						

事業名	潜在保育士復職支援研修(こども政策課)						3,511千円
事業説明	潜在保育士の再就職において障害となっている保育士の不安感を取り除くために、学科や実習による研修を実施						
取組状況	〔研修内容〕 発達過程の理解と支援、リスクマネジメント及び実習等 〔実施箇所数〕 2箇所						

(7) 高等教育(大学)の推進

事業名	姫路工学キャンパスの整備(大学室)	1,090,307千円
事業説明	県立大学工学部・工学研究科が持つ強みを更にいかし、最先端工学研究と産学連携・地域支援の拠点機能を一層高めるため、順次建替整備を推進	
取組状況	[場所] 姫路市書写 2167 [整備内容] 昭和 40 年代に建設した 10 施設の建替、新たに教育研究・先端研究施設等 6 施設を整備(延床面積: 33,389 m ²) [整備費] 約 138 億円 [整備期間] 平成 26～令和 5 年度 [令和 2 年度] 新 2 号館の建設 等	
事業名	重公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付(大学室)	8,444,783千円
事業説明	大学運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付	
取組状況	(1) 標準運営費交付金 (2) 特定運営費交付金	
事業名	HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進(大学室)	8,101千円
事業説明	兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを基盤に、両地域の大学間の学生・研究者の交流を促進	
取組状況	(1) 短期留学生に対する奨学金等の支給 [受入人数] 17 人(6 ヶ月～12 ヶ月)、0 人(8 日～1 ヶ月程度) [派遣人数] 3 人(6 ヶ月～12 ヶ月) (2) HUMAP 研究者交流人数 [受入人数] 1 人 (3) インターンシップ参加人数 [派遣人数] 0 人 (4) 情報発信強化のため、留学生の体験談等をホームページで発信	
事業名	広報活動の強化(大学室)	－ 円
事業説明	大学の教育・研究・社会貢献活動の成果等に関する情報について、ホームページ、ラジオ番組への出演等を通じ、社会に広く発信	
取組状況	[R2 にメディアに取り上げられた件数] 557 件	
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進(大学室)	29,208千円
事業説明	次世代に成長が期待できる医療産業の発展と高度な技術を有する県内ものづくり産業の活性化を目的とし、県立大学の様々な応用工学の先端研究成果を融合・活用し、医療とものづくり産業の広範な連携取組を支援	
取組状況	フォーラム、シンポジウム、セミナー6 回、講習会 6 回、展示会への出展 等	
事業名	大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した大学間連携の推進(大学室)	5,984千円
事業説明	県内大学の連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸(R2 加盟校: 32 大学、7 短大、1 高専)との連携を強化し、県内大学が個性や特色をいかしながら、質の高い教養教育等を効率的に実施するため、他大学の学生の利便性を踏まえ、各大学が開講している夏期集中講義の特色ある科目等を他大学の学生にも開放し、相互に単位を認定する単位互換制度の拡大を促進	
取組状況	[参加大学数] 25 大学、3 短大 [提供科目数] 41 科目	
事業名	地域創生人材教育プログラム(大学室)	－ 円
事業説明	主専攻(所属学部の専攻)に加え、学部の枠を超えて総合的、体系的に履修する副専攻として、兵庫の地域課題を体系的に学び、課題解決に向けて地域と協働し、実践的に活躍する力を育成	
取組状況	[R2 受講者数] 47 人	
事業名	重但馬地域における専門職大学設立準備の推進(専門職大学準備課)	6,199,514千円
事業説明	芸術文化と観光の双方の視点をいかして、地域の活力を創出する専門職業人の育成を目的とした専門職大学の設立準備を推進	
取組状況	(1) 施設整備 [大学名称] 国際観光芸術専門職大学(仮称) [所在地] 豊岡市山王町 [開学年月日] 令和 3 年 4 月 1 日 [学部学科] 芸術文化観光学部/芸術文化観光学科(仮称) [定員] 80 名 [整備施設] 学舎、学生寮 (2) 入学試験の実施 [実施内容] 学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜 A 日程、一般選抜 B 日程	

(1) 教職員の資質・能力の向上

事業名	重教職員研修の充実(教職員・義務教育・高校教育課)	461,967千円
事業説明	カリキュラム・マネジメントや教職員の勤務時間管理等を適切に実施するとともに、学校が抱える様々な課題を積極的に解決するためのリーダーシップを有する管理職を育成。また、校長及び教員の職責及び適性に応じて資質・能力の向上を図るため、「兵庫県教員・管理職資質向上指標」等を踏まえた体系的、実践的な教員研修を実施	
取組状況	(1) 初任者研修 [研修内容等] 校外研修：年間 25 日等、校内研修：年間 300 時間等 [研修修了者数] 幼稚園等 118(私立)、小・中学校 484、市立特別支援学校 23、高等学校(R1,R2) 2年間で実施する初任者研修の修了者数)145、県立特別支援学校 48、養護教諭(小中 16、高 6、特別支援 4)、栄養教諭(小中 12、特別支援 1) (2) 中堅教諭等資質向上研修 [研修修了者数] 幼稚園 18、小・中学校 608、市立特別支援学校 13、高等学校 195、県立特別支援学校 28、養護教諭(小中 17、高 6、特別支援 1)、栄養教諭(小中 3、特別支援 2) (3) 教職経験者研修(2・3・5・15 年次) ① 2 年次研修 [研修修了者数] 小・中学校 453、市立特別支援学校 13、県立特別支援学校 56、養護教諭(小中 15、高 3、特別支援 2)、栄養教諭(小中 9、特別支援 2) (高等学校は新規採用者に係る研修の 2 年目に相当) ② 3 年次研修 [研修修了者数] 小・中学校 567、市立特別支援学校 10、高等学校 163、県立特別支援学校 47、養護教諭(小中 21、高 2、特別支援 2)、栄養教諭(小中 12、特別支援 1) ③ 5 年次相当研修 [研修修了者数] 小・中学校 556、市立特別支援学校 15、高等学校 235、県立特別支援学校 51、養護教諭(小中 32、高 6、特別支援 7)、栄養教諭(小中 7) ④ 15 年次相当研修 [研修修了者数] 小・中学校 447、市立特別支援学校 10、高等学校 178、県立特別支援学校 27、養護教諭(小中 14、高 4、特別支援 1)、栄養教諭(小 4、特別支援 1)	
事業名	教職員自主的研究推進事業(教職員課)	1,947 千円
事業説明	県立学校教職員及び県費負担教職員で組織する若手教員を含めた 5 人以上のチームが自主的に組織する研究チームを支援	
取組状況	[選考数] 選考委員会(大学教授)が評価し、40 チームを選考 [研究成果の活用] ・研究活動の成果をホームページ等で公開したり、研究報告書を教育研修所で閲覧したりできるようにするなどして、研究の成果を必要に応じ研修の教材として活用 ・研究内容が類似のチームによる研究発表・意見交換会を行うなど、研究、意識の高揚を図るとともに、教職員間の連携・協力の活性化の促進 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kenkyug/	
事業名	指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施(教職員課)	11,304 千円
事業説明	「指導力向上を要する教員」に対する管理職・教職員支援担当相談員等による指導・支援を実施	
取組状況	[対象者数] 18 人	
事業名	教員採用試験の工夫・改善(教職員課)	8,637 千円
事業説明	優秀な教員の確保を図るため、教員採用方法の工夫・改善を実施	
取組状況	[受験者] 5,241 人(R 元：5,237 人) [合格者] 971 人(R 元：906 人) [工夫・改善内容] ① 特別免許状授与を前提とした特別選考の拡大 高等学校「英語」でネイティブ英語教員の特別選考を実施 ② 英語資格所有者等への加点対象の追加(小学校・特別支援学校区分のみ) 海外大学または在外教育施設等における 2 年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験を有する者を加点対象に追加 ③ 常勤の臨時講師の教職経験を有する者への加点措置の新設 神戸市立学校を除く本県内にある公立学校及び国公立大学法人附属学校において、常勤の臨時講師の教職経験を有する者に対して、第 1 次選考試験において加点措置を実施	

事業名	体罰防止に向けた取組の強化(教職員・義務教育・高校教育・特別支援教育・体育保健課)	－ 円
事業説明	体罰や威圧的な言動に頼る指導はいかなる場合においてもあってはならないとの認識の徹底を図るため、教員研修を充実	
取組状況	(1) 教員研修の充実 ・各種研修を通じた未然防止の徹底 ・加害教員に対する事後指導の強化(年4～5回) (2) 「No!体罰(改訂版)」 「いきいき運動部活動」等、体罰に係る啓発・研修資料の活用 (3) 通報窓口「ひょうごっ子(いじめ・体罰)相談24時間ホットライン」の設置 (4) 平成31年3月、体罰に係る処分の厳罰化について全所属に通知	
事業名	優秀教職員表彰の実施(教職員課)	－ 円
事業説明	日々の学校教育活動等において優れた取組を行っている教職員を表彰	
取組状況	[表彰人数] 29人 [参考URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kyoshokuin-bo/yusyukyosyokuin.html	
事業名	教員等向け消費者教育研修の実施(消費生活課)	130千円
事業説明	学校での消費者教育の実施をより推進するため、消費者教育の必要性や授業等で取り組める具体例、手法等に関する教職員向け研修、講座等を実施	
取組状況	[研修実施回数] 11回	
事業名	県立高等学校部活動指導者表彰(高校教育・体育保健課)	14千円
事業説明	県立高等学校運動部活動の活性化を図るため、部活動の振興・発展に関し功績が顕著であるとともに他の模範となる指導者を表彰	
取組状況	[表彰人数] 3人(文化部2人・運動部1人)	
事業名	教員免許更新制の推進(教職員課)	13,331千円
事業説明	平成21年度から導入された教員免許更新制を円滑に実施	
取組状況	教員免許更新講習連絡協議会の開催、講習開設情報・修了確認等申請手続案内の周知 [更新講習受講状況] 令和4年3月31日において満45歳、55歳、65歳の者が対象4,058人(受講済・見込(令和2年9月1日現在)2,953人、令和3年度受講予定者1,105人)	
事業名	長期研修休業制度(教職員課)	－ 円
事業説明	教員が自らの資質を磨き、知識や視野を広げるため、自主的な計画のもと、大学等において、職務に関連がある調査・研究等を行うために休職して研修を実施	
取組状況	[研修人数] 8人 [研修先] 県内外の大学・大学院、外国の大学、語学・情報専門学校等 [研修内容] 教科の指導研究、臨床心理学、語学研究等・特別支援教育	
事業名	教職員人事評価・育成システムの推進(教職員課)	－ 円
事業説明	教職員の能力開発と教育活動の充実を目的とした教職員人事評価・育成システムに係る評価者研修を実施	
取組状況	[対象研修] ・市町立学校校長研修(848人) ・県立学校管理職名簿登載者研修(92人) ・学校管理職・教育行政職特別研修(新任教頭等215人) [研修内容] 評価の公平性、客観性を高めるための講義や事例研究及び協議	
事業名	「指導の重点」の編集・発行(教育企画課)	－ 円
事業説明	その年度に重点的に取り組むべき教育課題について、指導目標や実践上の指針等を掲載し、学校教育及び社会教育の指導者の日々の教育実践の確認や自己評価を促すことにより、創造的教育活動を推進	
取組状況	[発行] 令和3年3月 [発行部数] 40,000部 [配布先] 公立学校園の教員(神戸市を除く)、県立教育機関、市町教育委員会の指導主事等 [参考URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/juten/index.html	
事業名	私立幼稚園永年勤続教職員感謝状の贈呈(教育課)	－ 円
事業説明	多年にわたり私立幼稚園に勤務し幼稚園教育の振興に寄与した教職員に知事感謝状を贈呈	
取組状況	[交付対象者数] 171人	

事業名	重県立学校業務支援員配置事業(教職員課)	112,152 千円
事業説明	県立学校教員等の長時間勤務の縮減を図るため、授業準備等を担う業務支援員(地域の外部人材)を配置するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う学校再開後の学校運営に対する支援を強化するため、業務支援員(地域の外部人材)を追加配置	
取組状況	(1) 配置状況 [配置人数] 152 人 [配置場所] 全県立高等学校(全日制): 126 校、全県立特別支援学校: 26 校 [主な業務内容] 情報整理、校務運営委員会・学校評議委員会等の準備、文書作成 等 ※教頭の業務補助を含む (2) 追加配置状況 [配置対象] 全県立学校 162 校 [主な業務内容] 事務業務の補助、消毒作業 等	
事業名	重スクール・サポート・スタッフ配置事業(教職員課)	389,801 千円
事業説明	教員等の長時間勤務縮減のため、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ(地域の外部人材)をモデル的に配置し、効果を検証するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う学校再開後の学校運営に対する支援を強化するため、スクール・サポート・スタッフ(地域の外部人材)を追加配置	
取組状況	(1) 配置状況 [配置人数] 40 人(神戸市を除く全市町に各 1 人) [配置場所] 小・中学校 [主な業務内容] 授業準備、会議準備、外部対応 等 (2) 追加配置状況 [配置対象] 市立の小・中学校、特別支援学校 694 校(神戸市を除く) [主な業務内容] 事務業務の補助、消毒作業 等	
事業名	障害者雇用の促進対策事業(教委総務・教職員課)	147,082 千円
事業説明	県立学校や教育委員会事務局の障害者法定雇用率達成に向けた取組を推進	
取組状況	(1) 障害者人材バンクの設置 [登録状況] 45 人 (2) ワークセンターの設置 [配置状況] ワークセンタースタッフ(障害者) 41 人 ジョブサポーター 28 人	
事業名	新デジタル採点システムを活用した業務改善事業(高校教育課)	38,808 千円
事業説明	教職員のワーク・ライフ・バランスを実現するため、校内で実施する定期考査等の採点に、デジタル採点システムを導入することで、県立学校における教員の負担軽減を推進	
取組状況	[活用校数] 全日制高校 102/126 校(81%) 定時制高校 10/15 校(67%) [主な活用教科] 理科、数学、情報、地理歴史、公民、外国語等 [活用方法] 定期考査の採点(記号問題)、小テストの採点、アンケートの集計	
事業名	業務量の適切な管理と抑制(教職員課)	— 円
事業説明	「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の改正等を踏まえ、規則等の整備を実施	
取組状況	[規則等の整備] ・教育委員会規則の制定 時間外在校等時間が原則月 45 時間・年 360 時間の範囲内となるよう業務量の適切な管理に努めることを規定 ・本県取組方針の策定 規則に基づき、業務量の適切な管理等に必要な事項について、国の指針を参考に本県の取組方針を策定	

事業名	県立学校における共通的な取組の実施(教職員課)	－ 円
事業説明	「GPH50」の一斉取組等、すべての県立学校で共通的な取組を実施	
取組状況	(1) 「GPH50」の取組促進 ※GPH50…教職員の勤務時間適正化先進事例集(GOOD PRACTICE in HYOGO 50) 校務分掌の見直し等、勤務時間適正化の取組で効果のあった5事例を全県立学校で共通的に実施 [取組事例] ①事例1 「定時退勤日」等の完全実施～My 定時退勤日～ ②事例3 校内会議の見直し～職員会議の効率化～ ③事例9 校務分掌等の見直し～校務分掌・委員会の整理統合～ ④事例29 校務・業務の効率化・情報化の推進～共有フォルダの再構築～ ⑤事例32 校務・業務の効率化・情報化の推進～一斉メール配信システム (2) 学校閉庁日の実施 職員が休養を取りやすい環境を整備し、心身の健康保持を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスのとれた充実した生活を送れるようにするため、夏季休業期間内に学校閉庁日を設定 [奨励日] 8月11日	
事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進(教職員課)	－ 円
事業説明	年次休暇の取得促進、スポーツ休暇等の各種休暇制度等の周知、自己研鑽の奨励、男性の家事・育児への参画等、ワーク・ライフ・バランスを推進	
取組状況	(1) 年次休暇の取得促進 すべての教職員が少なくとも年間10日間の年次休暇を計画的に取得 (2) スポーツ休暇の活用 職員がワールドマスターズゲームズ2021関西(WMG)に積極的に参画できるよう創設された特別休暇の活用のほか、夏季休暇の取得期間を延長 ・スポーツ休暇 職員が WMG の公式競技等に選手等として参加する場合、年5日の範囲内において1日単位で取得できる制度を整備 ・夏季休暇取得期間の延長 夏季休暇の取得期間を6月～9月のところ、5月～9月に延長	
事業名	ハラスメントのない職場づくり(教職員課)	－ 円
事業説明	ハラスメントはもとより、教職員の悩み事について、相談窓口の活用や倫理観を高める研修の実施等を通じて、相談しやすい雰囲気を醸成し、風通しのよい学校づくりを推進	
取組状況	(1) ハラスメント防止指針の周知・徹底 国の指針等の改正を踏まえ、従来の「パワー・ハラスメント」、「セクシュアル・ハラスメント」、「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント」の防止指針の一つにまとめ策定した「兵庫県教育委員会ハラスメント防止指針」(令和2年6月)を周知・徹底 (2) 相談窓口の活用周知 既存の相談窓口の活用周知を図るため相談窓口一覧を掲載したチラシ、ポスターを配布 (3) 迅速かつ厳正な処分 職員間のハラスメント行為について、事実関係を速やかに把握し、迅速かつ厳正に処分を実施 (4) 管理職及び一般職員研修の充実 管 理 職：リーダーシップを高める研修の実施 一般職員：ハラスメント防止研修の実施	
事業名	学校評価の推進(教育企画課)	－ 円
事業説明	自己評価及び学校関係者評価の全県的な普及・定着を図るため、「学校評価ハンドブック」等の活用を推進	
取組状況	[学校評価の公表実施状況] 自己評価及び学校関係者評価ともに、公立学校園において広く公表	

事業名	教職員のメンタルヘルス総合対策事業(福利厚生課)				22,191 千円
事業説明	教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、メンタルヘルスアドバイザー、専門的医療機関との連携により、予防対策から復職支援、復職後のフォローアップまでの総合的な取組を実施				
取組状況	(1) メンタルヘルスアドバイザーの配置 [配置人数] 7 人(校長 OB、臨床心理士) [配置場所] 3 教育事務所 (2) リワーク支援プログラム事業の実施 ①リワーク支援プログラム [参加者数] 8 人 ②教員フォローアッププログラム [参加者数] 10 人 ③プレリワークプログラム [参加者数] 11 人				

事業名	ストレスチェックの実施(福利厚生課)				10,686 千円										
事業説明	教職員のストレスへの気付きを促すとともに、ストレスチェックの結果を踏まえた職場改善を進めることによって、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止する取組を実施														
取組状況	<table><tr><td>年度</td><td>対象者数</td><td>回答者数</td><td>実施率</td><td>医師による 面接指導実施者数</td></tr><tr><td>R2</td><td>11,645 人</td><td>10,045 人</td><td>86.3%</td><td>17 人</td></tr></table>					年度	対象者数	回答者数	実施率	医師による 面接指導実施者数	R2	11,645 人	10,045 人	86.3%	17 人
年度	対象者数	回答者数	実施率	医師による 面接指導実施者数											
R2	11,645 人	10,045 人	86.3%	17 人											

事業名	学校防災体制の整備(教育企画課)				－ 円
事業説明	学校防災体制の充実を図るための校内研修会の実施及び災害対応マニュアルの見直しを実施				
取組状況	(1) 校内研修会の実施 [実施校数] 1,040 校(神戸市を除く全公立学校) (2) 災害対応マニュアルの見直しの実施 [実施校数] 1,040 校(神戸市を除く全公立学校)				

(2) 学校の組織力の強化

事業名	重学校管理職・教育行政職特別研修の実施(教職員・教委総務課)	1,410千円
事業説明	新任管理職等を対象に、学校管理職に求められる学校マネジメント能力やリーダーシップ、学校経営における危機管理能力を育成	
取組状況	[受講者数] 215人(市町組合立学校新任教頭156人、県立学校教頭候補者名簿新規登載者27人、新任指導主事32人) [研修内容] 学校組織マネジメント、学校経営と危機管理、教職員の評価・育成演習・ロールプレイ等 1日間+WEB研修	
事業名	主幹教諭研修の実施(教職員課)	－円
事業説明	教員集団の中でリーダーとして円滑な学校運営の推進等、学校運営・教育活動の中核的役割を担う職として主幹教諭を配置し、主幹教諭としての資質向上をめざした研修を実施	
取組状況	[配置人数] 1,924人(991校/1,011校) [研修受講者数] 県立学校新任主幹教諭76人 市町組合立学校新任主幹教諭265人	
事業名	県立学校校長・教頭候補者名簿登載者研修(教職員課)	－円
事業説明	管理職としての見識を高め学校経営能力の養成を図るため、人事管理上の諸問題等を中心とした研修を実施	
取組状況	[受講者数] 92人(県立学校校長候補者名簿登載者33人、県立学校教頭候補者名簿登載者59人) [研修内容] 有識者からの講話、法規演習、学校運営の事例研究・班別協議等	
事業名	県立学校管理職研修(高校教育課)	287千円
事業説明	県立学校管理職(校長、教頭)を対象に学校の管理運営に関する研修を実施	
取組状況	(1) 校長研修 [受講者数] 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 [研修内容] 学校のリスクマネジメントと管理職の役割、第3期「ひょうご教育創造プラン」を踏まえた各学校の取組等 (2) 教頭研修 [受講者数] 226人 [研修内容] 学校のチーム力を高める教頭のリーダーシップ、地域との協働による取組と展望次の世代のリーダーをつくる人材育成、学校の危機管理等	
事業名	スクールリーダー養成研修(教職員課)	－円
事業説明	これまでの兵庫教育大学院派遣に加え、将来学校や教育委員会で指導的な役割を担いうる人材を同大学院教育実践高度化専攻に2年間派遣	
取組状況	平成17年度から選考試験に合格した5人を毎年派遣し、若手管理職の養成を推進 [受験要件] 35歳～45歳 [派遣人員] 10人(1年次:5人、2年次:5人) [研修内容] 組織マネジメントの手法、教育行財政・法規、カリキュラムの開発等	
事業名	県立高等学校部長等研修(高校教育課)	250千円
事業説明	県立高等学校における各分掌運営の円滑化と充実を図るため、教務、生徒指導、進路指導、職業学科部科長の各分掌に関する諸問題について研修を実施	
取組状況	[教務部長研修(1回)] 158人 [進路指導部長研修(1回)] 147人 [生徒指導部長研修(1回)] 185人(動画配信) [職業学科等部科長研修(1回)] 64人	
事業名	認定こども園主幹保育教諭等研修(こども政策課) (再掲2,235千円:園長等研修と併せて実施(中止))	
事業説明	認定こども園の主幹保育教諭の資質向上を目的として必要な知識習得のための研修を実施	
取組状況	[対象者] 認定こども園の主幹保育教諭又はこれに準じる教職員等 [開催日] 令和2年8月5日(6時間)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止 [受講者数] ー [修了者] ー [研修内容] 認定こども園の原理、カリキュラム・マネジメント、法令遵守等	

事業名	重 スクールカウンセラー配置事業(義務教育課)	479,930 千円
事業説明	スクールカウンセラーを全公立中学校及び拠点小学校に配置し、児童生徒・保護者等への心の相談支援を実施	
取組状況	(1) 小学校へのスクールカウンセラーを拠点配置 [配置校数] 130 校(R1: 130 校) (2) 全公立中学校・中等教育学校にスクールカウンセラーを配置 [配置校数] 259 校 (3) スーパーバイザーを配置 [配置人数] 4 人(配置校のスクールカウンセラーを兼任) (4) カウンセリングマインド研修を実施(全公立小・中学校教員対象) (5) 兵庫県スクールカウンセラー研究連絡会を開催し、児童生徒の教育相談の充実及びいじめ問題の対応と課題についての研究・協議	
事業名	重 高校生心のサポートシステムの推進(高校教育課)	69,381 千円
事業説明	高校生のいじめ等の問題行動や不登校といった課題に対応するため、キャンパスカウンセラーを配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進	
取組状況	(1) 全県立高等学校(147 校)等にキャンパスカウンセラーを配置(週 1 回程度) (2) 問題行動等への対応実践・研究 県立高等学校 44 校(R2: 44 校) ・いじめや不登校の未然防止に向けた実践・研究 16 校 ・命を大切に作る心を育む実践・研究〔自殺予防〕 15 校 ・スマートフォン社会における望ましい人間関係を築く力を育む実践・研究 13 校	
事業名	重 SNS を活用した教育相談体制構築事業(義務教育課)	37,295 千円
事業説明	従来の音声電話や面談等における相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるようにするため、SNS による相談窓口を設置	
取組状況	(1) SNS を用いた教育相談窓口の開設 [実施期間] 令和 2 年 4 月 1 日(水)～令和 3 年 3 月 31 日(水)(365 日) [相談時間] ①双方向相談 17:00～21:00 (4 時間) ※相談受付は 20:30 まで ※①4/8～5/6、②5/7～31、③7/27～8/31 の平日は 12:00～21:00 に延長 ※④1/13～2/5、⑤2/8～3/5 の平日は 15:00～21:00 に延長 ②一方向連絡 24 時間受付 [友達登録数] 原則 児童生徒 7,276 人 [相談実績] ①双方向相談件数 4,211 件 ②一方向連絡件数 454 件 (2) 評価研究委員会の設置 SNS を用いた教育相談窓口の効果等を研究(第 1 回: 10 月 5 日)(第 2 回: 1 月 27 日)	
事業名	いじめ等教育相談の実施(義務教育課)	29,422 千円
事業説明	いじめ問題をはじめ、不登校、進路問題等で悩んでいる児童生徒や保護者等の相談に対し、臨床心理士等が個々のケースに応じた適切な指導・助言を実施	
取組状況	[相談件数] ①ひょうごっ子悩みくいじめ・体罰・子ども安全>相談 面接相談(月～金、9:00～17:00) [相談件数] 71 件(R1: 73 件) ②ひょうごっ子くいじめ・体罰>相談 24 時間ホットライン(※夜間電話相談を含む) 電話相談(毎日、24 時間) [相談件数] 4,523 件(R1: 4,835 件)	
事業名	教育事務所「教育相談窓口」の設置(義務教育課)	20 千円
事業説明	相談窓口を各教育事務所に設置し、保護者等や学校からの教育問題等に係る相談を実施	
取組状況	[実施日] 月 1 回定期日を設けて実施 [相談員] 指導主事、学校支援チーム(学校関係OB、警察関係OB、スクールソーシャルワーカー等) [検討会] 教育相談窓口で受けた相談に対し、対応等を検討し相談者等に助言(事案により、弁護士を検討会委員に追加) [相談件数] 13 件(R1: 16 件)	
事業名	重大事態への対応研修(義務教育課)	－ 円
事業説明	学校における事件事故等発生時の適切な初期対応、指導体制の構築に向けた市町組合教育委員会を対象とした研修会	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校生徒指導担当教員等研修会と兼ねて実施	
事業名	学校支援チームの設置・派遣(義務教育課)	84,442 千円
事業説明	教育事務所に「学校支援チーム」を配置し、学校だけでは解決困難な事案に、専門的・多面的な支援を実施	
取組状況	[設置場所] 教育事務所 [相談員] 学校関係者 OB、警察関係者 OB、スクールソーシャルワーカー、精神科医 [支援回数] 11,221 回(R1: 16,743 回)	

事業名	重市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業(義務教育課)	44,301千円
事業説明	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを配置する市町を支援	
取組状況	[配置校数] 173 中学校区(R1:173 学校区) [取組内容] 県内の指定都市・中核市を除く 36 市町のすべての中学校区に配置 (指定都市・中核市は国庫直接補助対象(補助率 1/3)のため)	
事業名	スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置(義務教育課)	－ 円
事業説明	小・中学校に配置するスクールカウンセラーへの指導・助言を行うとともに、学校現場で発生した重大な事案に対して専門的な立場から助言し、早期の問題解決をサポートするため、スクールカウンセラー・スーパーバイザーを配置	
取組状況	[配置人数] 4 人(スクールカウンセラーを兼ねて配置) [取組内容] 新任スクールカウンセラーへの指導・助言、重大事案が発生した際の必要に応じた児童生徒等への心のケアに係る支援	
事業名	県立学校問題解決サポートチームの設置(特別支援教育・高校教育課)	4,030千円
事業説明	県立高等学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応する体制を整備	
取組状況	問題解決専門員の配置(高校教育課に 1 人配置、必要に応じて弁護士や精神科医に相談) [実処理件数] 627 件 [延べ処理件数] 1,263 件	
事業名	新学校問題解決のための弁護士法律相談事業(義務教育課)	786千円
事業説明	保護者等からの苦情等への対応に苦慮している学校が、弁護士から中立的な立場で法に基づく助言を得られるよう、管理職を対象に学校における弁護士活用についての研修を実施するとともに、学校問題解決のための弁護士法律相談を実施	
取組状況	(1) 学校問題解決に向けた管理職研修 [実施時期] 令和 2 年 7 月～10 月(各教育事務所で開催) [対象者] 市町組合立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の校長又は教頭、市町教育委員会担当者 (2) 地域別法律相談会 [実施時期] 令和 2 年 6 月～令和 3 年 3 月(各教育事務所で開催) [相談件数] 49 件	
事業名	兵庫県いじめ対策審議会の開催(高校教育課)	117千円
事業説明	有識者による審議会を開催し、「兵庫県いじめ防止基本方針」を踏まえた実効的ないじめ対策等について検討	
取組状況	[開催回数] 1 回(11/2) [構成] 弁護士、精神科医、学識経験者、臨床心理士 等	
事業名	兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催(義務教育課)	785千円
事業説明	県、教育事務所、市町、学校、ひょうごこころ悩み相談センター、関係機関が日頃から連携し、一体となっていじめの未然防止、早期発見・早期解決を図るための全県的・地域的な体制を整備	
取組状況	(1) いじめ対応全県ネットワーク会議の開催 [開催回数] 1 回(8/20) [構成] 県教委、市町教委、学校、こども家庭センター、警察、法務局人権相談窓口 等 [内容] ・各相談機関の対応機能について情報共有 ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応における全県的な協力体制 (2) いじめ対応地域ネットワーク会議の開催 [開催回数] 1 回(教育事務所単位で実施) [構成] 教育事務所、市町教委、学校、少年サポートセンター、こども家庭センター 等 [内容] ・地域における相談機関の対応機能について共通理解 ・個別事案への対応協議	
事業名	いじめ対応にかかる校内体制の充実(義務教育・高校教育・特別支援教育課)	－ 円
事業説明	学校のいじめ問題に対し、校長のリーダーシップの下、組織的・機動的に対応するため、すべての学校に「いじめ対応チーム」等校内組織を設置するとともに、「いじめ対応マニュアル」を活用し、現場の多様な課題に対応できる実践力を高める継続的な校内研修等を実施	
取組状況	「いじめ対応チーム」等校内組織の設置、「いじめ対応マニュアル」を活用した研修等の実施	
事業名	いじめ防止啓発チラシの配布(義務教育・高校教育・特別支援教育課)	990千円
事業説明	いじめ問題への理解やいじめ相談窓口等を記した「いじめ防止啓発チラシ」配布	
取組状況	[配布回数] 1 回 [配布対象] 全保護者、関係機関 [配布部数] 69 万部 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/10ijimetaiou/pdf/flyer/r02_ijimeflyer.pdf	

事業名	カウンセリングマインド研修(義務教育・高校教育課)	－ 円
事業説明	いじめ等に係る認知能力及びカウンセリング能力の向上を図り、各校の個別事案に適切に対応できるよう、全教職員を対象とした研修を実施	
取組状況	校内研修(全公立小・中学校及び全県立高等学校等の教職員を対象に2回程度実施)	
事業名	「学級経営指導員」の派遣(義務教育課)	13,976 千円
事業説明	いじめ対応等、生徒指導の基盤となる学級経営の充実を図るため、「学級経営指導員」を小・中学校へ派遣	
取組状況	[配置場所] 教育事務所(5人) [支援内容] ・児童生徒理解や人間関係作り等、学級経営に関する指導助言 ・問題行動に対する初期対応等の生徒指導や家庭との連携に関する指導助言 ・研修会における学級経営に関する講話 等 [派遣回数] 580回(R1:813回)	
事業名	重新ひょうご不登校対策事業(義務教育課)	374 千円
事業説明	文部科学省が示した不登校支援に向けた新たな考え方(学校復帰を前提としない)に沿った支援の在り方・周知を図り、不登校支援の方向性について検討	
取組状況	(1) 不登校対策検討委員会の設置 [開催回数] 3回 [検討委員] 学識経験者、行政関係者、学校関係者、保護者等 (2) 研究協力校の指定 [研究指定] 24校 (3) リーフレットの作成 検討結果については、報告書にまとめ、県内全小・中学校に配布	
事業名	重不登校対策に関する連携の強化(義務教育課)	－ 円
事業説明	不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を充実させるため、フリースクール等の民間施設との連携強化	
取組状況	(1) 民間施設との意見交換会の開催(2回) (2) 「民間施設に関するガイドライン」(令和2年3月策定)の活用促進 ・研修会等で市町組合教育委員会や学校に周知	
事業名	但馬やまびこの郷サテライト事業の実施(義務教育課)	1,326 千円
事業説明	不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立につながる支援について研究等を実施	
取組状況	(1) 学校復帰や社会的自立につながる支援の研究 (2) 不登校児童生徒及び保護者の支援のための教員相談の研究 (3) 教育支援センター的な役割の機能の充実 「兵庫不登校支援ネットワーク推進会議」の開催	
事業名	但馬やまびこの郷の運営(義務教育課)	43,029 千円
事業説明	但馬の豊かな自然の中で、不登校・不登校傾向の児童生徒等に対する宿泊体験活動・教育相談等を実施し、学校生活に適應することができるよう支援	
取組状況	(1) 児童生徒の宿泊体験活動等 新型コロナウイルス感染症の影響により、1日体験として実施 小学生…71人(R1:104人)、中学生…237人(R1:322人)、保護者…319人(R1:478人)、 指導者…9人(R1:55人) 計 636人(R1:959人) (2) 保護者への教育相談 来所相談…108件(R1:294件)、電話相談…388件(R1:388件) 計 496件(R1:496件) (3) 教職員への研修 不登校担当教員研修会(1回)、不登校に関する研修会(4回) 不登校の子どもに学ぶ実践研修会(14回)、校内研修等への指導主事の派遣(6回)	
事業名	拡兵庫ひきこもり相談支援センターの運営(青少年課)	17,701 千円
事業説明	ひきこもりの長期化・高齢化が進む中、ひきこもり当事者や家族への支援の充実を図るため、青少年を中心とする全年齢を対象とした相談支援の窓口として運営	
取組状況	(1) 保健・医療、福祉、教育、雇用等30機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議」のネットワークをいかし、県立神出学園を中核に運営し、電話相談を実施 (2) 県内5地域に地域ランチを設置し、面接相談や訪問支援を実施	

事業名	心の教育総合センターにおける研究の実施(高校教育課)	4,107 千円
事業説明	県立教育研修所内に設置している「心の教育総合センター」において、ひょうごっ子悩み相談センターの相談内容も踏まえた実践的な政策研究を実施	
取組状況	(1) ひょうごっ子悩み相談センターの相談件数 [相談件数] 4,398 件(R1: 4,682 件) ・相談者 小学生 78 件(131 件)、中学生 264 件(367 件)、高校生 633 件(507 件) 教師 23 件(9 件)、保護者 3,011 件(3,228 件)、その他 389 件(440 件) ・内 容 不登校…電話相談(昼間) 84 件(164 件) (夜間・休日) 148 件(368 件) 面接相談 16 件(29 件) いじめ…電話相談(昼間) 58 件(87 件) (夜間・休日) 127 件(223 件) 面接相談 1 件(0 件) (2) 「いじめ未然防止プログラム」(平成 27 年 3 月、Web 上に公開)の普及・実践 「いじめ未然防止プログラム」の活用を普及するとともに、授業や研修での実践を推進 (3) 「心の教育」に関する教育プログラムの普及・研究 「命の大切さを実感させる教育プログラム」や「心の健康教育プログラム」を教職員の研修等で活用し普及を図るとともに、学校現場における自殺予防に関する教育プログラムを研究	

事業名	県立神出学園の運営(青少年課)	90,515 千円
事業説明	不登校や高校中退等で自分の進路を見つけることが困難な青少年の社会的自立を支援するため、県内在住で義務教育を修了した 23 歳未満の男女を対象に、寮での共同生活のもと、自己理解や進路発見につながる体験プログラムを実施	
取組状況	[定 員] 80 人 [在 籍] 58 人	

事業名	県立山の学校の運営(青少年課)	55,824 千円
事業説明	不登校や高校中退等で自分の進路を見つけることが困難な青少年の社会的自立を支援するため、県内在住で義務教育を修了した 21 歳未満の男子を対象に、寮での共同生活のもと、林業体験を通じた人づくりや野外活動による仲間づくり等のプログラムを実施	
取組状況	[定 員] 20 人 [在 籍] 5 人	

(3) 修学環境の整備・充実

事業名	重県立学校長寿命化改修の実施(財務課)	592,480千円
事業説明	「県立学校施設管理実施計画（I期：2017（平成29）～2021（令和3）年度）」に基づき、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施	
取組状況	長寿命化改修 2校	
事業名	重県立学校トイレ改修の実施(財務課)	2,169,630千円
事業説明	各県立学校の普通教室棟を優先して、トイレ改修を計画的に実施	
取組状況	便器の洋式化、床の乾式 43校	
事業名	県立学校の学習環境の整備・充実の推進(財務課)	1,264,100千円
事業説明	県立学校の空調設備導入、太陽光発電の整備、エレベーター設置等のバリアフリー対策等、学習環境を整備・充実	
取組状況	(1) 特別教室への空調設備導入 20校 (2) 太陽光発電設備の設置 1校 (3) エレベーターの設置 2校	
事業名	新日高高等学校講義棟整備事業(高校教育課)	19,632千円
事業説明	日高高等学校敷地内の耐震基準を満たさず平成25年3月をもって閉鎖されたままの旧第2寮を撤去し、講義棟(仮称「三木記念ホール」)を(公財)三木瀧蔵奨学財団の助成をもとに建設	
取組状況	日高高等学校講義棟整備事業の概要 〔整備内容〕 旧第2寮撤去工事、講義棟建築工事 〔整備完了時期〕 令和4年3月末 〔総事業費〕 3億円 〔スケジュール〕 令和2～3年度 解体工事、基本・実施設計、建築工事等	
事業名	新県立学校用地安全対策事業(財務課)	10,600千円
事業説明	県立学校敷地内及び隣接する法面において土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に新たに指定された箇所があることから、災害の発生予防・拡大防止のため、安全対策を実施	
取組状況	宝塚高校南東側法面改修	
事業名	新指定避難所等の浸水対策(財務課)	32,900千円
事業説明	指定避難所や災害拠点施設等の浸水対策・防災インフラの整備を実施	
取組状況	指定避難所の整備 4校	
事業名	新産業教育施設整備事業(財務課)	300,000千円
事業説明	農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報又は福祉に関する学科もしくは総合学科を設置している高等学校において、職業学科の特色づくりとなるような産業教育施設(牛舎や実習室等)の整備を実施	
取組状況	産業教育施設改修 6校	
事業名	新複合災害に備えた避難所体制強化事業(財務課)	203,527千円
事業説明	指定避難所等への換気設備導入を実施	
取組状況	県立学校 129校	
事業名	浜地域で守る!子どもの安全安心確保事業の実施(地域安全課)	5,704千円
事業説明	子どもを取り巻く環境への不安が増大しているため、家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のために、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築	
取組状況	(1) 子どもの安全・安心確保のリーダー養成 ※新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催に変更 [全推進員数] 2,455人 (2) 子ども安全サポート事業の実施 [補助件数] 35件 (3) 「子どもを守る110番の家・店・車」の体制強化 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	市町立学校の施設整備の推進への指導・助言(学事課)	3,457千円
事業説明	市町に対し、耐震性能の低い施設を優先した耐震化の促進を要請するとともに、国庫交付金制度の活用及び技術的課題に対する助言・指導	
取組状況	〔耐震化率〕 99.9%(R1:99.9%) ※小中学校	

事業名	緊急通報装置の設置・運用(こども政策・体育保健課)			－ 円
事業説明	不測の事態の発生に備え、公立学校園、児童福祉施設及びこれに準じる施設内の異変をいち早く警察に知らせる緊急通報装置を設置・運用			
取組状況	〔通報件数〕 公立 3 件(真報) 私立 6 件(真報)			

事業名	重 高校における遠隔授業調査研究事業(教育企画課)			6,037 千円
事業説明	過疎・少子化の影響が大きい郡部の小規模高校において、遠隔授業システム等の教育 ICT を活用し、学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実等、多様な学びについて研究			
取組状況	〔指定校〕 県立高等学校 2 校(千種、和田山) 〔研究内容〕 ・遠隔授業システムを活用した単位認定を行う授業実施モデルの確立 ・遠隔授業システムを活用した単位認定を行う授業実施のための教育課程編成の確立 ・遠隔授業システムを活用した授業における生徒のコミュニケーションや対話力の検証			

事業名	重 新 県立学校学びのイノベーション推進事業(教育企画課)			1,745,298 千円																			
事業説明	Society5.0 時代の教育を支える新しい学習基盤づくりを推進するため、「兵庫県立学校 ICT 環境整備計画」(令和 2 年 3 月策定)に基づき、無線 LAN、生徒用タブレット PC、大型提示装置等の各種 ICT 機器の整備を実施																						
取組状況	〔整備内容〕 <table><tr><td colspan="2">区分</td><td>整備数</td></tr><tr><td>大型提示装置</td><td>全県立学校</td><td>3,093 台</td></tr><tr><td>無線 LAN</td><td>全県立学校 (全普通教室・一部特別教室)</td><td>162 校</td></tr><tr><td rowspan="3">タブレット</td><td>高等学校</td><td>16,173 台(リース)</td></tr><tr><td>中等教育学校</td><td>239 台(購入 159 台、リース 80 台)</td></tr><tr><td>特別支援学校</td><td>2,820 台(購入 1,253 台、リース 1,567 台)</td></tr><tr><td>有線 LAN・充電保管庫・関連機器等</td><td>全県立学校</td><td>162 校</td></tr></table>				区分		整備数	大型提示装置	全県立学校	3,093 台	無線 LAN	全県立学校 (全普通教室・一部特別教室)	162 校	タブレット	高等学校	16,173 台(リース)	中等教育学校	239 台(購入 159 台、リース 80 台)	特別支援学校	2,820 台(購入 1,253 台、リース 1,567 台)	有線 LAN・充電保管庫・関連機器等	全県立学校	162 校
区分		整備数																					
大型提示装置	全県立学校	3,093 台																					
無線 LAN	全県立学校 (全普通教室・一部特別教室)	162 校																					
タブレット	高等学校	16,173 台(リース)																					
	中等教育学校	239 台(購入 159 台、リース 80 台)																					
	特別支援学校	2,820 台(購入 1,253 台、リース 1,567 台)																					
有線 LAN・充電保管庫・関連機器等	全県立学校	162 校																					

事業名	重 拡 就学支援事業(財務・教育課)			15,494,847 千円												
事業説明	家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給															
取組状況	(1) 県立・市立高等学校等 (9,095,078 千円) 〔受給状況〕 (単位：人) <table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>受給者数</td><td>非受給者数</td></tr><tr><td>県 立</td><td>86,567</td><td>68,305</td><td>18,262</td></tr><tr><td>市 立</td><td>14,782</td><td>11,270</td><td>3,512</td></tr></table> (2) 私立高等学校等 (6,399,769 千円) 〔支給対象数〕 77 校				区分	対象者数	受給者数	非受給者数	県 立	86,567	68,305	18,262	市 立	14,782	11,270	3,512
区分	対象者数	受給者数	非受給者数													
県 立	86,567	68,305	18,262													
市 立	14,782	11,270	3,512													

事業名	拡 私立高等学校等の授業料軽減(教育課)			679,717 千円
事業説明	国の就学支援金に県独自の加算を行い、低所得世帯により配慮した補助を実施			
取組状況	〔補助対象数〕 198 法人			

事業名	重 私立専修学校の授業料等の減免(教育課)			673,889 千円
事業説明	高等教育の無償化により、低所得世帯であっても、社会で自立して活躍できるよう、国・県が授業料・入学金の減免を実施			
取組状況	〔支給対象数〕 35 校			

事業名	奨学のための給付金事業(財務課)				1,363,014千円
事業説明	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得(年収 270 万円未満)世帯の生徒に対して高校生等奨学給付金を支給				
取組状況	対象世帯		給付額(年額)	支給件数	
	生活保護世帯 (生業扶助受給世帯)	全日制・定時制・通信制	32,300 円	1,213 件	
	道府県民税及び 市町村民税所得割 非課税世帯	全日制	第 1 子	110,100 円	6,275 件
		定時制	第 2 子以降	141,700 円	3,730 件
		通信制・ 専攻科	—	48,500 円	262 件
計			11,480 件		

事業名	奨学のための給付金事業(教育課)				629,003千円
事業説明	家庭の状況に関わらず、意思ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、家庭の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給				
取組状況	〔支給対象数〕 5,123 人				

事業名	高等学校奨学資金貸与事業(財務課)				105,847千円
事業説明	勉学意欲がありながら、経済的な理由により修学困難な高校生等に奨学資金貸与事業を実施している(公財)兵庫県高等学校教育振興会へ運営費を補助				
取組状況	〔貸与者〕 2,786 人				
	高等学校奨学資金に係る貸与者数 (単位：人)				
	貸与区分	国公立学校	私立学校	合 計	
	予約採用	152	215	367	
	新規採用	78	417	495	
	継続採用	645	1,279	1,924	
合 計	875	1,911	2,786		

事業名	高等学校等の学び直し支援の実施(財務・教育課)				5,718千円
事業説明	高等学校等を中途退学したものが再び高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間の経過後も、卒業までの間(最長 2 年間)、継続して授業料を支援				
取組状況	〔支給対象数〕 94 人 (公立 62 人、私立 32 人)				

事業名	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業(教育課)				14,863千円
事業説明	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、年収 400 万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況等について実態把握のための調査を実施				
取組状況	〔支給対象数〕 31 校				

事業名	私立専門学校生への修学支援実証研究事業(教育課)				10,420千円
事業説明	専修学校専門課程の学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、公費投入に係る教育的効果の検証等について、実証的研究を実施				
取組状況	〔支給対象数〕 6 校、35 人				

事業名	被災児童生徒就学支援等事業(財務・体育保健・教育課)				1,074千円
事業説明	本県に避難している幼児の保育料等の軽減、児童生徒の就学費用の援助等を、国の「被災児童生徒就学支援等事業交付金」を活用し実施				
取組状況	被災児童生徒就学援助事業 6 市 17 人				

事業名	私費外国人留学生への奨学金の支給(国際交流課)				17,370千円
事業説明	県内の大学等に在学する外国人留学生の生活の安定と学習活動を促進するため、私費留学生へ奨学金を支給				
取組状況	〔支給期間〕 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 〔支 給 額〕 月額 30,000 円(うち県負担 1 万円、兵庫県国際交流協会負担 2 万円) 〔延べ支給人数〕 163 人(うち一般枠 85 人、アジア新興国枠 48 人、グローバルビジネス枠 30 人)				

事業名	幼児教育・保育の無償化(こども政策課)		8,275,493 千円
事業説明	すべての3～5歳児、住民税非課税対象の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の費用を無償化 ※金額はR2当初予算額		
取組状況	対象となる施設・事業	無償化の内容	
	幼稚園(新制度)、保育所、認定こども園等	無償	
	幼稚園(未移行)	月 2.57 万円を上限に無償	
	幼稚園の預かり保育	月 1.13 万円を上限に無償	
	企業主導型保育事業	無償	
	就学前の障害児の発達支援(幼稚園、保育所等)	無償	
	認可外保育施設	保育の必要性がある児童に限り月 3.7 万円を上限に無償(0～2歳は月 4.2 万円上限)	
	一時預かり事業、病児保育事業、ファミサポ		
事業名	私立学校入学資金貸付事業(教育課)		70,194 千円
事業説明	私立高等学校及び私立専修学校高等課程に入学する生徒で、経済的理由により入学資金の支弁が一時困難な者に入学資金を貸し付けることにより、入学時の負担の軽減を図り、生徒の進学を支援		
取組状況	〔支出先〕(公社)兵庫県私学振興協会 (社)兵庫県専修学校各種学校連合会		
事業名	定時制・通信制高等学校教科書等給与(高校教育課)		16,633 千円
事業説明	勤労青少年の高等学校定時制課程又は通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、定時制及び通信制課程に在学する有職生徒に対して、当該年度において履修するための教科書、学習書を給与		
取組状況	〔給与者〕4,599人(定時制課程4,112人、通信制課程487人)		

(4) 私学教育の振興

事業名	私立学校経常費補助(教育課)			16,877,759 千円
事業説明	私立学校を設置する学校法人に対し、教育水準の向上、保護者負担の軽減及び学校運営の安定を図るため、経常的経費等に対する補助			
取組状況	〔補助対象数〕 52 法人			
事業名	私立 私立学校経常費特別補助(教育課)			137,332 千円
事業説明	高等学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を一層推進するため、私立高等学校等が実施する特定の教育に対する補助			
取組状況	〔補助対象数〕 49 法人			
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(教育課)			3,590 千円
事業説明	県内私立学校の魅力についての総合的な情報発信を行う私学団体の取組を支援			
取組状況	学校説明会の開催(8/22、23 神戸市 8/30 西宮市)			
事業名	私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助(教育課)			－ 円
事業説明	私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても幼児教育水準を維持向上できるよう、新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援			
取組状況	教育水準の維持向上を図るため、加配教職員の経費を私学助成水準の範囲内で補助			
事業名	私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(教育課)			75,000 千円
事業説明	私立幼稚園が実施してきた特色教育を子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても継続実施できるよう支援			
取組状況	〔補助対象数〕 96 園			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業の実施(教育課)			18,846 千円
事業説明	私立幼稚園等の教員の人材確保を図るため、私立幼稚園就職フェアの開催、人材登録センターの設置・運営及び業務支援システム導入に対する支援			
取組状況	(1) 私立幼稚園就職フェアの開催 〔開催日〕 令和 3 年 3 月 13 日(土) 〔参加人数〕 157 人 〔補助額〕 1,000 千円 (2) 人材登録センターの設置・運営 〔補助額〕 2,000 千円 (3) 業務支援システム導入支援 〔補助対象数〕 34 園 〔補助額〕 15,846 千円			
事業名	私立学校施設の耐震化(教育課)			17,497 千円
事業説明	私立学校における施設の防災機能を強化するため、Is 値が 0.7 未満の建物について学校法人が行う耐震補強(改修・改築)工事に対する補助			
取組状況	〔補助対象数〕 3 校 1 園			
事業名	私立学校教職員福利厚生団体等助成(教育課)			1,375,468 千円
事業説明	私立学校教職員の福利厚生を増進することで、私学振興を図るため、日本私立学校振興・共済事業団等に対する補助			
取組状況	〔補助対象数〕 4 団体			
事業名	重専修学校等補助(教育課)			289,042 千円
事業説明	私立専修学校・各種学校の運営の基盤強化、先進的な特色教育の推進、職業・専門教育の充実強化、生涯学習機能の向上等を図るため、学校種・課程ごとに、経常的経費等を補助			
取組状況		補助対象数	対象生徒数	補助額
	私立専修学校高等課程振興費補助	12 校	1,111 人	161,252 千円
	私立専修学校専門課程振興費補助	52 校	13,251 人	127,790 千円
	各種学校等補助	11 校	1,134 人	8,000 千円
事業名	ひょうごの専門学校の魅力発信事業(教育課)			2,000 千円
事業説明	県内私立専門学校の魅力について情報発信を行う専修学校団体の取組を支援			
取組状況	専門学校フェスタの開催(11/28 神戸市)			
事業名	兵庫県専修学校各種学校連合会補助金(教育課)			10,984 千円
事業説明	私立専修学校各種学校の振興と(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会の育成強化			
取組状況	〔運営費補助〕 9,371 千円 〔人権教育推進事業費〕 1,613 千円			

事業名	私立専門学校生への修学支援実証研究事業(教育課)	10,420 千円
事業説明	専修学校専門課程の学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、公費投入に係る教育的効果の検証等について、実証的研究を実施	
取組状況	〔支給対象数〕 6 校、35 人	

(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

事業名	地域子育て支援拠点事業(こども政策課)	609,304 千円
事業説明	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感等の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援	
取組状況	〔実施箇所数〕 339 箇所	
事業名	まちの子育てひろば事業の実施(男女家庭課)	4,469 千円
事業説明	子育て中の親子が気軽に集い、不安の解消や情報交換ができる場として開設されている「まちの子育てひろば」の活動を支援	
取組状況	(1) まちの子育てひろばコーディネーターによる活動支援 (2) ひろばアドバイザーの派遣 等	
事業名	ひょうご家庭応援県民運動の推進支援(男女家庭課)	1,347 千円
事業説明	県民一人一人が、家族・家庭の大切さを考え、きずなを深め、地域で家庭を支える「ひょうご家庭応援県民運動」の展開を支援	
取組状況	(1) 「家族の日」運動の普及推進 写真コンクールの開催、啓発ポスターの作成 (2) 「ひょうご家庭応援県民大会」の開催 〔開催方法〕 オンライン開催 (Youtube 配信) 〔視聴回数〕 182 回	
事業名	男性の家事・育児の参画促進(男女家庭課)	2,321 千円
事業説明	男性の家事・育児の参画を促進する講座を企業・事業所等において開催するなど、希望する男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するほか、男性の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援	
取組状況	(1) 「お父さん応援フォーラム」の開催 〔開催日〕 令和2年9月11日(金) 〔参加人数〕 130 人 (2) 「父親の子育て応援カフェ」の開催 〔実施回数〕 8 回 〔参加者数〕 130 人 (3) 「育メンスイッチセミナー」の開催 〔実施回数〕 9 回 〔参加者数〕 69 人※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、13 回予定中 4 回中止	
事業名	子育て応援ネットの推進(男女家庭課)	8,179 千円
事業説明	地域女性団体ネットワーク会議が中心となって市町ごとにネットワークを組織し、子育て家庭応援推進員等が登下校時の見守り、声かけやイベント、SOS キャッチ活動等を実施	
取組状況	(1) SOS キャッチ専門研修の実施 (2) 子育て応援ネット全県大会の開催 (3) 市町推進母体への助成	
事業名	地域・家庭の伝統行事普及推進事業(男女家庭課)	906 千円
事業説明	かつて盛んに行われていた家庭や地域の伝統行事や伝統料理づくり等に、親子や家族と一緒に参加し、体験できる機会の提供	
事業名	家庭力強化地域啓発事業(男女家庭課)	975 千円
事業説明	近年、児童虐待や高齢者虐待、DV 等、家族・家庭をめぐる社会問題が深刻化している現状を踏まえ、県民一人一人が家族のきずなを強め、地域が家庭を応援する取組の契機とするため、地域が応援する家庭力強化について普及、啓発の実施	
取組状況	地域に根ざした組織力を誇る兵庫県連合婦人会に対し、家庭力強化のための普及啓発事業を委託し、地域に深く浸透させるため、機関紙である『婦人兵庫』にその取組の実践事例や情報等の記事掲載を行うとともに、地域が応援する家庭力強化の様々な取組を広く発信	
事業名	ひょうご子育てコミュニティとの協働(男女家庭課)	600 千円
事業説明	結婚を控えた若者から子育て中の親子、育児に参加したい祖父母世代を対象に、当事者全員参加型の交流会を開催	
取組状況	地域交流会 2 回 (中・播磨播磨地域、神戸・淡路地域)、子育て支援メッセ 1 回 (阪神南地域)	
事業名	ひょうご子育て応援賞(こども政策課)	186 千円
事業説明	安心して子どもを生み育てられる地域社会の実現をめざした活動や、子育てと仕事の両立、子育て家庭への支援等の先進的な取組を実施している企業、団体及び個人等を表彰	
取組状況	10 の団体及び個人を表彰 [令和2年11月30日兵庫県公館]	

事業名	ひょうご子ども未来通信の発行(こども政策課)	－ 円
事業説明	少子化の状況や対策等の最新の情報の共有を図り、県と市町、企業や地域団体等の協働による少子対策及び子ども・子育て支援を進めるため、「ひょうご子ども未来通信」を発行	
取組状況	[発行回数] 12回 [参考URL] https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf11/hw08_000000008.html	
事業名	ひょうご子育て応援メール等による情報提供(こども政策課)	－ 円
事業説明	相談窓口、支援制度、イベント等、少子対策及び子ども・子育て支援に関する情報をメール配信	
取組状況	[配信回数] 28回	
事業名	こどもの館の運営(青少年課)	128,684 千円
事業説明	児童の遊びと創造活動を通じ、児童の健全な育成を促進するため、県内の児童健全育成機関や団体の活動の中核拠点として、子どもやその育成に関わる人々に対し、総合的かつ専門的な施策を展開	
取組状況	子どもの生きる力を育む多彩な体験活動や、家庭や地域の子育て力を高める支援活動を推進 [年間来館者数] 約24万人	
事業名	ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業(児童課)	－ 円
事業説明	ひとり親家庭の親又は子が、高卒認定試験合格のための講座を受け、これを修了し、認定試験に合格した際に、受講費用の一部を支給	
取組状況	令和2年度実績なし	
事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業(児童課)	48 千円
事業説明	ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、修学時等の自立促進のためや疾病等の事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合、又は生活環境の激変により、日常生活に支障を来している場合に、家庭支援員を派遣	
取組状況	令和2年度実績なし	
事業名	母子等特別相談事業(児童課)	2,078 千円
事業説明	女性弁護士によるひとり親家庭等に対する専門的な法律相談を実施。遠隔地については巡回相談を開催	
取組状況	[相談件数] 97件(電話、面接、巡回の合計) (内訳)・離婚、慰謝料、養育費、認知等 39件 ・遺産相続、財産処分等 17件 ・土地、金銭貸借等 8件 ・損害賠償、交通事故 9件 ・その他 24件	
事業名	虐待をした親等への「親子関係等再構築支援事業」の実施(児童課)	12,832 千円
事業説明	子どもの安全確保を最優先しつつ、虐待をした親等の養育力の向上、家族の再統合に向けた支援の実施	
取組状況	(1) 児童福祉対策推進員(親子関係支援)の配置 各こども家庭センターに1人(計5人) (2) 家庭復帰等評価委員会の設置 被虐待児の家庭復帰の適否等を評価・助言する第三者機関を各こども家庭センターに設置 [委員会開催回数] 合計 152回	
事業名	児童虐待防止サポーター事業の実施(児童課)	4,226 千円
事業説明	児童虐待防止に理解と熱意のある県内企業・団体(ひょうご児童虐待防止サポーター)と連携し、オレンジリボンのはばタンを活用した児童虐待防止活動を展開	
取組状況	(1) ひょうご児童虐待防止サポーターとの連携推進 [内 容] 企業・団体内での研修や、ホームページ等の広報媒体を活用した県民への啓発活動 [ひょうご児童虐待防止サポーター] 17者 (2) オレンジリボンのはばタンを活用した児童虐待防止事業 [場 所] Jリーグヴィッセル神戸試合会場 [啓発内容] ・観戦者へのオレンジリボン啓発チラシ、啓発グッズの配布 ・はばタンによるPRメッセージ及びスタジアム電光掲示板での放映	

事業名	重地域と学校の連携・協働体制構築事業(社会教育課)	60,588 千円
事業説明	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動(地域学校協働活動)を積極的に推進するため、従来の個別的教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」をめざす体制の下、様々な活動を推進	
取組状況	(1) 地域・学校協働体制の構築 ①統括地域コーディネーター等研修 〔開催回数〕 県内 7 会場 全 7 日 ②地域・学校協働活動推進全県研修会及び家庭教育支援研修会 〔開催方法〕 オンデマンド配信 (2) 地域学校協働活動 ①学校支援活動 〔実施校数〕 483 校(政令市・中核市を除く) ②学習支援活動 〔実施校数〕 190 校(政令市・中核市を除く 県立学校 7 校を含む) ③体験活動 〔実施校数〕 304 校(政令市・中核市を除く)	
事業名	PTA による学校、家庭、地域の連携強化事業(社会教育課)	4,042 千円
事業説明	PTA が核となり、地域住民の支援を得ながら、家庭教育の支援活動や学校内外の教育環境の改善事業等を実施し、PTA 活動の活性化や学校、家庭、地域の連携を強化	
取組状況	(1) 全県研究大会の実施 ①小・中学校の部 〔期 日〕 令和 3 年 1 月 29 日(金) 〔方 法〕 資料配布：744 団体 ②県立高等学校・特別支援学校の部 〔期 日〕 令和 2 年 12 月 5 日(土) 〔方 法〕 資料配布：142 団体 (2) 地区別研究大会の実施、PTCA 教育支援活動への支援 ①家庭教育支援活動 家庭や親子関係、教育課題についての講演会や学習会の開催、親子協働体験活動や親子のふれ合いを目的とした各種イベント等 ②学校教育支援活動 地域における教育支援活動(地域住民との交流活動、学校行事や教科における校外学習、伝統的な行事の体験等)、地域ぐるみの教育環境の整備(校区環境美化活動等)等 ③子どもたちの安全・安心を守る活動 地域ぐるみの子ども声かけ運動、登下校における子どもの安全を守る防犯運動等	
事業名	私立幼稚園乳幼児子育て応援事業等の実施(教育課)	131,593 千円
事業説明	地域の幼児教育センターとして、在宅乳幼児(0～2 歳児)の子育てを支援するため、地域の私立幼稚園で幼児教育体験や親子交流会を実施	
取組状況	〔実施園数〕 185 園	
事業名	こどもの館子育てふれあい体験事業(青少年課)	2,855 千円
事業説明	地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、高校生や特別支援学校生等が参加し、世代や地域を越えて交流する多様な体験事業を実施	
取組状況	〔ふれあい体験ひろばの開催回数〕 ①館内 25 回 ②館外 4 回	
事業名	「子どもの冒険ひろば」事業の推進(青少年課)	21,883 千円
事業説明	身近な地域の大人が子どもたち(主に小学生)を見守り、安心して自由に遊べる場である「子どもの冒険ひろば」を開設し、地域ぐるみの子育てを推進	
取組状況	子どもの冒険ひろばの中核団体への助成 〔運営団体〕 NPO、青少年団体、グループ 等 〔助成団体数〕 42 団体 〔助成額〕 上限 500 千円 〔実施箇所数〕 659 箇所(うち広域拠点 64 箇所) 〔年間利用者数〕 44,577 人	
事業名	ファミリー・サポート・センター事業(こども政策課)	59,423 千円
事業説明	ファミリー・サポート・センターを設立・運営する市町に対し、事業の実施に必要な経費の一部を補助	
取組状況	〔設置市町〕 33 市町	

事業名	「ひょうご放課後プラン」の実施(子ども教室型)(社会教育課) (事業費は学校・家庭・地域の連携協力推進事業に含む)	
事業説明	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めるため、小学校の余裕教室等を活用して、放課後や週末等に子どもたちと地域住民との交流活動、スポーツ・文化活動、学習活動等の取組を実施	
取組状況	子ども教室型 [開設教室] 191 教室(政令・中核市除く) [対 象] すべての子ども(小学生・中学生：自由参加) [指 導 者] 地域のボランティア [内 容] 地域住民との交流、スポーツ・文化活動、学習活動等 (開催日数(延べ)6,059 日) [参 考] 放課後児童クラブと一体型または連携型で実施：160 教室(政令・中核市を除く)	
事業名	「ひょうご放課後プラン」の実施(児童クラブ型)(こども政策課)	3,006,853 千円
事業説明	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブの開設に係る経費を助成	
取組状況	[クラブ数] 1,073 クラブ [登録児童数] 56,356 人	
事業名	地域祖父母モデル事業(男女家庭課)	8,345 千円
事業説明	モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みとして、地域における擬似的な三世代家族の育成を推進	
取組状況	(1) 実施団体が子育て世帯及びシニア世帯へ周知・会員募集 (2) 子育て世帯とシニア世帯が信頼関係を築くための交流事業を実施 [モデル地区数] 56 地区	
事業名	オープン・ハイスクールの推進(高校教育課)	－ 円
事業説明	高等学校の教育活動についての理解を深めるとともに、中学校の進路指導の充実に資するため、中学生や保護者、中学校教員、地域住民等に学校を公開	
取組状況	[実施校] 146 校 [延べ開催回数] 341 回 [参加者] 88,100 人(生徒(57,670)、保護者(27,714)、教員(1,692)、住民(1,024))	
事業名	地域安全まちづくり活動活性化事業(地域安全課)	3,956 千円
事業説明	地域住民を中心とした自主的な地域安全まちづくり活動の活性化を図り、県警との連携のもと、地域における犯罪発生を抑止	
取組状況	(1) 地域安全まちづくり推進員の設置 [推進員数] 3,916 人 (2) 女性や高齢者による地域安全まちづくり活動の推進 高齢者大学における地域防犯講座開催回数 2 回 (3) 大学との連携による地域安全まちづくり活性化事業 地域安全まちづくり活動の推進に関する協定締結大学 6 大学 (4) 地域安全マップの作成支援 [開催回数] 4 回 (5) 地域安全兵庫県民大会の開催 [参加者数] 約 100 人 (6) ひょうご地域安全まちづくり活動賞の表彰 [表彰者数] 個人 7 人、団体 10 団体	
事業名	ひょうご地域安全 SOS キャッチ事業(地域安全課)	4,538 千円
事業説明	身近な異変を匿名でも通報できる電話相談を実施するとともに広報等による制度の周知を推進	
取組状況	ひょうご地域安全 SOS キャッチ電話相談件数 348 件	
事業名	防犯カメラの設置補助事業(地域安全課)	38,720 千円
事業説明	地域の見守り力の向上を図るため、地域安全マップの作成を要件に、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成	
取組状況	防犯カメラ設置補助箇所数 484 カ所	
事業名	学校評議員制度の推進(義務教育・高校教育・特別支援教育課)	－ 円
事業説明	学校が家庭や地域と連携して特色ある教育活動を展開するため、校長が保護者や地域住民の意見を幅広く聞き、地域や社会に開かれた学校づくりを推進	
取組状況	全公立学校に学校評議員を設置(コミュニティ・スクールを含む)	

(1) 主体的に生きるための学びと場の充実

事業名	生涯学習ボランティア活動の推進(社会教育課)	162千円
事業説明	地域におけるボランティア活動の一層の支援・推進を図るため、博物館等の活動を支援するボランティアに関する情報収集・提供・広報や、希望者の登録・派遣等を実施	
取組状況	県立美術館、県立歴史博物館、県立人と自然の博物館、県立考古博物館において実施 (1) 生涯学習ボランティアセンターの開設 [登録人数: 1,166人、派遣延人数: 3,393人、派遣回数 2,298回] (2) 博物館ボランティアコーディネーター養成セミナーの開催 [実施延回数: 15回、参加延人数: 370名]	
事業名	夜間中学調査研究事業(義務教育課)	288千円
事業説明	夜間中学設置市以外の市町から既存の夜間中学への広域的な受入や、西播磨地域における夜間中学設置に向けた検討・協議等夜間中学の充実に向けた調査研究の実施	
取組状況	(1) 全県意見交換会の開催 県内市町に対して既存夜間中学への広域受入れや、県内の就学の機会提供等について情報交換を開催(令和2年11月13日) (2) 「夜間中学体験会 in 姫路」の実施 西播磨地域における夜間中学のニーズ把握のため「夜間中学体験会 in 姫路」を実施(令和2年9月11日、令和3年1月22日) ※2回目は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、個人相談会を開催	
事業名	重新ひょうご子どもの読書活動アクションプラン事業(社会教育課)	468千円
事業説明	読書活動を通じて、子どもの本への関心を高め、読書週間の定着を図るため、「ひょうご子どもの読書活動推進計画(第4次)」に基づき、家庭、地域、学校における読書活動の推進及び子どもの読書活動に関する支援体制の充実を推進	
取組状況	(1) 子どもの読書活動推進全県フォーラムの実施 [日時] 令和3年2月17日(水)～26日(金) [実施方法] オンデマンド配信 [視聴者数] 167人 (2) 兵庫県ビブリオバトル高校生大会の実施 [日時] 令和2年12月26日(土) [実施場所] 県立図書館 [参加校数] 20校	

事業名	高齢者への学習機会の提供(県民生活課)						108,517千円																																																								
事業説明	(1) 4年制大学講座等の運営 高齢者が自ら仲間づくりの輪を広げ、生涯学習を通して教養をより高めるとともに、自己の新しい生き方を創造し、地域社会の発展に寄与することのできる総合的・体系的な学習機会を提供 (2) 地域づくり活動リーダーの養成 より専門性の高い実践的な学習を通じて、人生を深め、地域社会の課題解決を支えるリーダーとしての活躍ができる人材を養成 ①いなみ野学園大学院の運営 ②阪神シニアカレッジ/阪神ひと・まち創造講座の運営 ③地域高齢者大学講座(地域活動実践講座)(嬉野台・但馬・西播磨・淡路・丹波)																																																														
取組状況	4年制大学講座等の受講者数																																																														
	①いなみ野学園(いなみ野) (人)																																																														
	<table><tr><td>大学</td><td>園芸</td><td>健康づくり</td><td>文化</td><td>陶芸</td><td>計</td><td>定員</td></tr><tr><td>1年</td><td>54</td><td>50</td><td>66</td><td>13</td><td>183</td><td>340</td></tr><tr><td>2年</td><td>38</td><td>72</td><td>64</td><td>16</td><td>190</td><td>340</td></tr><tr><td>3年</td><td>41</td><td>70</td><td>73</td><td>22</td><td>206</td><td>340</td></tr><tr><td>4年</td><td>57</td><td>80</td><td>63</td><td>28</td><td>228</td><td>340</td></tr><tr><td>計</td><td>190</td><td>272</td><td>266</td><td>79</td><td>807</td><td>1,360</td></tr></table>						大学	園芸	健康づくり	文化	陶芸	計	定員	1年	54	50	66	13	183	340	2年	38	72	64	16	190	340	3年	41	70	73	22	206	340	4年	57	80	63	28	228	340	計	190	272	266	79	807	1,360	<table><tr><td>大学院</td><td>環境・地域</td><td>定員</td></tr><tr><td>1年</td><td>59</td><td>50</td></tr><tr><td>2年</td><td>63</td><td>50</td></tr><tr><td>計</td><td>122</td><td>100</td></tr></table>			大学院	環境・地域	定員	1年	59	50	2年	63	50	計	122	100
	大学	園芸	健康づくり	文化	陶芸	計	定員																																																								
	1年	54	50	66	13	183	340																																																								
	2年	38	72	64	16	190	340																																																								
	3年	41	70	73	22	206	340																																																								
	4年	57	80	63	28	228	340																																																								
	計	190	272	266	79	807	1,360																																																								
	大学院	環境・地域	定員																																																												
1年	59	50																																																													
2年	63	50																																																													
計	122	100																																																													
②阪神シニアカレッジ/阪神ひと・まち創造講座(阪神) (人)																																																															
<table><tr><td>大学</td><td>園芸</td><td>健康福祉</td><td>国際理解</td><td>計</td><td>定員</td></tr><tr><td>1年</td><td>54</td><td>53</td><td>58</td><td>165</td><td>150</td></tr><tr><td>2年</td><td>45</td><td>49</td><td>49</td><td>143</td><td>150</td></tr><tr><td>3年</td><td>27</td><td>48</td><td>52</td><td>127</td><td>150</td></tr><tr><td>4年</td><td>30</td><td>37</td><td>45</td><td>112</td><td>150</td></tr><tr><td>計</td><td>156</td><td>187</td><td>204</td><td>547</td><td>600</td></tr></table>						大学	園芸	健康福祉	国際理解	計	定員	1年	54	53	58	165	150	2年	45	49	49	143	150	3年	27	48	52	127	150	4年	30	37	45	112	150	計	156	187	204	547	600	<table><tr><td>大学院</td><td>在籍者数</td><td>定員</td></tr><tr><td>1年</td><td>26</td><td>30</td></tr><tr><td>2年</td><td>26</td><td>30</td></tr><tr><td>計</td><td>52</td><td>60</td></tr></table>			大学院	在籍者数	定員	1年	26	30	2年	26	30	計	52	60							
大学	園芸	健康福祉	国際理解	計	定員																																																										
1年	54	53	58	165	150																																																										
2年	45	49	49	143	150																																																										
3年	27	48	52	127	150																																																										
4年	30	37	45	112	150																																																										
計	156	187	204	547	600																																																										
大学院	在籍者数	定員																																																													
1年	26	30																																																													
2年	26	30																																																													
計	52	60																																																													
③地域高齢者大学講座(嬉野台・但馬・西播磨・淡路・丹波) (人)																																																															
<table><tr><td rowspan="2">大学</td><td colspan="5">在籍者数</td><td rowspan="2">各定員</td></tr><tr><td>うれしの学園 生涯大学</td><td>但馬文教府 みてやま学園</td><td>西播磨文化会館 ゆうゆう学園</td><td>淡路文化会館 いざなぎ学園</td><td>丹波OB大学</td></tr><tr><td>1年</td><td>42</td><td>29</td><td>27</td><td>15</td><td>24</td><td>60</td></tr><tr><td>2年</td><td>30</td><td>33</td><td>42</td><td>22</td><td>29</td><td>60</td></tr><tr><td>3年</td><td>44</td><td>43</td><td>54</td><td>12</td><td>31</td><td>60</td></tr><tr><td>4年</td><td>49</td><td>40</td><td>38</td><td>2</td><td>44</td><td>60</td></tr><tr><td>計</td><td>165</td><td>145</td><td>161</td><td>51</td><td>128</td><td>240</td></tr></table>							大学	在籍者数					各定員	うれしの学園 生涯大学	但馬文教府 みてやま学園	西播磨文化会館 ゆうゆう学園	淡路文化会館 いざなぎ学園	丹波OB大学	1年	42	29	27	15	24	60	2年	30	33	42	22	29	60	3年	44	43	54	12	31	60	4年	49	40	38	2	44	60	計	165	145	161	51	128	240										
大学	在籍者数					各定員																																																									
	うれしの学園 生涯大学	但馬文教府 みてやま学園	西播磨文化会館 ゆうゆう学園	淡路文化会館 いざなぎ学園	丹波OB大学																																																										
1年	42	29	27	15	24	60																																																									
2年	30	33	42	22	29	60																																																									
3年	44	43	54	12	31	60																																																									
4年	49	40	38	2	44	60																																																									
計	165	145	161	51	128	240																																																									
<table><tr><td rowspan="2">大学院</td><td colspan="5">在籍者数</td><td rowspan="2">各定員</td></tr><tr><td>うれしの学園 生涯大学</td><td>但馬文教府 みてやま学園</td><td>西播磨文化会館 ゆうゆう学園</td><td>淡路文化会館 いざなぎ学園</td><td>丹波OB大学</td></tr><tr><td>1年</td><td>20</td><td>36</td><td>17</td><td>3</td><td>4</td><td>30</td></tr><tr><td>2年</td><td>23</td><td>22</td><td>21</td><td>4</td><td>4</td><td>30</td></tr><tr><td>計</td><td>43</td><td>58</td><td>38</td><td>7</td><td>8</td><td>60</td></tr></table>							大学院	在籍者数					各定員	うれしの学園 生涯大学	但馬文教府 みてやま学園	西播磨文化会館 ゆうゆう学園	淡路文化会館 いざなぎ学園	丹波OB大学	1年	20	36	17	3	4	30	2年	23	22	21	4	4	30	計	43	58	38	7	8	60																								
大学院	在籍者数					各定員																																																									
	うれしの学園 生涯大学	但馬文教府 みてやま学園	西播磨文化会館 ゆうゆう学園	淡路文化会館 いざなぎ学園	丹波OB大学																																																										
1年	20	36	17	3	4	30																																																									
2年	23	22	21	4	4	30																																																									
計	43	58	38	7	8	60																																																									
事業名	新専門学校リカレント教育推進プロジェクト(教育課)						500千円																																																								
事業説明	専門学校での社会人の学び直しを促進するため、気運醸成や企業、社会人に対する情報発信を実施																																																														
取組状況	専修学校各種学校リカレント教育研究会の開催 (実施回数2回、参加専門学校・各種学校数20校、参加企業数18社)																																																														

事業名	ひょうご芸術文化の普及・振興(芸術文化課)	93,831千円
事業説明	芸術文化活動の活性化及び伝統文化の継承・発展を促進するため、芸術文化団体等の活動を支援するとともに、県民が芸術文化を鑑賞する機会を創出	
取組状況	(1) ひょうごアーティストサロン機能拡充事業 アーティスト情報をデータベース化し、民間や文化施設等へ情報提供 (2) 市町ホールの活用支援事業 大型自主公演の誘致に新たに取り組む市町ホールの共同公演を支援 〔補助件数〕6施設3公演 (3) 伝統文化学び塾事業 伝統文化を計画的・継続的に体験・習得できる講座を開催 〔講座数〕2講座(箏、長唄)〔受講者〕18名 (4) 芸術文化に親しむひょうご推進事業 芸術文化活動の経歴を有する個人・団体が自ら、県内で実施する芸術文化活動に必要な経費の一部を補助 〔補助件数〕71件 (5) 県域文化団体の活動支援事業 県域を対象に、流派等を超えて組織された芸術文化団体が実施する芸術文化事業を補助 〔補助件数〕28件 (6) ふるさと文化の伝承・発信サポート事業 地域固有の文化資源をいかして実施する芸術文化活動に対し、経費の一部を補助 〔補助件数〕11件 (7) 文化会館等を核とした地域文化力促進事業 県内各地域の芸術文化拠点を中心に組織された実行委員会が行う芸術文化事業を支援 〔補助件数〕4件 (8) ふれあいの祭典文化イベントの実施 県域文化団体が主体となり、県及び市町とともに県内各地域に様々な文化の普及・振興を図る全県文化事業を実施 〔実施件数〕11事業 (9) アートde元気ネットワーク in 兵庫・神戸推進事業 地域で特色ある芸術祭等が連携し、県内外への情報発信力を高め、交流人口や地域活性化を推進 (10) ひょうごの文化発信リーディングプログラム支援事業 兵庫の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信する取組を支援 〔補助件数〕12件	

事業名	ネットミュージアム兵庫文学館の運営(社会教育課)	4,057千円
事業説明	IT等を活用して、県内各地の豊富な文学関係資料等を紹介し、学びの場、触れ合いの場を創出	
取組状況	(1) IT等を活用して兵庫の作家、兵庫にちなんだ文学作品、兵庫の歴史・風土等の紹介 (2) インターネットを利用して兵庫ゆかりの作家が自らの作品等について語る場の提供	

事業名	嬉野台生涯教育センターの運営(県民生活課)	122,553千円
事業説明	兵庫県における生涯学習推進の中核的施設として嬉野台生涯教育センターを運営し、県民の生涯学習を支援	
取組状況	(1) 生涯学習指導者の育成 (2) 生涯学習の機会の提供 (3) 生涯学習の場の提供 (4) 生涯学習情報提供・学習相談 〔施設利用者数〕40,474人	

事業名	生活創造センター等の運営(県民生活課)								206,314千円	
事業説明	生活創造センター及び文化会館等の地域生活創造情報プラザを運営し、芸術文化、環境、消費生活、健康、福祉等、様々な分野にわたる生涯学習や地域づくり活動等の生活創造活動を支援									
取組状況	(1) 生活創造応援隊による情報の収集・提供 (2) グループの活動・交流の場の提供 (3) グループ研修・交流事業の実施 (4) グループとのタイアップ事業の実施									
	区分	生活創造センター			地域生活創造情報プラザ					計
		神戸 生活創造C	東播磨 生活創造C	丹波の森 公苑	嬉野台 生涯教育C	中播磨消費 生活創造P	但馬 文教府	西播磨 文化会館	淡路 文化会館	
		利用者数(人)	71,099	159,120	82,816	5,680	574	9,240	19,250	
	登録グループ数(件)	404	328	199	54	82	101	118	136	1,422

事業名	身体障害者社会学級の実施(社会教育課)	8,929千円
事業説明	障害者が、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、地域住民やボランティアとの交流を通して相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造できる学級を開設。一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座、体育・保健・レクリエーション等に関する講座を実施	
取組状況	(1) 青い鳥学級 [学級数] 6学級8教室 ※新型コロナウイルス感染拡大のため4教室が中止 [対象] 義務教育修了年齢以上の視覚障害者 [実施場所] 公民館、その他学習に適切な場所 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 (2) くすの木学級 [学級数] 6学級7教室 ※新型コロナウイルス感染拡大のため1教室が中止 [対象] 義務教育修了年齢以上の聴覚・言語障害者 [実施場所] 公民館、その他学習に適切な場所 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 (3) たけのこ学級 [学級数] 1学級 [対象] 進行性筋ジストロフィー症者(進行性筋萎縮症) [実施場所] 独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院内 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 (4) 学ぶ楽しみ発見プログラム(KUPI) [学級数] 1学級 [対象] 知的障害者 [実施場所] 神戸大学等 [学習内容] 障害共生教育論講座、よりよく生きるための科学と文化講座、体験プログラム等	
事業名	児童館の運営補助(青少年課)	2,760千円
事業説明	民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色をいかし、地域の実情に応じた活動や中・高校生等を対象とした活動の積極的な取組を促進するため、運営を行う社会福祉法人等に対しその経費の一部を補助	
取組状況	[小型児童館] 1館 [児童センター] 2館	
事業名	「ふるさとづくり青年隊」の実施(青少年課)	10,314千円
事業説明	若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成するため、地域の団体等と連携・協力し、若者達によって構成される「ふるさとづくり青年隊」による「地域の課題解決」「活性化」への取組を支援	
取組状況	[参加者数] 112人(うち地元以外からの公募による参加者が55人) [地域数] 課題を抱える9地域	
事業名	消費者教育推進計画「ひょうご“消費者力”アッププラン」による消費者教育の推進(消費生活課)	－ 円
事業説明	兵庫県における消費者教育を総合的かつ体系的に推進	
取組状況	(1) あらゆる年代や様々な場で展開される多様な消費者教育の推進 (2) 消費者教育の担い手の育成・推進 (3) 多様な主体の参画と協働による推進 (4) 効果的な情報収集・発信	
事業名	エシカル消費推進事業(消費生活課)	1,718千円
事業説明	2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の目標12「つくる責任つかう責任」の達成に向け、人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)を推進するため、県や消費者団体等と協働で消費者向け普及啓発事業を実施	
取組状況	(1) 実践学習・啓発事業 [開催回数] 35回 [参加者数] 907人 (2) 常設エシカルコーナーの設置促進	
事業名	消費者教育体験学習会の開催(消費生活課)	2,827千円
事業説明	幼児、小・中学生、保護者等が楽しみながら参加・体験できる、身近な製品の使用方法やお金の管理等に関する学習会を開催	
取組状況	商品テスト等体験学習会 [開催回数] 4回 [参加者数] 56人	

事業名	こころ豊かな人づくり 500 人委員の育成(青少年課)											3,179 千円	
事業説明	青少年育成活動や地域づくり活動に積極的に参画する担い手を育成するため、(公財)兵庫県青少年本部において、500 人委員会 OB 会等で構成する実行委員会を設置し、2 年間で 1 期としてセミナーや交流活動を実施												
取組状況	[第 1 期(平成元・2 年)～第 15 期(平成 29・30 年度)の修了者数] 5,462 人 [第 16 期(令和元・2・3 年度)の委員数] 249 人(令和 3 年 3 月末時点)※新型コロナウイルス感染症の影響により延長												

事業名	ふるさとひょうご創生塾の運営(県民生活課)											6,474 千円		
事業説明	地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座を開設													
取組状況	[カリキュラム] ※R2 年度は、新型コロナの影響により 1 年次(25 期)開講中止													
	1 年次：導入講座、基礎講座、実践講座Ⅰ、 実践講座Ⅱ(グループワーク)											期別	在籍者数	定員
	2 年次：実践講座Ⅱ(グループワーク)											24 期	17 人	30 人
												25 期	R3 年度に募集	30 人
												計	17 人	60 人

事業名	生涯学習リーダーバンクの運営(県民生活課)											－ 円	
事業説明	自らの学習によって得た知識・技能をいかして、学習グループ等の活動を支援することを希望する者を公募し、登録する「生涯学習リーダーバンク」を運営												
取組状況	[学習分野] (1)芸術・文化 (2)教養 (3)スポーツ・レクリエーション (4)家庭生活 (5)社会生活 [登録者数] 194 人												
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	県外	計	
	58	27	12	42	9	23	8	6	1	4	4	194	

事業名	ひょうご子ども・若者応援団の推進(青少年課)											－ 円	
事業説明	企業や社会奉仕団体等から提供いただく資金や物資をもとに、青少年育成活動を展開する青少年団体・グループ等の運営基盤の安定化と活動の充実・活性化をめざして、同団体・グループ等が実施する自然体験・社会参加・青少年リーダーの養成等の青少年育成事業に対し支援・助成												
取組状況	[助成件数] ・一般助成事業 36 件 ・次世代育成支援特別助成 3 件 ・インターネット等(親子)学習会 7 件 ・マッチング事業 144 件												

事業名	青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開(青少年課)											23,974 千円	
事業説明	複雑多様化する青少年問題に対し、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、関係機関で対応策等を協議する青少年育成スクラム会議を開催するとともに、青少年を取り巻く良好な環境づくりを推進												
取組状況	(1) 青少年育成スクラム会議(全県・地域) [開催回数] 34 回 [参加者数] 839 人 (2) 大人が変われば子どもも変わるキャンペーン [実施回数] 63 回 [参加者数] 4,270 人												

事業名	青少年補導活動の推進(青少年課)											496 千円	
事業説明	有害環境から青少年を保護するとともに、青少年の非行を防止するため、補導活動を推進												
取組状況	県青少年補導委員連合会に対し、活動費の助成や、青少年を守り育てる学習支援事業の委託を行うとともに、青少年補導センターを対象に、職員研修会や連絡会議を開催すること等により、補導活動の推進を支援												

事業名	ひょうごグリーンサポートクラブの推進(環境政策課)											－ 円	
事業説明	環境体験事業をはじめ、地域の環境学習事業を支える「ひょうごグリーンサポーター」を登録し、小学校での環境体験事業や幼稚園・保育所・認定こども園における環境学習を支援												
取組状況	[登録者数] 926 人(令和 3 年 3 月末現在)												

事業名	社会教育関係職員等研修(社会教育・県民生活課)											338 千円	
事業説明	社会教育に関わる職員の資質向上のため、職務を遂行するために必要な専門的知識・技能について研修を実施												
取組状況	(1) 兵庫県社会教育委員協議会研修会 [実施回数] 2 回 [参加者数] 192 人 (2) 兵庫県公民館大会 [参加者数] 119 人												

事業名	生涯学習情報コーナーの運営(県民生活課)	8,414千円
事業説明	県民の生涯学習を支援するため、情報提供コーナーを設置し、学習相談・学習情報収集発信・ひょうごインターキャンパスを活用した生涯学習機関の相互連携等を実施(神戸クリスタルタワー6Fに開設)	
取組状況	[学習相談件数] 175件	
事業名	生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」(県民生活課)	952千円
事業説明	インターネットを活用し、県内の学習機関の講座情報等を一元的に提供するとともに、学習を実践に結びつけるため、兵庫県エリアの地域 SNS「ひよこむ」と連携を図り、県民の学習活動を支援	
取組状況	[参画機関数] 515 機関 [アクセス件数] 471 千件 [参考 URL] http://www.hyogo-intercampus.ne.jp/	
事業名	県立美術館－「芸術の館」－の運営(社会教育課)	709,900千円
事業説明	美術に関する県民の知識及び教養の向上を図るとともに、芸術の振興を図るため、常設・特別展示による鑑賞機会の提供、様々な芸術との融合事業、教育普及活動、美術に関する情報提供等を実施	
取組状況	(1) 「ミナ ペルホネン/皆川明 つづく」展、「開館 50 周年 今こそ GUTAI 県美の具体コレクション」展をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 23.9 万人 (2) ミュージウムコンサート、シネマサロン等の様々な芸術との融合事業を開催 [開催回数] 27 回 [参加者数] 1,285 人 (3) 子ども向けプログラムを開催 [開催回数] 5 回 [参加者数] 475 人 (4) その他、アウトリーチ活動(出前授業、出前講座等)を展開 [開催回数] 10 回	
事業名	県立美術館の元気づくり事業(社会教育課)	3,388千円
事業説明	県立美術館への来客を促進するため、学校、親子等での美術鑑賞を推進する活動等を実施	
取組状況	(1) ギャラリー棟の更なる活用(KEN-Vi 文化セミナーの開催、若手作家の発掘育成等) (2) こどもの来館促進(こどもイベント・親子鑑賞会の開催、出前授業の実施等) (3) 屋外アート等の鑑賞促進(県立美術館屋外彫刻の解説会等)	
事業名	「ドキドキ！美術館」魅力発信事業(社会教育課)	2,485千円
事業説明	持続的な来館を促進するため、学校団体等の来館者に県立美術館で優れた美術作品に間近にふれ、本物に出会う鑑賞体験を提供する事業を実施	
取組状況	(1) 学校団体を対象とした、より深い鑑賞体験の提供(特別展でのギャラリーツアー) (2) Ando Gallery への来館促進 (3) 企業等・一般への来館促進	
事業名	新県立近代美術館開館 50 周年記念事業(社会教育課)	1,000千円
事業説明	開館 50 周年記念事業として、県民に優れた芸術・文化に触れる機会を提供するとともに、より多くの人に芸術・文化に興味を持ってもらえるよう特別展示を実施	
取組状況	(1) 特別展 開館 50 周年 超・名品展 [観覧者数] 3,537 人 (2) 特別展 開館 50 周年 今こそ GUTAI 県美の具体コレクション [観覧者数] 6,763 人 (3) 開館 50 周年 超・ポスター展 [観覧者数] 471 人 (4) 開館 50 周年 こどものイベント「はがきアートでコンクール！」 [応募者数] 449 人	
事業名	新県立美術館西宮分館(仮称)のリニューアル整備(社会教育課)	28,504千円
事業説明	平成 30 年度末に解散した公益財団法人瀬川美術館から受贈した重要文化財を含む美術品を、広く県民に公開するための展示室改修及び指定避難所として活用するため改修を実施	
取組状況	会議室棟の改修を行い、令和 3 年 4 月から供用開始。美術館棟については、施設が狭隘で新型コロナウイルス感染症対策がとれないことから、改修工事を延期	
事業名	県立図書館の運営(社会教育課)	86,732千円
事業説明	県民の教育と文化の発展を図るため、図書、記録、その他必要な資料を収集・整理・保存し、公立図書館への貸出業務、県民への直接貸出、各種講座等を実施	
取組状況	(1) 図書受入(購入、寄贈) [受入冊数] 6,464 冊 (2) 県民への資料・情報の提供 [貸出冊数] 50,066 冊 (3) 調査相談(レファレンス業務)の実施 [件数] 4,554 件 (4) 蔵書検索 [件数] 1,095,767 件	

事業名	県立歴史博物館の運営(文化財課)	128,896千円
事業説明	郷土の歴史に関する県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、常設展示をはじめ、特別・企画展示、講座・講演会等を開催	
取組状況	(1) 特別展「驚異と怪異ーモンスターたちは告げるー」「女たちのひょうごー千姫から緒方八重までー」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 2.7万人(R1:4.8万人) (2) 講座・講演・現地見学会等のさまざまな歴史に触れる事業を開催 [開催回数] 10回(R1:106回) [参加者数] 443人(R1:2,142人) (3) 来館者との交流を図る「ザ・ミュージアム・パフォーマンス」事業の充実 (4) 歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」コンテンツの充実 [参考URL] http://www.hyogo-c.ed.jp/~rekihaku-bo/historystation/ (5) 地域史研究活動の拠点となる「ひょうご歴史文化フォーラム」事業の充実 (6) 「姫路とお城」をテーマとした展示等の実施 ①企画展示の開催(常設展示室) 国宝姫路城を中心に、姫路の歴史、城と関わりの深い人物、当時の人々の暮らしぶり等を紹介する企画展示を実施 ②講演会や研究発表会、ワークショップの実施 日本史上でも要所に登場する姫路の歴史をより深く理解できるよう、博物館職員や研究者を講師に招聘し、歴史上の人物、昔のくらし、祭り等を題材にした講演会や研究発表会、ワークショップを実施	
事業名	ひょうごの歴史研究の推進(文化財課)	－ 円
事業説明	県民の郷土の歴史に関する理解を深め、教育、学術及びふるさと意識に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、兵庫県を語る上で欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象等、重要なテーマについて調査研究を実施	
取組状況	(1) 調査主体 県立歴史博物館ひょうご歴史研究室 (2) 研究テーマ 播磨国風土記、赤松氏と播磨の山城、たたら製鉄と千種鉄 (3) 成果の公表 公開講座、フォーラム開催、研究室紀要刊行 等	
事業名	県立歴史博物館施設・設備の改修(文化財課)	1,630千円
事業説明	開館から37年以上経過し、経年劣化により不具合が発生していることより、施設・設備の大規模改修を実施	
取組状況	基本設計、実施設計の実施	
事業名	県立人と自然の博物館の運営(社会教育課)	292,672千円
事業説明	自然の摂理、生命の尊厳及び人と自然との調和した環境の創造に関する県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、兵庫の自然誌等の常設展示をはじめ、企画展示、講座・講習会、調査研究等を実施	
取組状況	(1) 企画展 ①収蔵資料展「顕栄短大植物標本コレクション～そんなに集めてどうするの～」 ②展示特別企画「ひょうごの草原～人が育んだ草原と生き物の歴史～」 (2) 発掘化石のクリーニング公開 [実施期間] 通年 (3) 地球科学、植物、昆虫等をテーマとしたセミナーの開催 [参加者数] 1,423人 (4) 共生博物館地域研究員養成事業の実施 [養成人数] 8人 (研究発表の場「共生のひろば」等における発表、執筆により実績が認められた者)281人	
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業(社会教育課)	14,596千円
事業説明	丹波地区に分布する下部白亜系篠山層群から産出される貴重な化石の剖出(クリーニング)作業を促進し、化石資料を有効に活用するため、剖出技術者を増員するとともに、剖出技術を取得した地域人材を安定的に育成していく体制づくりの推進	
取組状況	(1) 剖出技師の配置(6人) 内訳:主任剖出技師(1人)、剖出技師(5人) (2) 市民化石剖出ボランティアの養成研修 登録人数31人、参加人数のべ 506人、説明会実施回数15回(新規登録時に開催) (3) 市民石割調査ボランティアの養成研修 登録人数109人、参加人数のべ 1,100人、調査日数172日間 (4) 化石専門指導員の認定 認定数16人	

事業名	加藤山層群化石を活用した地域活性化事業(社会教育課)	5,000千円
事業説明	丹波で発見された恐竜化石等を中心に、兵庫県の多彩な自然環境や、自然が生み出した地域資源についてのふるさと兵庫の魅力を発信	
取組状況	(1) 移動博物館車による恐竜化石等の展示 [開催回数] 132回 (2) 化石発掘調査 アカデミックキャンプ ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (3) 学習フェスタの実施 [実施回数] 3回	
事業名	県立人と自然の博物館「コレクションナリウム」新築事業(社会教育課)	43,086千円
事業説明	標本・資料を有効に活用できる生涯学習・環境学習の拠点となる施設として、収蔵品を適正に保管できる十分な容量を備えた収蔵庫の増設事業を実施	
取組状況	[整備内容] コレクションルーム(収蔵庫)、展示ギャラリー、標本制作室等 [総事業費] 約8.7億円 [スケジュール] 令和元～2年度 基本・実施設計 令和3年度 建築工事	
事業名	県立コウノトリの郷公園の運営(社会教育課)	101,044千円
事業説明	特別天然記念物であるコウノトリを保護し、その種の保存を図るとともに、豊かな自然の中で、コウノトリその他の野生生物と共存できる、人と自然の調和した環境の創造について県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与	
取組状況	(1) 本格的野生復帰への取組 [野外巣立ち数(R2)] 56羽 [野外個体数] 217羽 [飼育個体数] 94羽 (2) ガイドウォークや野生復帰体験講座等の普及啓発・環境教育の推進及びジオパークの普及啓発活動の推進	
事業名	重コウノトリの本格的野生復帰事業(社会教育課)	1,068千円
事業説明	コウノトリの本格的野生復帰という世界的に例のない取組を行い、研究成果を蓄積してきた郷公園が、コウノトリの野生復帰研究の拠点として活動	
取組状況	(1) コウノトリ野生化対策懇話会の実施 [開催回数] 1回(Web会議) (2) コウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル(IPPM-OWS)総会の開催 [開催回数] 1回(Web会議)	
事業名	新第6回コウノトリ未来・国際かいぎの開催(社会教育課)	－円
事業説明	コウノトリの野生復帰の現状及び課題を共有するとともに、これまでに蓄積された研究成果等を国内外に発信するため、国際的な会議を開催	
取組状況	[内 容] セレモニー、基調講演、ディスカッション等 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため令和3年度に延期	
事業名	県立考古博物館の運営(文化財課)	145,641千円
事業説明	古代文化に関する県民の教養を高めるとともに、遺跡及び考古資料の活用を通じた県民の交流の場を提供することにより、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、常設展示をはじめ、展示活動、講座・講習会及び発掘調査等を実施	
取組状況	(1) 特別展「兵庫ゆかりの武将たちー明智光秀とその時代ー」等を開催 [観覧者数] 1.1万人(R1:3.2万人) (2) 環境保全活動と連携した堅穴住居復元 [参加者数] 216人(R1:204人) (3) ボランティアによる古代米の栽培 [参加者数] 211人(R1:276人) (4) ひょうご考古学まるとミュージアム連絡協議会を設置・運営 [機関数] 27機関 (5) ひょうご考古楽ボランティアネットワークを構築 (6) 「淡路島日本遺産展」の開催(日本遺産となった淡路島のテーマである古代の海人について展示 淡路島日本遺産委員会と共催)	
事業名	県立考古博物館加西分館(古代鏡展示館)の運営(文化財課)	－円
事業説明	美術品蒐集家の千石唯司氏(加西市)から寄贈を受けた古代中国鏡コレクション(千石コレクション)を常設展示し、古代の日中交流史を積極的に県内外に情報発信するとともに、その魅力を紹介	
取組状況	企画展「発掘された銅鏡 兵庫に伝わった鏡と文化」「龍 翔ける!」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 0.2万人(R1:1.0万人)	

事業名	県立芸術文化センターの運営(芸術文化課)	1,467,169千円
事業説明	自ら創造し、県民とともに創造するパブリック・シアターをめざし、①多彩な舞台芸術を自ら創造・発信、②芸術性豊かなものから親近感に富むものまで、幅広いニーズに応える上演、③高度な機能を有する舞台芸術専門劇場、を3つの基本コンセプトとして様々な事業を展開	
取組状況	感染症対策を徹底しながら公演を再開・継続 (1) 再開に向けた取組 ①「すみれの花咲く頃プロジェクト」 動画投稿による佐渡裕芸術監督やPACとの共演 ②「Meet-HPAC リサイタルホールから」 PACメンバーによるオンラインリサイタルリレー ③「オーケストラ公演の再開に向けて」 ディスカッションとデモ演奏を実施 ④「心の広場プロジェクト」 感染防止策を徹底した上でイベント開催基準による公演再開 (2) 芸術文化センター事業 ①佐渡芸術監督プロデュース公演 ※オペラ「ラ・ボエーム」は関連事業を含め新型コロナウイルスの影響により令和4年度に延期 [公演数] [入場者数] ※精査中 ②自主企画・プロデュースによる演劇公演等 [公演数] [入場者数] ※精査中 ③幅広いニーズに応える公演(招聘・提携・共催事業) [公演数] [入場者数] ※精査中 ④舞台芸術の普及・県民の創造活動支援 [公演数] [入場者数] ※精査中 (3) 兵庫芸術文化センター管弦楽団事業 ①定期演奏会 新型コロナウイルスの影響により中止(特別演奏会に振替え) ②特別演奏会、室内楽演奏会、アウトリーチ活動、わくわく Online オーケストラ教室	
事業名	横尾忠則現代美術館の運営(芸術文化課)	108,349千円
事業説明	横尾忠則氏の優れた作品等について広く県民に鑑賞する機会を提供するため、横尾作品を中心とする展覧会の実施、公開制作や著名人との対談等、様々な事業を展開	
取組状況	(1) 企画展「救急病院展」「緊急事態宣言展」「学芸員危機一髪展」「コレクションギャラリー展」を開催 [入館者数] 29,228人(R1:55,525人) (2) 貴重なアーカイブ資料の整理と公開 (3) オープンスタジオを活用した多彩なイベントの実施 [開催事業数] 12事業(R1:31事業)	
事業名	兵庫陶芸美術館の運営(芸術文化課)	218.857千円
事業説明	陶芸に関する県民の教養を高めるとともに、陶芸を通じた県民の交流を促進し、陶芸に関する知識及び技能の普及向上を図るため、陶芸の美術品や文献等の資料の展示をはじめ、陶芸文化の発展に寄与するさまざまな事業を展開	
取組状況	(1) 特別展「The 備前―土と炎から生まれる造形美―」、「出石焼 ―但馬の小京都で生まれた珠玉のやきもの―」「ひょうごゆかりの古陶磁―丹波焼・三田焼・王地山焼―」等の展覧会を開催 [入館者数] 51,058人(R1:114,660人) (2) 著名作家招聘事業等全国・全世界に通用する陶芸作家の養成―植松永次氏を招いて実施 (3) 陶芸ワークショップ等陶芸ファンを拡大する創作・学習活動の展開 [参加者数] 150人(R1:769人) (4) 学校からの校外学習・出前事業等、陶芸文化のすそ野を広げる連携事業を実施 [参加校] 17校2,050人(R1:36校3,137人) (5) 夏休み!1日まるごとこどもの日を実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 [参加者数] (R1:653人) (6) 幅広い層の集客を図るイベントを地域と連携して展開 ※多くのイベントが新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	兵庫県民会館の運営(芸術文化課)	－ 円
事業説明	県民福祉と文化の向上を図るため、ホール、会議室、アートギャラリー、事務室等の貸館業務を展開	
取組状況	(1) 貸館事業の実施 [施設利用者数] 235,984人(R1:480,028人) [ホール利用率] 52.0% [会議室利用率] 54.1% [ギャラリー利用率] 21.2%	

事業名	県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営(芸術文化課)	347,589 千円
事業説明	青少年の創造活動を支え、地域文化を高めるため、優れた舞台芸術を紹介する「鑑賞劇場」、ピッコロ劇団公演、舞台芸術人材を育成する「演劇学校・舞台技術学校」等の多彩な事業を展開	
取組状況	(1) ピッコロシアター鑑賞劇場 [事業数] 9 事業(演劇 2・落語 4・音楽 3) [入場者数] 1,000 人(R1: 3,164 人) (2) ピッコロ劇団公演 [公演数] 30 公演 [入場者数] 5,592 人(R1: 14,412 人) (3) ピッコロ演劇学校・ピッコロ舞台技術学校の運営 ①ピッコロ演劇学校 [入学者] 本科 22 人 研究科 16 人 ②ピッコロ舞台技術学校 [入学者] 15 人(美術・照明・音響)	
事業名	人と防災未来センターの運営(防災企画課)	573,862 千円
事業説明	阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、震災の経験と教訓を伝える展示や風水害等の自然災害に関する展示を行うなど、防災に関する知識・技術を普及	
取組状況	(1) 展示事業 [利用者数] 64,517 人 常設展示に加え、「夏休み防災未来学校 2020」等の企画展等をオンラインセミナー等も併用して開催 (2) 資料収集・保存事業 [保存点数] 240,052 点 阪神・淡路大震災に関するモノ、写真等の原物資料や、図書やビデオテープ等の二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次をデータベース化 (3) 交流・ネットワーク事業 「災害メモリアルアクション KOBE」報告会等を開催したほか、関係機関との共催により、「国際防災・人道支援フォーラム 2021」を開催	

(2) 文化財等地域資産の活用

事業名	文化財保存活用大綱に基づく文化財の保存・活用の推進(文化財課)		－ 円
事業説明	「文化財保存活用大綱」(令和2年1月策定)に基づき、文化財を保存するとともに活用したまちづくり等を推進		
取組状況	各市町における保存・活用の取組方針等を定めた文化財保存活用地域計画の作成を推進 [作成市町数] 3市町		
事業名	重新「未来に伝えるひょうごの無形民俗文化財」保存・伝承事業(文化財課)		570 千円
事業説明	県内に伝承されている伝統的な祭り・行事の調査結果を踏まえ、県として「未来に伝える」民俗文化財を保存・伝承していくため、新たに「県登録」制度の創設を検討		
取組状況	(1) 無形民俗文化財県登録制度の検討委員会の設置 [委員構成] 学識経験者、関係機関、教育関係者等 [開催] 3回 (2) 啓発資料の作成・配布 [作成部数] 9,000部 [配布先] 各市町、無形民俗文化財保護団体等 (3) 令和3年3月県文化財保護条例の改正(登録無形民俗文化財の登録制度を創設)		
事業名	新文化財防火・防災対策事業(文化財課)		888 千円
事業説明	県内に所在する国宝となっている国指定重要文化財(建造物)について、老朽化した防火設備の改修を実施		
取組状況	[対象] 鶴林寺(加古川市) [事業内容] 消火ポンプ、防災用自家発電装置等の更新		
事業名	文化財の指定及び登録(文化財課)		－ 円
事業説明	県内の文化財について、兵庫県文化財保護条例に基づき、重要なものを指定文化財に指定するとともに、保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを登録文化財に登録		
取組状況	[指定件数]		
		令和2年度指定等	累計(令和3年4月1日現在)
	県指定文化財	5件	872件
	県登録文化財	一件	24件
事業名	指定文化財の保存整備(文化財課)		184,948 千円
事業説明	文化財の保存と整備のため、国・県指定文化財の保護に必要な修理、防災、環境整備事業等の実施に対する補助や史跡地買上げにする補助、県指定文化財(美術工芸品)防火防犯対策・県登録文化財の保存整備に対する補助、埋蔵文化財保存活用整備事業・埋蔵文化財緊急発掘調査等に対する補助事業等を実施		
取組状況	[国指定文化財補助] 名草神社本殿及び拝殿保存修理他 30件 [県指定文化財補助] 南僧尾観音堂保存修理他 12件 [史跡公有化補助] 史跡但馬国分寺跡他 3件 [指定文化財管理費補助] 徳光院多宝塔他 55件 [埋蔵文化財緊急発掘調査補助] 神戸市内遺跡他 25件 [県登録文化財補助] 茨木酒造仕込蔵及び澄まし蔵保存修理 一件		
事業名	埋蔵文化財の分布調査(文化財課)		2,820 千円
事業説明	ほ場整備・大規模開発事業の予定地内を中心に、遺跡の保護対策のため、埋蔵文化財の分布調査を実施		
取組状況	大規模開発等に伴う分布調査 [調査件数] 138件		
事業名	文化遺産を活かした地域活性化の推進(文化財課)		－ 円
事業説明	地域の伝統行事・伝統芸能の公開や後継者養成、古典に親しむ活動等、地域の多様で豊かな文化遺産を活用した特色ある取組を支援することで、文化振興とともに地域活性化を推進		
取組状況	(1) 補助対象 文化遺産の所有者又は保存会等により構成される実行委員会 (2) 採択団体 兵庫県歴史文化遺産総合活用推進実行委員会等 23団体		

(3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくり

事業名	重協東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施(スポーツ振興課)			1,635 千円
事業説明	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を積極的に招致するとともに、聖火リレーの準備等を通じて、県のスポーツ振興や地域活性化等を推進			
取組状況	(1) 事前合宿受入れ準備 ・海外からの視察受入れ ・オンラインで相手国と打ち合わせの実施 ・再調印に向けた協定書・覚書の修正 (2) 聖火リレー実行委員会 ・聖火リレーコースの実査と打ち合わせ ・組織委員会とのオンライン会議の実施 ・関係市担当課長会議：各市関係者・関係機関による会議 等 【参考】事前合宿決定状況一覧			
	自治体名	対 象 国	競 技 名	施 設 名
	兵庫県・姫路市	フランス	柔道	県立武道館
	兵庫県・三木市	フランス	陸上競技 パラ陸上	三木総合防災公園陸上競技場
	兵庫県・尼崎市	ウクライナ ギリシャ ベラルーシ	水泳	県立尼崎スポーツの森
	神戸市	オーストラリア	パラ 12 種目	しあわせの村、王子スポーツセンター ニチイ学館、県立海洋体育館等
		ネパール	パラ水泳	しあわせの村
		ニュージーランド	水泳	ポートアイランドスポーツセンター 王子スポーツセンター
		フランス	体操	グリーンアリーナ神戸
	豊岡市	ドイツ スイス	ボート	豊岡市立城崎ボートセンター
	加古川市	ブラジル	シッティングバレー	加古川市立総合体育館
		ツバル	陸上競技	加古川運動公園陸上競技場 加古川市立総合体育館
	西脇市	オーストラリア	卓球	西脇市総合市民センター
	三木市	ネパール	パラテコンドー	三木山総合公園総合体育館

事業名	協ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催準備(スポーツ振興課)			63,865 千円
事業説明	節目イベントやリハーサル大会の実施、大会の知名度向上を図る広報等、組織委員会、県実行委員会、開催市町等が連携して具体的な準備・運営を実施			
取組状況	(1) 節目イベント及び兵庫県開催競技リハーサル大会の実施 ① 節目イベント 〔開催日〕 令和2年10月18日(日) 〔内 容〕 一般県民を対象に大会アンバサダーによるトークショーや兵庫県開催競技スポーツ体験会(3競技)、ステージパフォーマンス(2競技)を実施 〔会 場〕 神戸ハーバーランドスペースシアター ② リハーサル大会 〔目 的〕 ・兵庫県開催競技団体及び開催市町の国際大会としての運営ノウハウ取得 ・新型コロナウイルス感染症対策の検証 〔開催種目〕 18 種目(公式競技：12 種目、オープン競技：6 種目) ③ PR イベント 〔実施市町〕 17 市町 (2) 岡山事務所の開設 クレ射撃競技の開催に向け、会場地の岡山市に現地事務所を開設し、地元警察や消防、地域自治体等の関係機関と協議・調整を実施 (3) ボランティアセンターの開設 ボランティアセンターを開設し、大会運営を支えるボランティアを募集するとともに、配置計画作成等を実施 (4) 兵庫県開催オープン競技メダル作成 県内高校生から公募し、選ばれたデザインにより兵庫県開催オープン競技オリジナル表彰メダルを作成 (5) 広報 開催の延期に伴い、新日程での横断幕やのぼりの掲示、県内の大型街頭ビジョンでの PR 映像の放映、県実行委員会 HP や SNS による情報発信等により大会広報を実施			

事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催等(スポーツ振興課)	7,167 千円
事業説明	「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催に向け、生涯スポーツのすそ野を広げるため、誰でも参加できる「関西マスターズスポーツフェスティバル」等を開催	
取組状況	(1) 総合開会式の実施 [開催日] 令和2年7月5日(日) [場所] 兵庫県民会館 けんみんホール (2) 競技別大会の開催 [実施時期] 令和2年6月～令和3年3月 [場所] 県立奥猪名健康の郷ほか県内各地で開催 [大会数] ペタンク・ブール等 計29大会 (3) スポーツ体験コーナー [実施時期] 令和2年11月22日(日) [場所] しあわせの村 [団体数] 計18団体 (4) 「ひょうご de スポーツ推進月間」の展開 [実施時期] 10月～11月 (5) スポーツ推進フォーラムの開催 [実施時期] 令和2年10月25日(日) [場所] 神戸ファッション美術館オルビスホール [内容] 講演	
事業名	重「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西参加促進事業(スポーツ振興課)	600 千円
事業説明	ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の機運醸成及び参加促進に向けた取組を実施	
取組状況	(1) 企業・大学と SC21 の連携強化及び SC21 新規会員獲得支援 ・内 容：企業・大学に所属する社会人と SC21 による混合チーム設立を支援 ・要 件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ・補助額：200 千円(運動用具等経費)×1 チーム (2) WMG2021 関西大会の開催競技人口増加に向けた支援 ①新チームを設立して大会に参加する場合 ・内 容：SC21 会員が、現在取り組んでいる競技とは別に、新たに WMG の団体競技に取り組む場合の新チーム設立を支援 ・要 件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ※原則、新チームの設立支援は1 クラブ 1 チームに限る ・補助額：200 千円(運動用具等経費)×2 チーム ②既存の競技種目で大会に参加する場合 ・内 容：SC21 会員が、現在取り組んでいる競技で WMG 参加する場合のチームを支援 ・要 件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ・補助額：100 千円(運動用具等経費)×0 チーム	
事業名	新第4回関西シニアマスターズ大会兵庫大会の開催(スポーツ振興課)	8,725 千円
事業説明	「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催に向け、生涯スポーツのすそ野を広げるため、中・高年のスポーツ参加機会の増大を図るためのスポーツ交流大会を開催	
取組状況	(1) 総合開会式の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (2) スポーツ交流大会の開催 [実施期間] 令和2年9月21日(土)～12月12日(土) [参加者] 1,055 名 [実施種目] 7 競技(オリエンテーリング、グラウンド・ゴルフ、サッカー、卓球、テニス、ペタンク、ローンボウルズ) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、水泳が中止 [会 場] 県内7会場(兵庫県立三木総合防災公園 他)	

事業名	重ひょうご女性スポーツの会の活動支援(スポーツ振興課)			5,000 千円
事業説明	女性がスポーツに参加できるよりよい環境づくりや、スポーツ組織における女性リーダーの育成に加え、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等への各種大会への女性の参加増加をめざした取組を支援			
取組状況	(1) ひょうご女性スポーツの会加盟数 15 団体 9,317 名 (2) 実施事業 ①競技別大会総合開会式の開催 〔開催日〕令和2年8月22日(土) 〔会 場〕神戸新聞松方ホール ②競技別大会の開催 〔開催日〕令和2年8月1日(土)～令和3年2月14日(日) 〔会 場〕県内21会場(14大会) ③研修会の開催 ・第1回研修会「ドラゴンボート実技体験」 〔開催日〕令和2年8月29日(土) 〔会 場〕芦屋キャナルパーク ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・第2回研修会「オリエンテーリング」 〔開催日〕令和2年11月23日(祝) 〔会 場〕しあわせの村 ④座談会の開催 〔開催費〕令和3年3月22日(月) 〔会 場〕兵庫県民会館			

事業名	拡第2期「新兵庫県競技力向上事業」～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～(スポーツ振興課)			94,751 千円
事業説明	「東京2020オリンピック・パラリンピック」を見据え、トップアスリート層の拡大、ジュニア選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上を図るため、選手の発掘からトップアスリートの育成までの系統的な指導体制の構築			
取組状況	(1) 選手能力強化事業 ①未来のスーパーアスリート支援事業 ②重点競技強化事業 ③一般強化事業 ④選手サポートプログラム ⑤指導者養成プログラム ⑥国民体育大会 団体競技強化プロジェクト (2) 選手能力発掘・育成事業 ①タレント発掘事業等 ②育成・すそ野拡大事業 ③ジュニア層を対象としたトップアスリート等による特別強化事業 ④指導者育成・広報等			

事業名	「はばタンスポーツ基金」活用事業(スポーツ振興課)			1,000千円
事業説明	のじぎく国体・大会を契機として設置した「はばタンスポーツ基金」を活用し、国際大会や全国規模の大会等を誘致し、質の高い競技や選手を観戦する機会を県民に提供			
取組状況				
	大会名	期日	会場	助成額
	①2020 年度全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会	R3. 3. 22～3. 26	オリムピックゴルフ倶楽部 チェリーヒルズゴルフクラブ 三木ゴルフ倶楽部	1,000 千円

事業名	「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(スポーツ振興課)	2,133 千円
事業説明	「スポーツクラブ 21 ひょうご」の各クラブが交流を図り、クラブ間ネットワークを構築することでクラブの自主性・自立性を高め、地域に根ざした永続的なクラブ運営を推進	
取組状況	(1) 推進体制等 ① 推進会議の開催 [開催日] 令和3年2月17日(水) [構成員] 県内のスポーツ関係機関代表者と「スポーツクラブ 21 ひょうご」地区代表者 [内 容] 事業の円滑な実施に向けての地域の課題解決と安定的な運営に向けた支援について協議 ② 全県連絡協議会 [開催日] 令和2年7月7日(火)、9月4日(金)、令和3年3月19日(金) [構成員] 「スポーツクラブ 21 ひょうご」地区連絡協議会の役員等 [内 容] 事業や予算、全県スポーツ大会の開催内容、全県スポーツサミットの企画運営等について協議 (2) 交流・運営支援事業 ① 「スポーツクラブ 21 ひょうご」全県スポーツサミット [期 日] 令和2年12月12日(土) [場 所] 洲本市文化体育館 [内 容] 基調講演、スポーツ体験会等 ② スポーツイベント等の開催(6地区10大会) [期 日] 令和2年7月～令和3年2月 [内 容] グラウンドゴルフ大会、囲碁ボール大会等	

事業名	神戸マラソン第10回記念大会の開催(スポーツ振興課)	58,559 千円
事業説明	第10回神戸マラソンが令和3年11月に延期となり、ランナーを応援するため、次回の第10回大会へとつながるイベントとして、神戸マラソン ランナー応援プロジェクト及びオンラインマラソンを開催	
取組状況	(1) 神戸マラソン第10回記念大会 [開催日] 令和2年11月15日(日) ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 (2) 神戸マラソン ランナー応援プロジェクト ① 野口みずきさん アシックスランニング教室 [開催日] 令和2年9月26日(土) [会 場] 神戸市立王子スポーツセンター 王子スタジアム [参加者] 101人 [講 師] 野口 みずき ② フレンドシップリレーマラソン [開催日] 令和2年11月14日(土) [会 場] 兵庫県立三木総合防災公園 陸上競技場 [参加者] 97 チーム 752人(完走96チーム) [ゲスト] 金 哲彦、中村 友梨香、小林 祐梨子、田中 希実 ③ ジュニアランニング教室 [開催日] 令和2年11月15日(日) [会 場] しあわせの村 多目的運動広場 [参加者] 1部(4歳～小学2年生と保護者) 63組 120人 2部(小学3年生～6年生) 46人 3部(中学生) 25人 [講 師] 野口 研治 (3) 特別企画 オンラインマラソン シスメックス 神戸マラソン ONLINE by ASICS Runkeeper [開催日] 令和2年11月1日(日)0:00～11月20日(金)21:00 [内 容] アシックスジャパン株式会社のフィットネス・トラッキング・アプリ「Runkeeper™」と連携して実施するオンラインマラソン大会 [完走者] 1,482人(①フルマラソン 227人、②ハーフマラソン 479人、③10km 505人、④5km 271人)	

事業名	新第74回全国レクリエーション大会の開催支援(スポーツ振興課)	－ 円
事業説明	生涯スポーツ・生涯学習の振興及び生きがいある社会の形成と健全な心身の維持・向上を図るため、誰もが参加できる唯一の全国規模のレクリエーション大会の本県開催を支援	
取組状況	第74回全国レクリエーション大会2020 ひょうご ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため令和4年度に延期	

事業名	新県立弓道場の活性化検討事業(体育保健課)	122 千円
事業説明	県立弓道場施設・設備について、近年の県民ニーズの変化や施設を取り巻く環境変化等を踏まえつつ、更なる利便性の向上をめざした活性化を図るため、関係団体や地域と連携し新たな活性化方策を検討	
取組状況	外部有識者(競技団体・学識者等)による「県立弓道場等の機能充実検討委員会」を設置し、活性化方策を検討	
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト(ユニバーサル推進課)	40,805 千円
事業説明	2021 年の東京パラリンピック、2022 年のワールドマスターズゲームズ 2021 関西に向けて、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進	
取組状況	[障害者アスリートマルチサポート] 32 回 [体育館等バリアフリー化] 1 箇所	
事業名	「スポーツクラブ 21 ひょうご」強化事業(スポーツ振興課)	405,261 千円
事業説明	「スポーツクラブ 21 ひょうご」全県連絡協議会に補助金を交付し、事務局で入札業務等を介入し、一括発注(希望クラブ数×上限 1000 千円) 配布した器具については、趣旨に基づき、学校等にも積極的に提供するなど、市町のスポーツ振興の実態に応じ、弾力的に活用	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度中に事業の完了(物品の購入)が困難であったが、令和 2 年 7 月 30 日各クラブに全物品納品完了	
事業名	兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催(ユニバーサル推進課)	659 千円
事業説明	「のじぎく兵庫大会」を記念したスポーツ大会の実施により、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者の社会参加と県民の障害者への理解を促進	
取組状況	[実施日] 令和 2 年 9 月 12 日(土) [参加選手] 計 24 人 [実施大会] ボッチャ(身体障害者) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、ボッチャ以外の全競技中止	
事業名	県立障害者スポーツ交流館等の運営(ユニバーサル推進課)	88,037 千円
事業説明	障害者スポーツの振興拠点としての「県立障害者スポーツ交流館」及び「ふれあいスポーツ交流館」を運営	
取組状況	各種障害者スポーツ大会・障害者スポーツ教室の実施等 [年間利用者数] 県立障害者スポーツ交流館：42,985 人、ふれあいスポーツ交流館：15,847 人	
事業名	ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の整備(ユニバーサル推進課)	56,221 千円
事業説明	障害者スポーツの更なる振興のため、「ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)」を整備	
取組状況	実施設計完了、埋蔵文化財発掘調査着手	
事業名	県立体育施設の運営(体育保健課)	707,816 千円
事業説明	体育・スポーツ・文化及び野外活動等の振興を通し、青少年をはじめ広く県民の心身の発達に寄与することを目的として、兔和野高原野外教育センター、総合体育館、文化体育館、海洋体育館、武道館等を運営	
取組状況	指定管理施設：全 9 施設 ①総合体育館(ひょうごスポーツライフグループ)、②海洋体育館((公財)兵庫県体育協会) ③ウイंक武道館(武道館)(兵庫県体育協会県立武道館グループ)、 ④円山川公苑(兵庫県体育協会円山川公苑グループ) ⑤弓道場((公財)兵庫県体育協会)、⑥奥猪名健康の郷(奥猪名みらい創造プロジェクト) ⑦神戸常盤アリーナ(文化体育館)(ミズノグループ) ⑧兔和野高原野外教育センター(香美町)、⑨神戸西テニスコート((株)ITC)	

第 3 部

令和 2 年度

**兵庫県教育委員会所管の
組織・運営に関する点検・評価**

第 1 章

教育委員会会議及び 教育委員の活動状況

将来の変化を予測することが困難な時代の到来を見据え、第3期「ひょうご教育創造プラン」の基本理念である「兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり」を基本に、変化に柔軟に対応し、社会を創造し、先導できる「未来への道を切り拓く力」の育成をめざして、兵庫らしい教育施策を積極的に推進する。

このため令和2年度は、次のとおり活動方針を定め、教育委員会活動の充実に取り組んだ。

【教育委員会活動方針(令和2年度)】

1 教育委員会会議の開催

教育委員会の議決事項、当面する教育課題を審議するため、教育委員会会議を開催する。

2 移動教育委員会の開催

教育委員会の活動を県民に広く周知するため、教育委員会会議を県内各地で開催する。

3 総合教育会議への出席

知事と教育委員会が教育の課題やあるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むため、教育課題、方向性等を協議調整する。

4 学校現場等の視察

県内各地域の教育現場の現状を把握するため、学校及び社会教育施設等を視察するとともに、教職員等との意見交換を行う。

5 テーマ別研究協議の実施

当面する様々な教育課題について研究協議する機会を設定する。

6 特別講義等の実施

(1) 特別講義の実施

高校生のキャリア形成への支援を図るため、教育委員がそれぞれの専門分野における知見をもとに講義を行う。

(2) 県立学校長との意見交換の実施

学校において喫緊の課題となっている働き方改革、いじめ、不登校等の生徒指導問題、管理職への女性登用等について、学校長と意見交換を行う。

7 全国都道府県教育委員会連合会等への出席

全国、全県単位の会議等に参加し、教育施策の進捗状況や効果等を把握・協議する。

8 広報活動の充実

ホームページ等を通じて、教育委員会の活動状況や教育委員の教育に対する思い等を掲載するとともに、公開による教育委員会議を開催するなど、県民へのタイムリーな情報発信を行う。

9 広聴活動の充実

学校現場等の視察に併せて、児童生徒の教育上の課題について関係者等との意見交換を行う。

令和2年度教育委員会の構成

職 名	氏 名	任 期	現 職 (R2. 3. 31 現在)	略 歴
教 育 長	 西 上 三 鶴	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 10 月 11 日 平成 30 年 10 月 12 日 ～令和 3 年 10 月 11 日	—	・ 阪神南県民センター長 ・ 政策創生部長 ・ 企画県民部長
委 員 (教育長職務代理者)	 玉 岡 かおる	平成 24 年 10 月 11 日 ～平成 28 年 10 月 10 日 平成 28 年 10 月 11 日 ～令和 2 年 10 月 10 日	作 家	・ 大阪芸術大学大学院教授 ・ 兵庫県芸術文化協会評議員
委 員 (教育長職務代理者)	 清 水 勲 夫	平成 26 年 10 月 8 日 ～平成 30 年 10 月 7 日 平成 30 年 10 月 8 日 ～令和 4 年 10 月 7 日	(一財)野外活動協会専務理事	・ 兵庫県キャンプ協会副会長 ・ (公財)兵庫県青少年本部理事 ・ (公財)兵庫県生きがい創造協会理事
委 員 (教育長職務代理者)	 牧 村 実	平成 27 年 10 月 12 日 ～令和元年 10 月 11 日 令和元年 10 月 12 日 ～令和 5 年 10 月 11 日	川 崎 重 工 業 (株)顧問 (公財)新産業創造研究機構 理事長	・ 川崎重工業(株)常務取締役技術開発本部長 ・ (公社)関西経済連合会理事 ・ (公社)関西経済連合会科学技術・産業振興委員長 ・ (公財)地球環境産業技術研究機構理事
委 員 (教育長職務代理者)	 空 地 顕 一	平成 29 年 10 月 13 日 ～令和 3 年 10 月 12 日	医 師	・ (一社)兵庫県医師会会長
委 員 (教育長職務代理者) ※保護者委員	 横 山 由紀子	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 10 月 10 日 令和 2 年 10 月 11 日 ～令和 6 年 10 月 10 日	兵庫県立大学 国際商経学部 教授	・ 西播磨県民局地域創生戦略会議委員
委 員 (教育長職務代理者)	 並 河 寿 美	令和 2 年 10 月 11 日 ～令和 6 年 10 月 10 日	声 楽 家	・ 大阪音楽大学特任准教授

教育委員会の主な活動実績

会議の傍聴者数及び主な活動実績	H29	H30	R1	R2
教育委員会会議の傍聴者数	66人	60人	77人	30人
学校等教育施設、学校行事等の視察	21回	20回	20回	10回
研究協議や意見交換会の機会	11回	12回	11回	3回
教育施策の推進に係る会議や行事への参加	5回	4回	4回	4回

活動状況

1 教育委員会会議の開催

教育委員会の議決事項及び当面する教育課題を審議するため、教育委員会会議を開催

(1) 開催状況

① 定例会：23回開催（うち県下各地域での移動教育委員会を2回開催）

② 傍聴者数：30人（うち移動教育委員会の傍聴者数 24人）

③ 議 事：146件 うち

基本方針の決定、規則制定等	29件
人事案件	75件
県議会提出議案（条例制定等）に係る意見申出	35件
その他	7件

④ 協議事項（各種協議案件）：5件

⑤ 報告事項（各種調査結果、各種大会開催状況等）：65件

(2) 会議に付議する案件名を事前に公表（県教育委員会HPで公表）

(3) 会議録及び配布資料の公表（県教育委員会HPで公表）

(4) 定例会の概要

回	開催日	審議時間	議 事 等 の 内 容	件数	傍聴
1	令和2年4月2日(木)	90分	・兵庫県教育委員会活動方針(令和2年度) ・令和2年度学級編制基準及び教職員定員配当方針の決定 ・教職員の人事(2件) 等	6件	0人
2	令和2年4月16日(木)	80分	・義務教育諸学校における令和3年度使用教科用図書の採択に関する基本方針 ・新型コロナウイルス感染症に関する学校等の対応 ・教職員の人事(3件) 等	6件	2人
3	令和2年5月7日(木)	75分	・「障害者活躍推進計画」の策定 ・令和2年度兵庫県一般会計補正予算(第1号) ・新型コロナウイルス感染症に関する学校等の対応	3件	0人
4	令和2年5月21日(木)	195分	・ハラスメント防止指針 ・「障害者活躍推進計画」の策定 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部改正 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に係る補償基礎額等を定める規則の一部改正 ・教職員の人事(7件) 等	16件	0人
5	令和2年6月4日(木)	125分	・令和2年度兵庫県一般会計補正予算(第2号) ・兵庫県文化財保護審議会委員の委嘱 ・新型コロナウイルス感染症に関する学校等の対応 等	4件	0人
6	令和2年6月18日(木)	100分	・兵庫県社会教育委員の委嘱 ・兵庫県立図書館協議会委員の委嘱 ・事務局職員の人事(1件) ・教職員の人事(5件)	8件	0人

7	令和2年7月2日(木)	100分	・兵庫県教育委員会活動方針（令和2年度）の見直し ・令和3年度兵庫県公立高等学校入学者選抜に関する基本方針 ・令和3年度兵庫県立特別支援学校高等部入学者選考に関する基本方針 ・事務局職員の人事（1件）等	7件	0人
8	令和2年7月16日(木)	85分	・令和2年度兵庫県一般会計補正予算（第3号） ・令和2年度兵庫県文化財保護審議会への諮問 ・教職員の人事（2件）等	6件	0人
9	令和2年8月6日(木)	115分	・第3期「ひょうご教育創造プラン」令和元年度取組状況報告書に係る教育委員会所管の取組 ・兵庫県教育委員会の点検・評価（令和元年度実績）報告書 ・兵庫県立高等学校の管理運営に関する規則等の一部改正 ・兵庫県社会教育委員の委嘱 ・教職員の人事（1件）等	12件	0人
10	令和2年9月3日(木)	145分	・兵庫県立高等学校の通信制の課程に関する規則等の一部改正 ・兵庫県社会教育委員の委嘱 ・兵庫県立図書館協議会委員の委嘱 ・兵庫県スポーツ推進審議会委員の委嘱 等	13件	1人
11	令和2年9月17日(木)	155分	・令和2年度兵庫県一般会計補正予算（第4号） ・「兵庫県スポーツ推進計画」の進捗状況 ・教職員の人事（5件）等	11件	0人
12	令和2年10月9日(金)	50分	・令和3年度公立学校教職員人事異動方針 ・令和元年度兵庫県一般会計歳入歳出決算 ・令和元年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計歳入歳出決算 ・令和元年度兵庫県基金管理特別会計歳入歳出決算 等	5件	0人
13	令和2年10月15日(木)	150分	・令和3年度公立高等学校生徒募集計画 ・令和元年度兵庫県下の公立学校児童生徒の問題行動・不登校等の状況 ・令和2年度兵庫県教育功労者表彰の受賞者決定 ・教職員の人事（4件）等	9件	1人
14	令和2年11月5日(木)	75分	・令和2年職員の給与等に関する報告及び勧告の概要 ・第16回みんなのアート展（兵庫県特別支援学校等作品展）の開催 ・播磨東地区の教育の概要（現地調査）等	4件	18人
15	令和2年11月19日(木)	100分	・史跡名勝天然記念物の指定（国指定史跡） ・淡路地区の教育の概要（現地調査）等 ・教職員の人事（3件）等	8件	6人
16	令和2年12月3日(木)	75分	・職員の給与等に関する条例等の一部改正 ・令和3年度の当初予算編成 ・行政手続における押印・書面規制等の見直しに伴う教育委員会規則の一部改正 等	6件	0人
17	令和2年12月17日(木)	130分	・令和3年度「指導の重点」（素案） ・令和3年度兵庫県立特別支援学校高等部生徒募集定員 ・新型コロナウイルス感染症の影響に関する心のケアアンケート第2回調査結果 ・ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会報告書（素案）に関するパブリック・コメントの実施 ・教職員の人事（10件）	14件	0人
18	令和3年1月7日(木)	20分	・押印・書面規制等見直しの進捗状況 ・教職員の人事（1件）	2件	0人
19	令和3年1月21日(木)	120分	・教職員資質向上指標の一部改定 ・令和3年度兵庫県教職員研修計画決定 ・公の施設の指定管理者の指定 ・令和2年度兵庫県文化財保護審議会への諮問 ・令和3年度兵庫県公立高等学校入学者選抜における新型コロナウイルス感染症に関わる追検査実施 ・教職員の人事（7件）等	23件	1人

20	令和3年2月4日(木)	125分	・令和3年度「指導の重点」の決定 ・令和2年度兵庫県一般会計補正予算(第8号) ・令和3年度兵庫県一般会計予算 ・職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正 ・兵庫県学校教職員定数条例の一部改正 ・兵庫県文化財保護条例の一部改正 等	12件	1人
21	令和3年2月18日(木)	125分	・第2次男女共同参画教職員支援ひょうごプラン ・職員の給与等に関する条例及び公立学校教育職員等の給与に関する条例の一部改正 ・特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正 ・令和2年度兵庫県一般会計補正予算(第9号) ・教職員の人事(6件) 等	13件	0人
22	令和3年3月4日(木)	120分	・第2次男女共同参画教職員支援ひょうごプランの策定 ・兵庫県立高等学校の管理運営に関する規則及び兵庫県立高等学校の通学区域に関する規則の一部改正 ・兵庫県立特別支援学校の管理運営に関する規則の一部改正 ・第3期「ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)」令和3年度実施計画(案) ・教職員の人事(7件) 等	15件	0人
23	令和3年3月18日(木)	120分	・令和2年度兵庫県一般会計補正予算(第10号) ・兵庫県教育委員会行政組織規則の一部改正 ・令和3年度兵庫県教科用図書選定審議会委員の委嘱(任命) ・事務局職員等の人事 ・教職員の人事(2件) 等	13件	0人
合 計				216件	30人

2 移動教育委員会の開催

教育委員会の活動を県民に広く周知するため、定例教育委員会会議を県内各地で開催
(状況は別掲)

3 総合教育会議への出席

知事と教育委員会が教育の課題やあるべき姿を共有し、連携して教育施策に取り組むため、総合教育会議に出席し、教育施策等について意見交換を実施

<総合教育会議の開催状況>

開 催 日	議 事 等 の 内 容
令和2年10月9日(金)	・令和3年度 教育委員会の重要施策 ・今後の教育施策に関する論点・提案

4 学校現場等の視察

県内各地域の教育現場の現状を把握するため、学校及び社会教育施設等を視察し、教職員等との意見交換を移動教育委員会と併せて実施

<移動教育委員会・学校等の視察の状況>

回	開催日 [開催地域]	視 察 場 所	活 動 内 容
1	令和2年11月5日(木) [北播磨地域]	加東市立滝野南小学校	・授業視察及び意見交換(臨時休業中の学習支援の取組やICT機器を活用した学習等)
		教 育 研 修 所	・研修所の視察及び意見交換(教職員の研修の充実に向けた取組等) ・教育委員会会議の開催

2	令和2年11月19日(木) [淡路地域]	洲 本 高 等 学 校	・授業視察及び意見交換（高大接続改革推進事業の取組等）
		洲本市立青雲中学校	・授業視察及び意見交換（道徳教育実践事業の取組等）
		兵庫県洲本総合庁舎	・教育委員会会議の開催

【学校現場等における視察及び意見交換】

令和2年11月5日(木)、北播磨地域での移動教育委員会にあわせて、加東市立滝野南小学校と県立教育研修所の視察を行いました。

加東市立滝野南小学校は、「ともに生き、自分を生きる力を育てる」を教育目標としています。児童用タブレット端末や教室の大型提示装置等の整備が完了し、始業式や終業式、朝会等、大人数で参加する行事はオンラインで行っています。また、各授業ではタブレット端末を活用し、動画やアプリを使うなど、ICT機器を活用した学習を進めています。



まず、加東市教育委員会から臨時休業中の学習支援の取組の説明がありました。臨時休業の長期化により、児童生徒のストレスや学習への不安を軽減するため、ケーブルテレビを活用し、市内の各学校の教員による授業を放送していました。児童生徒にとっては、番組放送を見ることで、規則正しい学習習慣が図られたり、他学年の学習動画を見ることで予習・復習ができたことや、地域の方が視聴されることで、学校の取組を知ってもらうことができたことなど成果の説明がありました。

小学校では、児童たちがタブレット端末を使いながら学習する授業を視察しました。算数の授業では、児童達が正多角形を作図するためのプログラムを組み、問題点や改善策を考えながら作図に取り組んでいました。

教育委員からは、教員がICT機器を使った授業をする際の研修方法や、機器を活用する上で対面授業との違いや学校として心がけていることについて質問があり、意見交換を行いました。

5 テーマ別研究協議の実施

教育委員は、行政事務を行う執行機関の一員であるとともに教育委員会の重要事項の意思決定を行う責任者であり、教育委員会における審議を活性化し、教育長及び教育委員会事務局のチェックを行うという役割がある。このため、教育委員の資質向上を目的として、教育委員会会議とは別に、教育委員が教育の現状や課題について具体的なテーマを設け、調査研究や協議を実施した。

	実 施 日	活 動 内 容
1	令和2年 9月3日(木)	「重要施策」に係るテーマ別研究協議
2	令和2年11月5日(木)	「ひょうご未来の高校教育あり方」に係る研究協議
3	令和3年 1月7日(木)	「小・中学校における新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査」に係る研究協議

6 特別講義等の実施

各教育委員が、生き方や人生観等の専門分野をいかした授業等を実施

	委員名	講義テーマ	実施日	学校名等
1	玉岡かおる	神とほとけと日本人	令和2年 9月 2日(水)	県立播磨南高等学校(201名)
2	清水 勲夫	仕事に就くということ ～働くことはきっと楽しい～	令和2年 12月 14日(月)	県立飾磨工業高等学校(454名)
3	牧村 実	テクノロジーで切り拓く未来 ～困難を乗り越え、頂点を目指した挑戦～	令和2年 9月 11日(金)	県立豊岡高等学校(68名)
4	空地 顕一	社会保障の意義	令和2年 11月 26日(木)	県立網干高等学校(160名)
5	横山由紀子	数字を「読む」コツ ～反論する練習～	令和2年 10月 23日(金)	県立相生高等学校(40名)

【教育委員による特別講義】

令和2年12月14日(月)、清水教育委員が飾磨工業高等学校全日制課程の1年生から3年生454名を対象に「仕事に就くということ～働くことはきっと楽しい～」をテーマに特別講義を行いました。

はじめに、これまでのご自身の経験や活動内容を紹介し、これからの進路を考える生徒たちに向けて、意識の違いで経験の幅が大きく変わる。経験の振り返りをする事の大切さを説明されました。

また、人はなぜ働くのか。仕事をする事は人を幸福にすることであること、自分が働く現場には同僚や顧客がいることを忘れてはいけない。加えて、大変であるが、今まで経験がないことでも仕事である以上、人から評価されるため、分からないことを自ら質問し、問題を積極的に解決する力を身に付けることが大切であり、そのことが生きる力につながる。問題を解決する力には3つの力(過程)があり、それは①意識力(問題を見つける力、問題に気付く力)②構想力(捉えた問題を分析し、対応を練る力)③実践力(人、自分を動かし計画を実践・評価する力)である。特に実践力については、日常で培われた人間関係と、日々の努力の積み重ねが大切であることを話されました。

そして、努力は目的ではなく手段であり、自分の行ってきた努力を見直し、評価して次の努力につなげていくことの重要性を述べられました。最後に、人は認められ、褒められ、必要とされ、役に立てると生きていて心から楽しいと感じる。生徒たちには人を褒め、認め、必要とする側のリーダーにぜひなってほしいと伝えられました。

生徒からは、「心が揺さぶられる話だった。」「今の自分がすべきことを示していただいた。」との感想があり、働くことについての考えを深める良い機会となりました。



7 全国都道府県教育委員会連合会等への出席

全国、全県単位の会議等に参加し、教育施策の進捗状況や効果等を把握・協議

	実 施 日	活 動 内 容
1	令和2年 7月 16日(木)	・全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（書面開催） 新型コロナウイルス感染症対策について協議
2	令和2年 7月 16日(木)	・全国都道府県教育委員協議会（書面開催） 学校の魅力化について協議
3	令和2年 11月	・近畿2府4県教育委員協議会（書面開催） 学校における新型コロナウイルス感染症拡大への対応等について協議
4	令和3年 2月 3日(水)	・都道府県・指定都市教育委員研究協議会（オンライン開催） 学校における働き方改革と教職の魅力向上について協議、意見交換

8 広報活動の充実

教育委員会ホームページにおいて、委員会活動をタイムリーに情報発信

- (1) 教育委員会会議の開催日程、会議録を公開
- (2) 学校現場等の視察及び特別講義の様子を掲載

9 広聴活動の充実

児童生徒の教育上の現状や課題を把握するため、関係者等との意見交換を学校現場等の視察に併せて実施

第 2 章

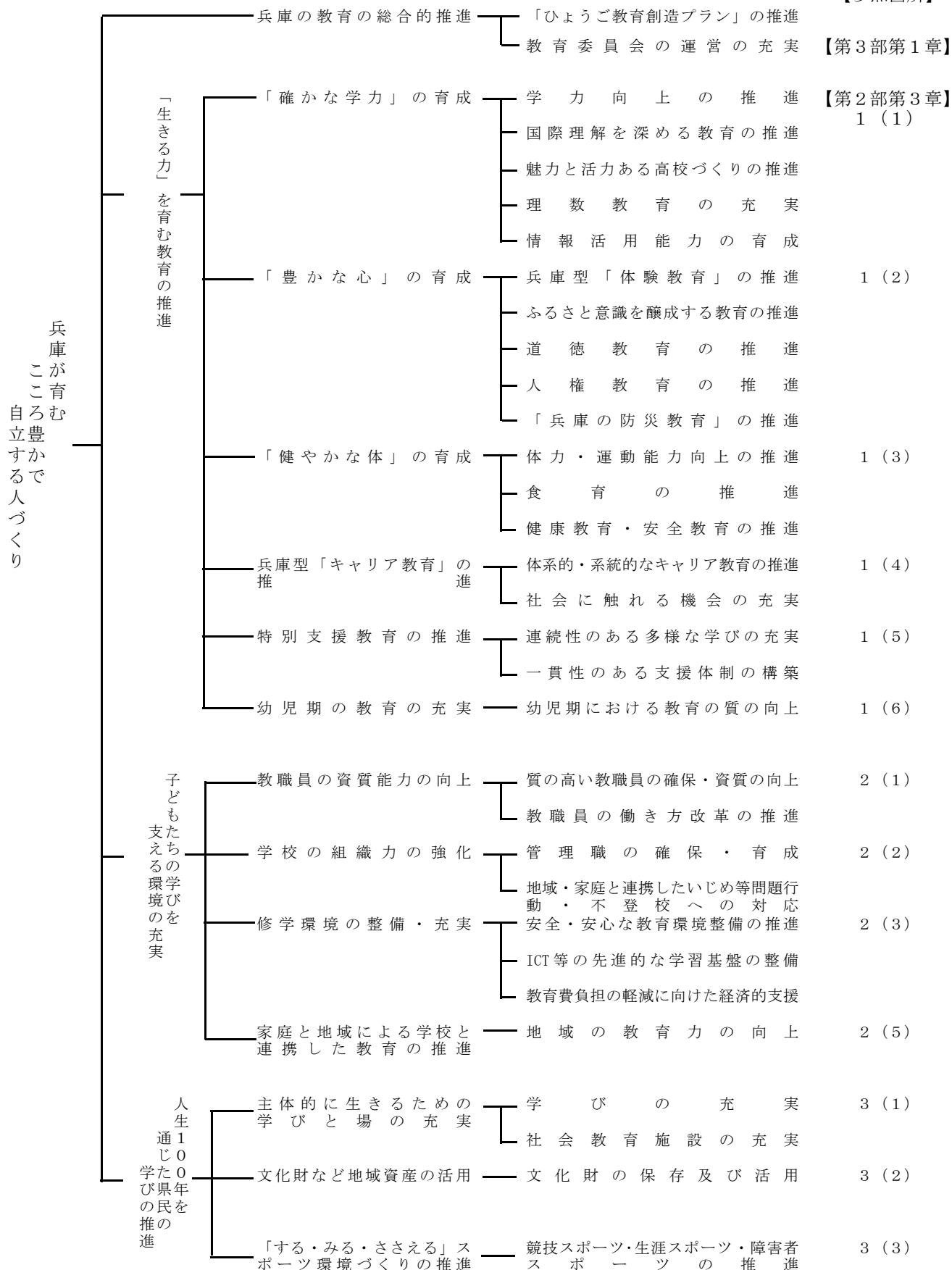
重要施策体系表

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に基づく教育委員会が所管する事務の管理・執行状況の点検・評価については、「教育委員会重要施策体系表」を参照の上、第 2 部の教育委員会所管施策及び事業部分を確認願います。

教育委員会重要施策体系表

兵庫が育む ころ豊かで自立する人づくり
第3期重点テーマー「未来への道を切り拓く力」の育成ー

【参照箇所】



第 3 章

外部有識者の意見

兵庫県教育委員会の点検・評価（令和２年度実績）に係る 外部有識者意見

教育委員会の点検・評価に関して、法令に基づき、外部有識者委員の方々から御意見・助言をいただき、下記のとおりまとめました。

なお、ここでは教育委員会所管の施策に対する御意見・助言のみ掲載しております。

全体または評価のあり方に係る意見

- 令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により取組及び評価が難しい年であったが、様々な取組が実施されたこと、報告書が工夫されていることを評価する。
- 未来の日本を担う子どもたちの育成に十分な人材や予算をかけて取り組んでほしい。
- 報告書に体系図が掲載されていることで取組全体を把握できることを評価する。引き続き、体系的に取り組んでいくことが重要である。
- ホームページを活用し、調査研究事業の取組内容を県民に周知してほしい。

第２部 第２章「各施策の状況」に係る意見

＜基本方針１ 「生きる力」を育む教育の推進＞

（１）「確かな学力」の育成（小・中学校）

- コロナ禍においてタイムマネジメントができる児童生徒の学力が高い研究結果がある。今後、児童生徒が一人での時にいかにタイムマネジメント力を身に付けていくかが重要である。
- 楽しく学び、主体的に取り組む姿勢を育む手法として、外部講師の招聘や地域に出て学ぶなど社会教育の活用を推進すること。
- 英語嫌いな児童生徒を作らないよう、英語を使いたくなる楽しい英語教育に取り組むことも重要である。
- スキルとしてプログラミングを身に付けるだけでなく、デジタル化が進む背景や必要性について小学校段階から理解させることが重要である。また、授業をする教員向けの研修等を充実させること。
- 体験学習等で育む心の教育と学力向上のバランスを取りながら取り組むことが重要である。

「確かな学力」の育成（高等学校）

- Society5.0 時代に必要な「確かな学力」とは探究的な学習の中で育まれる。課題探究型、課題解決型の学習を充実させること。
- STEAM 教育は理数系の領域に偏らないよう、Art にも力を入れて総合的に取り組むこと。また、各学校で取り組んだ内容を発信し、共有することが重要である。
- 「学校の授業がよくわかる」と感じている生徒の割合は上昇傾向にあるが、家庭学習がしっかりとできているかの把握も必要である。生徒の学力に応じた授業内容であるかよく検討すること。

(2) 「豊かな心」の育成

- 豊かな心を育むためには体系的な取組が重要である。小、中、高と内容やつながりを広げていくことも重要である。
- 「ふるさと兵庫 魅力発見！」は内容が充実した冊子であり、授業での活用時間を確保し、児童生徒が自分のふるさとに誇りを持ち、ふるさとの良さを説明できるようにすることが大切である。
- 他者への思いやりを育むことがよりよい人格形成につながる。道徳科においては、ニュース等の身近な事例を用い、児童生徒が自分で課題を見つけ議論できるような授業づくりを行うことも重要である。

(3) 「健やかな体」の育成

- 体力低下を防ぐため、日常の活動の中にラジオ体操を組み込むなどの工夫をすることも重要である。
- 教員が児童生徒に関わる時間を確保するため、専門家や地域人材を活用して部活動の負担を減らす必要がある。地域で子どもたちを育てていくという認識を持つことが重要である。

(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進

- キャリアノート等を学校だけでなく家庭においても活用し、児童生徒と保護者が一緒に考えていくことが大切である。
- 兵庫版「キャリア・パスポート」等、小中9年間の取組を踏まえ、高等学校への引継ぎを充実させ、一貫したキャリア教育に取り組むことが重要である。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が減少することは、キャリア形成に当たって問題である。必要な手立てについてよく検討すること。
- 将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合が増加しており、取組の成果が現れていることを評価する。

(5) 特別支援教育の推進

- 個別の教育支援計画等の引継ぎがすべての生徒で行われていないことは問題であり、しっかりと対策すること。
- 通級指導教室で学ぶ児童生徒数が中学校から高等学校になると大きく減少する傾向がある。中学校までのきめ細かなサポートが途切れることのないよう高等学校でも十取り組むこと。
- 一般就労した卒業生の割合が増加したことを評価する。技能検定等の取組を継続するとともに、企業への働きかけを積極的に行うこと。

(6) 幼児期の教育の充実

- 小学校生活にすぐに適応できない「小1問題」が問題視されている。県としての対策を検討する必要がある。
- すべての教員が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をめざすことが重要であり、幼稚園教員だけでなく小学校教員も理解しておくべきである。

＜基本方針２ 子どもたちの学びを支える環境の充実＞

（１）教職員の資質・能力の向上

- 教員採用選考試験の倍率は他府県と比較して高い水準を維持している。引き続き、工夫・改善を続けてほしい。
- 教職員の心身の健康は重要であり、その姿が児童生徒の手本になる。教職員の健康を保てるようサポートに取り組んでほしい。
- 教員の働き方改革推進には保護者の理解が欠かせない。学校が作成する書類の簡素化の意図を保護者やPTAに対して積極的に発信し、理解を得るよう努めること。
- 中学校における超過勤務時間の長さが大きな問題である。状況や要因を検証し、業務の見直し、AIやRPAの技術を活用すること。また、学校や教職員の意識を変えていくことが重要である。

（２）学校の組織力の強化

- 管理職受験者数の割合が減少している背景には、管理職の負担の大きさが考えられることから、複数教頭の配置の促進等、管理職の負担軽減が重要である。
- 「いじめは、どんな理由があってもいけないことだ」と思っていない児童生徒が数パーセントいることから、どのように指導していけば良いのか考える必要がある。
- 不登校の児童生徒が増加傾向にあるため、子どもにしっかり関われる専門の外部人材が必要である。

（３）修学環境の整備・充実

- トイレ改修やエレベーター導入等、修学環境の整備がよく進んでいる。生徒数の減少もあるため、今後は適正規模の管理が重要である。
- １人１台端末が整備されて終わりではなく、有効に活用されているかをよく検証することが重要である。

（５）家庭と地域による学校と連携した教育の推進

- 家族構成が変化し、ワーク・ライフ・バランスの充実が重視される現代において、PTAの果たす役割や学校が求めるものについて考え直す時期に来ている。学校、保護者の関係やPTAの在り方についてよく検討する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭を対象とした講座への参加者数が大幅に減少しているため、参加者数を増やすための工夫が必要である。
- 「兵庫県版コミュニティ・スクール」については、国の取組を踏まえながら先を見据えて取り組んでいく必要がある。

＜基本方針3 人生100年を通じた学びの推進＞

（1）主体的に生きるための学びと場の充実

- 施設により集客状況も異なるが、各施設がそれぞれの魅力を出した取組を行うことが大切である。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者が減少しているため、オンラインコンテンツ等の工夫をすること。

（2）文化財の保存・活用

- 県内の歴史文化遺産について県民に認知してもらう必要があり、その手段についてよく検討すること。
- 地域の宝である「文化財」を地域住民に認知してもらうことが大切である。

（3）「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

- 東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西終了後の取組についてよく検討すること。
- スポーツ施設の利用促進や障害者スポーツ・女性スポーツ等の取組をさらに充実させてほしい。

第3部 第1章「教育委員会会議及び教育委員の活動状況」に係る意見

- 令和2年度にICT環境が大きく変わった。委員の特別講義を会場校の生徒だけでなく、各学校が授業の一環として視聴したり、教育委員の活動の様子を配信したりするなど、ICTを効果的に活用して広く周知してほしい。
- 審議時間が非常に長い定例会がある。時間短縮に努めること。

